

大原社会問題研究所

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】(参考)

大原社会問題研究所の研究・教育活動は、国際シンポジウムやフォーラムの開催、多数の研究会や研究プロジェクトが実施され、多くの外部研究資金を獲得するなど、活発な活動が実施されており、高く評価できる。19年度は、『大原社会問題研究所100年史』の刊行や、「創立100周年記念展示」所蔵資料の図録の作成、HOSEIミュージアムプレ企画の実施などが特筆すべき活動であった。

対外的な発表についても、図書・図録の刊行や、研究所の定期刊行物の発行、多数の論文発表や学会等での報告を行っており、優れている。とくに、2018年度叢書『日本社会党・総評の軌跡と内実』（旬報社）が2019年度第10回社会理論学会研究奨励賞を受賞したことは、本研究所の研究力を広く周知したという観点から特筆に値する。ただし、研究成果に対する社会的評価については、書評や受賞等の把握だけでなく、論文の被引用件数やwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツのダウンロード数等の把握が望まれる。

組織評価については、内部の質保証委員会だけでなく外部評価の導入も期待される。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・大原社会問題研究所は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大の影響を受け、毎年行っているシンポジウム、シネマ・フォーラム、講演会、研究会、研究プロジェクトをzoomミーティングやzoomウェビナーを利用して開催した。オンラインの開催は一定の制約があるものの、遠方の人で通常参加できない人も参加できるという利点もあった。
- ・COVID-19感染拡大による制約があったものの、研究所定期刊行物(『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』)は欠号することなく刊行することができた。また、2020年度研究所叢書も主にオンライン会議を利用して準備を進め刊行することができた。
- ・大原社会問題研究所の2020年度(第3回)の質保証委員会が3月31日にオンラインで開かれた。20年度から、これまでの学内委員に加え、学外からの委員も参加した。
- ・論文の被引用件数やwebサイトアクセス件数、ダウンロード数の把握の当研究所の意見は、「③研究成果に対する社会的評価(書評・論文等)」を参照。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

大原社会問題研究所は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う制約下でありながら、定期シンポジウム、シネマ・フォーラム、講演会、研究会、研究プロジェクトをオンライン開催に変更することによって、ほぼ予定通り企画が実行したこと、また定期刊行物や研究所叢書についても欠号することなく刊行したことは高く評価できる。

2020年度より学外からの委員も質保証委員会に参加し、より客観的、総合的観点からの組織評価を得るべく前進している点は評価できる。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等)

※2020年度に研究所(センター)として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

①第33回国際労働問題シンポジウム「COVID-19危機からより良い仕事の未来へ——産業別の取組みと社会対話」オンライン開催

本シンポジウムは、原則としてその年のILO総会の議題のなかから日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げてきたが、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の世界的な広がりを受けて、ILO総会が開催されない事態となった。また、報告者と参加者が一堂に会してシンポジウムを開催することも難しくなった。

共催者のILO駐日事務所とシンポジウムのテーマ、実施方法を相談した結果、2020年12月2日に「COVID-19危機から

より良い仕事の未来へ——産業別の取組みと社会対話」とテーマとするシンポジウムをオンライン形式にて開催することとした（ILO 駐日事務所との共催、日本 ILO 協議会の後援）。

シンポジウムの構成としては、高崎真一代表および鈴木玲所長による主催者挨拶に続き、麻田千穂子・ILO アジア太平洋地域総局長より録画メッセージによる ILO 紹介が行われた。基調講演は、伊澤章・ILO 本部部門別活動局前次長に「COVID-19 危機と ILO——産業別に見た取組み」と題してお願いした。続けて、政労使と学識経験者（吉川美奈子・株式会社アシックス CSR サステナビリティ部部長、郷野晶子・UA ゼンセン参与/インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会事務局長、井内雅明・厚生労働省大臣官房総括審議官（国際担当）、中村圭介・法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授）より報告を受け、ディスカッションを行った。

シンポジウムには、全国各地から、また海外も含めて、214 件の参加申し込みがあり、当日はパネリストを含め 160 件の端末とオンラインでつながることができた。参加申し込み数・参加数はいずれも過去最大であり、COVID-19 を受けた国際的な労働問題をあらためて考える機会となった。

②大原社研シネマ・フォーラム

「大原社研シネマ・フォーラム」（第 12 回）は、11 月 25～26 日にオンラインで開催した。25～26 日に限定して映画『道草』を動画配信し、その直後に岡部耕典早稲田大学教授（障害学・社会福祉学）によるトークを zoom ミーティングで開催した。映画は、知的障害者が地域で自立生活を行うにあたっての当事者および支援者たちの奮闘と、そこで実現する自立生活の豊かな可能性を描いたドキュメンタリーである。当事者の父親として出演する岡部教授のトークでは、映画では分からない制作側の思いを知ることができた。事前申込者は 67 名、トーク参加者は 40 名であった（いずれも関係者を含む）。

③月例研究会（オンライン）

毎月 1 回開催する月例研究会は 4 月を中止としたものの、5 月以降はオンラインで開催することとした。そのため、遠方や海外からの参加が可能となり、参加者の増加を見た。

- ・ 5 月 27 日（水）「近年のアジアから日本への若者移民とその課題」（報告者：渋谷淳一客員研究員）
- ・ 6 月 24 日（水）「『転形期芸術運動の道標——戦後日本共産党の源流としての戦前期プロレタリア文化運動』をめぐる回顧と検討」（報告者：立本紘之兼任研究員）
- ・ 7 月 29 日（水）「女性活躍推進法の改正過程——労政審での議論を中心に」（報告者：高瀬久直嘱託研究員/安田女子大学講師）
- ・ 9 月 23 日（水）「日本における外国人介護人材受入政策——特定技能「介護」の新設は社会にどのような影響を与えるのか」（報告者：福嶋美佐子客員研究員）
- ・ 10 月 28 日（水）「NPO と労働法——新たな市民社会構築に向けた NPO と労働法の課題」（報告者：渋谷典子 NPO 法人参画プラネット代表理事）
- ・ 11 月 25 日（水）「大原社会問題研究所 100 年史を読む」（報告者：榎一江専任研究員「100 年史編纂を終えて」、伊東林蔵兼任研究員「大原社会問題研究所出版目録の作成について」、コメント：二村一夫名誉研究員）
- ・ 12 月 23 日（水）「ヴェルサイユ体制下ドイツ鉄鋼業の再編——フリック・コンツェルンとヴァイマル政府の関係を中心に」（報告者：伊東林蔵兼任研究員）
- ・ 2021 年 1 月 27 日（水）「1930 年代の日本のプロレタリア革命芸術運動における偉大な女性たち」（報告者：金怡辰元客員研究員、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（SOAS）美術史学科博士候補生）/「The Great Women in proletarian revolutionary art movement in Japan in the 1930s」(Yijin Kim Ph.D Candidate, Department of History of Art SOAS, University of London)
- ・ 3 月 17 日（水）「丸子警報器労組関係資料整理の成果と課題」（報告者：新原淳弘兼任研究員）

④2020 年度「オンライン公開講演会」（2021 年度研究員総会記念講演）

毎年 2 月に実施される研究員総会と併せて開催される記念講演（一般にも公開）は、2021 年 2 月 17 日にオンラインで開催された。今年度の講演会は、オンラインという開催形式を利用して、海外在住の研究者であるエイコ・マルコ・シナワ氏（ウィリアムズ大学歴史学教授）に「『悪党・ヤクザ・ナショナリスト』を執筆するまで」をテーマに講演をしていただいた。シナワ氏は講演で、大原社会問題研究所所蔵の所蔵資料などに基づいて、日本の政治暴力の歴史をテーマとした博士論文をどのような分析枠組みから執筆していったのかについて話をした。講演は日本語で行われたが、質疑における回答は英語により行われ、司会（鈴木玲）が逐次通訳を行った。同講演会のオンラインでの参加者は 96 人だった。

なお、大原社研所蔵資料などを使用して執筆されたシナワ氏の博士論文は、*Ruffians, Yakuza, Nationalists: The*

Violent Politics of Modern Japan, 1860-1960. (Cornell University Press, 2008) として刊行され、その後『悪党・ヤクザ・ナショナリスト 近代日本の政治暴力』（朝日新聞出版、2020年）として翻訳された。

⑤2020年度に活動が行われた大原社研専任研究員、兼担研究員主催の研究会、研究プロジェクト：

環境・労働問題研究会、大原社会政策研究会、社会問題史研究会、無産政党資料研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、冷戦期、ソ連・東欧社会主義圏と西側世界の文化・学術交流に関する史的考察プロジェクト、貧困と世論プロジェクト、日本資本主義論争の現代資本主義的位相—ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化—プロジェクト

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各シンポジウム、イベント、講演会の案内文（研究所ウェブサイトに掲載）、国際労働問題シンポジウム、オンライン公開講演会、月例研究会の概要を記録した『大原社会問題研究所雑誌』（各号）。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。

①『日本労働年鑑』第90集、2020年版（旬報社2020年6月25日、539頁）：研究所所員（所長、副所長、専任研究員、一部の兼任研究員）から構成される編集委員会が校正・編集作業、本文執筆（序章、一部の章および節）を行った。年鑑は、2つの特集と、5つの部（労働経済と労働者生活、経営労務と労使関係、労働組合組織と運動、労働組合と政治・社会運動、労働・社会政策）から構成されている。第90集の特集は、「『日本労働年鑑』の100年——時代を反映した構成の推移」と「社会保障制度とその財源——格差縮小による経済成長と財政赤字のもとでの社会保障財政の確保」であった。前者の特集は、1920年5月に『日本労働年鑑』第1集が刊行されてから100周年を迎えることから、100年の歴史を振り返る目的で企画された。

②『大原社会問題研究所雑誌』（2020年4月号～2021年3月号、9月・10月は合併号）法政大学出版局：本雑誌の編集委員会は、所長、専任研究員、兼担研究員より構成されている。編集委員会は、2ヵ月に一回開かれ、雑誌編集計画、特集案、査読論文の状況、書評本選定について審議する。

2020年度はコロナ禍の影響で『大原社会問題研究所雑誌』は739号（2020年5月号）から742号（2020年8月号）まで刊行が遅延した。予定よりも刊行が遅れたものの、欠号はせずに刊行を続けた。

2020年度に刊行された雑誌の特集は以下のとおり。4月号「生活困窮と金融排除」、5月号「世帯のなかに隠れた貧困——女性の貧困をいかに捉えるか」、6月号「無産政党の史的的研究——『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』を中心に」、7月号「社会運動史研究のメタヒストリー」、8月号「スポーツをめぐる政治——社会問題としてのスポーツとオリンピック」、9・10月号「ILO（国際労働機関）と日本——100年の歴史と仕事の未来」、11月号「第90集刊行記念 『日本労働年鑑』の歩み」、12月号「ひとり親家族支援政策の国際比較」、1月号「河川開発と地域社会」、2月号「イギリス工業化社会における労働者階級家族と子どもたち——Jane Humphries、*Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*を読む」、3月号「韓国における労働改革とジェンダー」

③法政大学大原社会問題研究所叢書（法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編著『労働者と公害・環境問題』、法政大学出版局、2021年3月25日、286頁）：本叢書は、「環境・労働問題研究会」のメンバーにより執筆されたものである。章構成は以下の通りである。

はじめに（鈴木 玲）

第1部 環境運動、住民運動との接点

第1章 「問うこと」から「応答すること」へ——労働運動はいかにして合成洗剤問題に関与したか（大門信也）

第2章 住民運動としての公害反対運動と労働運動——公害防止倉敷市民協議会と水島地区労を事例として（江頭説子）

第2部 職場環境と職業病への取り組み

第3章 日本の労働組合の職業病・職業がん問題への取り組み——3つの職業病闘争の事例に基づいた考察（鈴木 玲）

第4章 韓国ハイテク産業における職業病と労働者の健康をめぐる社会運動——「半導体労働者の健康と人権を守る会（パノリム）」の取り組みを中心に（金美珍）

第5章 労働運動の職場環境への取り組みとその限界——労働環境主義を志向した北米の労働組合の事例に基づいて（鈴木 玲）

第3部 政治・政策アリーナにおける対応

第6章 政党はどのような公害観を持っていたか——55年体制から1970年代初頭までを対象として（友澤悠季）

第7章 1970年代における自動車排気ガス規制の再検討——雇用喪失をめぐる議論をてがかりに（喜多川進）

第8章 労働組合運動と原子力発電——豪州のウラン採掘・輸出と労働組合の対応（長峰登記夫）

④ワーキング・ペーパーの刊行

法政大学大原社会問題研究所ワーキング・ペーパーNo.58として、早川征一郎著『回想 戦後大原社会問題研究所雑誌の歩み』が2021年3月25日に刊行された。

（研究所研究員〔専任研究員および兼担研究員である副所長〕の主要な個人業績）

鈴木玲専任研究員（所長）

〈論文〉

・「合化労連の公害問題への取り組みと新日室労組の水俣病闘争」富田義典・花田昌宣、チッソ労働史研究会編著『水俣に生きた労働者——チッソと新日室労組の59年』（明石書店、2021年）第2部第2章。

・「日本の労働組合の職業病・職業がん問題への取り組み——3つの職業病闘争の事例に基づいた考察」法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編著『労働者と公害・環境問題』（法政大学出版局、2021年）第3章。

・「労働運動の職場環境への取り組みとその限界——労働環境主義を志向した北米の労働組合の事例に基づいて」法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編著『労働者と公害・環境問題』（法政大学出版局、2021年）第5章。

・『日本労働年鑑』の100年—時代を反映した構成の推移』『日本労働年鑑』第90集／2020年版（旬報社）、44～71頁。

〈学会報告〉

“How Covid-19 Crisis has impacted activities of Ohara Institute for Social Research”（The International Association of Labour History Institutions（IALHI）第51回大会、2020年9月10～11日、オンライン開催。

鈴木宗徳兼担研究員（副所長）

・書評「中西新太郎著『若者は社会を変えられるか？』『若者保守化のリアル——「普通がいいというラディカルな夢』』東京唯物論研究会『唯物論』94、140－141頁。

榎一江専任研究員

・浅田進史・榎一江・竹田泉編著『グローバル経済史にジェンダー視点を接続する』日本経済評論社、2020.9（第4章「ハワイにおける珈琲業の形成——グローバル・レイバーヒストリーの試み」111－137頁執筆）。

・「国際労働会議代表問題と大原社会問題研究所」『大原社会問題研究所雑誌』743・744、2020.10、31-40頁。

・「1968年の工場寄宿舎——富岡製糸場の事例」中央大学商学研究会『商学論纂（故関口定一教授追悼論文集）』62-5・6、2021.3、143-178頁。

藤原千沙専任研究員

・「申請主義の壁と階層・ジェンダー」『f visions』2号、2020年12月、60-63頁

・「社会保障の「まとめ支給」と収入変動の波のなかの子育て」『We learn』804巻、2021年2月、4-7頁

〈学会報告〉

・「母子世帯の承認と再分配」社会政策学会2020年度秋季（第141回）大会（2020年10月24日、オンライン）

山本唯人専任研究員

・「阪神・淡路大震災の検証と人口減少・高齢化の時代における復興・防災」『日本都市社会学会年報』第38号、1-15頁

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・刊行物の現物

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

・社会労働問題分野の多くの研究論文・文献が『大原社会問題研究所雑誌』掲載論文を引用・参照しているが、引用論文タイトルや数は把握していない。また、研究所ウェブサイト公開されている雑誌バックナンバーの論文は、多くの人にダウンロードされているが、ダウンロード数は把握していない。なお、ウェブサイトへのアクセス数、ダウンロード数の把握ができない理由として、研究所ウェブサイトの設計上このような数値を記録できないという技術的問題がある。

・『日本労働年鑑』は多くの研究者、一般市民に利用されているが、論文等でどのように引用されているかは把握していない。

・「論文の被引用件数や web サイトアクセス件数、掲載コンテンツのダウンロード数等の把握が望まれる」という大学評価委員会の評価結果についての研究所の意見：社会学、歴史学をはじめ人文社会科学の領域では、後の研究の進展によって時間が経ってから改めて注目が集まることもある。理系、なかでも応用科学の領域では、世界的な注目を集める最先端の研究をどれだけ発表し、引用されたかを競うことにたしかに意味はあるだろう。しかし、そうした競争原理を人文社会科学の研究に適用することは、むしろ長期的な視野に立った地道な研究を蔑ろにする結果につながりかねず、年次報告のかたちで引用数などの短期的な成果を提示せよという要求には問題があると考えます。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

大原社会問題研究所の2020年度（第3回）の質保証委員会が3月31日にオンラインで開かれた。20年度から、これまでの3人の学内委員に加え、1人の学外委員にも参加していただいた。委員会では、「大原社研のステイタス、研究所としての特質を今後も大学側に理解させること」、「資料の貸し出しの可否や、写真撮影やコピーなどのルールについて」、「大原社研が大学院教育に関わっていくことについて」、「研究所の国際交流について」、「大原社研の中長期的な展望・方針について」意見が交わされた。質保証委員会の報告書は、2021年4月の研究所運営委員会で報告された。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・質保証委員会の報告書

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

（20年度に採択を受けたもの：研究代表者で採択されたもののみ記載）

・鈴木玲：2020年度 基盤研究(C) 一般「日米の労働運動の職業病問題への対応に関する研究」（2020～23年度）（20年度 50万円）

・榎一江：2020年度基盤研究(C) 一般「富岡製糸場における女性労働環境の変容に関する史的研究」（2019～21年度）（20年度、70万円）

・藤原千沙：2020年度 基盤研究(C) 一般「地方自治体のひとり親家族政策に関する研究」（2019～22年度）（20年度、40万円）

・山本唯人：2020年度 基盤研究(C) 一般「東京大空襲の体験記と空襲記録運動に関する研究」（2019～22年）（20年度 90万円）

・米山忠寛（客員研究員）：若手研究「昭和戦時期の体制秩序と戦時平時の政治経済体制の総合的研究」2019～21年度）（20年度、100万円）

・金美珍（客員研究員）：2020年度 若手研究 「韓国ソウルにおける「新しい労働運動組織」を支える社会的基盤に関する研究」（2020年度～2023年度）（20年度、90万円）

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・科学研究費助成事業データベース

<https://kaken.nii.ac.jp/ja/index/>

⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。

*COVID-19感染拡大への対応対策

大原社会問題研究所は、4月8日から6月14日まで対外的な業務を停止した（ただし6月5日より電子メールでの問い

合わせの受付（対外業務）を再開）。事前予約制の閲覧（来館）は、4月1日から6月30日まで中止した（ただし非来館による文献複写サービスは提供した）。

対外的な業務再開にあたっては、閲覧者のキャンパス入構について大学当局から承認を得たうえで、7月1日より来館サービスを再開した。来館サービス（閲覧）の再開にあたり、カウンターの飛沫防止対策（透明シート等の設置）、消毒液設置、研究所スタッフの健康管理および業務中のマスク着用、定期的な窓開け換気、使用したパソコン、ロッカー、机、椅子を都度アルコール除菌することなどの感染症拡大防止対策を行った。また、来館人数制限、来館申込者の健康状況確認の徹底などの措置をとった。

なお、対外的な業務停止期間でも、研究所の教職員はオンラインによって会議や打ち合わせを行った。研究所運営委員会は、4月と5月がメール審議、6月以降がオンライン開催となった。また、所員会議、事務会議、運営委員会、『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会など諸会議は、原則オンラインで開催をした。

なお、上記の研究・教育活動の報告で示されるように、大原社会問題研究所は、毎年行っている国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラムをオンライン形式で実施し、毎月行われる月例研究会もオンライン形式で実施した。研究所が毎年行っている対外的活動は、形式は異なるものの継続することができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

大原社会問題研究所の来館サービス再開（7月1日から）について

https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/info/detail_info/?pk=1593392270

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19の感染拡大の制約下においても、zoom ミーティングや zoom ウェビナーを利用して研究所の研究教育活動を継続することができた。 ・国際交流も継続することができた。IALHI 第51回大会（2020年9月10～11日、オンラインで開催）は“The ‘corona crisis’ and its impact on the activities of IALHI institutions”をテーマに開催され、鈴木所長が報告“How Covid-19 Crisis has impacted activities of Ohara Institute for Social Research”を行い、緊急事態宣言による研究所の閉鎖と再開、およびコロナ禍での研究所の活動状況について報告した。また、2020年度「オンライン公開講演会」（2月17日）では、アメリカ在住の研究者が講師となり講演会が開かれ、研究所の国際交流活動の一環となった。 	1.1①、②

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年10月より研究業務補助員制度が始まり、大原社研の閲覧・資料整理業務を行ってきた事務嘱託職員が、研究業務補助員に移行し、長年の経験を経て習得される所蔵資料のレファレンスや他の研究所業務の継続性を維持することができた。しかし、依然として研究所の基幹的な業務の多くを更新上限の定めのある事務嘱託職員が担っている体制は、その対内・対外的責任の重さを考えると改善が必要である。 	1.1

【この基準の大学評価】

大原社会問題研究所は、コロナ禍にありながらも、大原社会問題研究所の研究・教育活動は着実に実績を積み上げており高く評価できるが、特にオンラインによる国際労働問題シンポジウムでは、学内外より演者を招き、過去最大の申し込み数・参加数を集めたことは特筆される。同シンポジウムの「COVID-19危機からより良い仕事の未来へ——産業別の取組みと社会対話」というテーマ設定の適時性と妥当性を証左するものといえよう。また、大原社研シネマ・フォーラム、月例研究会、2021年度研究員総会記念講演がいずれもオンライン形式に変更することで例年同様の開催にこぎつけたことは同研究所のリスク管理能力の高さを物語るものである。

研究成果については、100年の歴史を誇る①『日本労働年鑑』、②『大原社会問題研究所雑誌』、③法政大学大原社会問

題研究所叢書、④ワーキング・ペーパーが刊行され、また専任・兼任研究員による論文発表、学会報告も多数行われた。様々な制約条件下にありながらも着実に実績を積み上げている。

研究成果に対する社会的評価について、社会労働問題分野の多くの研究論文・文献に『大原社会問題研究所雑誌』掲載の論文がを引用・参照されているが、研究所としては引用論文タイトルやその数までは把握していないこの点について、大学評価報告書の指摘を受けたが、同研究所は、「・・・長期的な視野に立った地道な研究を蔑ろにする結果につながりかねず、年次報告のかたちで引用数などの短期的な成果を提示せよという要求には問題がある」と回答した。これも一つの見識であるが、一方で客観的指標に基づいた社会的評価の確認の必要性もまた存在すると思われるので、長期的な研究成果をいかに客観的に判定するかの検討が望まれる。

科研費等外部資金の応募・獲得状況は、2020年度、研究代表者として採択された件数は6件であり、高く評価できる。

III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。	
	年度目標	研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）、研究会・研究プロジェクト活動、シンポジウム等開催により社会問題の解決のための調査・研究についての発信を行う。ただし、新型コロナウイルス感染症に関する対応のため、年鑑や雑誌の刊行時期の変更や資料整理の公開が延期される場合がある。また、研究会・プロジェクト活動、シンポジウム等のオンライン開催などの対応をとる場合がある。必要に応じて新たな方法を採用し、社会問題の解決のための調査・研究についての発信を行う。	
	達成指標	『日本労働年鑑』88集（2020年版）、『大原社会問題研究所雑誌』（2020年4月～2021年3月号）の刊行。国際労働問題シンポジウム「ILO（国際労働機関）と日本」の開催や法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』（仮）の刊行など100周年記念事業の実施。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		・『日本労働年鑑』90集（2020年版）は、6月25日に刊行された。『大原社会問題研究所雑誌』は、738号（2020年4月号）～749号（2021年3月号）が刊行された。第33回国際労働問題シンポジウム（ILOシンポジウム）は、「COVID-19危機からより良い仕事の未来へ—産業別の取組みと社会対話—」をテーマに12月2日にILO駐日事務所と共催で、オンラインで開催された。シンポジウムは、パネリストを含め160台の端末（1台の端末に複数の参加者がいる場合がある）とつないで実施された。 ・月例研究会や公開講演会（2月17日実施）および各研究会、研究プロジェクトは、オンラインを利用して開催された。月例研究会や公開講演会は、対面で実施する場合よりも参加者が増加した。	
改善策	—		
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などの場で集团的討論と方針の策定を行うとともに、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げる。	
	年度目標	専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会における集团的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。集团的討論の方法は、必要に応じてメール審議やオンライン会議などで対応する。また、18年度に立ち上がった質保証委員会の報告内容については議論を経たうえで、研究所活動に反映させる。	
	達成指標	各種委員会や会議を適正に実施し、前年度と同様に、質保証委員会を年度末に開催する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S	

		理由	運営委員会は、4月と5月は書面で開催し、6月以降はオンラインで開催した。毎月実施している事務会議は、5月以降オンラインで開催した。研究所メンバーが全員参加する所員会議は、7月以降オンラインで開催した。毎年2月に実施する研究員総会（研究所各種研究員が参加する会合）は、オンラインで2月17日に開催された。また、質保証委員会は、学内の委員に加え、学外の委員を委嘱することを11月の運営委員会で決定した。質保証委員会は、3月31日（水）に開催される予定である。
		改善策	—
No	評価基準	研究活動	
3	中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。	
	年度目標	『日本労働年鑑』90集（2020年版）の編集作業および『日本労働年鑑』91集（2021年版）の刊行準備を行う。『大原社会問題研究所雑誌』（2020年4月～2021年3月号）の特集企画および編集作業を行う。	
	達成指標	『日本労働年鑑』90集（2020年版）の刊行（6月末を予定）。『大原社会問題研究所雑誌』（2020年4月～2021年3月号）の刊行。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』90集（2020年版）は、6月25日に予定通り刊行された。また、『日本労働年鑑』91集（2021年版）の刊行準備を進めている。特集として新型コロナウイルス感染症の雇用への影響を取り上げるとともに、各章が新型コロナウイルス感染症の労働問題への影響について記録する。 『大原社会問題研究所雑誌』は、コロナ禍の影響により5月号、6月号、7月号、8月号が遅れて刊行されたが、4月号および9・10月合併号以降は予定通りに刊行された。 	
改善策	—		
No	評価基準	研究活動	
4	中期目標	研究所創立100周年事業を継続し、研究所の活動を社会的にアピールする。	
	年度目標	研究所ウェブサイト「100周年サイト」の「100年史資料編」のコンテンツの充実をはかる。	
	達成指標	『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツを研究所ウェブサイト「100周年サイト」の「100年史資料編」に掲載する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		研究所ウェブサイト「100周年サイト」の「100年史資料編」に『日本労働年鑑』の100年一時代を反映した構成の推移を掲載した。また、「100年史資料編」の過去の研究所活動記録の英訳にも着手した。	
改善策	—		
No	評価基準	研究活動	
5	中期目標	研究会・研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	
	年度目標	「環境・労働問題研究会」「子どもの労働と貧困プロジェクト」「大原社会政策研究会」など社会問題を広く捉えた研究活動に継続して取り組む。環境と労働をテーマとした2020年度叢書の刊行準備を進める。	
	達成指標	「環境・労働問題研究会」のメンバーが執筆する論文集を2020年度叢書として編纂する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		『労働者と公害・環境問題』が法政大学出版局から3月末に刊行される。同書は、8つの章から構成される。	
改善策	—		
No	評価基準	研究活動	

6	中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会〔IALHI〕、国際社会学会労働運動研究委員会〔ISA RC44〕、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
	年度目標	海外の学会や研究機関との直接交流が困難な状況が続く場合は、研究所はオンラインで行われる国際会議に参加し、報告するなど研究所の新たな海外への発信方法を考える。
	達成指標	労働史研究機関国際協会〔IALHI〕などへの参加。研究所ウェブサイトの英語コンテンツの拡充。
	年度末報告	執行部による点検・評価
自己評価		A
理由		<ul style="list-style-type: none"> ・労働史研究機関国際協会〔IALHI〕第51回大会は2020年9月10～11日にオンラインで開催された。大会のテーマは“The 'corona crisis' and its impact on the activities of IALHI institutions”で、鈴木所長が“How Covid-19 Crisis has impacted activities of Ohara Institute for Social Research”というタイトルで報告をした。 ・2月17日に開催された研究員総会記念講演（オンライン開催）は、研究所の国際交流の一環となった。エイコ・マルコ・シナワ・ウィリアムズ大学歴史学部教授が『『悪党・ヤクザ・ナショナリスト』を執筆するまで』をアメリカからオンラインで講演した。 ・研究所ウェブサイトの英語コンテンツ拡充については、研究所が所蔵している戦前、戦後ポスター・ビラ類すべての英訳が完了し、データベースで公開した。また、日本語が読めない海外の閲覧者のために、ポスターが一覧できるサイトを計画しているが、ウェブサイトを構築した業者の対応が遅かったために、英文サイトのコンテンツ充実ができなかった。
改善策	研究所ウェブサイトを構築した現在の業者の対応が遅いため、新しく柔軟に対応できる業者を探す。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
	年度目標	専任研究員の下で兼任研究員が資料整理を進める。作業は大学構内入構禁止解除後に再開する
	達成指標	丸子警報器労組関係資料などの公開
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		S
理由		丸子警報器労組関係資料（828件）などがデータベースで公開された。
改善策	—	
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
	年度目標	「産別会議資料」の復刻（柏書房、全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定）の準備（資料整理、解題執筆）を進める。
	達成指標	2020年度に第1期の復刻版を刊行する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		A
理由		柏書房より刊行予定の産別会議資料は、全4期を4年間にわたりマイクロフィルムで刊行する計画で、すでに第1期分の資料29箱分の引き渡しを完了し、2019年秋から刊行開始の予定であったが、出版社の都合（他の大型刊行プロジェクトの関係）で遅れている。
改善策	産別会議資料の復刻版が確実に刊行されるようにフォローする。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを、新型コロナウイルス感染症の問題が終息したことを前提に開催する。
	年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、学生の参加促進をはかる。
	達成指標	第11回大原社研シネマ・フォーラムの実施
	年度末	教授会執行部による点検・評価

報告	自己評価	S
	理由	「大原社研シネマ・フォーラム」(第12回)は、11月25～26日にオンラインで開催された。25～26日に限定して映画「道草」を動画配信し、その直後に岡部耕典早稲田大学教授(障害学・社会福祉学)によるトークをzoomミーティングで開催した。映画は、知的障害者が地域で自立生活を行うにあたっての当事者および支援者たちの奮闘と、そこで実現する自立生活の豊かな可能性を描いたドキュメンタリーである。当事者の父親として出演する岡部教授のトークでは、映画では分からない制作側の思いを知ることができた。事前申込者は67名、トーク参加者は40名であった(いずれも関係者を含む)。
	改善策	—

【重点目標】

新型コロナウイルス感染症拡大の対応のため、現在大学が原則入構禁止になっており、いつ頃研究所の通常業務が再開できるか見えない状態となっている。そのなかで在宅勤務でできる作業を進める。具体的には、メールや電話等で連絡と作業がある程度できる『日本労働年鑑』(第90集、2020年版)と『大原社会問題研究所雑誌』の編集作業と刊行を進める。また、研究会やシンポジウムなどの集会在後も長い間で開催できない可能性があるため、オンライン開催などの方法を検討する。研究所は2020年に大きく変化すると予想される社会労働問題の動向をフォローして、『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』を通じて発信していく。

【目標を達成するための施策等】

- ・研究所業務の諸課題に関して、教職員はオンライン会議により意思疎通を図る。また、運営委員会はメール審議などの方法で意思決定を行う。
- ・『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』の編集作業を、ファイル共有やオンライン上の情報交換などにより進める。
- ・月例研究会やシンポジウムのオンライン開催をする。
- ・雇用問題の悪化や労働運動の対応などの社会労働問題の状況の変化を新聞やインターネット等を通じてフォローするプロジェクトを立ち上げ、その成果を2021年の『日本労働年鑑』でまとめる準備をするとともに、適宜『大原社会問題研究所雑誌』を通じて報告する。

【年度目標達成状況総括】

COVID-19(新型コロナウイルス)の日本および世界各国での感染拡大は、2020年度の研究所活動に大きな影響を与えた。このような厳しい状況のもと、感染症対策をとりながら7月1日より外部閲覧の受付を再開し、アーカイブスとしての機能を維持した。運営委員会や事務会議などの諸会議もオンラインで実施し、研究所の運営にかかわる情報交換、諸決定を行った。国際労働問題シンポジウムや大原社研シネマ・フォーラム、月例研究会など研究所が毎年(あるいは毎月)実施しているイベント、研究会も、オンラインという形で実施することができた。労働史研究機関国際協会[IALHI]第51回大会にもオンラインで参加できた。また、研究所定期刊行物『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』も刊行を継続できた。なお、コロナ禍のもと深刻化する雇用問題については、現在編集中の『日本労働年鑑』2021年版で記録をする予定である。

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

大原社会問題研究所の2020年度目標に対する年度末における自己評価は、理念・目的がS、内部質保証がS、研究活動4項目のうち3項目がSで1項目がA、社会貢献・社会連携3項目のうち2項目がS、1項目がAであり、所期の目的は十分に達成できている。

2020年度は研究所創立100周年関連事業が着実に継続され、『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、ILO駐日事務所とのオンラインによる国際労働問題シンポジウムの共催、専任・兼任研究員による多数の研究発表、また社会貢献・社会連携活動の観点から丸子警報器労組関連資料のデータベース上での公開等が実現した。さらに国外への浸透度を深めるために、IALHI第51回大会や研究員総会記念講演会(オンライン)が開催され、さらに研究所ウェブサイトの英語コンテンツの充実も図られたことを勘案すれば、研究所の年度目的を十分に達成しているといえよう。新型コロナウイルス感染への対応は、対外業務の停止判断、安全確保後の再開、諸活動の迅速なオンライン化等が的確に行われたと認められる。

IV 2021年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
----	------	-------

1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
	年度目標	研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）を遂行し、研究会、シンポジウム、フォーラム等を開催し、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究についての発信を行う。研究会・シンポジウム等の開催は、現状ではオンライン開催を想定している
	達成指標	『日本労働年鑑』91集（2021年版）、『大原社会問題研究所雑誌』（2021年4月～2022年3月号）の刊行。毎年、ILO駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウム、および学部生向けの大原社研・シネマフォーラムの開催。各研究会、研究プロジェクトの活動を進め成果の発表（叢書の刊行など）。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などの場で集团的討論と方針の策定を行うとともに、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げる。
	年度目標	専任研究員、副所長（兼担研究員）による打ち合わせ、および運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会における集团的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。集团的討論の方法は、必要に応じてオンライン会議などで対応する。また、18年度に立ち上がり、20年度から外部委員も加わった質保証委員会の報告内容については議論を経たうえで、研究所活動に反映させる。
	達成指標	各種委員会や会議を適正に実施し、前年度と同様に、質保証委員会を年度末に開催する。質保証委員会で作された意見を研究所活動に反映させるため運営委員会や事務会議等で議論を進める。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
	年度目標	・『日本労働年鑑』91集（2021年版）の編集作業および『日本労働年鑑』92集（2022年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2021年4月～2022年3月号）の編集作業と刊行、21年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所』の特集企画を立案する。
	達成指標	『日本労働年鑑』91集（2021年版）の刊行（6月末を予定）。『大原社会問題研究所雑誌』（2021年4月～2022年3月号）の刊行。
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	研究所創立100周年事業を継続し、研究所の活動を社会的にアピールする。
	年度目標	研究所ウェブサイト「100周年サイト」の「100年史資料編」のコンテンツを充実させる。また、資料編の英文版を公開して、研究所の歴史について国際的に発信する。
	達成指標	・研究所ウェブサイト「100周年サイト」「100年史資料編」で研究所の歴史についての写真や文書などを追加する。 ・「100年史資料編」の英文版を準備、公開する。
No	評価基準	研究活動
5	中期目標	研究会・研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
	年度目標	環境・労働問題研究会、大原社会政策研究会、社会問題史研究会、無産政党資料研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、冷戦期、ソ連・東欧社会主義圏と西側世界の文化・学術交流に関する史的考察プロジェクト、貧困と世論プロジェクト、日本資本主義論争の現代資本主義的位相—ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化—プロジェクトなど社会問題を広く捉えた研究活動に継続して取り組む。2021年度叢書（日本資本主義論争の現代資本主義的位相—ポスト〈68年〉における諸概念の再組織化—プロジェクトが担当）の

		刊行準備を進める。
	達成指標	日本資本主義論争の現代資本主義的位相—ポスト（68年）における諸概念の再組織化—プロジェクトのメンバーが執筆する論文集を2021年度叢書として編纂する。
No	評価基準	研究活動
6	中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、国際社会学会労働運動研究委員会[ISA RC44]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
	年度目標	海外の学会や研究機関との交流をオンラインで行う。オンライン形式で海外の研究者も参加する国際交流講演会あるいはシンポジウムを計画する。
	達成指標	労働史研究機関国際協会[IALHI]の年次大会などへの参加。国際交流講演会（あるいはシンポジウム）のイベントの実施。研究所ウェブサイト英語版を通じた海外への発信（研究所100年サイト、ポスターサイトなど）。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
	年度目標	専任研究員の指導の下で兼任研究員が資料整理を進める。また、また、貴重書庫の保存状態を改善し、収納方法を工夫して、来館者が貴重書庫を見学しやすくする。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・全日自労資料の整理、旧市民活動サービスコーナー所蔵資料のデジタル化などを行う。 ・貴重書庫の保存・収納状態の改善
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
	年度目標	「産別会議資料」の復刻（柏書房、全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定）の第2期以降の整理を進める。
	達成指標	出版社（柏書房）に対し「産別会議資料」の第1期の復刻資料が刊行されるようにフォローし、刊行時期を確定する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを、新型コロナウイルス感染症の問題が終息したことを前提に開催する
	年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、学生の参加促進をはかる。ILO駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムの開催し、研究者だけでなく一般の人にもILOが取り組んでいる労働問題の解決を目指す政策や日本の政労使の対応について紹介する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回大原社研シネマ・フォーラムの実施。 ・ILO駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムの開催。
<p>【重点目標】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により対外活動の制約が続くなか、研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）を遂行し、研究会、シンポジウム、フォーラム等を開催し、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究についての発信を行う。研究会・シンポジウム等の開催は、現状ではオンライン開催を想定している。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『大原社会問題研究所雑誌』は日本の社会人文科学分野での重要な学術誌の一つとみなされており、刊行の継続は社会的に重要である。編集会議や諸打ち合わせをオンライン等で行うなどの工夫をしながら滞りなく刊行する。 ・『日本労働年鑑』2021年版、2022年版で、新型コロナウイルス感染症の拡大が労働市場、雇用関係、労働組合、社会政策にどのような影響を及ぼしたのか記録する。 ・研究所が毎月開催している月例研究会、毎年開催している国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラムなどをオンラインなどを利用して継続して開催する。 		

【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

大原社会問題研究所では、評価基準の理念・目的、内部質保証、研究活動、社会貢献社会連携について中期目標（2018—2021年度）を設定し、それらと整合性を保ちつつ2021年度の具体的な目標と達成指標を掲げている。

新型コロナウイルス感染症の出口が混沌とし、対外活動の制約は依然継続することが想定されるなか、研究所の『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、研究会、シンポジウム、フォーラム等の開催、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究の発信を重点目標とすることは適切かつ具体的であり、高く評価できる。

【大学評価総評】

大原社会問題研究所は、日本を含む世界各国で新型コロナウイルスの感染拡大が2020年度の研究所活動に大きな影響を与えるという厳しい環境下で、アーカイブズとしての機能を維持しつつ、国際労働問題シンポジウムや大原社研シネマ・フォーラム、月例研究会などのオンライン実施、IALHI大会、研究員総会記念講演会へのオンライン参加など活動は極めて活発であった。

研究所定期刊行物である『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』も刊行を継続し、研究所全体として大変優れた取り組みが継続しているといえよう。

コロナ禍のもと深刻化する雇用問題については、現在編集中の『日本労働年鑑』2021年版で記録されることになっており大いに期待したい。

最後に、学内外において高い評価を確立した組織が革新的なことを行うことは一般に困難と言われているが、大原社会問題研究所は、社会問題の解決を目指す研究所として、ときに種々の異なる方向性を持つ立場からの提言にも耳を傾ける柔軟な姿勢があることを、国内外により広く表明されることを期待したい。

イオンビーム工学研究所

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】(参考)

イオンビーム工学研究所の研究活動全般について、継続的なシンポジウムの開催、多数の論文投稿・学会発表による先駆的な研究成果アピールするとともに、主要設備の管理・活用のための活動が実施されていることは評価に値する。主要設備の老朽化への対応や装置の運用・保守全般を担う技術スタッフ増員という課題に対し、具体的かつ効果的な対策案を策定するとともに、積極的に外部資金獲得のための活動を活発に行い、

明確な成果が表れている。注入用加速器の新規スキャナーの開発・導入などの対策を行い、より高度な要求へ答えていくという対応は評価に値する。報道機関への取材協力は研究成果の効果的なアピールとして重要な活動と言える。福島原発に伴う環境放射線測定継続は社会貢献が大きく、極めて重要な活動と考える。

以上により、私立大学における小型加速器を活用した先駆的な研究成果を期待されているイオンビーム工学研究所のこれまでの活動は高く評価されるとともに目標設定は妥当と考えるが、一部達成指標については、一層の具体化の検討が望まれる。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

各種評価から指摘されていた高度化についての取り組みの一つとして、注入用加速器に対する新規スキャナーの開発・導入を行っており、今後開発を進めてテスト運用を行う予定である。また受託研究に関する達成指標について見直しを行った。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

イオンビーム工学研究所は、私立大学として数少ない同分野の研究を先導しており、その継続的かつ活発な研究活動は評価できる。経年化する老朽施設の維持管理という継続課題の下でも注入用加速器スキャナーの新規開発など独自の取り組みが評価される。同機器の開発・導入については評価シートへの記載がなく2020年度達成状況報告書に「電源組み付け、プログラム作成」などが記載されているが、実施前の動作確認・試運転など開発・導入の工程と進捗状況については、2020年度にPCからの高電圧スキャナー電源用の任意波形生成器のコントロールや同期出力の確認を行ったこと、またパターン注入のための波形計算やその実装を行ったこと、2021年度は高圧電源まで接続して各種動作確認・試運転を行う予定であることが質問回答により確認できた。また、施設の老朽化・技術スタッフ不足は単に研究成果への影響ばかりではなく安全管理に関わる問題であることから、この点についても現状の課題などを明記すべきである。さらに、被爆事故なども想定したリスク管理の必要性・実施方法を検討頂きたい。NHK番組への情報提供など社会に向けた教育・啓発活動は評価され、今後の継続・発展が期待される。三つの提出書類において「受託研究に関する達成目標について見直し」の内容に関しては、具体的な項目及び説明を示すことが必要である。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等)

※2020年度に研究所(センター)として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

・2020年12月16日のシンポジウム開催のため、大学や関連研究機関に案内状、ポスター送付を行い、応用物理学会誌や物理学会誌へ案内の掲載依頼を行った。またホームページへも案内を掲載した。2020年度は新型コロナウイルスの影響で開催が危ぶまれたが関係者の努力によってオンライン開催出来る目途がたち、規模を縮小したが開催することが出来た。内容として招待講演を取り止め、ポスター発表のみをオンラインで開催することとした。一般発表件数は29件で、シンポジウム参加者は58名(学外27名、学内31名)。またシンポジウムプロシーディングスを刊行した。

・NHKに実験協力した原子衝突実験の内容の一部が高校生向け番組「NHK高校講座」ベーシックサイエンス ライブラリー 第39回「サイエンスヒストリー ～原子の物語～」の中で使用され、番組ホームページからネット配信されている。

・学内の放射線業務従事者への教育訓練や登録手続き等の協力を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウムに関するポスター、案内状、プログラム、アブストラクト集
- ・刊行物「Proceedings of the 39th symposium on materials science and engineering research center of ion beam technology」
- ・NHK <https://www.nhk.or.jp/kokokoza/library/tv/basicscience/archive/chapter039.html>
- ・放射線安全取扱講習会の案内文や受講者名簿、オンデマンド講習の実施記録等

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。

<刊行誌>

- 1) 「法政大学イオンビーム工学研究所報告」 No. 40. (2021年2月26日)
- 2) Proceedings of the 39th symposium on materials science and engineering, Research Center of Ion Beam Technology, Hosei University, Dec. 16, 2020.

<論文>

- 1) Ryo Matsuda, Fumimasa Horikiri, Yoshinobu Narita, Takehiro Yo
- 2) shida, Noboru Fukuhara, Tomoyoshi Mishima, Kenji Shiojima, “Mapping of Photoelectrochemical Etched Ni/GaN Schottky Contacts Using Scanning Internal Photoemission Microscopy -- Comparison between n- and p-Type GaN Samples -- ”, Jpn. J. Appl. Phys. **60**, p. SBBD12-1-7 (2021).
- 3) Hiroshi Ohta, Naomi Asai, Fumimasa Horikiri, Yoshinobu Narita, Takehiro Yoshida, Tomoyoshi Mishima, “Breakdown-phenomenon dependences on the number and positions of threading dislocations in vertical p-n junction GaN diodes”, Jpn. J. Appl. Phys. **60**, p. SBBD09-1-6 (2021).
- 4) Kazuhiro Mochizuki, Fumimasa Horikiri, Hiroshi Ohta, and Tomoyoshi Mishima, “Step-edge segregation model for step-velocity dependences of carbon and oxygen concentrations in GaN layers grown on m-plane GaN”, Jpn. J. Appl. Phys. **60**, p. 018002-1-3 (2021).
- 5) Kazuhiro Mochizuki and Tomoyoshi Mishima, “Analysis of surface diffusion of carbon- and nitrogen-containing molecules during homoepitaxial growth of 4H-SiC (0001) under silicon-rich conditions”, Jpn. J. Appl. Phys. **60**, p. 018001 (2021).
- 6) Hiroshi Ohta, Naomi Asai, Fumimasa Horikiri, Yoshinobu Narita, Takehiro Yoshida, Tomoyoshi Mishima, “Impact of Threading Dislocations in GaN p-n Diodes on Forward I-V Characteristics”, Jpn. J. Appl. Phys. **59**, p. 106503-1-5 (2020).
- 7) Kazuhiro Mochizuki and Tomoyoshi Mishima, “Estimation of surface-diffusion length of aluminum-containing species on 4H-SiC (0001)”, Jpn. J. Appl. Phys. **59**, p. 088003-1-4 (2020).
- 8) Junichi Takino, Tomoaki Sumi, Yoshio Okayama, Akira Kitamoto, Masayuki Imanishi, Masashi Yoshimura, Naomi Asai, Hiroshi Ohta, Tomoyoshi Mishima, and Yusuke Mori, “Extreme reduction of on-resistance in vertical GaN p-n diodes by low dislocation density and high carrier concentration GaN wafers fabricated using oxide vapor phase epitaxy method”, Applied Physics Express. **13**, p. 071010-1-4 (2020).
- 9) Kazuhiro Mochizuki, Fumimasa Horikiri, Hiroshi Ohta, and Tomoyoshi Mishima, “Step-edge and kink segregation models for analysis of reported step-velocity dependences of carbon concentration in GaN”, Jpn. J. Appl. Phys. **59**, p. 068001-1-4 (2020).
- 10) Fumimasa Horikiri, Noboru Fukuhara, Hiroshi Ohta, Naomi Asai, Yoshinobu Narita, Takehiro Yoshida, Tomoyoshi Mishima, Masachika Toguchi, Kazuki Miwa, Hiroki Ogami, and Taketomo Sato, “Thermal-assisted contactless photoelectrochemical etching for GaN”, Applied Physics Express. **13**, p. 046501-1-5 (2020).
- 11) Yipei Li, Jian Liu, Tian Gui, Hironori Ogata, Wei Gong, Gan Jet Hong Melvin, Josue Ortiz-Medina, Shingo Morimoto, Yoshio Hashimoto, Mauricio Terrones, Morinobu Endo, “Facile synthesis of graphene sheets intercalated by carbon spheres for high performance supercapacitor electrodes”, Carbon **167**, 11-18 (2020).
- 12) Zhipeng Wang, Yipei Li, Jian Liu, Tian Gui, Gang Liu, Mingxi Wang, Hironori Ogata, Wei Gong, Adavan Kiliyankil Vipin, Gan Jet Hong Melvin, Josue Ortiz-Medina, Shingo Morimoto, Yoshio Hashimoto,

- Mauricio Terrones, Morinobu Endo, “Microwave Plasma-Induced Growth of Vertical Graphene from Fullerene Waste Soot”, *Carbon* **172**, 26-30 (2021).
- 13) E. Ushakova, A. Matuhina, A. Sokolova, S. Cherevkov, K. Bogdanov, A. Dubavik, M. Baranov, A. Litvin, K. Takai, A. Fedorov, A. Baranov, “Stability of Optical Responses from Lead-free Perovskite Films”, *Optics and Spectroscopy* **127**, 1110-1116 (2019).
- 14) V. Osipov, D. Boukhvalov, K. Takai, “Gadolinium ion bonding on the surface of carboxylated detonation nanodiamond in terms of magnetochemistry and density functional theory”, *Mendeleev Commun.* **30**, 436-438 (2020).
- 15) V. Osipov, F. Shakhov, K. Bogdanov, K. Takai, T. Hayashi, F. Treussart, A. Baldycheva, B. Hogan, C. Jentgens, “High-Quality Green-Emitting Nanodiamonds Fabricated by HPHT Sintering of Polycrystalline Shockwave Diamonds”, *Nanoscale Res. Lett.* **15**, 209 (2020).
- 16) V. Yu. Osipov, D.W. Boukhvalov, K. Takai, “Structure and magnetic properties of oxygen ion-radical complexes on the graphene edges with low binding energy”, *Russian Journal of Coordination Chemistry* **46**, 738-745 (2020).
- 17) Y. Ishiguro, K. Bogdanov, N. Kodama, M. Ogiba, T. Ohno, A. Baranov, and K. Takai, “Layer Number Dependence of Charge Density Wave Phase Transition Between Nearly-Commensurate and Incommensurate Phases in 1T-TaS₂”, *J. Phys. Chem. C* **124**, 27176-27184 (2020).
- 18) V. Osipov, N. Romanov, K. Takai, “Does Gamma-radiation create spin-radicals in detonation nanodiamonds”, *Mendeleev Commun.* **31**, 227-229 (2021).
- 19) T. Nakamura, T. Nishimura, K. Kuriyama, T. Nakamura, and A. Kinomura, “Gamma-ray induced photo emission from GaN single crystal wafer”, *Applied Physics Letters* **118**, 032106 (2021).
- 20) N. Koshida, A. Kojima, T. Nakamura “Evolutionary Applications of Functional Porous Silicon”, *ECS Transactions* **98**, 29 (2020).
- 21) Z. Yuan, T. Nakamura, “Spectral Tuning of Colloidal Si Nanocrystal Luminescence by Post-Laser Irradiation in Liquid”, *RSC Advances* **10**, 32992 (2020).
- 22) T. Nakamura, N. Koshida, Z. Yuan, J. Otsubo, “High-yield green fabrication of colloidal silicon quantum dots by low-temperature thermal cracking of porous silicon”, *APL Mater.* **8**, 081105 (2020).
- 23) K. Tsukagoshi, Y.-C. Wang, S.-K. Huang, T. Nakamura, Y.-T. Kao, C.-H. Chiang, D.-Y. Wang, Y. J. Chang, N. Koshida, and T. Shimada, S. Liu, C.-Wei Chen “Quantum-Assisted Photoelectric Gain Effects in Perovskite Solar Cells”, *NPG Asia Materials.* **12**, 54 (2020).
- 24) Y. Koinuma, R. Ishimatsu, H. Kuwae, K. Okada, J. Mizuno, T. Kasahara, “White electrogenerated chemiluminescence using an anthracene derivative host and fluorescent dopants for microfluidic self-emissive displays”, *Sens. Actuators A* **306**, 111966 (2020).
- 25) Y. Yamada, H. Kuwae, T. Nomura, J. Oshima, J. Mizuno, T. Kasahara, “Solution-processed carrier injection layer for microfluidic organic light-emitting diodes”, *Trans. Jpn. Inst. Electron. Packag.* **13**, E20-001 (2020).
- 26) M. Kawamura, H. Kuwae, T. Kamibayashi, J. Oshima, T. Kasahara, S. Shoji, J. Mizuno, “Liquid/solution-based microfluidic quantum dots light-emitting diodes for high-colour-purity light emission”, *Sci. Rep.* **10**, 14528 (2020).
- 27) K. Okada, R. Ishimatsu, J. Mizuno, T. Kasahara, “Fabrication of microfluidic electrogenerated chemiluminescence cells incorporated with titanium dioxide nanoparticles to improve luminescent performances”, *Appl. Phys. Express* **13**, 107001 (2020).
- 28) S. Sato, M. Deki, T. Nishimura, H. Okada, H. Watanabe, S. Nitta, Y. Honda, H. Amano, T. Ohshima, “Photoluminescence properties of implanted Praseodymium into Gallium Nitride at elevated temperatures”, *Nucl. Inst. Methods in Physics Research B* **479**, 7-12 (2020).
- 29) S. Sato, M. Deki, H. Watanabe, S. Nitta, Y. Honda, T. Nishimura, B. Gibson, A. Greentree, H. Amano, T. Ohshima, “Optical properties of neodymium ions in nanoscale regions of gallium nitride”, *Optical Materials Express* **10**, 2614-2623 (2020).

<招待講演・依頼講演>

- 1) 高井和之, 「炭素材料の電気伝導の基礎とエレクトロニクス領域への応用」, 第2回CPC研究会, オンライン, 2020年8月3日
- 2) 西村智朗, 池田清治, 加地徹, 「GaNへのMgチャネリング注入とそのシミュレーション手法」, 応用物理学会 先進パワー半導体分科会 第7回個別討論会, オンライン, 2020年11月16日
- 3) Z. Wang, Y. Li, H. Ogata and M. Endo, “Synthesis of Vertical Graphene from Non-Gaseous Sources and Its Applications”, 第30回日本MRS年次大会(2020年12月9日, オンライン開催).

<学会発表>

- 1) 望月 和浩, 三島 友義, “Si面及びC面上SiC CVDにおけるステップ端近傍Al表面濃度の比較”, 第68回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2021/3/16-19
- 2) 望月 和浩, 三島 友義, “Si過剰雰囲気下4H-SiC(0001)ホモエピタキシャル成長におけるC及びN含有分子の表面拡散距離の解析”, 第68回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2021/3/16-19
- 3) 太田博, 浅井直美, 吉田丈洋, 堀切文正, 成田好伸, 三島友義, “高濃度GeドープGaN基板によるp-n接合ダイオードの低オン抵抗化”, 第68回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2021/3/16-19
- 4) 望月 和浩, 堀切文正, 太田博, 三島 友義, “m面上GaN中C濃度のステップ速度依存性の解析”, 第68回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2021/3/16-19
- 5) R. Matsuda, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, N. Fukuhara, T. Mishima, and K. Shiojima, “Mapping of Photoelectrochemical Etched Ni/GaN Schottky Contacts Using Scanning Internal Photoemission Microscopy -- Comparison between n- and p-type GaN samples --”, 2020 International Conference on Solid State Devices and Materials (SSDM2020), Web On-line, 2020/9/27-30.
- 6) Hiroshi Ohta, Naomi Asai, Fumimasa Horikiri, Yoshinobu Narita, Takehiro Yoshida, Tomoyoshi Mishima, “On-resistance and Breakdown-Phenomenon Dependences on Threading Dislocations in Vertical p-n Junction Diodes”, 2020 International Conference on Solid State Devices and Materials (SSDM2020), Web On-line, 2020/9/27-30.
- 7) 望月 和浩, 三島 友義, “CVD成長4H-SiC中Al濃度の(0001)及び(000-1)基板オフ角依存の考察”, 第81回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2020/9/8-11
- 8) 太田博, 浅井直美, 吉田丈洋, 堀切文正, 成田好伸, 三島友義, “縦型p-nダイオードにおける貫通転位のブレークダウン現象への影響”, 第81回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2020/9/8-11
- 9) 松田 陵, 堀切 文正, 福原 昇, 成田 好伸, 吉田 丈洋, 三島 友義, 塩島 謙次, “コンタクトレス光電気化学エッチングしたNi/n-GaNショットキーの評価”, 第81回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2020/9/8-11
- 10) 望月 和浩, 堀切 文正, 太田 博, 三島 友義, “キルク偏析モデルに基づいたステップ速度依存GaN中C濃度の解析”, 第81回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2020/9/8-11
- 11) Ryusuke Umeda and Hironori Ogata, “Effects of surface modification on the stability and electric properties of cesium lead halide perovskite films”, 11th International Symposium on Organic Molecular Electronics (ISOME2020), online, August 7th, 2020, Aichi Institute of Technol., Aichi.
- 12) Hironori Ogata, Satsuki Hata, Ryusuke Umeda, “Effect of the type of organic cation on the durability of 2D/3D mixed lead halide perovskite films for photovoltaic applications”, 11th International Symposium on Organic Molecular Electronics (ISOME2020), online, August 7th, 2020, Aichi Institute of Technol., Aich.
- 13) 梅田 龍介, 緒方 啓典, “ハロゲン化セシウム鉛ペロブスカイト薄膜への表面処理効果が耐久性およびキャリア輸送特性に与える効果II”, 2020年第81回応用物理学会秋季学術講演会、オンライン、2020年9月11日.
- 14) 緒方 啓典, 梅田 龍介, “有機鉛ペロブスカイト化合物薄膜の局所構造の分光学的研究”, 2020年第81回応用物理学会秋季学術講演会、オンライン、2020年9月11日.
- 15) 井手 克, 大塚 裕一郎, 中村 雅哉, 政井 英司, 緒方 啓典, “バイオマス由来分子を用いた電荷移動塩の合成と物性評価”, 分子科学会オンライン討論会, 2020年9月15日.
- 16) Shunsuke Numata and Hironori Ogata, “Synthesis of Mo₂C/C composite films as electrocatalyst for

- the hydrogen evolution reaction by microwave-plasma CVD method”, The 59th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, online, September 17th., 2019.
- 17) Yuho Abe and Hironori Ogata, “Effects of deposition method on the states of Pt nanoparticles on carbon materials and their electrocatalytic properties toward methanol oxidation”, The 59th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, online, September 18th., 2019.
 - 18) 阿部 雄帆, 緒方 啓典, “堆積法の影響によるナノカーボン材料上のPt ナノ粒子の状態とCO 被毒に対する電極触媒特性の評価”, 第30回日本MRS年次大会, オンライン, 2020年12月9日.
 - 19) 沼田 駿佑, 緒方 啓典, “マイクロ波プラズマCVD法により合成された遷移金属炭化物/C複合膜の電気触媒性能”, 第30回日本MRS年次大会, オンライン, 2020年12月9日.
 - 20) 梅田 龍介, 緒方 啓典, “ハロゲン化セシウム鉛ペロブスカイト薄膜への表面処理効果”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
 - 21) 阿部 雄帆, 緒方 啓典, “炭素複合材料上に担持したPt ナノ粒子の状態とメタノール酸化に対する電極触媒特性”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
 - 22) 井手 克, 緒方 啓典, “バイオマス由来分子を用いた電荷移動錯塩の合成と物性評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
 - 23) 沼田 駿佑, 緒方 啓典, “マイクロ波プラズマCVD法によるMo₂C/C複合膜の合成と物性評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
 - 24) 菊池 慶太郎, 緒方 啓典, “Bi系ペロブスカイト化合物薄膜の構造と物性評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
 - 25) 松井 優樹, 梅田 龍介, 菊池 慶太郎, 綿貫 友大, 緒方 啓典, “ハロゲン化銅ペロブスカイト薄膜の作製と物性評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
 - 26) 依田 隆暉, 緒方 啓典, “バイオマスを用いたカーボン量子ドットの合成と物性評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
 - 27) 綿貫 友大, 緒方 啓典, “空間制限逆温度結晶化法による有機無機ハイブリッドペロブスカイト単結晶の作成・評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
 - 28) Yuho Abe and Hironori Ogata, “Effects of deposition conditions on the states of Pt nanoparticles on carbon materials and their electrocatalytic properties toward methanol oxidation and CO poisoning”, The 60th Anniversary Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, online, March 1, 2021.
 - 29) Shunsuke Numata and Hironori Ogata, “HER catalytic performance of Mo₂C/C composite films prepared by microwave-plasma CVD method”, The 60th Anniversary Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, online, March 1, 2021.
 - 30) Takaki Yoda and Hironori Ogata, “Synthesis and properties of carbon quantum dots using woody biomass”, The 60th Anniversary Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, online, March 3, 2021.
 - 31) Shunsuke Numata and Hironori Ogata, “Synthesis and characterization of Mo₂C / C composite films by microwave-plasma CVD methods”, 12th International Symposium on Advanced Plasma Science and its Applications for Nitrides and Nanomaterials/13th International Conference on Plasma-Nano Technology & Science (ISPlasma2021/IC-PLANTS2021), online, March 8, 2021.
 - 32) 綿貫 友大, 菊池 慶太郎, 松井 優樹, 梅田 龍介, 緒方 啓典, 小林 和也, “構造制御されたハロゲン化鉛ペロブスカイト単結晶薄膜の作成および物性評価”, 第68回応用物理学会春季学術講演会, オンライン, 2021年3月17日.
 - 33) 菊池 慶太郎, 松井 優樹, 綿貫 友大, 梅田 龍介, 緒方 啓典, 小林 和也, “Bi系ペロブスカイト化合物薄膜の構造と物性評価”, 第68回応用物理学会春季学術講演会, オンライン, 2021年3月17日.
 - 34) 松井 優樹, 梅田 龍介, 菊池 慶太郎, 綿貫 友大, 緒方 啓典, 小林 和也, “層状ハロゲン化銅ペロブスカイト薄膜の構造と物性評価”, 第68回応用物理学会春季学術講演会, オンライン, 2021年3月17日.
 - 35) 梅田 龍介, 菊池 慶太郎, 松井 優樹, 綿貫 友大, 緒方 啓典, “ハロゲン化セシウム鉛ペロブスカイト薄膜の光安定性評価”, 第68回応用物理学会春季学術講演会, オンライン, 2021年3月18日.
 - 36) 緒方 啓典, 井手 克, 政井 英司, 大塚 祐一郎, 中村 雅哉, “バイオマス由来分子を用いた電荷移動塩の構造と物性”, 日本化学会第101春季年会(2021), オンライン, 2021年3月20日.
 - 37) 井手 克, 大塚 祐一郎, 中村 雅哉, 政井 英司, 緒方 啓典, “バイオマス由来分子を用いた非対称ドナーと

- の電荷移動塩の合成と物性評価”，日本化学会第101春季年会(2021)，オンライン，2021年3月21日。
- 38) 石黒 康志, 児玉 尚子, Kirill Bogdanov, Alexander Baranov, 高井 和之, “TaS₂ への水素吸着による電子物性への影響”, 第81回応用物理学会 秋季学術講演会, オンライン, 2020年9月8-11日.
- 39) 井上 禅, 石黒 康志, Baranov Alexander, Nabiev Igor, 高井 和之, “グラフェンと量子ドットとの界面における相互作用の解明”, 第81回応用物理学会 秋季学術講演会, オンライン, 2020年9月8-11日.
- 40) Yasushi Ishiguro, Naoko Kodama, Kirill Bogdanov, Alexander Baranov, Kazuyuki Takai “Hydrogen adsorption effects on the electronic properties of TaS₂”, The 59th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, オンライン, 2020年9月16-18日.
- 41) Yangzhou Zhao, Hiroki Yokota, Haruna Ichikawa, Yasushi Ishiguro, Kazuyuki Takai, “Effects of defect formation in monolayer MoS₂ by low energy Ar⁺ ion beam irradiation”, The 59th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, オンライン, 2020年9月16-18日.
- 42) Riku Kondo, Yoshiaki Matsuo, Kazuyuki Takai, “Difference of functional groups in Graphene oxide in terms of chemical activity”, The 59th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, オンライン, 2020年9月16-18日.
- 43) 近藤 里駆, 鈴木 隆太郎, 田嶋 健太郎, 松尾 吉晃, 高井 和之, “酸化グラフェン中の官能基の定量評価と化学反応性”, 第47回 炭素材料学会年会プログラム, オンライン, 2020年12月8-10日.
- 44) 井上 禅, 重久 雄大, 石黒 康志, Baranov Alexander, Nabiev Igor, 高井 和之, “グラフェンの光検出器への応用に向けた量子ドットとの界面相互作用の解明”, 第47回 炭素材料学会年会プログラム, オンライン, 2020年12月8-10日.
- 45) 石黒 康志, 重久 雄大, 小幡 吉徳, 高井 和之, “グラフェンの電子物性における水素分子吸着と欠陥の効果”, 第47回 炭素材料学会年会プログラム, オンライン, 2020年12月8-10日.
- 46) 石黒康志、児玉尚子、Kirill Bogdanov、Alexander Baranov、高井和之, “TaS₂ の NCCDW ICCDW 相転移における層数依存性”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
- 47) 辻拓真、高井和之, ナノダイヤモンド表面の液相酸化による水分散性と光吸収への影響, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
- 48) FU JIANWEI、広部元希、石黒康志、高井和之, “酸素プラズマエッチングによるグラファイトへのパターン化”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
- 49) 井上禅、石黒康志、Alexander Baranov、Igor Nabiev、高井和之, “グラフェンの光検出器への応用に向けた量子ドットとの相互作用の解明”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
- 50) 吉田巧、高井和之, “MoS₂ のフェルミエネルギー制御による分子吸着効果の変調”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
- 51) 日高拓海、西村智朗、高井和之, “グラフェンにおけるホウ素 /窒素イオン照射による構造・電子物性の変調”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム, オンライン, 2020年12月16日.
- 52) FU JIANWEI、Genki Hirobe、Yasushi Ishiguro、Kazuyuki Takai, “リソグラフィー手法によるグラファイトの微細パターンニング”, The 59th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, オンライン, 2020年3月2日.
- 53) Riku Kondo, Yoshiaki Matsuo, Kazuyuki Takai, “酸化グラフェン中の官能基量とニトロベンゼンの水素化反応における触媒活性との相関”, The 60th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, オンライン, 2020年3月1日.
- 54) Zen Inoue, Yasushi Ishiguro, Alexander Baranov, Igor Nabiev, Kazuyuki Takai, “Elucidation of charge interactions between graphene and quantum dots”, The 60th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, オンライン, 2020年3月2日.
- 55) 日高 拓海, 高井 和之, 西村 智朗, “MoS₂ の蛍光における鉄イオンビーム照射の影響”, 応用物理学会春季学術講演会, オンライン, 2020年3月19日.
- 56) N. Koshida, A. Kojima, T. Nakamura, “Evolutionary Applications of Functional Porous Silicon”, PRiME 2020, オンライン, 2020年10月5日.
- 57) 泉頭拓郎, 越田信義, 中村俊博, “多孔質 Si 原料の HF 処理による Si ナノ結晶コロイドの発光特性制御” 10p-Z26-3, 第81回応用物理学会秋季学術講演会, オンライン, 2020年9月10日., オンライン開催).

- 58) 鯉沼祐伍, 石松亮一, 笠原崇史, “アセン化合物をホストとして用いた RGB マイクロ流体電気化学発光素子の開発” 27P3-SSL-45, 第 37 回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム, オンライン, 2020 年 10 月 27 日.
- 59) 岡田紘治, 石松亮一, 笠原崇史, “酸化物半導体ナノ粒子を用いたマイクロ流体電気化学発光素子の高輝度化検討” 27P3-SSL-46, 第 37 回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム, オンライン, 2020 年 10 月 27 日.
- 60) 山田悠太朗, 水野潤, 笠原崇史, “酸化亜鉛ナノ粒子を電子注入層として用いた液体有機 EL の特性評価” 21, 第 27 回「エレクトロニクスにおけるマイクロ接合・実装技術」シンポジウム, オンライン, 2021 年 2 月 2 日.
- 61) 西村智朗, 池田清治, 加地徹, “GaN 基板へのチャネリングイオン注入(IV)” 18a-Z15-3, 第 68 回応用物理学学会春季学術講演会, オンライン, 2021 年 3 月 16-19 日.
- 62) 西村智朗, 池田清治, 加地徹, “GaN 基板へのチャネリングイオン注入(III)” 11a-Z04-6, 第 81 回応用物理学学会秋季学術講演会, オンライン, 2020 年 9 月 8-11 日.
- 63) S. Sato, M. Deki, T. Nishimura, S. Li, H. Watanabe, S. Nitta, Y. Honda, B. Gibson, A. Greentree, H. Amano, T. Ohshima, “Quantum Sensing Using Lanthanoid Doped Gallium Nitride”, 13th International Symposium on Advanced Plasma Science and its Applications for Nitrides and Nanomaterials (ISPlasma2021), online, 7-11 March.
- 64) S. Sato, S. Li, M. Deki, T. Nishimura, H. Watanabe, S. Nitta, Y. Honda, B. Gibson, A. Greentree, H. Amano, T. Ohshima, “Enhanced Photo Extraction from Praseodymium Ions Implanted with Gallium Nitride Nanopillars”, 4th QST International Symposium -Innovation from Quantum Materials Science, online, 4-6 November, 2020.

<登録特許>

- 1) 出願番号：特願 2016-166156、出願日：2016 年 8 月 26 日、登録番号：特許第 6763540 号、登録日：2020/9/14、発明の名称：半導体積層物の観察方法、観察装置、観察プログラム、および、半導体装置の製造方法、発明者：三島友義、堀切文正、出願人：法政大学、(株)サイオクス、住友化学(株)
- 2) 出願番号：特願 2016-166155、出願日：2016 年 8 月 26 日、登録番号：特許第 6683972 号、登録日：2020/3/31、発明の名称：半導体装置とその製造方法および半導体積層物、発明者：三島友義、堀切文正、出願人：法政大学、(株)サイオクス、住友化学(株)
- 3) 米国特許 10797181、登録日 2020/10/6、“Semiconductor device and method for manufacturing the same”、Tomoyoshi Mishima, Fumimasa Horikiri, Hosei University, SCIOCS Co.

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2020 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2020 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020 年度の web サイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。
・2020 年の被引用件数は延べ 578 件。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・主要研究者が過去 10 年に発表した論文の被引用件数を Scopus にて調査した。

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

数年に一度の頻度で第三者評価を実施しており、2018 年度に外部の専門家 3 名（群馬大学大学院理工学府電子情報部門 神谷富裕教授、京都大学複合原子力科学研究所 木野村淳教授、名古屋大学未来材料・システム研究所 加地徹特任教授）による書類評価を行って頂いた。おおむね高い評価を得ているが、より高度な技術開発や技術スタッフ不足が指摘された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・外部評価資料

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

<p>※2020 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び 2020 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省「未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業」再委託(8200 万円) ・ 文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」再委託(1500 万円) ・ 科研費 4 件 (275 万円) ・ 共同研究 ((株) サイオクス(100 万円)) <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし
<p>⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。</p> <p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ COVID-19 に対応した研究所立ち入り者へのガイドラインの発行 ・ 消毒液・体温計等の設置等 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドライン

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・ 特になし	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・ 特になし	

【この基準の大学評価】

イオンビーム工学研究所は、シンポジウムを毎年継続し、学内外に研究活動を精力的に展開していることは評価される。講演動画やプログラムが収録・公開され、シンポジウムが実質的・有効に機能し研究所本来の使命が十分に果たされていることが確認される。同シンポジウムは当研究所活動の骨格をなしていることから、多くの大学付置研究所と同様に、予稿集・参加状況の情報など研究活動アーカイブを整備し URL に公開することが学外からの関心を集める上で有効である（予稿集のアーカイブを確認できなかった）。昨年度は多くの研究集会在オンライン実施となり、対面実施より参加者が大幅に増加したことが各分野で報告されている。当該シンポジウムにおいても参加者数や実施効果などを計測し、実施後の総括・点検と時節に応じた実施方法など、改善への取り組みを志向することが望まれる。定量的にはきわめて高い水準で研究活動が実施されていることが研究成果リストから確認されるが、当研究所関係者に下線を施すなど各研究成果への貢献度を明示した上で自己評価を定量的・定性的に明記頂きたい。外部評価を受けない年度についてはその旨を記載すべきである（昨年度と同一記載となっており、年次毎の大学評価としての意味が失われている）。具体的には本年度の場合には「該当なし」と明記し、次期外部評価に向けた準備状況や外部評価に代わる学内での取り組みなどを記載することを推奨する。大学評価は毎年度実施されるものであり、本来の趣旨を汲み取って当該年度の内容を評価シートに記載して頂きたい。大学の付置研究所にとって外部資金は重要な活動原資であり、継続的に確保している点は評価される。

Ⅲ 2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	省エネルギー半導体の研究開発
	年度目標	(1) 環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究） (2) 文科省委託プロジェクトの遂行（省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発）

	達成指標	(1) 高性能 GaN パワーダイオードの実証 (2) イオン注入技術とパワーデバイス構造作製技術の開発	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	(1) S (2) S
		理由	(1) プロジェクトの年度実施項目を遂行した。 (2) プロジェクトの年度実施項目を遂行した。
		改善策	—
No	評価基準	研究活動	
	中期目標	研究基盤の整備	
	年度目標	分析用加速器の真空排気系の一部更新	
	達成指標	更新が完了し、不具合なく動作すること	
	2 年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	C
		理由	新型コロナによる影響のため十分な時間が取れず取り付け治具の作成などの更新準備のみに終わったため。
		改善策	2021 年度に更新を実施する予定。
No	評価基準	研究活動	
	中期目標	注入装置用新規スキャナーの開発	
	年度目標	システム構築	
	達成指標	テスト用環境整備の完了	
	3 年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	電源組付け、スキャナー用電圧変更プログラムの作成等の整備が終了した。
		改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
	中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力	
	年度目標	2020 年度シンポジウムの開催	
	達成指標	過去 3 年と同様の開催規模と参加者	
	4 年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	新型コロナの影響下ではあったがオンラインシンポジウムを開催することが出来た。
		改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
	中期目標	環境放射線測定	
	年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続	
	達成指標	測定の継続	
	5 年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	継続して定期的な放射線測定を行っている。
		改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
	中期目標	産学連携の推進	
	年度目標	受託研究の実施	
	達成指標	受託研究の受け入れ	
	6 年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	窒化ガリウムを用いた研究開発に関して、環境省や文部科学省からの受託研究、および企業からの受託研究を実施している。

	改善策	—
<p>【重点目標】 環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究）。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 本プロジェクトはノーベル賞受賞者の天野教授らを代表として多数の大学、企業が参加するプロジェクトであり、持続可能な社会を実現するための省エネルギー化の観点からも完遂が望まれる課題である。研究所としても実験が行える環境を支える（2021～2022年度に分光エリプソ、FE-SEM、AFMなどのリース品の買い取りを行うなど）ことで支援を行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 新型コロナの影響で加速器等を使用出来ない状況が4月～6月頃まで続いたがその後徐々に学生らの使用が増加し現在は例年と変わらない頻度で設備は使用されている。研究基盤整備の一部は滞ってしまったため来年度に実施することとした。シンポジウムについては開催が危ぶまれたが関係者の努力によってオンラインで開催することが出来た。その他の研究活動、社会貢献・社会連携は高いレベルで目標を達成することが出来た。</p>		

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>イオンビーム工学研究所は、過年度までの研究活動、社会貢献・連携を踏襲し研究所が設定する目標に向かった工程が進められていると評価される。「研究基盤の整備」を“C”と評価した背景に新型コロナの影響が記載されているが、評価シートの⑥の対応・対策ではガイドライン発行、消毒液・体温計設置など学内共通の取り組みに限定されている。感染対応だけではなく研究活動の水準を維持するために、COVID-19への具体的取り組み・対策を講じて次年度の自己評価・点検に反映されることが望まれる。シンポジウムに関してはこれまでの方式を単に繰り返すだけではなく、遠隔実施方式のメリットを積極的に活かして他の研究機関での取り組みなども参照しながら、例えば、ハイブリッド開催・オンデマンド形式など参加対象の増員・拡大に向けた実施方法を工夫頂きたい。環境省委託プロジェクトおよび文科省委託プロジェクトについてどちらも年度実施項目を遂行しS評価となっていることは評価できる。一方科環境省委託プロジェクトの遂行を重点目標に位置づけているが、具体施策には当該事業が大プロジェクトであること、その一部を「支援」することと記載されている。これだけでは当研究所自体の研究活動が当該プロジェクトにおいてどのような立ち位置となっているのか明確ではなく、重点目標としている理由も明確ではないため、これらの点について具体的に示すことが望まれる。</p>

IV 2021年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	省エネルギー半導体の研究開発
	年度目標	環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究）
	達成指標	高性能 GaN パワーダイオードにおける高破壊耐量の実証
2	中期目標	研究基盤の整備
	年度目標	分析用加速器の真空排気系の一部更新
	達成指標	更新が完了し、不具合なく動作すること
3	中期目標	注入装置用新規スキャナーの開発
	年度目標	テスト注入の実施
	達成指標	予想している注入パターンで注入されていることの確認。
4	中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
	年度目標	2021年度シンポジウムの開催
	達成指標	オンラインもしくは会場開催の実施
5	中期目標	環境放射線測定
	年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続
	達成指標	測定の継続
No	評価基準	社会連携・社会貢献

6	中期目標	産学連携の推進
	年度目標	受託研究の実施
	達成指標	受託研究の受け入れ

【重点目標】

環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究）。

【目標を達成するための施策等】

本プロジェクトはノーベル賞受賞者の天野教授らを代表として多数の大学、企業が参加するプロジェクトであり、持続可能な社会を実現するための省エネルギー化の観点からも完遂が望まれる課題である。研究所としても実験が行える環境を支える（2021～2022年度に分光エリプソ、FE-SEM, AFMなどのリース品の買い取りを行うなど）ことで支援を行う。

【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

イオンビーム工学研究所は、研究活動の中期目標である「省エネルギー半導体の研究開発」は当研究所で重要な位置づけとなっている環境省・文科省プロジェクトに相当すると思われるが、年度目標には環境省からの委託事業名のみが明記されており、結果的には文科省プロジェクトや研究所本務の自主研究が排除される形になっている。年次目標の記載方法としては「環境省」や事業名を特記するのではなく、より包括的な表現とする方が来年度の研究活動を柔軟に展開できると考えられる。シンポジウムに関する年次目標を「開催」と設定しているが、(研究に限らず) 通例では開催を目標とする集会はなく、集会の効果・成果などに目標を設定することが一般的である。関係者にとっては暗黙の了解かもしれないが、関係者以外の評価者が「開催」を目標とする組織を評価する場合には評価基準が不明で評価不能となるため、具体的な目標・指標の設定が望まれる。社会貢献・連携の中期目標として位置づけられた「産学連携の推進」において年次目標を「受託研究の実施」、達成指標を「受託研究の受け入れ」と設定している。いずれも毎年度に当てはまる自明な内容であることから今後は具体的な目標の設定が望まれる。

【大学評価総評】

イオンビーム工学研究所は、私立大学の先駆的組織としてイオン・レーザービーム研究を精力的に進めている。新規スキャナーの開発など独自の取り組みで老朽施設を維持管理しながら研究水準の維持・向上に取り組んでいる点は評価される。スキャナー開発の年次工程を確認することができないため、可能な限り進捗状況を明記して頂きたい。研究所のURLは一定水準に整備されているが、シンポジウム予稿集のアップロードなど研究活動のアーカイブ化をさらに充実することが望ましい。施設老朽化・技術スタッフ不足は研究所のパフォーマンスだけではなく、被爆事故などに対するリスク管理面での重要課題であるため早急に善後策を講じなければならない。シンポジウムや報道を媒介とする広報活動は学術・社会の両面への貢献となり引き続きの取り組みを期待する。研究管理・運営やシンポジウムなど研究活動の水準を維持するために、COVID-19への研究所の独自対策（現状では確認できない）も学内外の事例を参考に進めて頂きたい。シンポジウム開催へのハイブリッド形式やオンデマンド形式の導入など、遠隔方式のメリットを活かした参加対象の増員・拡大に向けた実施方法が選択肢としてあげられる。研究成果・外部資金獲得などに関し、定量的には十分な実績を有していると推察される。、自己点検・評価シートに言及された「受託研究に関する達成目標について見直し」の内容が不明である。2020年度、2021年度ともに年次目標・達成指標に関する記載が抽象的・総論的であるため、今後は具体的に記載いただくよう改善が望まれる。

情報メディア教育研究センター

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

情報メディア教育研究センターは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立している点で、高く評価できる。四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議や半年ごとに運営委員会で自己点検およびフィードバックすることで、目標達成に対してより具体的に行動できる点も評価に値する。研究活動や社会貢献・社会連携についても高い達成率となっており、上記の手法が効果的であることを示している。

2019年度の重点目標「Webサイトの再構築」についても独自サイトから全学Webサイトへの移行により目標を達成した。同サイトにおいて教育支援ツールを公開することに加え、情報発信のワークフローを確立した。今後、ラボタリシステムの運用をはじめとする本センターの活動の広報強化が期待される。

また、研究成果も、情報メディア教育研究センター研究報告（9件）、情報メディア教育研究センター研究報告（15件）をはじめ、93件の学会発表および公表論文など、幅広く活動していると言える。

外部からの組織評価（第三者評価等）も適切に受けており、科研費等外部資金の応募・獲得状況も基盤(C)代表研究者の3件をはじめ、基盤(S)研究分担者が1件、基盤(C)の研究分担者が1件と積極的に外部資金の獲得を行っている。この点も評価が高い。

今年度の重点目標では、オンライン授業実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うことが掲げられているが、その成果に期待したい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究センターでは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立しており、四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議、加えて半年ごとに運営委員会で自己点検を行った。その結果、研究活動については96%、社会貢献・社会連携については100%の達成率となった。

重点目標「オンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うこと」について、2020年4月7日より「教育支援ツールガイド@法政大学」をいち早く公開した。また、教育開発支援機構 教育開発・学習支援センター、オンライン授業特設チームとの連携で「オンライン授業交流・相談会」を開催し、オンライン授業の実施にあたり学習支援システムの効果的な利用方法、当センターが開発し全学展開した教育支援ツールであるOATube、レクキャスに関する事例発信を行うとともに利用状況をインタビューすることで把握する取り組みを行った。加えて、第三者評価委員会の提言に基づき、教育・学習データの利活用に関する研究のパイロットケースの発信のため、本研究センターのプロジェクトの成果である、大学ICT推進協議会「教育・学習データ利活用ポリシー」に基づき、教育開発支援機構を通じ、本学における教育・学習データ利活用ポリシー策定の提案を行った。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報メディア教育研究センターは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立している点で、高く評価できる。四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議や半年ごとに運営委員会で自己点検およびフィードバックすることで、目標達成に対してより具体的に行動できる点も評価に値する。研究活動や社会貢献・社会連携についても高い達成率となっており、上記の手法が効果的であることを示している。

2020年度重点目標「オンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うこと」について、「教育支援ツールガイド@法政大学」を公開し、教育開発支援機構 教育開発・学習支援センター、オンライン授業特設チームとの連携で「オンライン授業交流・相談会」を開催したことは、高く評価できる。一方、COVID-19への対応で多くの教員がオンライン授業を強いられ、「オンライン授業交流・相談会」への需要は、参加実績よりも大きいと考えられ、以前からの課題である、本センターの活動の広報強化がさらに期待される。また、2019年度に受けた第三者評価委員会の提言に基づき「教育・学習データの利活用に関するパイロットケースの発信」について協議したうえで、研究センターの成果である「教育・学習データ利活用ポリシー」に基づき、教育開発支援機構を通じ、本学における教育・学習データ利活用ポリシー策定の提案を行うまでに至ったことは評価できる。引き続き提案した当該ポリシーの制定に寄与することを期待したい。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）
<p>※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報メディア教育研究センターシンポジウムを主催（2021年3月1日、オンライン、ITを活用したオンライン授業） ● 支援、8名の発表者による8件の報告、参加登録者194名） ● 「より質の高いオンライン授業づくりに向けた交流・相談会」をオンライン授業特設チーム、教育開発支援機構と共催 ● <ul style="list-style-type: none"> ➢ 第1回 2020年9月15日、参加登録者62名 上田が登壇 ➢ 第2回 2020年10月5日、参加登録者50名 ➢ 第3回 2020年10月26日、参加登録者名43名 畠山が登壇 ➢ 第4回 2020年11月16日、参加登録者40名 ➢ 第5回 2020年12月14日、参加登録者名26名 畠山が登壇 ➢ 第6回 2021年1月18日、参加登録者名45名 ● Open Apereo Conference 2020にて Ja Apereo セッション“Sustainable Digital Learning Environment”を主催(2021年6月18日、オンライン、Sakai 導入の国内4大学よりオンライン授業への対応状況を報告、参加者16名) ● 大学ICT推進協議会 教育技術開発部会第11回、第12回研究会を主催 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 第11回(2020年8月4日、オンライン、オンライン講義の実際と展望、参加者89名) ➢ 第12回(2020年11月5日、オンライン、New Normal時代におけるITによる教育支援、参加者84名) ● IMS Japan Conference LTIセッションを企画(2020年9月11日、オンライン、LTIを採用したシステムによるオンライン授業支援、2名の発表者による2件の報告、参加者53名) ● 大学ICT推進協議会年次大会2020にて教育技術開発部会企画セッションを主催(2020年12月9日、オンライン、オンライン授業への移行から見てきた教育技術の課題、大学におけるNew Normal実践事例の報告、参加者97名) ● 大学ICT推進協議会年次大会2020にてオープンソース技術部会企画セッションを主催(2020年12月10日、オンライン、Apereo Foundationとの連携を通じたグローバルなオープンソースコミュニティへの寄与、Apereo Foundationとの間での相互協力を見据えたディスカッション、参加者18名) ● 情報メディア教育研究センター研究プロジェクト（19プロジェクト） ● ラボラトリシステムを利用した研究プロジェクト（31プロジェクト） ● 法政大学研究所総体としてのWebサイトであるHURNを運営し、各研究センターのイベントを収録し、公開している(2020年度限りで運用停止) <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● https://www.hosei.ac.jp/media/research/activity/symp2021/ ● https://na.eventscloud.com/website/6430/agenda/ ● https://edtech.axies.jp/sig/129/ ● https://edtech.axies.jp/sig/224/ ● https://www.imsjapan.org/ims-japan-conference ● https://edtech.axies.jp/sig/248/ ● 情報メディア教育研究センター運営委員会資料 <ul style="list-style-type: none"> ➢ https://edutools-hosei.github.io ➢ https://axies.jp/report/publications/formulation/ ● https://www.hosei.ac.jp/media/research/project/2020/ ● http://hurn.media.hosei.ac.jp/
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）
<p>※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報メディア教育研究センター研究報告(Vol. 35、2020 ISSN 1882-7594)（9件） ● 学会発表および公表論文（90件）

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- <https://www.hosei.ac.jp/media/publication/bulletin/>
- <https://www.hosei.ac.jp/media/publication/paper/2020/>

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2020 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2020 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020 年度の web サイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

- 研究報告のダウンロード件数の TOP10 を以下に示す。

	タイトル	著者	出版年	ダウンロード数
1	Discrete Analysis for Plate Bending Problems by Using Hybridtype	VARDANYAN Anna V., TAKEUCHI Norio	2008	763
2	準解析的手法による渦電流分布の可視化	黒田 洪平, 齊藤 兆古	2008	502
3	ベンゼートアニオンの気相安定性に及ぼす置換基効果の二面角依存性	中田 和秀, 藤尾 瑞枝	2017	427
4	NaCl水溶液における相転移の分子動力学シミュレーション	大塚 亮, 片岡 洋右	2011	257
5	常時微動観測による建物の同定問題	秋元 一成, 吉田 長行	2010	242
6	フッ化水素の相転移	尾崎 達広, 片岡 洋右	2011	223
7	個別要素法による粒状体群のせん断シミュレーションにおける摩擦処理	板谷 知洋, 大西 泰史, 吉田 長行	2016	217
8	ハイブリッド型ベナルティ法による動的応答解析	六戸 悠人, 柴田 朝子, 竹内 則雄	2010	207
9	安息香酸の気相酸性度に及ぼす置換基効果	中田 和秀, 藤尾 瑞枝, 西本 吉助, 都野 雄甫	2013	193
10	ハイブリッド型ベナルティ法による非定常熱伝導問題の解析法	齋藤 大樹, 田尻 康之, 竹内 則雄	2010	184

- 高等教育機関のための情報セキュリティポリシーの普及啓発について令和二年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を受けた。
- 多言語情報倫理・セキュリティオンラインコースの開発に対し情報処理学会 2019 年度優秀教材賞を受賞した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 2020 年度法政大学学術機関リポジトリ統計
- 2020 年度 J-STAGE アクセス統計
- <https://www.hosei.ac.jp/info/article-20200406212517/>
- https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00187.html
- <https://www.ipsj.or.jp/award/yusyukyoza.html>

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

日時：2021 年 3 月 4 日（木）13:00 - 14:40、場所：オンライン/小金井キャンパス管理棟 3F 会議室

外部評価委員：永井 靖浩 京都大学

情報環境機構教授、片桐孝洋 名古屋大学情報基盤センター教授

評価コメントを受け、次のアクションプランが協議された。

- （1）ラボラトリシステムを継続していく。これまでの議論を参考に、数年先の需要を見据えて仕様を策定する。
- （2）教育支援ツールを開発し、学内に展開することはセンターが求められている貢献でもあり活動の柱でもあるので、今後の同様の取組みを継続していく。
- （3）ラーニングアナリティクス（Learning Analytics）先導している他機関の研究室とも連携して、この分野の研究を続けていく。
- （4）ラボラトリシステムの将来的なあり方について、検討を進める。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 情報メディア教育研究センター 2020 年度外部評価委員会議事録（2020 年 3 月 10 日）

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び 2020 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

- 採択を受けた科研費：
 - 基盤(B)代表研究者 1 件 (2,500 千円)
 - 基盤(C)代表研究者 1 件 (800 千円)
 - 基盤(S)研究分担者 1 件 (千円、うち分担金 200 千円)
 -
 - 基盤(B)研究分担者 1 件 (千円、うち分担金 50 千円)
 - 基盤(C)研究分担者 2 件 (千円、うち分担金 400 千円)

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 令和 2 年度科研費交付申請書

⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。
※取り組みの概要を記入。 ラボラトリシステム講習会をオンデマンドで開催した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20200512162808/

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
オンライン授業への対応について研究所の立場から情報発信を行っている。	1.1 ①

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
本センターの研究成果を本学に還元するための取り組みをさらに推進する必要がある。	1.1 ④

【この基準の大学評価】

<p>情報メディア教育研究センターの研究活動については、情報メディア教育研究センターシンポジウムを主催、「より質の高いオンライン授業づくりに向けた交流・相談会」をオンライン授業特設チーム、教育開発支援機構と共催したのをはじめ、コンファレンスにおけるセッションの主催、研究会の開催、19の情報メディア教育研究センター研究プロジェクト、31のラボラトリシステムを利用した研究プロジェクトなど、活発に行われている。</p> <p>研究成果は、9件の情報メディア教育研究センター研究報告、90件の学会発表および公表論文など、確かな成果が上げられていると言える。社会的評価の尺度としてダウンロード数が把握されており、令和二年度科学技術分野の文部科学大臣表彰、情報処理学会2019年度優秀教材賞を受賞しているなど、社会的評価も高い。</p> <p>外部からの組織評価（第三者評価等）も適切に受けており、科研費等外部資金の応募・獲得状況も基盤(B)代表研究者1件、基盤(C)代表研究者1件をはじめ、基盤(S)研究分担者が1件、基盤(B)研究分担者1件、基盤(C)の研究分担者2件と積極的に外部資金の獲得を行っている点も評価が高い。</p> <p>COVID-19の対応・対策として、ラボラトリシステム講習会をオンデマンドで開催したことは評価できる。</p>

III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的							
1	中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。							
	年度目標	—							
	達成指標	—							
	年度末報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	—	理由	—	改善策
執行部による点検・評価									
自己評価	—								
理由	—								
改善策	—								
No	評価基準	内部質保証							
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 別紙「2017-2020 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 第三者評価の実施 							

	年度目標	別紙「2017-2020 中期事業実行計画」にて計画した 2020 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、第三者評価を継続的に行う。
	達成指標	2020 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、第三者評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 第三者評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
	年度末報告	執行部による点検・評価
		自己評価
		理由
		改善策
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	<p>【方針 1】教育支援システム開発と情報基盤の整備</p> <p>1-1. 教育方法を改善するシステムの整備</p> <p>1-2. 研究開発のための情報基盤の整備</p> <p>【方針 2】教育支援システムと情報基盤の利用促進と成果の公開</p> <p>2-1. 教育支援システムと情報基盤の利用促進</p> <p>2-2. 研究成果の公開</p> <p>【方針 3】HOSEI2030 を踏まえた教育および研究の共同実践</p> <p>3-1. 大規模授業におけるオンライン教育方法の実現</p> <p>3-2. アクティブラーニング教育方法の実現</p> <p>3-3. 持続可能社会構築に向けた研究体制を通じた研究及び研究支援</p>
	年度目標	<p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2020 年度は次の 13 のプロジェクトを実施する。</p> <p>(1)Beyond LMS as a repository</p> <p>(2)ICT 活用型防災学習を支援するシステムの開発と実践</p> <p>(3)子育て支援のための携帯端末を利用したテストシステムの開発</p> <p>(4)lab2021 調達</p> <p>(5)Learning Record Storage の構築</p> <p>(6)情報メディア教育研究センターシンポジウム開催</p> <p>(7)授業支援システムのデータ利活用に向けたポリシーの提案</p> <p>(8)研究報告（紀要）の発信力の向上</p> <p>(9)研究報告（紀要）の信頼性向上</p> <p>(10)改正著作権法の情報収集と関係部門と連携した学内啓蒙</p> <p>(11)感染症対応を踏まえた教育支援ツールの実用性検証と事例発信</p> <p>(12)教育支援ツール利用ガイドの制作と配布</p> <p>(13)研究所ポータル(HURN)のリニューアル</p>
	達成指標	<p>年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。</p> <p>S: 90%以上</p> <p>A: 80 - 89%</p> <p>B: 70 - 79%</p> <p>C: 70%未満</p>
年度末	執行部による点検・評価	

	報告	自己評価	S
		理由	別紙 2020 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて、研究プロジェクト 1~18 の達成率が 96%となった。
		改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	IT を教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進	
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2020 年度は次の 2 つのプロジェクトを実施する。 (1) IT の教育活用に関わるコミュニティにおいてセッションを企画・開催する。 (2) 持続的サイバーセキュリティ教育コンテンツ作成	
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		S	
理由		別紙 2020 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて、研究プロジェクト 19, 20 の達成率が 100%となった。	
	改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。	

【重点目標】

本学におけるオンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うことを重点目標とする。

【目標を達成するための施策等】

この重点目標に対するアクションプランとして、年度目標に「(11)感染症対応を踏まえた教育支援ツールの実用性検証と事例発信」「(12)教育支援ツール利用ガイドの制作と配布」を設定している。このプロジェクトの具体的な施策は、本センターで開発した教育支援ツールの利活用状況を把握する。また、オンライン授業実施にあたり本センターで利用可能なツールの利用方法を広報することである。

【年度目標達成状況総括】

今年度の重点目標は「オンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うこと」であり、アクションプラン(11)(12)がそれぞれ 100%の達成率を得ている。具体的には、教育開発支援機構 教育開発・学習支援センター、オンライン授業特設チームとの連携で「オンライン授業交流・相談会」を開催し、オンライン授業の実施にあたり学習支援システムの効果的な利用方法、当センターが開発し全学展開した教育支援ツールである OATube、レクキャスに関する事例発信を行うとともに利用状況をインタビューすることで把握する取り組みを行った。加えて、「教育支援ツールガイド」を <https://edutools-hosei.github.io> で公開した。また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目でそれぞれ A, S, S の自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

情報メディア教育研究センターの目標達成状況に関しては、可視化と達成度の数値化にもとづく管理方法により高い評価が得られておりこれらが継続されている。研究活動ではプロジェクトの達成率が 96%、社会貢献・社会連携ではプロジェクト達成率が 100%となっており、評価できる。
また、今年度の重点目標である「本学におけるオンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うこと」については、オンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みがなされており、高く評価できる。

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているた

		め、中期目標として設定しない。
	年度目標	—
	達成指標	—
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・外部評価の実施
	年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2020 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。
	達成指標	2021 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	<p>【方針 1】 計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備</p> <p>1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化</p> <p>【方針 2】 ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進</p> <p>2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践</p> <p>【方針 3】 大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進</p> <p>3-1. 連携プロジェクトの実施</p>
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2021 年度は次の 16 のプロジェクトを実施する。 (1) 計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム(lab2022)構築と運用 (2) プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (3) 複数プロジェクトが混在するクラウド基盤における運用ポリシーの検討 (4) ITSM を活用したユーザサポート体制の構築 (5) Wiki を活用したナレッジベースの構築と運用ドキュメントの整備 (6) 研究報告の発信力の向上 (7) 研究報告の信頼性向上 (8) 情報メディア教育研究センターシンポジウム 2022 開催 (9) Hybrid 教室におけるアクティブラーニングモデルを実装する EdTech (10) LMS の利用と学びの間を埋める基礎的研究 (11) 学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価 (12) Emotion-aware Learning Analytics に関する研究開発 (13) LMS ログを用いたラーニングアナリティクス (14) スマートデバイスを用いた防災・減災学習支援に関する研究 (15) 共用 GPGPU クラスタの検討 (16) Sakai 翻訳基盤システムの移管
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。

		S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2021 年度は次の 2 つのプロジェクトを実施する。 (17) 新たなコミュニティの形成 (18) コミュニティ活動の推進
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
<p>【重点目標】 研究基盤であるラボラトリシステム (lab2022) の構築と運用を重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとして研究プロジェクト「計算科学とデータサイエンスの基盤としてのラボラトリシステム (lab2022) 構築と運用」を設定している。より具体的には、RFI による情報収集を経て RFP を作成する。構築業者決定後はサービスインまで同業者と協働する。</p>		

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

情報メディア教育センターの中期目標・年度目標設定については、具体的かつ適切であったと評価できる。更に内部質保証、研究活動、社会的貢献・社会的連携各項目ともに適切にアクションプランが上げられ、行動目標が設定されており、到達指標も具体的に設けられていたことは高く評価できる。次年度以降も是非継続頂きたい。

研究基盤であるラボラトリシステム (lab2022) の構築と運用を重点目標としており、研究基盤の整備が期待される。

【大学評価総評】

情報メディア教育研究センターの研究活動については、シンポジウムを主催、「より質の高いオンライン授業づくりに向けた交流・相談会」をオンライン授業特設チーム、教育開発支援機構と共催したのをはじめ、コンファレンスにおけるセッションの主催、研究会の開催、19 の情報メディア教育研究センター研究プロジェクト、31 のラボラトリシステムを利用した研究プロジェクトなど、活発に行われている。

研究成果は、9 件の情報メディア教育研究センター研究報告、90 件の学会発表および公表論文など、確かな成果が上げられている。社会的評価の尺度としてダウンロード数が把握されており、令和二年度科学技術分野の文部科学大臣表彰、情報処理学会 2019 年度優秀教材賞を受賞しているなど、社会的評価も高い。外部からの組織評価も適切に受けており、科研費等外部資金の獲得も積極的に行っている点も評価が高い。

昨年度は、自己点検・評価シートに問題点の記載がなかったが、本年度は、本センターの研究成果を本学に還元するための取り組みをさらに推進する必要があると指摘されている。Covid-19 の影響で多くの教員がオンライン授業を行っている現状で、オンライン授業への対応について研究所の立場から情報発信を行っている本センターの特色は重要であり、本センターの研究成果を多くの教員が利用できる体制が求められており、広報強化が期待される。

沖縄文化研究所

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2020年度大学評価結果総評】（参考） 2020年度自己点検・評価実施なし</p>
<p>【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】 2020年度自己点検・評価実施なし</p>

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

<p>2020年度は自己点検評価活動を実施しなかったため該当なし。</p>

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

<p>1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。</p>
<p>2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。</p>
<p>① 研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</p>
<p>※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深瀬公一郎氏（長崎歴史文化博物館客員研究員・本研究所国内研究員）を講演者とする講演会「島津重豪の時代と琉球」（2020年11月4日〔水〕～2022年3月31日〔木〕までYouTube動画配信によるオンライン公開） ・向井一雄氏（古代山城研究会）・臼杵 勲氏（札幌学院大学）・小野正敏氏（国立歴史民俗博物館名誉教授）・山本正昭氏（沖縄県立博物館・美術館）を報告者、石井龍太氏（城西大学・本研究所国内研究員）を討論司会者とするシンポジウム「グスクとしての首里城——東アジアの視点から——」（本研究所主催、沖縄県立博物館・美術館共催、沖縄タイムス社後援 2020年11月27日〔水〕～2021年3月31日〔水〕までYouTube動画配信によるオンライン公開） ・ウチナー口研究会（2020年5月28日、6月25日、8月18日、9月30日、10月25日、11月24日、12月20日、2021年1月24日、いずれもオンラインにて開催） ・オモロ研究会（2020年10月17日、12月12日、2021年1月30日、いずれもオンラインにて開催） ・宮古研究会（2021年1月30日、オンラインにて開催） ・例年、春・秋両学期にオムニバス形式で開講している総合講座「沖縄を考える」（ILAC授業科目）は、新型コロナウイルス感染症禍および必要な人員が得られなかったなどの理由により、開催できなかった。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講演会「島津重豪の時代と琉球」および公開シンポジウム「「グスクとしての首里城——東アジアの視点から——」は、いずれも沖縄文化研究所 YouTube チャンネル (https://www.youtube.com/channel/UCcKhhqzK9DI1GtvQUDs4NUg) より視聴可能。
<p>② 対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</p>
<p>※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の定期刊行物を刊行した。（なお、例年刊行している『琉球の方言』は、新型コロナウイルス感染症禍により編集委員会の開催が困難であった、原稿整理や印刷業者との連絡・調整に必要な人員が得られなかったなどの理由により、刊行できなかった。） <ul style="list-style-type: none"> ・『沖縄文化研究』（研究所紀要）第48号。 ・『法政大学沖縄文化研究所所報』第87号。 ・『沖縄研究資料32 仲原善忠資料——著書論文目録・「家庭制度の主張」・『わか葉』』。 ・『法政大学沖縄文化研究所主催シンポジウム「グスクとしての首里城——東アジアの視点から——」報告集』。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の刊行物はいずれも、本研究所開架図書室に配架し利用者の閲覧に供されている。
<p>③ 研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）</p>
<p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。</p>

- ・公開シンポジウム「「グスクとしての首里城——東アジアの視点から——」は、「グスクシンポに寄せて」石井龍太『沖縄タイムス』（2020年11月27日）、「首里城正殿14世紀後半には存在？遺構めぐり新説 立証には課題」上林格・石井龍太『朝日新聞（西部）』（2020年12月10日）、「沖縄の城 東アジアの視点で解きほぐす 東京・法政大学でシンポ」上林格『朝日新聞（西部）』（2020年12月16日）などでとりあげられた。
- ・公開講演会「島津重豪の時代と琉球」のYouTube動画アクセス数は2021年5月5日現在、358である。
- ・公開シンポジウム「「グスクとしての首里城——東アジアの視点から——」のYouTube動画アクセス数は2021年5月5日現在、1,148である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・同上。

④ 研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

「沖縄学研究機関所長会議」がオンライン（Zoom）にて2021年3月25日に名桜大学を幹事校として開催され、本研究所を含めた6大学の研究所（他は琉球大学島嶼地域科学研究所、沖縄国際大学南島文化研究所、沖縄大学地域研究所、沖縄県立芸術大学芸術文化研究所、名桜大学環太平洋地域文化研究所）の所長および所員代表が参集した。相互の情報・意見交換を目的として年度内の活動状況などを報告したが、当研究所についてはコロナ禍での活動の工夫について概ね高評価を受け、「本土」にある研究機関として活動の充実への期待と更なる連携の必要性が確認された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし。

⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

- ・2020年度中には科研費への応募が1件あり新規採択された。なお3件が継続採択となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし。

⑥ 研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。

- ・資料の閲覧について、以下の対応・対策を行なっている。
 - ①月・水・金曜日の閲覧室開室を10時～（昼休み12時～13時）～17時（COVID-19禍以前は20時）に短縮している。
 - ②閲覧室の利用には事前予約が必要としている。（利用者には、前営業日（※土日祝日は休業）の12時までに沖縄文化研究所宛にメールか電話で希望日時を連絡いただいている。）
 - ③利用者には、大学内への入構にあたって法政大学ホームページのキャンパス入構ルールを確認するようお願いしている。
 - ④利用者には「閲覧室利用予約票」を印刷していただき、必要事項を記載のうえ、キャンパス入構時と閲覧室入室時に係員へ提出していただいている。（「閲覧室利用予約票」を事前に印刷ができない利用者には、入室時に記入していただいている。）
 - ⑤利用者には、閲覧室への入室時には手指の消毒をお願いしている。
 - ⑥利用者には、閲覧室内でのマスク着用をお願いしている。
 - ⑦最大定員数は4名までとしている（グループ利用は不可）。
- ・新型コロナウイルスの感染状況を、また、大学の定める行動指針を見極めながら、所員・職員・アルバイトの勤務形態を、適宜にオンライン勤務としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に

対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
.	

【この基準の大学評価】

沖縄文化研究所では、新型コロナウイルス感染症禍のもと、深瀬公一郎氏（長崎歴史文化博物館客員研究員・本研究所国内研究員）を講演者とする講演会「島津重豪の時代と琉球」、および本研究所主催、沖縄県立博物館・美術館共催、沖縄タイムス社後援のシンポジウム「グスクとしての首里城 ——東アジアの視点から——」が実施され、ともに YouTube 動画配信によるオンライン公開されたことは評価できる。ウチナー口研究会が計 8 回、オモロ研究会が計 3 回、宮古研究会が 1 回、オンラインにて開催されたことは評価できる。例年、春・秋両学期にオムニバス形式で開講している総合講座「沖縄を考える」（ILAC 授業科目）が開催できなかつたことは、予想できなかつた新型コロナウイルス感染症禍に原因があり、止むを得ない結果であると判断する。研究成果を示す定期刊行物『沖縄文化研究』（研究所紀要）第 48 号、『法政大学沖縄文化研究所所報』第 87 号、『沖縄研究資料 32 仲原善忠資料 ——著書論文目録・「家庭制度の主張」・『わか葉』』、『法政大学沖縄文化研究所主催シンポジウム「グスクとしての首里城 ——東アジアの視点から——」報告集』が刊行されたことは評価できる。唯一刊行できなかつた『琉球の方言』に関しては次号の充実を期待する。2020 年度中に科研費への応募が 1 件あり新規採択されたこと、および 3 件が継続採択となっていることは高く評価できる。

III 2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

2020 年度は自己点検評価実施なし。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

2020 年度は自己点検評価活動を実施しなかつたため該当なし。

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行する研究体制をつくる。研究のための外部資金を確保する。収集・受け入れの進んだ研究上の貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。また各種定期刊行物の発刊に努める。
	年度目標	①「総合講座 沖縄を考える」（秋学期）—難しい場合は、公開講座など代替事業—を実施する。 ②楚南家文書および赤木文庫（横山重琉球関係資料）の目録化と解説の作成を行う。 ③中野好夫資料の目録化を行う。（現在、資料の一部が目録化されているが、OPAC 登録情報とズレがあり照会しにくい。） ④各種定期刊行物を、予算面での可能性を勘案しながら、遅滞なく刊行する。 ⑤公開シンポジウムなど、沖縄復帰 50 年へ向けた記念事業を企画・立案する。 ⑥新型コロナウイルス感染症感染予防策をじゅうぶんはかりながら、可能なかぎり閲覧室の機能を維持する。 ⑦退任されるなどした運営委員の補充
	達成指標	①については、実施できたか否かの実績 ②については、目録化と配列した文書の点数 ③については、目録化した資料の点数 ④については、各々の刊行物について刊行できたか否かの実績 ⑤については、立案できたか否かの実績 ⑥については、開室日数および閲覧者数など ⑦補充できたか否かの実績
No	評価基準	社会連携・社会貢献

2	中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を定期化する。
	年度目標	①「総合講座 沖縄を考える」(秋学期)について、一般社会人の聴講を増加させる。 (新型コロナ禍以前の目標は「80名程度」まで増加させることであった。) ②①の総合講座開講が難しい場合、代替公開講座などを実施し、一般社会人の聴講者を一定数確保する。 ③沖縄復帰50年へ向けた事業を企画・立案する過程で、学外の研究者等と連携・協力する。
	達成指標	①については、一般社会人聴講者数および同聴講者数が全聴講者数に占める割合 ②についても、一般社会人聴講者数および同聴講者数が全聴講者数に占める割合 ③については、企画・立案を検討する会合の開催回数・検討内容など
<p>【重点目標】</p> <p>①各種定期刊行物—とりわけ、2020年度に刊行できなかった『琉球の方言』—の刊行 ②沖縄復帰50年へ向けた—公開シンポジウム等—記念事業の企画・立案</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>①については、編集委員会の活性化(構成員の補充など)をはかる。 ②については、企画・立案に広く学外研究者等の参加を請い、協力・連携体制を構築する。</p>		

【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

沖縄文化研究所では、「研究活動」「社会貢献・社会連携」の両評価項目ともに、年度目標の設定は中期目標に沿うものである。「研究活動」については、受け入れた貴重文献や各種コレクションの目録化および解説の作成、定期刊行物の遅滞ない刊行という形で年度目標が設定されていることは、適切かつ具体的と評価できる。2020年度に刊行できなかった定期刊行物『琉球の方言』の刊行を重点目標に掲げていることは、首肯できる。その刊行と2年分に当たる内容の充実を期待する。「社会貢献・社会連携」に関して、「総合講座 沖縄を考える」(秋学期)の一般社会人の聴講を増加させるという目標掲げていることは評価できる。新型コロナ感染症禍の今後の状況が見通せないなか、その実施が難しい場合は、代替の公開講座等を実施することが考えられている点は評価できる。沖縄復帰50年へ向けた事業を学外の研究者等と連携して企画する年度目標が掲げられており、その進展が期待される。

【大学評価総評】

沖縄文化研究所では、新型コロナ感染症禍のもと、深瀬公一郎氏(長崎歴史文化博物館客員研究員・本研究所国内研究員)を講演者とする講演会「島津重豪の時代と琉球」、および本研究所主催、沖縄県立博物館・美術館共催、沖縄タイムス社後援のシンポジウム「グスクとしての首里城——東アジアの視点から——」が実施され、ともにYouTube動画配信によるオンライン公開されたことは評価できる。ウチナー口研究会、オモロ研究会、宮古研究会がオンラインにて開催されたことは評価できる。例年、春・秋両学期にオムニバス形式で開講している総合講座「沖縄を考える」(ILAC授業科目)が開催できなかったことは、予想できなかった新型コロナ感染症禍に原因があり、止むを得ない結果であると判断する。研究成果を示す定期刊行物が『琉球の方言』を除いて刊行されたことは評価できる。

「沖縄学研究機関所長会議」は琉球大学島嶼地域科学研究所、沖縄国際大学南島文化研究所、沖縄大学地域研究所、沖縄県立芸術大学芸術文化研究所、名桜大学環太平洋地域文化研究所、法政大学沖縄文化研究所の六つの研究所で構成されている。「本土」にある研究機関として、その特質を生かした情報発信・教育研究を進めてゆくことが期待されている。また、研究所の基盤をなす活動として、貴重な学術資料の整理と公開が、今後着実に進展してゆくことを期待する。なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「長所・特色」、「問題点」が挙げられていなかったが、今後の発展のために必要であると考えられる。

スポーツ研究センター

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

スポーツ研究センターは、2019年度の大学評価委員会の評価結果への対応、研究活動、年度目標の達成状況、いずれの観点から見ても優れた成果を上げていると評価できる。

すでにほぼ完備した体制を構築しており、研究成果の公表（学術貢献）、アスリートというスポーツ・エリートの育成（国内外への貢献）、公開講座・一般向け指導や講習（社会貢献）、大学ブランド化と外部資金獲得（大学への貢献）、勉強会・セミナー（自己研鑽・自己検証）などにおいて学内外の評価を得てきている。その意味で、本学を代表する組織の一つであると言っても過言ではない。それでもなお問題点の洗い出しと課題の設定（たとえばホームページの充実化など）を継続的に行い、改善・向上をめざす姿勢は高く評価できる。2020年度目標とその達成指標は適切に設定されている。上記東京オリンピック・パラリンピックとそれ以後の時代の本学と国内外とに貢献する貴センターの活躍に期待したい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2020年度の本シートにおいて記載した、「ホームページのバージョンアップ」、「研究センターの活動の全般的な向上」について引き続き努めていくこととする。そのうえで、国内外に情報を発信できるよう、個々の研究はもとより、スポーツ研究センターの特徴である横断的な取り組みを活性化していく。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

スポーツ研究センターの研究活動、年度目標の達成状況、研究成果の公表（学術貢献）、スポーツ・エリート（アスリート）の育成（国内外への貢献）、公開講座・一般向け指導や講習（社会貢献）等において学内外の評価を得、ほぼ完備した体制を構築し、概ね問題はない。強いて課題を挙げるとすると以下の通りである。

2020年度の大学評価委員会の評価結果への対応状況では、「ホームページのバージョンアップ」と「研究センターの全般的な向上」について引き続き努めていくこととする、と記載がある。センターに関心のある学内外の人が求めるとされる所員などの情報を簡易に得られるように website が構成されている点は評価できる。

しかしながら、国内外に情報を発信できるよう、活性化しているとあり、日本語の website の内容が充実しているのに対して、国外向け・英語の website には簡易に説明があるだけである。英語版 website についてももう少し詳しい情報提供が必要だろう。

センターの website の「更新情報」を見ると、年1度の更新頻度である。昨年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、大学全体として大幅に研究教育活動が制約されたとはいえ、学内外のスポーツ関連の研究教育に関心のある人たちに、年度を通じた活動が伝わるようにプロジェクトの紹介や研究会のお知らせなどを提供し、更新頻度が上がることを期待したい。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

【スポーツ研究センター内】

2020年度は、以下6つの研究プロジェクトを実施した。

- ①新型コロナウイルスの感染拡大にともなう東京2020大会の開催に関する東京都民の認知
- ②在校生の大学スポーツに対する認知度ならびに評価が大学への帰属意識醸成に与える影響について
- ③アスリートの主体性を導くコーチの関与
- ④体育会に所属する学生アスリートに対する心理支援 - 学生アスリートの心理社会的スキルの獲得状況に関する検討-
- ⑤低速度レジスタンス運動が血管内皮機能に及ぼす影響

⑥一硝酸塩サプリメントの摂取が座位行動に伴う血管内皮機能の変化に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染拡大を受け、年度末に開催予定であったプロジェクト報告会は開催できなかったが、各プロジェクトの報告書を作成し、所員間で情報共有を行った。

【対外的活動】

* (講習会)『静岡県スポーツ協会 “アスリートの卵” 育成者資質向上研究会講師 「指導者の役割」』, 2021年1月, 杉本 龍勇

* (講習会)『静岡県スポーツ協会 “アスリートの卵” 育成者資質向上研究会講師 「育成年代向けトレーニング計画」』, 2021年3月, 杉本 龍勇

* (講習会)『令和3年度日本スポーツ協会公認コーチ3養成講習会』, 2020年11月1・8日(第1会場)および2021年1月23・24日(第6会場), 日本スポーツ協会(オンライン), 令和2年度 共通科目Ⅲ WEB講習会, 全国大会レベルの競技力向上を目的としたコーチングを行う上で必要な資質能力の研鑽を行った, トップリーグ・実業団等でのコーチングスタッフとして, ブロック及び全国大会レベルのプレーヤー・チームに対して競技力向上を目的としたコーチングを行う者を対象とした. 山田 快

* (セミナー)『“アスリートの卵” 育成者資質向上研修会』, 2021年2月5日, 静岡県・静岡県スポーツ協会(オンライン), 「成長」を導くコーチの在り方について考える, コーチングで最も重視されているプレーヤーの成長に資する知識や実践に関する情報提供を行い, 参加者とともに今日に求められるコーチの在り方についてディスカッションした, 主に子どもを対象にスポーツ指導を行うコーチを対象とした. 山田 快

* (セミナー)『グッドコーチングセミナー』, 2021年2月19日, 日本バレーボール協会(オンデマンド), パート1 みんなで楽しもう! 「プレーヤーズセンタード」・パート2 何故怒るのか? 「なぜ倫理に反する行為が起きるか」・パート3 怒らないためには! 「倫理に違反する行為を起こさないために」, バレーボールのコーチングにおける体罰・暴力・ハラスメント撲滅を目的として, それに資する実践を説いた動画資料を作成し, 同協会HPに展開した, 主にバレーボールに参画する者を対象としている. 山田 快

* (講習会)『第3回チーム ralosso 練習会』, 2020年10月4日, パパステニスクラブ津久井(神奈川県), テーマ「パフォーマンス向上に資する心理的スキル」, 相模原市近郊に在住するテニス愛好家らを対象に先述のテーマについて解説した. 中澤 史

* (座長)『日本スポーツ心理学会第47回大会ポスター発表』, 2020年11月26日-12月6日, オンライン開催, 日本スポーツ心理学会第47回大会ポスター発表の座長を担当した. 中澤 史

* (話題提供)『第9回スポーツ心理臨床研究会』, 2021年2月27日, オンライン開催, テーマ「ビーチサッカー日本代表チームへのメンタルサポートの試み」, 第9回スポーツ心理臨床研究会において先述のテーマについて話題提供した. 中澤 史

* (研修会)『東京都鍼灸師会臨床鍼灸スポーツトレーナー研修会』, 2020年10月11日, 東京都大塚(オンライン併用), 動作からみる運動機能評価の鍼灸治療への展開, スポーツ分野で活動を目指している鍼灸師を対象に, 動作評価方法の実際と具体例を, FMS®を用いながら症例に基づいて解説した, 参加者約50名. 泉 重樹

* (国際学術シンポジウム)『横浜2020スポーツ学術会議』, 2020年9月9日, オンライン, 「オリンピズムと武道(嘉納思想): 武道と平和思想の融合」 “Olympism and Budo (Kano's Philosophy) : Fusion of the Philosophy of Budo and Peace” においてシンポジストを担当し, “Judo as the thought” という題目で発表した. 永木 耕介

* (プロジェクト)『発育期のスポーツ活動のあり方に関する研究～アスリート育成モデルの構築～』, 2018年4月～2021年3月, 日本スポーツ協会スポーツ医・科学研究, 内容: 発育期のスポーツ活動ガイドを作成した. 平野 裕一

* (シンポジウム)『発育期の子どものスポーツ ～単一種目と早期専門化する功罪～』, 2020年10月29日, 第38回日本神経治療学会学術集会特別企画シンポジウム2 (京王プラザホテル), テーマ:「子どもに偏らないスポーツのチャンス」, 内容:発育期の子どものスポーツにおいて単一種目を実施すること, および早期に専門化することの功罪を解説した. 平野 裕一

* (セミナー)『2020年度野球指導者講習会』, 2021年1月23日, ライブ配信 (東京都), テーマ:2022野球伝来150周年. 次の100年・150年に向けて, 改めて考える日本の野球, 内容:選手育成について～競技力と人間力の向上に向けて～, および投手の育成についてセミナーの進行役を務めた. 平野 裕一

* (シンポジウム)『令和2年度スポーツ庁スポーツ経営人材育成・活用推進事業 (実践的スポーツ経営人材育成カリキュラム開発支援)』, 2021年1月29日, オンラインシンポジウム (Zoom ウェビナー), テーマ:東京マラソン:世界6大大会としてのマーケティング・コンセプト, 内容:東京マラソンのマーケティング・コンセプトの理解およびビジネスモデルの課題の特定, 参加者:スポーツ庁と日本スポーツマネジメント学会の告知に興味をもった人々. 吉田 政幸

【**根拠資料**】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2020年度プロジェクト報告

②対外的に発表した研究成果 (出版物、学会発表等)

※2020年度に研究所 (センター) として刊行した出版物 (発刊日、タイトル、著者、内容等) や実施した学会発表等 (学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等) の詳細を記入。

* (論文)『Covid-19 禍の法学部スポーツ総合演習におけるオンライン授業に関するアンケート結果』, 伊藤マモル, 大西 朋, 草山太一, 三好英次, 2021年3月, 法政大学スポーツ研究センター紀要, 39, P. 21-P. 33.

* (論文)『大学野球選手のヘモグロビンの濃度』, 伊藤マモル, 杉本恵子, 吉川恵美, 森嶋琢真, 2021年3月, 法政大学スポーツ研究センター紀要, 39, P. 35-P. 40.

* (出版物)『アスリートのメンタルは強いのか?—スポーツ心理学の最先端から考える—』, 荒井弘和, 2020年4月, 晶文社

* (出版物)『セルフコントロール能力を高めるメンタルトレーニング』, 荒井弘和, 2020年4月, 大学スポーツ協会編 UNIVAS STYLE —大学でスポーツするあなたへ— P. 12- P. 13.

* (論文)『新型コロナウイルス感染症と氷上アスリート』, 荒井弘和・鈴木世奈・友野一希・竹内洋輔, 2020年12月, 氷上スポーツ研究, 2, P. 13- P. 14.

* (論文)『アントラージュの多様性がアスリートセンタードを導く』, 荒井弘和, 2020年10月, 体育の科学, 70, P. 743- P. 747.

* (論文)『トップアスリートに求められる心理的能力を評価する心理検査の開発』, 立谷泰久・村上貴聡・荒井弘和・宇土昌志・平木貴子, 2020年10月, Journal of High Performance Sport, 6, P. 44- P. 61.

* (論文)『新型コロナウイルスの感染拡大とアスリートセンタード』, 2020年8月, 荒井弘和・宅香菜子, 体育の科学, 70, P. 593- P. 597.

* (論文)『Impact of COVID-19 on athletes and coaches, and their values in Japan: Repercussions of postponing the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games』, Taku, K. & Arai, H., 2020年6月, Journal of Loss and Trauma, 25, P. 623- P. 630.

* (論文)『大学生競技者を対象とした日本スポーツ協会の「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンに関する実

態調査』, 荒井弘和・榎本恭介・鈴木郁弥・青野博, 2020年4月, スポーツ産業学研究, 30, P.215- P.221.

* (学会発表)『大学生アスリートにおけるかぜ症候群への対処行動』, 日本スポーツ心理学会 47 回大会, 2020 年 11 月, 荒井弘和・榎本恭介・清水智弘, P.158- P.159.

* (論文)『大学時代に体育会系であった勤労者は精神的に優れているか?—東京都に位置する総合大学の卒業生を対象として—』, 杉本龍勇, スポーツ産業学研究, Vol. 31, No. 2(2021)

* (論文)『大学運動部の活躍が在校生の大学への入学満足度に与える影響』, 杉本龍勇, 2021年3月31日, 法政大学スポーツ研究センター紀要, P.5-P.13.

(コメント) 杉本龍勇

- ・静岡新聞「東京五輪・パラ 再スタート」2020年4月12日
- ・秋田さきがけ新聞「聖火の未来」2020年6月
- ・中日新聞「東京2020への提言」2020年6月
- ・大分合同新聞「聖火の未来」2020年5月
- ・東京新聞「『東京モデル』どこへ」2020年10月8日
- ・朝日新聞「苦境Jクラブ 自治体がアシスト」2020年11月26日
- ・山陰新聞「東京五輪観戦チケットの払戻し対応などについて」2020年11月26日
- ・新潟日報「東京五輪観戦チケットの払戻し対応などについて」2020年11月26日
- ・静岡新聞「東京五輪観戦チケットの払戻し対応などについて」2020年11月27日
- ・岐阜新聞「前東京五輪組織委員会会長の女性蔑視発言について」2021年2月12日
- ・北海道新聞「前東京五輪組織委員会会長の女性蔑視発言について」2021年2月12日
- ・神戸新聞「前東京五輪組織委員会会長の女性蔑視発言について」2021年2月12日
- ・徳島新聞「前東京五輪組織委員会会長の女性蔑視発言について」2021年2月12日
- ・静岡新聞「信頼回復 いかに」2021年2月12日
- ・岐阜新聞「聖火リレーについて」2021年4月1日
- ・千葉日報「聖火リレーについて」2021年4月1日
- ・宮崎日日新聞「聖火リレーについて」2021年4月1日
- ・西日本新聞「聖火リレーについて」2021年4月1日
- ・山陰新聞「聖火リレーについて」2021年4月1日
- ・四国新聞「聖火リレーについて」2021年4月1日

(コラム) 杉本龍勇

- ・静岡新聞時評「コロナ危機のスポーツビジネス」2020年4月9日
- ・静岡新聞時評「新たな日常にスポーツを」2020年6月17日
- ・静岡新聞時評「スポーツ選手の政治的行動」2020年
- ・静岡新聞時評「五輪チケット払い戻し」2020年
- ・静岡新聞時評「東京五輪・パラ」

* (論文)『子ども達の体力向上を支援する効果的な取り組みの探索：教育委員会の活動の実際と学校現場での取り組み』, 山田 稔・林 容市・山田 快・西嶋尚彦・末永祐介・田原康寛, 2020年7月1日, スポーツ産業学研究 P.285-P.296.

* (学会発表)『運動部活動場面における指導者からのパワーハラスメント—選手の指導者に対する感情に着目して—』, 日本スポーツ心理学会・第47回大会, 2020年11月21日—12月6日, オンライン. 堀本菜美・山田 快

* (論文)『サッカー指導者がポジションごとに求めるパーソナリティに関する検討—エゴグラムを枠組みとして—』, 松岡悠太・中澤 史, 2020年12月31日, 交流分析研究, 45(2), P.23-P.34.

* (論文)『競技レベル別にみたサッカー選手のパーソナリティおよび心理的競技的能力に関する検討』, 中澤 史・

松岡悠太・飯村周平, 2021年3月31日, 法政大学スポーツ研究センター紀要, 39, P.5-P.9.

* (論文)『構成的グループエンカウンターを取り入れたスポーツ総合演習が大学新入生のコミュニケーション・スキルに与える影響』, 福井邦宗・中澤 史, 2021年3月31日, 法政大学スポーツ研究センター紀要, 39, P.31-P.36.

* (論文)『女子新体操選手における競技特性不安と心理的競技能力に関する検討—競技レベルに着目して—』, 土屋有羽・中澤 史, 2021年3月31日, 法政大学スポーツ研究センター紀要, 39, P.57-P.61.

* (学会発表)『男子中学生サッカー選手のポジションごとのパーソナリティに関する縦断的検討』, 日本スポーツ心理学会第47回大会, 2020年11月26日-12月6日, オンライン開催, 松岡悠太・中澤 史

* (学会発表)『指導者のリーダーシップが部員のライフスキルの獲得に与える影響—高校のサッカー部を対象として—』, 九州スポーツ心理学会第34回大会, 2021年3月6日-14日, オンライン開催, 博田広樹・中澤 史

(出版物)『健康づくり』, 街勝憲・越智英輔・松岡豊, 2020年4月1日, 公益財団法人健康・体力づくり財団, pp.16-17, “楽しいフィットネスプログラム 乳がんサバイバーのための運動プログラム<理論編>”を担当

(出版物)『健康づくり』, 街勝憲・越智英輔・松岡豊, 2020年5月1日, 公益財団法人健康・体力づくり財団, pp.16-17, “楽しいフィットネスプログラム 乳がんサバイバーのための運動プログラム<実践編>”を担当

(論文)『Low Dose of β -Hydroxy- β -Methylbutyrate (HMB) Alleviates Muscle Strength Loss and Limited Joint Flexibility following Eccentric Contractions』, Tsuchiya Y, Ueda H, Sugita N, Ochi E., 2020年4月, J Am Coll Nutr, 40(3)pp.211-218.

(論文)『Data Validation and Verification Using Blockchain in a Clinical Trial for Breast Cancer: Regulatory Sandbox』, Hirano T, Motohashi T, Okumura K, Takajo K, Kuroki T, Ichikawa D, Matsuoka Y, Ochi E., Ueno T., 2020年4月, J Med Internet Res., 22(6):e18938.

(論文)『Maintenance of endothelial function following acute resistance exercise in females is associated with a tempered blood pressure response』, Morishima T, Padilla J, Tsuchiya Y, Ochi E., 2020年8月, J Appl Physiol (1985), 129(4) pp.792-799.

(論文)『Muscular endurance and muscle metabolic responses to 8 weeks of omega-3 polyunsaturated fatty acids supplementation』, Morishima T, Tsuchiya Y, Ueda H, Ochi E., 2020年8月, Physiol Rep., 8(16):e14546.

(論文)『Aging of the immune system and impaired muscle regeneration: A failure of immunomodulation of adult myogenesis』, Tidball JG, Flores I, Welc SS, Wehling-Henricks M, Ochi E., 2020年12月, Exp Gerontol, 145:111200.

(論文)『Fast-Velocity Eccentric Cycling Exercise Causes Greater Muscle Damage Than Slow Eccentric Cycling』, Ueda H, Tsuchiya Y, Ochi E., 2020年12月, Front Physiol, 11:596640.

(論文)『Plasma Eicosapentaenoic Acid Is Associated with Muscle Strength and Muscle Damage after Strenuous Exercise』, Ochi E., Yanagimoto K, Tsuchiya Y., 2021年1月, Sports (Basel), 9(1):11.

(論文)『High-intensity interval training in breast cancer survivors: a systematic review』, Tsuji K, Matsuoka YJ, Ochi E., 2021年2月, BMC Cancer, 21(1):184.

(論文)『Low Dose of β -Hydroxy- β -Methylbutyrate (HMB) Alleviates Muscle Strength Loss and Limited Joint Flexibility following Eccentric Contractions』, Tsuchiya Y, Ueda H, Sugita N, Ochi E., 2020年4月, J Am Coll Nutr, 40(3)pp.211-218.

(論文)『4-week eicosapentaenoic acid-rich fish oil supplementation partially protects muscular damage following eccentric contractions』, Tsuchiya Y, Ueda H, Yanagimoto K, Kato A, Ochi E., 2021年3月, J Int Soc Sports Nutr, 18(1):18.

(学会発表)『Sitting-induced endothelial dysfunction is prevented in endurance-trained individuals』, 67th Annual Meeting of American College of Sports Medicine, 2020年5月26-30日, オンライン, Morishima T, Tsuchiya Y, Ueda H, Tsuji K, Ochi E.

(学会発表)『スマホアプリとFitbitを用いた乳がんサバイバーに対する運動介入』, 緩和・支持・心のケア合同学術大会2020, 2020年8月9-10日, オンライン, 松岡豊, 街勝憲, 成澤知美, 清水陽一, 越智英輔

* (論文)『アスリートの腰痛に対する鍼治療～機能評価を指標とした鍼治療の例～』, 泉重樹, 2021年3月, 埼玉鍼灸学会誌, 8(1), P.6-P.7.

* (論文)『力発揮の素早さが異なるレジスタンストレーニングが瞬発的力発揮特性に及ぼす影響』犬走渚, 平野裕一, 泉重樹, 2020年, トレーニング科学, 32(3), P.109-P.117.

* (論文)『スポーツ選手を対象とした鍼灸治療の有害事象調査』藤本英樹, 近藤宏, 古屋英治, 金子泰久, 泉重樹, 櫻庭陽, 吉田行宏, 鳥海崇, 池宗佐知子, 玉地正則, 吉田成仁, 2020年, 全日本鍼灸学会雑誌, 70(1), P.14-P.25.

* (論文)『陸上競技選手の肉離れに対する鍼治療の例』泉重樹, 2020年10月14日号, 週刊あはきワールド. ヒューマンワールド. No.685, 2020-10. <https://www.human-world.co.jp/newsitem.php?id=2538>

* (論文)『ハムストリング肉離れと鍼治療について』泉重樹, 2020年10月7日号, 週刊あはきワールド. ヒューマンワールド. No.684, 2020-10. <https://www.human-world.co.jp/newsitem.php?id=2530>

* (学会発表)『起床後の経過時間の違いが運動時の筋温と素早い力発揮に及ぼす影響』日本臨床スポーツ医学会・第31回学術大会, 2020年10月, オンライン, 平野祐貴, 瀬戸宏明, 泉重樹

* (学会発表)『サッカーのトレーナーを対象とした鍼灸治療の有害事象調査』全日本鍼灸学会・第69回大会. 2020年6月(中止.抄録発表のみ), 藤本英樹, 鳥海崇, 金子泰久, 泉重樹, 櫻庭陽, 吉田行宏, 池宗佐知子, 玉地正則, 吉田成仁, 近藤宏, 古屋英治

* (学会発表)『スポーツにおける鍼灸あん摩マッサージ指圧の有害事象 マラソンランナー対象のアンケート調査』全日本鍼灸学会・第69回大会. 2020年6月(中止.抄録発表のみ), 櫻庭陽, 近藤宏, 池宗佐知子, 泉重樹, 金子泰久, 玉地正則, 鳥海崇, 藤本英樹, 吉田成仁, 吉田行宏, 古屋英治

* (学会発表)『若年男子サッカー選手における鼠径部痛の既往歴と鼠径部周囲の筋力, 柔軟性, アライメントの関連』スポーツ選手のためのリハビリテーション研究会・第37回研修会, 2020年3月, オンライン, 中一尚斗, 佐藤祐輔, 泉重樹

(学会発表)『居室放送による「体づくりトレーニング」が受刑者の健康・体力に及ぼす影響』, 日本矯正教育学会・第56回大会, 2020年10月7日～11月6日, 大会特設ホームページでのオンライン開催, 高見京太, 古屋 亨

(論文)『発育期のスポーツ活動とアスリート育成モデル』, 平野裕一, 2020年7月1日, 体育の科学, P.493-P.497.

(出版物)『発育期のスポーツ活動のあり方に関する研究～アスリート育成モデルの構築～ ー第3報ー』, 平野裕一ほか, 2021年3月31日, 令和2年度日本スポーツ協会スポーツ医・科学研究報告I.

(論文)『スポーツ観戦関与と消費者知識について:精通性に着目して』, 井上尊寛・松岡宏高, スポーツ科学研究,

2020年, スポーツ科学研究, 第17巻, P.62-P.78.

(論文)『スポーツ観戦行動における関与に関する研究』, 井上尊寛・松岡宏高, 2021年1月, 早稲田大学スポーツ科学研究科

(論文)『ファンコミュニティ・アイデンティフィケーション: プロスポーツにおける因子構造, 先行要因, 結果要因の検証』(論文), 吉田政幸・井上尊寛・伊藤真紀, 2021年3月, イノベーション・マネジメント, 18:P.161-P.186.

(論文)『The role of pride feelings in the team and fan community identification processes: An empirical examination in professional sport』(原著論文), Gordon, B.S., Yoshida, M., Nakazawa, M., & Bass, J., 2021年1月, Corporate Reputation Review, 24:76-94.

(学会発表)『エクストリームスポーツイベントにおけるスポンサーフィット: イメージフィットとフィーリングフィットの検証』, 日本スポーツマネジメント学会, 2021年3月, オンライン開催 (Zoom ウェビナー), Kaiyi Zheng・吉田政幸

(出版物)『体育における「言葉による学び」の実現可能性』, 広瀬健一, 2020年9月1日, 大修館書店, P.28-P.31.

(論文)『コーチング場面における言語の有用性の変化についての一考察: 言葉とイメージの関係に着目して』, 広瀬健一, 2020年11月30日, 体育・スポーツ哲学研究42巻2号, P.97-P.107.

(論文)『正規重量と異なる重量の円盤における投てき距離の変化量』, 前田奎・小岩晴樹・広瀬健一・青木和浩, 2020年9月30日, 陸上競技研究122号P.44-P.49.

(論文)『Relationship between competitive and jumping abilities in university track and field athletes』, Kazuhiro Aoki・Kenta Katsumata・Kenichi Hirose・Yoshimitsu Kohmura, 2020年5月30日, Journal of Physical Education and Sport. 20(3) P.1423-P.1429.

(学会発表)『Linguistic communication and violence in coaching practices.』, The 2020 Yokohama Sport Conference, 2020年9月8-22日, Web開催, Kenichi Hirose

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・『法政大学スポーツ研究センター紀要』(第39号)

③研究成果に対する社会的評価 (書評・論文等)

※研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2020年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

越智 英輔: 引用件数181件(Google Scholar), 163件 (Research Gate)

泉 重樹: 引用件数3件

広瀬 健一: 引用件数1件

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④研究所(センター)に対する外部からの組織評価 (第三者評価等)

※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

スポーツ研究センター所員同士での横断的な取り組みをより活性化して、外部に発信できる礎を築いている。その活動について外部評価を得られるよう努めていく。

【**根拠資料**】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

*（採択）『2020年度科学研究費補助金 基盤研究(C)（一般）』～大学生アスリートの価値の明確化を促す心理サポートプログラムの開発～，（研究代表者）荒井弘和

*（採択）『2021年度科学研究費補助金 基盤研究(C)（一般）』～トップアスリートの心理的能力を向上する新たなメンタルトレーニングプログラムの開発～，（研究分担者）荒井弘和

*（応募）『2021年度 科研費 若手研究』～アスリートの主体性を導くコーチング指標を創出する～，山田 快

*（応募）『2021年度 科研費 基礎研究(C)（一般）』～運動部活動による選手の人格形成および心理社会的スキル向上のプロセスの解明～，研究代表者・中澤 史 研究分担者・吉田康伸

*（応募）『2021年度 科研費 基盤研究(B)（一般）』～運動によるがん関連倦怠感改善に血中脂肪酸バランスが及ぼす影響：ランダム化比較試験～，（分担研究者）越智英輔

*（採択）『科研費 基盤研究(C)（一般）』～弾性タンパク質コネクチン（タイチン）が伸張性収縮前後の筋・関節機能に及ぼす影響～，（代表研究者：継続）越智英輔

*（採択）『科研費 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）』～遺伝的要因が伸張性運動前後の筋・関節機能に及ぼす影響～，（代表研究者：継続）越智英輔

*（採択）『科研費 基盤研究(A)（一般）』～サルコペニアに伴う骨格筋の質的变化：メカニズムと有効な対策～，（分担研究者：継続）越智英輔

*（採択）『2020年度 科研費 基盤研究(C)（一般）』～心理学的アプローチを生かした運動介入が乳がんサバイバーのがん再発不安に与える影響～，（分担研究者：継続）越智英輔

*（採択）『2021年度 科研費 基盤研究(C)（一般）』～低負荷スロートレーニングによる血管内皮機能および骨格筋の適応メカニズムの解明～，（分担研究者：新規）越智英輔

*（応募）『2021年度 科研費 基盤研究(C)（一般）』～オンラインによる高齢者への運動機能評価と運動介入効果の検討～，泉重樹

*（応募）『2021年度 科研費 挑戦的研究（萌芽）』～引退競走馬のリトレーニングからホースセラピーへ繋ぐ仕組みづくりの検討～，高見京太

*（採択）『2020～2022年度 科研費 基盤研究(C)（一般）』～隠された？嘉納治五郎の柔道思想ーオリンピックの柔道採用をめぐる戦前と戦後の変化～．永木耕介

*（応募）『2021年度 科研費 基盤研究 C（一般）』～スポーツイベントにおける社会的影響とスポーツに対する関与の関係について～，井上尊寛

* (採択)『2020年度～2022年度 科学研究費，基盤研究 (C) (一般)』～スポーツ観戦と持続的ウェルビーイング：先行要因と結果要因の検証～，吉田政幸

* (採択)『令和2年度日本スポーツ協会スポーツ医・科学研究』～発育期のスポーツ活動のあり方に関する研究～アスリート育成モデルの構築～，平野裕一

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。
・実験、測定等の準備については、オンライン会議（ミーティング）を活用することとしている。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・研究における所員の協働による包括的な研究テーマを決め、学術研究振興資金に申請した。申請は採択されなかったものの、本研究センターの特徴でも横断的な所員同士による共同研究を今後も促進する。	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・個々の研究に特化しないようすることも、本研究センターの今後の発展への課題でもある。また、ホームページの運用を増やし、所員の研究活動の情報発信に努めたい。	

【この基準の大学評価】

2020年度はコロナ禍という環境下にもかかわらず、スポーツ研究センター内の研究活動については6つの研究プロジェクトを実施するとともに、対外的な講習会やセミナー、スポーツ研究センター紀要だけでなく、英文ジャーナルへの投稿や学会発表を行い、研究活動実績、対外的に発表した研究成果とその社会的評価は良好であるといえる。さらに各所員の科研費等外部資金への積極的な応募があり、採択実績も良好である。これらの点は高く評価できる。また、学術的な発表にとどまらず、新聞を通じて東京五輪に向けたコメントやコラムを複数掲載して、一般の人たちにも視点を提供していることも社会的評価を上げる点で高く評価できる。問題点・課題の項で挙げられているが、これらの活発な活動は残念ながらセンターの website からは把握することは困難であるので、活動の主要なものいくつかを取り上げて学内外に紹介するよう website を活用することが望まれる。また、2020年度は新型コロナウイルスの感染防止が強く求められたが、対面を避けるためのオンライン会議を活用しており、適切な対応・対策をとっているといえる。外部からの組織評価については、センター所員同士での横断的な取り組みをより活発化して、(中略)外部評価を得られるよう努めていく、とある。スポーツ研究センターは様々な研究分野の集合体であり、学際的に活動を行っているた

め、横断的な評価を得ることは難しいという点は理解できるが、もう少し具体的にどのような評価を得ようとするのかについて明示した方が良さだろう。そうした目標設定の過程も考える必要があるのかも含めて考慮した上で、目標を立てることが求められる。(2) 長所・特色において、学部横断的な所員の特徴を生かした共同研究を促進するとあり、今後もこの特色を生かした活動の継続が求められる。

Ⅲ 2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動	
1	中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした研究センターとして包括的な研究プロジェクトを立ち上げ、社会問題解決に貢献する研究を促進する。	
	年度目標	昨年は、様々な事情により研究センター内での勉強会やセミナーの開催頻度を上げることができなかった。これを反省し、今年度はこれらの開催頻度を上げ、積極的な意見交換を通じて各所員の研究に役立てる。また、所員同士の研究における連携及び相互作用を創出するよう努める。	
	達成指標	共同プロジェクトの構築により、科研費等の外部資金獲得を目指す。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		本年度は研究センター内の研究プロジェクトとして 7 件の申請があり、活発に研究が行われている。また研究センターとしての包括的なプロジェクトとして、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金に応募しており、共同研究の面でも活性化している。結果としては外部資金の獲得には至らなかったものの、これらの活動により、共同プロジェクトの構築に向けた様々な活動が実施できた。	
改善策	コロナウイルス感染拡大の影響を受け、研究センター内での勉強会やセミナーの頻度を昨年度よりも増やすことが出来なかった。しかし、発表等の機会を増やすことは出来なかったものの、教員同士の連携は盛んに行われていることから、来年度はオンラインを活用した勉強会やセミナーの開催を検討して行く予定である。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
2	中期目標	現在まで継続している公開講座を今後も継続し、地域のスポーツ活動の活性化に努める。また体育会強化を通じて法政スポーツの活性化に努め、学生アスリートの競技力および社会人基礎力の向上を促し、大学のブランド力向上に貢献する。	
	年度目標	SSI のカリキュラムとして、一昨年、昨年と同様に「オリンピック・パラリンピックを考える」が開講される。そこで 2021 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、競技以外の側面でも社会貢献できるよう教育内容の向上を図る。	
	達成指標	法政スポーツの競技力および社会性の両面における外部からの評価が高まるよう、強化・育成に努める。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		SSI のカリキュラムとして開講された「オリンピック・パラリンピックを考える」に複数の研究員が登壇し、講義を行った。公開講座のため、体育会管轄の部に所属する学生以外の学生にもオリンピック・パラリンピックを含めたスポーツについて啓蒙を行った。コロナ禍の状況下で授業を実施せざるを得なかったため、教育内容の充実度は改善の余地があるが、達成指標は十分に満たしている。	
改善策	コロナウイルス感染拡大の影響受け、公開講座の開講が出来なかった。今後は、対面だけでなく、オンラインを活用した講座の開講も準備し、社会貢献に努めていきたい。		
<p>【重点目標】 研究センター内でセミナーおよび勉強会の開催頻度を増やす。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 新型コロナウイルスの感染者数の状況次第で確定しにくい部分はあるが、各所員の都合にフレキシブルに対応し、オンラインミーティングなどを活用しながら開催する。</p>			

【年度目標達成状況総括】

年度目標については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、部分的には達成することが出来た。本年度も研究センターの共同プロジェクトとして外部資金の獲得を目指して日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金に申請しており、今後も共同研究を更に促進していきたい。また、本学体育会への競技面ならびにキャリア構築の2つの側面に対する共同研究を活性化させ、体育会活動が競技力強化のみに留まらず、人間力の醸成にも機能を果たすことができる様にサポートをしていきたい。またこうしたサポートを通じて体育会の価値向上につながるようにしていきたい、これが大学のブランド価値向上に貢献できるように努めたい。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

スポーツ研究センターは、2020 年度は研究センター内でのセミナー及び勉強会の開催頻度を増やすという重点目標であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたために頻度を増やすことはできなかった。しかしながら、個々の研究や研究プロジェクトを予定どおり進めることができたことを根拠に、自己評価 A をつけている。これは 2020 年度の感染拡大防止の対面活動の制約を考えればやむを得ないといえる。ただし、オンライン上での授業や会議の普及状況を考えると、2020 年度の後半では zoom などのオンライン会議システムを活用して、研究会頻度が 2019 年度以前と比較して維持することが出来た等、オンラインをどのように活用したのかに関する記述があった方が分かりやすいだろう。

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした研究センターとして包括的な研究プロジェクトを起ち上げ、社会問題解決に貢献する研究を促進する。
	年度目標	昨年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により研究センター内での勉強会やセミナーの開催頻度を上げることができなかった。今年度はオンラインを活用しながらの開催頻度を上げ、積極的な意見交換を通じて各所員の研究に役立てる。また、所員同士の研究における連携及び相互作用を創出するよう努める。
	達成指標	共同プロジェクトの構築により、科研費等の外部資金獲得を目指す。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	現在まで継続している公開講座を今後も継続し、地域のスポーツ活動の活性化に努める。また体育会強化を通じて法政スポーツの活性化に努め、学生アスリートの競技力および社会人基礎力の向上を促し、大学のブランド力向上に貢献する。
	年度目標	昨年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、継続していた公開講座を開講することができなかった。これを受け、オンラインを活用した公開講座の準備を行い、開講できるように努めたい。また新たに専任研究員を採用したことに伴い、更に法政スポーツの強化を促進したい。
	達成指標	法政スポーツの競技力および社会性の両面における外部からの評価が高まるよう、強化・育成に努める。

【重点目標】

研究センター内でセミナーおよび勉強会の開催頻度の増加と内容の充実

【目標を達成するための施策等】

オンラインミーティングなどを活用し、各所員の都合にフレキシブルに対応しながら開催する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

スポーツ研究センターは、2021 年度は、センター内でのセミナーおよび勉強会の開催頻度の増加と内容充実が重点目標として挙げられており、加えて所員どうしの研究における連携及び相互作用を創出するよう努めるとの目標が立てられている。派手さのない目標ではあるものの、研究センターとして、地道に研究活動を継続していくことはとても重要であるので、これを目標とすること自体は評価できる。ただし、前年度もほぼ同様な目標であったことと、昨年度、研究会の頻度を増やすことが出来なかった事実を踏まえ、これらの目標を具体的にどのように達成するのか、などの形で目標自体を多少改善した方が良いように見えるものもある。単にオンラインの活用を昨年度は出来なかった

けなのでこれを活用すれば達成できそうなのか、あるいは他に問題があり、開催頻度の増加のためにはその解決が必要なのかを明示することが必要であろう。

【大学評価総評】

スポーツ研究センターは、2020年度大学評価委員会の評価結果への対応や研究活動、目標の達成状況などの点から見て、良好な成果を上げていると評価できる。2021年度は、2018-2021年度中計の最終年度であり、年度目標や達成指標は継続性も重要であるものの、年度目標や達成指標の中には、2019年度と類似のものが書かれており、これらの具体性をさらに深化させるなどの形で、目標自体を更新した方が良いように見えるものもある。2020年度は、本学で従来取り組まれたことのない新型コロナウイルスの感染拡大防止のための対応を新たにする必要があったので、目標の具体的な深化をはかることは困難であったし、また、既に充実しているスポーツ研究センターの研究活動をさらにどのように改善していくのかを考えることは容易ではないことは承知している。そのような中でも新たに加わったオンライン会議システムなどのツールを活用した研究活動の今後の展開に期待したい。

ボアソナード記念現代法研究所

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

現代法研究所は、法学部と並んで本学の歴史を象徴する組織の一つである。上記 I～IVの記述との重複を避けるが、2019年度の大学評価委員会の評価結果に対する対応状況、研究活動、年度目標の達成状況いずれの観点から見ても、貴研究所の上記位置付けにふさわしい成果を上げていると評価できる。その点で、本学においてほぼ完備した組織の一つであると言える。そうであればこそ、未達成の事業という問題解消のための取り組みがなおさら期待される。また、社会的評価を高めるための施策への取り組みも期待される。その意味では、2020年度目標とその達成指標は適切なものとなっている。重点施策として、世界規模の新型コロナウイルス感染問題への対応策を考え、研究所の機能と活動の低下を招かないようめざしていることは評価できる。今後とも、諸課題を把握しつつ、研究所の研究活動を着実に進められるよう期待したい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

現代法研究所ではこれまでいくつかの分野でプロジェクトベースの研究活動を実施してきており、2020年度は、法史学（1）、社会法（2）、都市法（1）、現代法システム（4）、国際関係（2）、ボアソナード関係資料収集委員会という、11のプロジェクトが研究活動を実施し、これまでも研究成果を活発に発表してきた。2020年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、これらの研究活動の停滞が見られたところである。しかし、各プロジェクトにあっては、オンラインの研究会等を組織する等の工夫を図りながら、結果的には研究活動の継続を確保できたといえる。なお、未達成の事業については、新型コロナウイルス対策を講じつつ、その進展を強力に推し進めたい。また、新型コロナウイルス禍の影響下においても、できるだけ安定的に研究活動を実施できる環境の保全に、引き続き努めていきたい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

現代法研究所は、これまでも複数の研究プロジェクトを実施してきた。2020年度も、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために対面での活動が制約されながらも、11ものプロジェクトが実施・継続されたことは高く評価できる。今後も引き続き研究プロジェクトの実施と完了、新規の立ち上げのプロセスが絶えることなく継続されることが期待される。前回の総評の中で、社会的評価を高める施策への取り組みも期待される、との指摘があった。こうした指摘に対応する意味でも、例えばインターネットを通じた情報発信の拡充の検討等が望まれる。本研究所の研究に関心のある者が最初にアクセスするのは web だと推察されるので、web を通じての研究プロジェクトの説明や研究会に関する更なる情報提供が期待される。この点に関して質問を投げかけたところ、①研究成果である叢書一覧に掲載された叢書の出版元へのリンク、②研究員一覧から各研究員の学術研究データベースや researchmap へのリンクの設定を検討中とのことであり、2021年度にこれらが実現されることを大いに期待している。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

【プロジェクト】

・法史学「判例を通じてみたイギリス法—歴史的経緯と現代の架橋—」

・社会法「クラウドソーシングの進展と社会法の

近未来」

・社会法「裁判実務上確立したとされる最高裁判例法理の再検討」

・現代法システム論「現代国際社会における立憲主義をめぐる西欧と東アジアの対話」

・現代法システム論「公的規制の法と政策—ネットワーク産業を中心に—」

・現代法システム論「消費者紛争解決手段の発展に向けた実体法・手続法の役割」

- ・現代法システム論「自治体議会機能の活性化と議会補佐機能強化の検証」
- ・国際関係「現代国際秩序における正統性の相克」
- ・国際関係「権威主義化の進む世界と憲法改正」
- ・都市法「会社法と金融商品取引法との交錯とコーポレート・ガバナンス論の新展開」
- ・ボアソナード関係資料収集事業

【シンポジウム・セミナー等】

<現代法システム「消費者紛争解決手段の発展に向けた実体法・手続法の役割」>

- ・国際ワークショップ*「汎用条項委員会の活動」オンライン開催 2021年3月29日

<国際関係「現代国際秩序における正統性の相克」>

- ・国際ワークショップ*「1970年代東アジア国際秩序の変容と中台関係－『蔣経国日記』を手がかりに」、オンライン開催、2021年3月19日

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度活動報告書

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。

図書・論文等

- ・浜村 彰「最高裁判例法理の再検討⑥秋北バス事件 —就業規則の法的性質」労働法律旬報 1957号（2020年4月）、38頁以下
- ・龔 敏「最高裁判例法理の再検討⑧山梨県民信用組合事件 —就業規則の不利益変更・就業規則変更への個別合意（2）」労働法律旬報 1960号（2020年5月）、23頁以下
- ・長谷川 聡「最高裁判例法理の再検討⑩東亜ペイント事件 —配転」労働法律旬報 1966号（2020年8月）、36頁以下
- ・小山 敬晴「最高裁判例法理の再検討⑮エッソ石油事件、済生会中央病院事件 —チェック・オフ」労働法律旬報 1967号（2020年9月）、27頁以下
- ・沼田 雅之「最高裁判例法理の再検討⑦第四銀行事件（みちのく銀行事件） —就業規則による労働条件の不利益変更（1）」労働法律旬報 1968号（2020年9月）28頁以下
- ・有田 謙司「最高裁判例法理の再検討⑬パナソニックプラズマディスプレイ（パスコ）事件 —労働者派遣と偽装請負」労働法律旬報 1975+1976号（2021年1月）、96頁以下
- ・溝口 修平「ロシア連邦 解説」、「ロシア連邦憲法翻訳」初宿正典、辻村みよ子編『新解説 世界憲法集 第5版』三省堂、2020年、281-341頁。
- ・武藤 祥『遅れてきた民主主義』の動揺、岩崎正洋編『議会制民主主義の揺らぎ』勁草書房、2021年、111-136頁。
- ・岩坂 将充「民主主義の後退と政治の『大統領制化』の射程—トルコの事例から」岩崎正洋編著『議会制民主主義の揺らぎ』勁草書房、2021年、137-156頁。
- ・岩坂 将充「対クルド政策—トルコ国家とクルド問題の変容」松永泰行編『「境界」に現れる危機（グローバル関係学2）』岩波書店、2021年、110-130頁。
- ・國分 典子「韓国・朝鮮における『議会設立』運動と日本」瀧井一博編『「明治」という遺産』ミネルヴァ書房、2020年、545-562頁。
- ・尹龍澤・青木清・大内憲昭・岡克彦・國分典子・中川敏宏・三村光弘編『コリアの法と社会』日本評論社、2020年、全337頁。
- ・建石 真公子「新型コロナウィルスと立憲主義—生命権・健康権と公益—」憲法問題 32巻、91-104頁
- ・建石 真公子「生命への介入、その法的課題(1)~(12)」時の法令、no. 2095, 2097, 2099, 2101, 2103, 2105, 2107, 2109, 2111, 2113, 2115, 2117
- ・建石 真公子 書評 辻村みよ子著『フランス憲法史と立憲主義：主権論・人権論の源流』（辻村みよ子著作集 第1巻）女性空間、37号、122~124頁
- ・福田 円『「二つの中国」と台湾海峡危機』川島真・小嶋華津子編『よくわかる現代中国政治』ミネルヴァ書房、2020年、82-83頁。
- ・福田 円『「92年コンセンサス」の盛衰—習近平政権の対台湾政策』一般社団法人中国研究所編『中国年鑑 2020』明石書店、2020年、65-70頁。

- ・福田 円「台湾」平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障 2020-2021：コロナが生んだ米中「新冷戦」-変質する国際関係』朝雲新聞社、2020年。
- ・Madoka Fukuda, “Recent Developments in Japan-Taiwan Relations,” Yuki Tatsumi and Pamela Kennedy eds., *Japan-Taiwan Relations: Opportunities and Challenges*, (The Stimson Center, March 2021) pp.12-21.
- ・森 聡「アメリカの対中アプローチはどこに向かうのか—その過去・現在・未来」、川島真・森聡編著、『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』、東京大学出版会、2020年、47-73頁。
- ・森 聡、「政治の分極化と対外関与負担の抑制—バラク・H・オバマ」、青野利彦・倉科一希・宮多伊知郎編、『現代のアメリカ政治外交史—「アメリカの世紀」から「アメリカ第一主義」まで』、ミネルヴァ書房、2020年、300-324頁。
- ・Takeshi Yuzawa, “From a Decentering to Recentering imperative: Japan’s Approach to Asian Security Multilateralism”, in Paul Midford and Wilhelm Vosse (eds), *New Directions in Japan’s Security: Non-U.S. Centric Evolution*, Abingdon and New York: Routledge (2020), pp.131-54.

独立論文・論考・雑誌・新聞等

- ・溝口 修平「大統領任期延長の正統性—旧ソ連諸国における長期独裁政権の誕生」『国際政治』第201号、2020年、114-129頁。
- ・溝口 修平「ポスト・プーチン時代のロシアと憲法改正」令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業『ポスト・プーチンのロシアの展望』日本国際問題研究所、2020年、7-18頁。
- ・溝口 修平「2020年ロシア憲法改正について—権力継承、大統領権限、ナショナリズム—」日本国際問題研究所、研究レポート、2020年9月14日。(https://www.jiia.or.jp/column/post-7.html)
- ・外山 文子「権威主義体制の再構築と憲法の変容—タイ 2017年憲法の分析から」『民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性（日本比較政治学会年報）』22号、2020年、143-175頁。
- ・外山 文子「プラユット政権の支配の正当性—21世紀の軍事政権を支えるもの—」バンコク日本人商工会議所『所報』12月号、2020年、1-7頁。
- ・外山 文子「タイの反政府デモが、タブーとされてきた王室改革に踏み込んだ理由」Wezzy 2020年11月19日掲載。(https://wezz-y.com/archives/83307)
- ・外山 文子「「ハム太郎」が変える、人気キャラで勢いづくタイ反政府デモの新境地」iRONNA 2020年8月11日掲載。(https://ironna.jp/article/15584)
- ・金谷 美紗「エジプトにおけるイスラーム過激派の低迷」『中東研究』第538号、2020年度Vol.1、78-87頁。
- ・金谷 美紗「(書評) 浜中新吾・青山弘之・高岡豊編著「中東諸国民の国際秩序観——世論調査による国際関係認識と越境移動経験・意識の計量分析」」『中東研究』第540号、2020年度Vol.3、140-143頁。
- ・武藤 祥「スペインのコロナ対策に『独裁』批判—コロナ長期化の中での政治に必要なものは」『論座』、2020年12月10日。
(https://webronza.asahi.com/politics/articles/2020120700002.html)
- ・岩坂 将充「トルコ・エルドアン政権期における民主主義の進展と後退」東京財団政策研究所、2021年3月31日。
(https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3729)
- ・岩坂 将充「トルコにおけるCOVID-19の流行と政治への影響」『中東研究』第540号、2021年、27-42頁。
- ・岩坂 将充「トルコ・北キプロス関係の変化と東地中海地域の安全保障」『国際安全保障』第48巻第1号、2020年、43-59頁。
- ・岩坂 将充「トルコにおけるサッカーと政治」『歴史と地理—世界史の研究』第263号、57-60頁。
- ・KOKUBUN Noriko, Korean Constitutional Court and Democracy, ALB(Nagoya University Asian Law Bulletin) No.5, 2020 (alb5_03_Kokubun.pdf (nagoya-u.ac.jp))
- ・高橋 和宏「1960年核密約」再考、『防衛学研究』第63号(2020年9月)、29-48頁。
- ・田中 佐代子「国際法上の自衛権行使の武力攻撃要件における攻撃国の意図」、『法學志林』第118巻4号(2021年)、307-330頁。
- ・田中 佐代子「敵基地攻撃能力と国際法上の自衛権」、国際法学会エキスパート・コメント No.2021-2、2021年1月18日。
- ・福田 円「書評-『過渡期の外交』を描く面白さと難しさ」『日本台湾学会報』第22号、137-143頁。
- ・福田 円「疫後風雲 台日中三角習題怎解」『蘋果日報(台湾)』2020年7月18日。
- ・福田 円「新たな脅威に連帯する香港と台湾」『Wedge』2020年8月号、54-55頁。
- ・福田 円「台湾人の『悲哀』を『幸福』に—李登輝氏の精神受け継ぐ蔡總統」『e-World Premium』Vol.80(時事通信社、2020年9月)オンライン。

- ・Madoka Fukuda, “Japan-Taiwan Relations in the Second Term of the Tsai Presidency,” *PUBLIC JURIST*, September 2020, pp. 25-29.
- ・福田 円「米中『新冷戦』のなかで高まる台湾アイデンティティ」『東亜』2020年10月号（霞山会）2-9頁。
- ・福田 円「中国の台湾に対するパワーの行使：習近平政権の特徴とその変遷」『問題と研究』第49巻3号（2020年7.8.9月号）、74-105頁。
- ・Madoka Fukuda, “How the Covid-19 Pandemic Contributes to Rising Tensions across the Taiwan Strait,” *Items* (Social Science Research Council: SSRC), February 18, 2020
- ・宮下 雄一郎「海洋国家としてのフランス：『インド太平洋パワー』が抱える問題」、日本国際問題研究所、研究レポート、2021年3月23日。
- ・Satoru Mori, “Managing China’s Order Contestation: Japan, the United States and Allied Order Management,” Paper submitted to the Conference on “Japan, the United States and the Future of World Order,” the Kissinger Center for Global Affairs, Johns Hopkins University, March 25-26, 2021.
- ・北岡伸一・森聡「ミサイル防衛から反撃力へ日本の戦略の見直しを」、『中央公論』4月号（3月15日）、120-128頁。
- ・森 聡「米軍による国防イノベーションの推進—AI と JADC2」、日本国際問題研究所、研究レポート、2021年3月2日。
- ・森 聡「米国防総省の技術政策—民間の先端技術の取り込み」、東京大学未来ビジョンセンター・安全保障研究ユニット、2021年2月10日。
- ・Satoru Mori, “Japan and the United States in the Indo-Pacific,” RUSI Newsbrief, February 5, 2021. オンライン
- ・森 聡「アメリカによる同盟国の防衛をめぐる論議」、『東亜』2021年2月、54-55頁。
- ・森 聡「バイデン次期政権とインド太平洋—青写真を読む」、SPF アメリカ現状モニター、2020年12月21日。
- ・森 聡「経済教室—米、対中で多国間連携を重視」、『日本経済新聞』、2020年12月21日。
- ・森 聡「米国の国際主義の行方とバイデン外交」、ニッポンドットコム、2020年11月18日。オンライン
- ・森 聡「2020年アメリカ大統領選挙と社会の分断」、『東亜』2020年11月号、54-55頁。
- ・森 聡「アメリカのリトレンチメント論争—リベラル・ヘゲモニー戦略と『プロブ』の功罪」（前編・後編）、SPF アメリカ現状モニター、2020年10月6日。
- ・森 聡「異例づくめの2020年アメリカ大統領選」、『NPI クォーターリー』、第11巻・4号、6-7頁。
- ・森 聡「米国の対中情報通信技術競争の展開—5Gから半導体、そしてその先へ」、『東亜』2020年9月号、50-51頁。
- ・森 聡「国家安全保障戦略の改定、『日本独自の中国観』を示せ」、「防衛技術を守る3つの『経済政策』」、「ベンチャーキャピタルと見まがう米国防総省の技術育成」、『日経ビジネス』、2020年9月7日。オンライン
- ・森 聡「安保戦略見直し—焦点は（複眼）」、『日本経済新聞』、2020年8月13日。
- ・森 聡「新型コロナウイルス禍と日本の安全保障」、RIPS Eye、平和・安全保障研究所、2020年6月1日。オンライン
- ・森 聡「コロナ後の米国のグランド・ストラテジー」、『東亜』2020年6月号、50-51頁。
- ・森 聡「新型コロナウイルス禍と当面の米中関係」、SPF アメリカ現状モニター、2020年4月27日。オンライン
- ・森 聡「米中安保最前線—日本に求められる外交とは」、『中央公論』2020年5月号、92-103頁。

学会・研究会報告・講演等

- ・溝口 修平「プーチン体制の個人主義化と支持層の変容」法政大学政治学コロキウム 2020年度第1回研究会、オンライン、2020年10月5日。
- ・溝口 修平「2020年憲法改正について—権力継承、大統領権限、ナショナリズム」日本国際問題研究所令和2年第3回ロシア研究会、オンライン、2020年7月9日。
- ・Ayako TOYAMA, Monarchy: A Boon or Bane for Democracy—Lessons from Japanese Experience, The state of democracy in Thailand : Discussion (CSEAS Jindal School of International Affairs O.P. Jindal Global University)、オンライン、2021年3月27日。
- ・外山 文子「タイ君主制の形成過程と問題点について」第2回「21世紀の社会における象徴と皇室」研究会（公益財団法人サントリー文化財団）、オンライン、2020年3月19日。
- ・外山 文子「現在のタイ政治情勢について」（一財）世界政経調査会 国際情勢研究所、東京、2020年2月26日
- ・金谷 美紗「エジプトの対トルコ多国間戦略／イスラエルの天然ガス輸出と地域国際関係」第21回オンライン中東

情勢分析発表会、オンライン、2021年3月5日。

- ・武藤 祥「民政移管の態様と文民統制との関係—スペイン・ポルトガルの事例から—」、日本比較政治学会第23回大会、オンライン、2020年6月27日—6月28日。
- ・武藤 祥「スペインにおける政党政治の現状とグローバリズム」、NIRA 総研プロジェクト『グローバリズムへの政治的対応に関する多国間比較研究』、オンライン、2020年11月27日。
- ・Sho MUTO, “La dictadura constitucional. Constitución del Estado Novo y Leyes Fundamentales del régimen de Franco”, Proyecto POSTDEMA, Casa de Velázquez (オンライン併用)、2021年3月12日。
- ・岩坂 将充「COVID-19 対応とトルコ情勢」中東情勢オンライン講演会、公益財団法人中東調査会、2021年2月15日。
- ・岩坂 将充「トルコにおける選挙制度の阻止条項と政党政治」日本政治学会2020年度研究大会、京都大学(オンライン)、2020年9月26日。
- ・國分 典子「韓国の憲法裁判所」国立国会図書館調査及び立法考査局講演2021年2月1日
- ・建石 真公子「新型コロナウイルスと立憲主義—生命権・健康権と公益—」全国憲法研究会
オンライン、2020年10月18日
- ・建石 真公子「Triage medical and Right to Life under covid-19 pandemic」K-J Joint Workshop—The comparative study of the caselaw of the ECtHR
Theme:<Special Topic> COVID-19 and Human Rights Date:30 March 2021, Venue:Meiji University(Zoom)
- ・Madoka Fukuda, “Japan-Taiwan Relations,” The Impact of the COVID-19 Crisis on Taiwan’s External Relations: Views from Japan (Future of Taiwan Studies in the Post-COVID world), October 2, 2020. Online
- ・福田 円「中国から台湾への多様なパワーの行使と東アジア国際政治」現代中国公開講座(一般社団法人中国研究所)、2020年11月14日。オンライン
- ・福田 円「中国の対台湾統一戦線工作の形成と発展」ICU アジア文化研究所・JFE21世紀財団共催シンポジウム「いま問われるアジア共生の道：アジア歴史研究の視点から」、2020年11月21日。オンライン
- ・Madoka Fukuda, “The Origin of Japan-US-Taiwan Security Relations; Lee Teng-hui’s Legacy and Japan’s Security Policy in the Taiwan Strait” 2nd Annual “Japan and the World” Academic Manuscript Workshop (21st Century Japan Politics and Society Initiative, Indiana University) December 18, 2020. Online
- ・Madoka Fukuda, “Recent Developments in Japan-Taiwan Relations,” Japan-Taiwan Relations Report Launch: Views from the Next Generation, The Stimson Center, March 17, 2021. Online
- ・福田 円「1970年代東アジア国際秩序の変容と中台関係—『蔣経国日記』を手がかりに」ワークショップ「1970年代東アジア国際秩序の変容と中台関係」2021年3月19日。オンライン
- ・宮下 雄一郎「フランスと『サンフランシスコ講和への道』—敗戦国日本の処遇をめぐる外交—」、第2回国際政治史検討会(令和2年度)日本国際問題研究所「領土・主権・歴史調査研究支援事業」、2020年8月7日。オンライン
- ・宮下 雄一郎「ド・ゴールと二〇世紀の国際政治」、「国際関係の系譜学」第1回研究会、2020年9月7日。オンライン
- ・宮下 雄一郎「討論」、2020年度日本政治学会研究大会 分科会 A4【研究交流委員会企画】「地域統合の起源」を探る：1950年代の国際政治と冷戦、2020年9月26日。オンライン
- ・Satoru Mori “Managing China’s Order Contestation: Japan, the United States and Allied Order Management,” the Kissinger Center for Global Affairs, Johns Hopkins University, March 26, 2021. オンライン
- ・森 聡「バイデン政権のインド太平洋戦略」、新防衛政策懇談会、防衛省、2021年3月18日。
- ・Satoru Mori “The Case for Japan Acquiring Counterstrike Capabilities,” Symposium on the Next Phase of U.S.-Japan Defense Cooperation, RAND Corporation and Japan House LA, February 24, 2021. オンライン
- ・森 聡「アメリカのインド太平洋戦略」、日本国際問題研究所・米国研究会、2021年2月12日。オンライン
- ・森 聡「バイデン政権の外交・安全保障政策」、中曽根平和研究所、2021年1月25日。オンライン
- ・森 聡「米軍による新興技術の活用」、日本国際問題研究所・新興技術と安全保障研究会、2020年12月17日。オンライン
- ・森 聡「アメリカ国内の動向」、経団連21世紀政策研究所研究会、2020年12月10日。対面
- ・森 聡「バイデン政権の対外政策構想」、国際情勢研究所・欧米研究会、2020年12月3日。対面
- ・森 聡「米次期政権の対中政策と対日政策の展望—『青写真』を読む」、中曽根平和研究所・上海国際問題研究所共催シンポジウム、2020年12月20日。オンライン
- ・森 聡「ポストコロナ時代における東アジア地域の平和と安定に向けて」、中曽根平和研究所・日中シンポジウム、2020年11月26日。オンライン

- ・ Satoru Mori “China and the Japan-U.S. Alliance,” Georgetown University Seminar, 2020年11月17日。オンライン
- ・ 森 聡「米国大統領選挙後の米中関係と東アジアへの影響」、日本国際交流センター主催日韓・韓日フォーラム、インターシティエア（東京都港区）、2020年11月13日。対面
- ・ 森 聡「米大統領選挙の評価と今後の米国外交」、中曽根平和研究所公開ウェビナー、2020年11月13日。オンライン
- ・ 森 聡「COVID-19時代の安全保障と技術」、慶應義塾大学 SFC フォーラム、国際文化会館（東京都港区）、2020年10月16日。対面
- ・ 森 聡「米中対立をどう見るか—アメリカ大統領選挙と経済・技術・安全保障」、東京大学社会科学研究所・中曽根平和研究所共催公開ウェビナー、2020年6月26日。オンライン
- ・ 森 聡「米国の対中アプローチ—技術競争を中心に」、日本アカデミア、2020年6月17日。オンライン

書 評

- ・ 高橋 和宏「Book Review：川名晋史『基地の消長 1968-1973』『外交』第63号（2020年9月）、142-143頁。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2020年度活動報告書

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

当研究所は、質保証委員会からの第三者評価を受けている。2020年度の質保証委員会（2021年2月22日開催）からは、大要下記のような指摘を受けた。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大の中にあっても、研究活動上の工夫を図りつつ継続すべきこと（オンラインでの公開シンポジウムの開催、研究所会議室のコロナ対応等）。
- ・ 未整理資料の計画的な整理を継続すべきこと。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

<2020年度中の応募>

科研費：14件（うち分担者として11件）

<2020年度中の採択>

科研費：4件

- ・ 基盤研究 A 他機関代表者 1件
- ・ 基盤研究 B 他機関代表者 2件
- ・ 基盤研究 C 研究代表者 1件

<2020年度継続>

科研費：18件

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし

⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。

- ・運営委員会の Zoom での開催
- ・会議室運営再開に向けて、換気設備（サーキュレーター、空気清浄機）を設置
- ・大学の警戒レベルに合わせた会議室の利用基準を、第1回運営委員会にて議論予定

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内 容	点検・評価項目
・当研究所の特徴を活かし、法学・政治学という学問領域を超えた研究プロジェクトが組織されている点。	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内 容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

現代法学研究所では、11もの研究プロジェクトが実施中であり、人員規模と照らし合わせて十分な数であるといえる。また、そうした研究の中から生み出された書籍や論文の発表、ワークショップ、学会・研究会での報告は、2020年度もリストに多数あげられている。これらは、意義ある研究活動とその成果を社会に発信するという研究所一般に問われる存在理由に対して確かな回答となっており、大変高く評価できる。論文や報告の中には英語などの外国語のものも含まれており、海外の研究者とも交流し、連携した研究活動をしていることがうかがわれ、この点も高く評価できる。これらの活動は、今後も継続されることが望まれる。また、学術的な発表にとどまらず、一般向けの新聞や雑誌に掲載された論考もあり、これらメディアを通じて、本研究所が社会に認知されることは大切である。こうしたことを総合的に見たとき、本研究所は学術面と社会面でとても意義ある活動を2020年度も実施できたと判断できる。ただし、2020年度は科研費14件の応募に対し、4件の採択という結果は昨年度に比べて少なく、やや残念な結果である。しかし継続中の科研費課題が18件もあることを鑑みれば、今回の採択数の減少が本研究所の全体の研究活動に直ちに影響するとは考えにくい。今後の競争的資金獲得においては、研究プロジェクトの規模の多様化を図る等、戦略的に対応し、採択数が増えることを期待したい。2020年度も質保証委員会による第三者評価も適切に受けていると認められる。新型コロナウイルス感染防止については、zoom等のオンラインを有効に活用できており、また、換気環境を整えることで対面での活動も可能にするなど、十分に対応できているといえる。

III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	・法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ・ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
	年度目標	・プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 ・外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 ・各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料）
	達成指標	・各プロジェクトにおける研究活動の実施 ・各種資料等の収集・分析作業の実施
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	緊急事態宣言などにより、会議室の使用が制限されるなど、研究活動が否応なく影響を

		受けたが、オンラインを通じた研究活動が実施された。
	改善策	会議室等の使用が可能になったところで、その旨をプロジェクト関係者に周知するとともに、オンラインの研究会も適宜併用していく。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の公開 所蔵資料等の公開
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究書の刊行 公開研究会・シンポジウム等の開催 所蔵資料等の整理・公開
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書を2冊刊行 公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 所蔵資料等の整理・公開作業の実施
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		A
理由		やむを得ない事情により、研究叢書の刊行が1冊となったが、未整理資料の整理作業が進んだ。
	改善策	予算執行に支障が生じないように必要な調整を図っていく。
<p>【重点目標】 新型コロナウイルスの影響下においても、プロジェクトごとの研究活動を着実に実施する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトによる研究活動の実施</p> <p>【年度目標達成状況総括】 現代法研究所の研究プロジェクトがコロナ禍の影響を一切受けなかったとは言い切れないが、諸プロジェクトの研究者らは各々研究を行い、オンライン等の手段を活用して、プロジェクトとしての取り組みを前進させた。</p>		

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>現代法研究所は、中期目標として、「法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進」や「近代日本における法・政治制度に関する研究の実施」が掲げられ、年度目標ではこれらの着実な実施と外部研究者との連携などが挙げられている。2020年度の自己評価はSと下され、新型コロナウイルスに拡大で活動が大幅に制約される中でも目標が達成されたことは高く評価できる。新型コロナへの対応の中でオンラインを利用した研究会も実施されており、具体的な対応策も記述されている。また、年度目標自体も中期目標実現のために適切に設定されている。社会貢献・連携については、研究叢書の刊行が目標2冊に対し1冊となったことを踏まえたためか、自己評価はAとなっている。昨年度も同様であったので、もし達成が現状で相当困難な目標であるのなら、将来的には目標自体の見直しも検討しても良いだろう。また、研究叢書のあり方や紹介についてもインターネットを通じた視点があった方が良く、中期目標の研究成果の公開を、現代の研究形態に即した形で達成できるよう、年度目標の中で実施できる具体的な目標を加えた方が良いだろう。</p>
--

IV 2021年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料） コロナ禍における研究活動の工夫の実践
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクトにおける研究活動の実施 各種資料等の収集・分析作業の実施 各プロジェクトにおける研究活動上の工夫の運営委員会における共有

No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の公開 ・所蔵資料等の公開
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究書の刊行 ・公開研究会・シンポジウム等の開催 ・所蔵資料等の整理・公開
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究叢書を2冊刊行 ・公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 ・所蔵資料等の整理・公開作業の実施
<p>【重点目標】 新型コロナウイルスの影響下においても、プロジェクトごとの研究活動を着実に実施する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトによる研究活動の実施、および研究活動上の工夫の共有</p>		

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

現代法研究所の年度目標は、プロジェクトの着実な実施、外部研究者との連携、各種資料の収集分析など 2020 年度の年度目標を踏襲したものに加えて、コロナ禍でもこれらの目標を達成できる工夫の実践という目標が加わり、研究環境の変化に沿った目標設定となっており、適切である。昨年度の評価では「グローバリゼーション」への対応について良好であった。こうした評価の継続のために、今後はインターネットを活用した海外向けへの情報発信のあり方も、研究成果の公開や所蔵資料の公開の目標の中で、検討、改善が望まれる。

【大学評価総評】

現代法研究所では、2020 年度は新型コロナウイルス拡大防止による活動制約があったにもかかわらず、研究成果とその発表において、質と量ともに十分な成果を上げたといえる。これは高く評価されるべきものであり、2021 年度においてもこうした活動の継続が期待され、その期待に応える成果を上げるであろうと推測できる。ただ、中期目標で掲げられている研究成果や資料の公開について、本研究所は、従来からある方法（紙媒体など）を想定していると推測されるが、インターネットを活用した情報発信について何かしらの行動が起こせるように年度目標の中に付け加えると良いと思われる。研究成果や資料の公開については、研究所内の研究プロジェクトごとに整理された形でインターネット経由で公開されると、本研究所の研究上の特色を対外的にアピール出来ると思われる。当面は日本語ページの拡充のために注力し、長期的には海外に向けた情報発信（英語の web サイトの充実）も積極的に出来るで一層良いであろう。こうした観点も今後の公開のあり方を考える機会にあわせての検討を期待したい。

野上記念法政大学能楽研究所

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

能楽研究所は、データベース拡充、シンポジウムの開催などの活発な研究活動、豊富な研究実績、海外での招待講演に招かれるなどの学外評価、大型の科学研究費補助金の獲得など、小世帯ながら優れた研究所として、大いに評価できる。それも、研究実績について、単に出版実績のみならず引用実績にまで言及しているのは特筆に値する。また、海外にまでまたがる研究活動は、日本文化の発信や国際交流という点でも、日本ひいては世界に貢献するものであり、本学の社会貢献の重要な部分をなしているものと評価できる。

また、理工系・社会学系の研究者たちの共同研究も、大変興味深く、研究所の発展という面からは素晴らしいことであるように思われ

貴研究所は、「学際的・国際的能楽研究の拠点」として、能楽資料の公開のみでなく、研究活動についての一層の広報活動の強化についても期待される。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

理工系・社会学系との研究者との共同研究の取り組みを評価して頂き、力を得て、学内では夏から秋にかけて情報メディア教育研究センターと新たな共同研究の可能性を探る Zoom 会議をおこなった。研究所とセンターとが本格的に共同研究を行なうのは難しいとの結論に達したが、能研の教員が申請し採択された科研費の基盤研究には情報メディア教育研究センターの教員が分担者として参加してくれている。また 2021 年度の新規共同研究募集にあたっては、研究所担当理事を通して情報科学系の研究者に個別に情報を流していただくなどの措置を取っている。

能楽研究所と同じく文科省の共同利用・共同研究拠点となっている早稲田大学演劇博物館、立命館大学アートリサーチセンター等と比べて、ウェブサイトの構成も広報活動も地味であるという自覚は常に持っている。そもそも活動自体が、スタッフの数、学内理工系との協力体制など、規模としては明らかに劣っており、たいへん残念で悔しい思いもあるが、小規模の研究所としてできることを粛々と進めていくしかなく、その結果、文科省が拠点として他の 2 箇所ほど必要ではないと判断するのならそれでしかたない、という考え方で活動している。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

能楽研究所は、これまでの様々な試みや豊富な研究実績において「学際的・国際的能楽研究の拠点」としての役割を十分に果たしてきたと言えるが、特にその「学際性」において、理工系・社会学系の研究者との共同研究に取り組むなど、新しい能楽研究の可能性を開こうとする姿勢を堅持している点も高く評価できる。それだけに、情報メディア教育研究センターとの本格的な共同研究が困難であるとの結論に達したことは残念ではあるが、同センターの教員の科研費基盤研究への参加や情報科学系の研究者との連携など、新しい共同研究の地盤が作られつつあることに期待を寄せたい。

文科省による他の二拠点に比して広報面で地味であるとの自己評価がされているが、着実に成果を積み上げている現行の活動を維持していくと同時に、スタッフの拡充を含む大学への協力・支援要請も積極的に行って頂きたいところである。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

① 研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

・貴重資料データベースの拡充に向けた作業

○能楽資料デジタルアーカイブ

① 「和泉流明和根本」「大蔵流虎清間・風流伝書」「和泉流『間習分』」「あい之本」「和泉流間狂言伝書」の解題作成とアップ

② 「光悦謡本（色替り異装本）大原御幸」「整版車屋謡本」「古活字車屋謡本」「古活字玉屋謡本」「喜多七太夫宗能節付

小謡卷子本」「戦国期（永禄頃）囃子伝書」「新九郎流小鼓習事伝書」「太郎次郎」「東本願寺式能評うたひ鏡」「正徳宝生流仕舞秘伝」ほか計45点の解題作成とデジタル処理作業を完了(2021年5月頃公開予定)

・セミナー・シンポジウムの開催

○研究集会「近世初期出版文化の中の謡本—光悦謡本を例に—」（伊海孝充科研費基盤C「江戸時代初期における謡本出版過程とその文化的背景に関する研究」と共催）

日時：2021年2月21日（日）13：30～16：30

オンライン 参加84名

○シンポジウム「曾我兄弟の伝承と能—歴史・物語・芸能—」（能楽学会と共催）

日時：2021年3月13日（土）13：10～17：20

オンライン 参加113名

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・能楽研究所サイト <http://nohken.ws.hosei.ac.jp/archives/index.html>

・[拠点サイト](#)研究会・セミナーの記録 | 野上記念法政大学能楽研究所 能楽の国際・学際的研究拠点 (hosei.ac.jp)

② 対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。

- ◎研究所の刊行物 『能楽研究』45号 2021年3月25日刊行 全260頁
『近世諸藩能役者由緒書集成』（中）2021年3月31日刊行 全421頁
『宮増小鼓伝書の資料と研究』 2021年3月31日刊行 全242頁

◎学会発表等

日本文学や演劇、芸能史研究等の学会では、パネル発表などを行う場合以外、共同研究の発表をおこなうことは稀である。以下では、研究所としての活動の一環として個人がおこなった発表を掲げる。

- ・宮本圭造「御部屋役者再考」 2020年6月21日 六麓会(オンライン開催)

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

・能楽研究所サイト研究成果報告 | 野上記念法政大学能楽研究所 (hosei.ac.jp)

『能楽研究』 | 野上記念法政大学能楽研究所 (hosei.ac.jp)

③ 研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

研究所がこれまでに発行した刊行物は多数に上るため、その引用数を全て把握することは困難であるが、2019年刊行の『近世諸藩能役者由緒書集成』（上）が学会誌『芸能史研究会』230号（2020年7月）に、2020年刊行の紀要『能楽研究』44号所収論文が同誌231号（同年10月）の「紹介」欄で取り上げられているほか、能楽研究所編「観世宗家所蔵文書目録付解題」（『観世』39巻4号～44巻2号、1972～77年）、能楽研究所編『鴻山文庫蔵能楽資料解題（上）（中）（下）』（1990年・1998年・2014年）が『観世文庫所蔵能楽資料解題目録』（檜書店、2021年）に多数引用されているのが目に入った。

本研究所専任所員の論文引用数については以下の通り。

書籍に関しては、『興福寺に鳴り響いた音楽』（思文閣出版、2021年）所収の論文に専任所員1名の論文1本が引用されているほか、『山・鉾・屋台の祭り研究事典』（思文閣出版、2021年）に専任所員1名の新説が採用されている。学会誌では、能楽に関する最も権威ある学会「能楽学会」の紀要『能と狂言』17号（2020年）所収の特集全体討議、及び2本の論文に専任所員1名の論文計3本、同誌18号（2021年）所収の3本の論文に専任所員1名の論文計3本、芸能史研究会の『芸能史研究』229号（2020年）、同誌232号（2021年）に専任所員1名の論文が計2本引用されている。また、日本文学や演劇、芸能史研究等の分野以外の学会誌での引用も散見し、2020年度には、近畿民俗学会の『近畿民俗』187号（2021年）所収の論文「民俗文化・古武道としての鎗術の伝承・復元のありかた：大阪宝蔵院流鎗術の取り組みを中心に」に専任所員1名の論文1本が、日本建築学会の『日本建築学会計画系論文集』85巻772号（2020年）に

専任所員 1 名の論文 1 本が引用された。本研究所専任所員の論文が能楽関連の学界において高く評価されているのみならず、能楽研究所の国際・学際研究拠点としての活動の進展とともに、最近では従来と異なる学術分野においても広く参照されるようになってきていることが窺える。

能楽研究所が公開しているデジタルアーカイブへのアクセス数は以下の通り。

- ・能楽資料デジタルアーカイブ 3766 回
- ・伊達家旧蔵能楽資料デジタルアーカイブ 739 回
- ・金春家旧伝文書デジタルアーカイブ 14217 回 (2020/5/19~2021/4/16 の集計)
- ・昭和初期 能楽映像アーカイブ (鴻山文庫蔵「能楽断片・名家の面影」鴻山文庫蔵「宝生流大連演能」) 584 回

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

④ 研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

定期的な外部評価は受けていないが、文科省の共同利用・共同研究拠点として、学内外の構成員から成る運営委員会の細かなチェックを受けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び 2020 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

2020 年度中に応募した科研費等外部資金

- ・サントリー財団研究助成 「能楽伝書データベースのテキスト正規化に基づく、能楽演出史の探究の試み」（研究代表者：山中玲子）
- ・科学研究費補助金基盤（A）「能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築」（研究代表者：山中玲子）

2020 年度中に採択を受けた科研費等外部資金

- ・科学研究費補助金基盤(B)「近世大名家道具帳の網羅的収集とデータベース化を通じた古典籍伝来の文化史的研究」（研究代表者：宮本圭造）（直接経費 200 万円）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

⑥ 研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。

- ・研究所及び閲覧室の各室内は、2020 年 6 月より 1 日 3 回の消毒を継続して実施。消毒作業の概要は研究所内に掲示し、実施もれの無いよう行っている。
- ・閲覧室の利用については、開室状況は Web サイトで随時利用者に知らせており、急な閉室があり得ると告知したうえで開室している。開室の際は週 3 日を開室日とし、利用は 1 日につき午前・午後・夜間の時間枠それぞれに計 2 人を利用上限に完全予約制にて許可している。利用者は入室時に「予約票（連絡先・体温を記入）」を持参し、研究所にてその予約票に入退室時間を記入し、予約票を保管することで記録を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・消毒作業概要（研究所内掲示）
- ・能楽研究所利用予約票

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
----	---------

・特になし	
-------	--

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>能楽研究所では、能楽資料のデジタルアーカイブ化が順調に進められており、文化の共有材として公開するという社会的意義を担っている点、またコロナ渦という困難な状況における、研究会・シンポジウムのオンライン開催、定期刊行物『能楽研究』並びに『近世諸藩能役者由緒書集成』中巻・『宮増小鼓伝書の資料と研究』二著の刊行と専任所員による個人発表など、活発な研究活動と成果の公表に努めている点は非常に高く評価できる。</p> <p>研究における重要性を示す引用件数においても高い数値を示しているが、同時に民俗学や建築学など他分野の学術誌にも論文引用がなされていることも、上述した貴研究所の柔軟かつ幅広い研究姿勢と無関係ではあるまい。</p> <p>その他科研費外部資金一件の採択、申請中の二件の応募など、活発な研究活動が推進されており、今後の一層の進展を期待したい。</p>

III 2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動	
1	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。	
	年度目標	昨年度に引き続き、多様な分野の研究者との共同研究を進め、成果の確実な発信に努める。また、共同研究が若手研究者の育成につながるよう努める。	
	達成指標	・共同研究の成果の一つ以上『能楽研究』に掲載。 ・拠点としての研究成果を一冊以上刊行。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
	理由	驚流狂言伝書と台本に関する共同研究の成果を『能楽研究』44号に掲載（3月末刊行）。『近世諸藩能役者由緒書集成』の中巻を刊行（3月末）。	
	改善策	特になし。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
2	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。	
	年度目標	能楽に関する良質なコンテンツを、SNS や独自のウェブサイト等を通して公開できるよう、能楽界との強力体制を構築していく。	
	達成指標	・能楽に関する情報発信のためのサイトをあらたに立ち上げる。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		現行曲の基本情報とあらすじを日本語と英語で示すサイトを3月末までに公開の予定。本来は2020年内に公開し、他の情報を加えていく方法についても考えたかったが公開自体がギリギリになってしまった。	
	改善策	専任・兼任・兼任の各所員、みな重複して多数の仕事に関わっているため、他機関のプロジェクトとの優先順位を付けなければならない現状がある。無理をせず確実に実現できる目標設定と、それでも一定の成果を確実に挙げることとのバランスを考えていく必要がある。	
【重点目標】			
共同研究を進めるとともに、その成果の確実な発信に努める。			

【目標を達成するための施策等】

本年度は人が集まった共同研究がどの程度進められるか不明だが、すでに蓄積されている研究成果を形にして公表できるよう、対面がかなわない場合でも、オンラインでの研究会議等を重ねて成果物の刊行をめざす。

【年度目標達成状況総括】

Zoom 等を利用し、多くの共同研究グループが積極的に活動をおこなった。能楽研究所も、感染対策を徹底したうえで、一般の閲覧中止期間でも共同研究プロジェクトの担当者の来所・資料調査は受け入れ、また、必要な場合は Zoom 会議の設定を受け持つなどの支援をおこなった。各共同研究グループの活動状況は別紙「共同研究グループ活動報告書」のとおりである。なお、各共同研究グループの成果については後日拠点 Web サイト (<http://kyoten-nohken.ws.hosei.ac.jp/>) に掲載する。

成果の発信についても、報告書の刊行、能楽研究所の紀要への投稿、オンラインシンポジウムの開催など、すでにいくつかのグループが行なっている。今年度までの研究成果をまとめて来年度に成果発信を計画するグループもある。数値目標は設定しなかったが、共同研究の活性化と成果の積極的な発信を意識して進めた成果は出始めていると感じている。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

能楽研究所は、対面での遂行が困難である状況下で、共同研究および研究拠点としての成果の公表を達成指標以上に果たしており、非常に高く評価できる。情報発信のための新規サイトも、20 年度末には公開にいたったことで、達成と見なしうが、さらなる情報追加によって今後随時拡充していくことを期待したい。

仕事量に比して所員スタッフの数が不足していること自体は、改善が困難であると思われるが、より円滑な充実した研究活動を行いうるような支援が、大学として考えるべき課題の一つであろう。

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
	年度目標	『英語版能楽全書』のプロジェクトを完了させて国際研究拠点としての現段階での成果を示し、同時に、デジタルアーカイブのさらなる充実をめざす。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブに新たに 30 点以上の資料をアップする。 能楽研究所所蔵資料仮目録をウェブ上で公開。 『英語版能楽全書』の編集と出版契約手続きを完了する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
	年度目標	国立能楽堂ほか能楽団体、地方自治体、学校等々と協力し、貴重資料の展示、能楽講座、解説等を通して能楽の普及と発展に努めていく。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 能楽研究所所蔵資料を出展する展示 1 回以上。 国立能楽堂の講座ほか、解説等 3 回以上。

【重点目標】

昨年度、予定通り進めることのできなかつた『英語版能楽全書』の編集作業を完了し、刊行に向けた正式契約を終える。

【目標を達成するための施策等】

国内外の多人数が関わるプロジェクトであるため、当初から進行の早いところと遅いところの差が大きく、全体の編集作業に影響を与えてきた。だが本プロジェクトはすでに 7 年目に入っており、昨年度は covid-19 の世界的な感染拡大の影響を受けたとはいえ、これ以上刊行を遅らせることはできないことを全員で再確認し、遅れている箇所については場合によっては捨て、必須項目の場合は人員配置を再検討するなどして、今年度中の編集完了を実現させる。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

能楽研究所は、デジタルアーカイブへの資料アップを 30 点以上、所蔵資料展示を 1 回以上、国立能楽堂での講座・解説等を 3 回以上など、達成指標が具体的かつ可視的である点が高く評価できる。

また、『英語版能楽全書』プロジェクトの最終段階としての編集ならびに出版契約手続き完了に関しては、まさに国際的な能楽研究拠点としての一大事業の集約的成果と位置づけられるので、実現されることを大いに期待する。

【大学評価総評】

能楽研究所は、研究資料のデータベース（デジタルアーカイブ）化・共同研究やシンポジウムの開催・『能楽研究』や刊行物の出版などの研究成果の公表・科研費の獲得などの活発な活動により、学内外のみならず国際的にも高い評価を得ている。7年間に渡って尽力されてきた『英語版能楽全書』プロジェクトは、それをさらに高める一大事業と言え、完成に大きな期待を寄せたい。

また、従来の能楽研究の枠にとらわれない、学問分野を超えた領域との連携や共同研究を志向するなど、独自の試みを積極的に行っており、その成果を上げつつある。

つまり、「学際的・国際的能楽研究の拠点」として優れた活動を展開している。

COVID-19が猖獗を極めた2020年度においても、オンラインなどを駆使して従来と変わらぬ、あるいはそれ以上の活動を行っており、また研究所・閲覧室の消毒を徹底し、感染拡大防止や外部の閲覧利用者への配慮も十分に行うことで、研究所としての文化的・社会的存在意義を全うしている。

所員スタッフの加重負担については、理事会や関係部局との協議や支援要請などを通して、軽減される方向に向かうことが望まれる。

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

日本統計研究所の取り組みは、研究・教育活動実績、研究成果、研究成果に対する社会的評価、外部からの組織評価、外部資金の応募・獲得状況すべての項目にわたって、着実に成果を積み上げていることがうかがわれ、満足すべき水準に達している。2019年度目標の達成状況についても、年度目標および達成指標いずれも所期の目的が果たされており、高く評価できる。2020年度中期目標、年度目標についても、さらなる成果の積み上げを見据えた適切な内容となっている。あわせて、「2020年度 自己点検・評価シート」の「長所・特色」によると、新型コロナウイルスがおよぼす経済的影響を分析し、社会に発信していくという目標も掲げられており、社会の要請にこたえる研究所としての役割を果たそうとする意欲的な試みとして特筆に値する。「問題点」に挙げられている利用者数の少なさについては、研究所の図書配架を変え、「卒業論文作成支援コーナー」を設けるなど、具体的な取り組みがすでに行われており、その様子は、日本統計研究所の「年次活動報告」5頁に写真付きで報告されている。問題点の克服に向けた前向きな姿勢として高く評価できる。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・新型コロナウイルスの感染流行の経済に与える影響は非常に大きいものと考えられ、研究所としても社会に情報発信していく必要性を強く認識した。そこで、緊急事態宣言実施（2020年4月～5月）による家計消費支出の変化に伴う経済波及効果の計算を行った。具体的には総務省統計局「家計調査」による1世帯当たり家計消費支出の家計調査品目を産業連関表部門に組み替え、さらに消費者物価指数を用いて品目別に実質化した上で、購入者価格を生産者価格に変換し、その消費ベクトルを産業連関分析に適用して経済波及効果を計算した。これを世帯員1人当たりで換算し、これに推計人口を乗ずることによりマクロへの影響も推定した。なお、同研究の成果は、マクロモデル研究会（2020年9月11日、日本経済研究センター、オンライン開催）で報告された。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

日本統計研究所では、新型コロナウイルス（Covid-19）の感染流行が、経済に大きな影響を与える可能性が大きいと考え、日本統計研究所は、緊急事態宣言実施期間（2020年4月～5月）における家計消費支出の変化に伴う経済波及効果を計算すると同時に、マクロ的な影響推計を試みた。この研究結果は、日本経済研究センターが主催するマクロモデル研究会（2020年9月11日実施）において報告され、社会に発信された。このことは、社会の要請に応える研究所としての役割を十分に果たしており、高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

講演会「産業連関表から供給・使用表へ」

共催：法政大学日本統計研究所 環太平洋産業連関分析学会

日時：10月24日（土）10:15～13:45（開場：10:00、退室：14:00）

場所：お茶の水ホテルジュラク（〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-9）

<https://www.hotel-juraku.co.jp/ocha/>

コーディネーター：櫻本健（立教大学）

司会 菅幹雄（環太平洋産業連関分析学会副会長、法政大学）

11:55-12:55 講演 北村行伸氏（統計委員会委員長、立正大学）

12:55-13:00 休憩

13:00-13:45 パネルディスカッション

<p>北村行伸氏（統計委員会委員長，立正大学） 八木尚志氏（環太平洋産業連関分析学会会長，明治大学） 中村洋一氏（本研究所所員，統計委員会委員，法政大学） 萩野覚氏（統計委員会担当室長）</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・日本統計研究所『年次活動報告書』（2020年度） ・『研究所報』No. 53「産業連関表から供給・使用表へ」、2021年</p>
<p>②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</p>
<p>※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。 (1) 『研究所報』 No. 53「産業連関表から供給・使用表へ」、2021年3月 No. 52「商業統計調査」、2021年1月 (2) 『オケージョナルペーパー』 No. 116「東京湾岸地域の人口増加と郵便局の考察」坂本憲昭、2021年1月 No. 115「明治16年農商務通信規則による工業通信事項と附録様式」森 博美、2020年9月 No. 114「明治16年農商務通信規則について」森 博美、2020年9月 No. 113「明治初期における物産調査の展開－明治16年農商務通信規則成立前史－」森 博美、2020年9月 No. 112「甲斐国現在人別調における人口概念」森 博美、2020年7月 No. 111「明治前期の戸籍法制と社会移動の統計的把握－明治4年「戸籍の法」による社会移動把握の制度改定を中心に－」森 博美、2020年7月 No. 110「明治4年「一般戸籍の法」における人口の社会動態の把握」森 博美、2020年6月 No. 109「甲斐国人員運動調について－わが国における人口動態統計前史（2）－」森 博美、2020年6月 No. 108「駿河国人別調と甲斐国人員運動調における動態把握－わが国における人口動態統計前史（1）－」森 博美、2020年5月 No. 107「地租改正にともなう土地評価の改定：東京府日本橋区・京橋区の事例」牧野文夫／渡邊伸弘、2020年5月 No. 106「駿河国人別調と甲斐国現在人別調における人口の静態把握－家別表の調査項目の比較を中心に－」森 博美、2020年5月 No. 105「地域勘定における一般政府勘定について」中村洋一／高野浩之、2020年4月</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・日本統計研究所『年次活動報告書』（2020年度）</p>
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）</p>
<p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。 本研究所所長である菅幹雄は、2020年度 Sinfonica 公的統計活動支援奨励賞（石橋賞）を受賞された。本賞は、日本の公的統計の作成・利活用等において顕著な貢献があった研究者を表彰するもので、統計情報研究開発センターが公的統計の発達、利活用の促進等に寄与することを目的として2020年度に設立されたものである。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・日本統計研究所『年次活動報告書』（2020年度） ・「2020年度「シンフォニカ統計GIS活動奨励賞」の発表」 https://www.sinfonica.or.jp/assist/index.html</p>
<p>④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p>
<p>※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。 以下の2名の外部有識者により外部評価を依頼した。 廣松毅氏（東京大学名誉教授） 清水雅彦氏（慶応義塾大学名誉教授、横浜商科大学理事長・理事長／学長）</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・日本統計研究所『年次活動報告書』（2020年度）</p>
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p>

<p>※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。</p> <p>文部科学省科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽）（基金））、課題番号：20K20764、「全市区町村産業連関表の推計と社会会計行列への拡張」</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・日本統計研究所『年次活動報告書』（2020年度）</p>
<p>⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。</p>
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>・講演会の開催にあたり、COVID-19感染防止のため、参加者にはマスク着用・手のアルコール消毒を義務付け、密にならないように広い部屋で換気を行い、人と人の間は距離を置いて着席した。</p> <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<p>・コロナ禍により、例年のような国際ワークショップの開催はできなくなったが、その代わり、本研究所所蔵資料の配架場所の記録作成および資料収集を精力的に実施した。これによって長年の懸案であった、資料の整理・収集が大きく進んだ。新型コロナウイルスの収束はまだ先と考えられるので、それまではこうした資料の整理・収集に努力していきたい。</p>	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<p>・近年、データサイエンス分野が大きく発展している。それへの対応のため数理統計分野の拡充が必要である。これまでは経済統計分野中心であったが、今後は、経済統計分野と数理統計分野の2分野の体制で研究を進めていく。</p>	

【この基準の大学評価】

<p>日本統計研究所の研究・教育活動実績としては、2020年10月に環太平洋産業連関分析学会と共催した講演会の開催があげられる。研究結果については、『研究所報』に2本、『オケージョナルペーパー』に12本掲載されており、研究が実行され、成果が着実にでていくことがうかがわれ、高く評価できる。研究成果に対する社会的評価については、本研究所の所長が2020年度Sinfonica 公的統計活動支援奨励賞を受賞し、高い評価を得ていることが報告されており、特筆に値する。外部からの組織評価については、既に2名の有識者より評価が依頼されており、評価体制が既に確立されていることがうかがえる。外部資金の応募・獲得状況については、文部科学省科学研究費補助金に採択され、高く評価できる。長所・特色については、コロナ禍で活動予定の修正を余儀なくされる中、研究所が所蔵する資料の配架場所の記録作成および資料収集を積極的に行ったことは今後の運営に寄与すること大である。問題点・課題に挙げられているデータサイエンス分野への貢献については、今後、既存の経済統計分野に加え、具体的な取り組みと成果を期待したい。外部評価においても研究所の活動は高く評価されており、そこで指摘のあった、県民経済計画における中央政府部門についても今後研究を進めるとのことが質問への回答により確認できた。</p>

Ⅲ 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連

		携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。		
	達成指標	政府委員会への出席・提言、産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催。		
	年度末報告	執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	政府委員会への出席・提言を行い、産業連関表から供給・使用表への移行に関する講演会、パネルディスカッションを環太平洋産業連関分析学会と共催した。	
		改善策	-	
No	評価基準	内部質保証		
	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。		
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。		
	達成指標	外部評価委員による評価の実施。		
2	年度末報告	執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	外部評価委員による評価を実施した。	
		改善策	-	
No	評価基準	研究活動		
	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。		
	年度目標	国民経済計算、歴史統計に関する論文を刊行する。		
	達成指標	国民経済計算、歴史統計に関する論文。		
	3	執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	全市町村産業連関表の推計に関する研究を実施し、研究成果を研究所報として刊行した。また中村洋一／高野浩之「地域勘定における一般政府勘定について」、牧野文夫／渡邊伸弘「地租改正にともなう土地評価の改定：東京府日本橋区・京橋区の事例」、森博美「駿河国人別調と甲斐国現在人別調における人口の静態把握一家別表の調査項目の比較を中心に」駿河国人別調と甲斐国人員運動調における動態把握一わが国における人口動態統計前史(1)(2)-」がオケーショナルペーパーとして刊行された。	
		改善策	-	
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。		
	年度目標	政府委員会への出席・提言。		
	達成指標	政府委員会への出席・提言、産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催。		
	4	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	政府委員会への出席・提言を行い、産業連関表から供給・使用表への移行に関する講演会、パネルディスカッションを環太平洋産業連関分析学会と共催した。	
		改善策	-	
【重点目標】				
産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催。				
【目標を達成するための施策等】				
シンポジウムの準備として、政府統計の第一人者に講演を依頼。あわせてシンポジウムの成果を確実なものとするため広報に力を入れる。				
【年度目標達成状況総括】				
産業連関表から供給・使用表への移行に関する講演会、パネルディスカッションを環太平洋産業連関分析学会と共催した(10月24日(土)、場所：お茶の水ホテルジュラク〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-9)。				

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

日本統計研究所は、2020 年度目標の達成状況に関して、いずれの評価基準においても、年度目標が達成されており、高く評価できる。特に、研究活動における年度目標であった「国民経済計算、歴史統計に関する論文を刊行する」については、全市町村産業連関表の推計に関する研究に関する研究成果が『研究所報』として刊行され、その他複数の研究についても『オケージョナルペーパー』として刊行されたことは、高く評価できる。さらに、重点目標であった「産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催」については、コロナ禍ではあるが、2020 年 10 月に開催され、講演会やパネルディスカッションを通して、社会へ発信できたことは特筆に値する。

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標	政府委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。経済統計だけでなく、数理統計の評価も依頼する。
	達成指標	外部評価委員による評価の実施。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
	達成指標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標	政府委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究会の開催。
	達成指標	政府委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究会の開催。

【重点目標】

行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言。 またデータサイエンスに関する研究会の開催。所蔵する貴重資料のデジタル化。

【目標を達成するための施策等】

行政記録情報の利活用に関する政府の会議に参加し、行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。さらにデータサイエンスに関する研究会を、リモート開催あるいは COVID-19 感染予防措置を十分に施した上で少人数のメンバーで対面で開催する。所蔵する貴重資料のデジタル化を具体的に検討する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

日本統計研究所は中期目標に従い、年度目標が設定されている。理念・目的は継続性が必要であるため、昨年度に引き続き変更はないが、内部保証、研究活動には「数理統計」が、また社会貢献・社会連携においては「データサイエンス」が加わった。これは近年、データサイエンス分野が大きく発展しており、その対応には数理統計分野の拡充が必要であるという認識に基づいている。今後の具体的な取り組み及び有意義な成果を期待したい。さらに、重点目標として、行政記録情報の統計への利活用にするための研究の実施・提言、データサイエンスに関する研究会の開催、所属する貴重資料のデジタル化があげられている。いずれも、コロナ禍において十分な感染予防措置の必要性や様々な制約がある等、その実施には困難性が伴うが、資料のデジタル化は本年 9 月より進めることが質問への回答で確認できており、社会からのニーズへの対応及び社会貢献の観点から、着実に取り組まれることが期待される。

【大学評価総評】

日本統計研究所は、研究・教育活動実績、研究成果、研究成果に対する社会的評価、外部からの組織評価、外部資金の応募・獲得状況、全てについて、着実に成果が蓄積されてきたことがうかがわれる。2020年度はコロナ禍であったにもかかわらず、官学連携の学側の拠点として、所員による政府の各種委員会への参加、学会発表や出版物の発刊、講演会の開催等、社会に対してこれまでと同様、知見と研究結果を発信し続け、さらに、所蔵資料の配架場所の記録作成及び資料収集に精力的に取り組み、目標を達成したことは、高く評価できる。また、問題点・課題であげられた新たな社会ニーズに応えるためのデータサイエンス分野への取り組みについて、2021年度の年度目標として設定されたが、そこではこれまで行ってきた国民経済計算、歴史統計に数理統計に関する研究を加えるとともに、データサイエンスに関する研究会の開催を予定する等、意欲的な目標設定となった。企画されている統計検定受検者への支援など、教育面への貢献も含め、今後の具体的かつ有意義な成果を期待したい。

比較経済研究所

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

比較経済研究所の研究・教育活動は、国際コンファレンスや比較研公開講演会、比較研サロンの開催、比較研シリーズプロジェクトは兼担プロジェクトの実施、そして八王子市学園都市大学（いちょう塾）での講演や、多くの外部的資金の獲得など、活発な活動が実施されており、高く評価できる。対外的な研究発表についても、書籍や英文ジャーナルの発行、多数の論文発表や学会等での報告を行っており、大変優れている。研究成果に対する社会的評価については、書評や論文の被引用件数、webサイトアクセス件数、表彰・受賞歴等の把握が望まれる。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

講演会などの情報発信はCOVID-19のため、今年度は実施できなかったが、研究成果の発表については、ほぼ例年並みの実績を残すことができた。これまで把握できていなかった研究成果の社会的評価については、論文の引用状況を調査した。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

比較経済研究所は、2020年度コロナ感染の広がりにより様々な制約下にあるなかで、比較経済研究所による講演会等の情報発信は困難であった一方、研究成果の発表についてはほぼ例年並みの実績を残しており、とくに比較研プロジェクト、兼担プロジェクト、コンファレンス等が着実に遂行されたことは高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

【比較研プロジェクト】

- ・日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－
- ・東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

【兼担プロジェクト】

- ・国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- ・公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用
- ・ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析
- ・高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- ・わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究－イノベーション促進と社会厚生拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて－
- ・企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から
- ・戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- ・サイエンス・イノベーションの経済分析
- ・人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- ・Macroeconomic shocks and Firms' Overseas expansion: Factor-Augmented VAR Approach
- ・コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響

【比較経済研究所主催のコンファレンス】

「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」研究プロジェクト・コンファレンス

開催日：2021年3月22日 開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパスポアソナーDタワー11階1101教室、参加者5名
 テーマ：東アジアの国際金融・貿易・経済成長

報告者：Vu Tuan Khai（法政大学）、倪 彬（法政大学）、中田勇人（明星大学）、田口博之（埼玉大学）、井上智夫（成蹊大学）

<p>そのほかの研究プロジェクトにおいて実施された研究会の詳細については、比較経済研究所「年次活動報告 2020 年度（令和 2 年度）」を参照されたい。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較経済研究所「年次活動報告 2020 年度（令和 2 年度）」 <p>※ホームページ上にて公表予定</p>
<p>②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</p>
<p>※2020 年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）の刊行 法政大学比較経済研究所・小黒一正編『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計（法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 35）』日本評論社、2021 年 3 月 30 日刊。 ・英文ジャーナルの発行 比較研の英文紀要“Journal of International Economic Studies”、No. 35、発行日：2021 年 3 月。5 本の論文を収録（特集論文 4 本）。 ・洋書の刊行 Esho, H. and Kondo, A. eds. Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development（洋書シリーズ No. 2）2021 年 3 月。 ・その他、各共同研究プロジェクトにおいて公表した研究成果については、比較経済研究所「年次活動報告 2020 年度（令和 2 年度）」を参照されたい。
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較経済研究所「年次活動報告 2020 年度（令和 2 年度）」 <p>※ホームページ上にて公表予定</p>
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）</p>
<p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2020 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2020 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020 年度の web サイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。</p> <p>本研究の専任・兼任研究員が執筆した論文の本年度における被引用件数は、総計で 114 件（専任研究員 4、兼任研究員 110）であった。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Google Scholar または Scopus のデータベース
<p>④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p>
<p>※2020 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>2020 年度は実施しなかった（2019 年度は実施した）。2021 年度は実施する予定である。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p>
<p>※2020 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び 2020 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度の科学研究費補助金への応募は 5 件、うち採択 3 件、交付額（直接経費）は合計で 6,000 千円。 ・2020 年度の科学研究費補助金を交付された課題は 23 件。配分額は、基盤 A：850 千円、基盤 B：5,279 千円、基盤 C：4,450 千円、若手 B：600 千円。
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
<p>⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。</p>
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2020 年 4 月の緊急事態宣言に伴い、研究室の事務所を閉室としたが、5 月の連休明けからはテレワークを取り入れながら業務を続けている。所蔵資料の閲覧・貸し出しは停止していたが、7 月に予約制を導入し、再開した。研究会などは、主としてオンラインで行っている。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>

・比較経済研究所のホームページのお知らせ「比較経済研究所の来館サービス再開（7月1日から）について」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所の2020年度の研究・教育活動実績については、2件の比較研プロジェクト、11件の兼担プロジェクト、1件の研究プロジェクト・コンファレンスおよび研究プロジェクト毎の研究会等を精力的に開催している点で評価できる。

出版物としては、日本語書籍、英語書籍各1冊、英文紀要1冊（特集論文4本）が刊行され、ホームページ上で公開されている。また、各研究プロジェクトの研究成果は「年次活動報告2020年度」に所収されている。研究成果を着実に積み上げている点は評価できる。

これらの研究成果に対する社会的評価としては、専任・兼担研究員による論文の被引用件数は、総計で114件（専任研究員4、兼担研究員110）であり、研究に対する注目度の高さは特筆される。第三者評価は2020年度実施されなかったが、2021年度は実施予定であり、高評価を期待したい。

2020年度の科学研究費補助金の採択件数は3件で交付額（直接経費）は合計で6,000千円となり、研究テーマの質、適宜性共に一定の評価を得ている。

III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標	書籍を2冊以上刊行する
	年度末報告	執行部による点検・評価 自己評価 A 理由 比較研シリーズ1冊と英文叢書1冊を刊行した。 改善策 —
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	定期的に内部評価を行う
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
	年度末報告	執行部による点検・評価 自己評価 A 理由 2月26日に質保証委員会を開催し、報告書を作成し、3月5日の運営委員会で報告した。 改善策 —
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する

	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する	
	達成指標	①外部研究資金の新規獲得件数を前年度と同数以上にする②コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	専任・兼任研究員の科研費の新規獲得件数は、2019年度と同じ3件だった。また、コンファレンスを開催した(3月22日)。
		改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する	
	年度目標	①学内で講演会を実施する②学外でセミナーを実施する	
	達成指標	①学内で講演会を1回開催する②学外で一般市民向けのセミナーを1回実施する	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
理由		新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、開催を見合わせた。	
改善策	新型コロナウイルス感染症対策を施したうえで、開催を図る。		
【重点目標】 「研究活動」の年度目標「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」			
【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズプロジェクトにおいてコンファレンスまたはシンポジウムを開催する			
【年度目標達成状況総括】 3月22日にコンファレンスを開催した。			

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

比較経済研究所における2020年度目標に対する年度末の自己評価は、理念・目的はA、内部質保証はA、研究活動はA、社会貢献・社会連携はBと、概ね達成できている。
理念・目的については、「書籍を2冊以上刊行する」という達成目標に対し、比較研シリーズ1冊および英文叢書1冊を刊行している。内部質保証委員会については、年度末に開催され、報告書が提出されている。
研究活動については、世界的コロナ禍の下、様々な制約がある中で当初掲げた「外部研究資金の前年度と同数以上の獲得」や「コンファレンス、シンポジウムの開催」の目標を達成できたことは評価に値する。
社会貢献・連携については、当初「学内外での講演会や市民向けセミナーの開催」が予定されていたが、やむなく開催見合わせにいたったことは残念である。一方で2021年3月にはこうした状況の中で、「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」をテーマに学外から研究者を招きコンファレンスを開催し、対外的に研究成果の発表を行ったことは高く評価できる。

IV 2021年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標	書籍を1冊以上刊行する
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	定期的に内部評価を行う
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する

	達成指標	コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する
	年度目標	学内で講演会を実施する
	達成指標	学内で講演会を1回以上開催する
<p>【重点目標】 「研究活動」の年度目標「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」</p> <p>【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズプロジェクトにおいてコンファレンスまたはシンポジウムを開催する</p>		

【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

比較経済研究所では、評価基準の理念・目的、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携について、中期目標（2018—2021年度）を設定し、それらと整合性を保ちつつ2021年度の具体的な目標と達成指標を掲げている。書籍1冊以上の刊行、学内外との研究連携・推進を目的とするコンファレンス、シンポジウムの開催、また研究成果の公開、共有を目的とする講演会（1回以上）の開催等は、同研究所の理念・目的と照らし合わせて適切であり、具体性もあり評価できる。2021年度は2020年度とほぼ同様の目標となっており、現下の状況を考えれば致し方のないことであるが、年度末における達成状況に期待したい。

【大学評価総評】

比較経済研究所の理念・目的は、国際比較の観点から、我が国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進することである。しかし、2020年度は、積極的な研究交換が期待されていたアジア諸国がコロナパンデミックによる深刻な被害国となり、研究活動に重大な制限が課せられることを余儀なくされた。2021年度上期においても依然コロナ禍からの出口がはっきりとは見通せない中ではあるが、引き続き中期目標（2018—2021年度）を堅持しつつ、2021年度達成指標である研究書籍の刊行、対外向け研究発表、定期的な内部および外部評価、学内外に向けたコンファレンス、シンポジウム、セミナー等を可能な限り実現することを期待したい。

なお、コンファレンス、シンポジウム、セミナーの全体あるいは一部を、費用を抑えた最新技術の導入によってオンライン等により継続的に実行することで、国内外の関連地域とのさらに活発な議論の交換が期待できるのではないかとと思われるので、検討を期待したい。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「長所・特色」「問題点」が挙げられていなかったが、2020年度目標が概ね達成されていた場合についても今後の発展のために必要であると考えられる。

イノベーション・マネジメント研究センター

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

イノベーション・マネジメント研究センターの研究活動は活発に行われている。研究・教育実績は、研究プロジェクトが23件、シンポジウム・セミナーなどが10件実施され、また、全3部3日間からなる公開講座が実施された。また、対外的に発表した研究成果は、学術雑誌1冊、研究叢書1冊、ワーキングペーパー20編の発行である。2019年度は、学術雑誌、ワーキングペーパーで英文による寄稿があり、また、外国人客員研究員の委嘱や外国人講師を招聘した国際セミナーも開催されるなど、国際的な研究活動と成果が発信されたことは高く評価できる。

2020年度中期目標・年度目標は、研究活動・社会貢献・社会連携ともに適切に設定されている。重点目標は「研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献」であり、学術雑誌（掲載論文数10本）、ワーキングペーパー（10本）の発刊、シンポジウムまたは所員の教育活動も支援できるような公開講座（5回）の開催等により、研究成果物の量的・質的向上が期待される。

なお、外部からの組織評価として、第三者の評価は受けていないが、年5回の運営委員会や所員懇談会が実施されており、適切な運営が行われているといえる。今後は、他の研究所の取り組みなども参加にしつつ、更なる取り組みが期待される。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

当センターの活動について、十分に評価して頂いている。2021年度も他研究所の取り組みなども参考にしながら引き続き適切で活発な研究活動が行われるよう運営していく。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

イノベーション・マネジメント研究センターの研究活動については、2020年度大学評価委員会で高く評価されており、2021年度も他研究所の取り組みなども参考にしながら引き続き適切で活発な研究活動が行われるよう運営していくとしている。COVID-19の影響下で進められた、シンポジウム・セミナー、公開講座のオンライン開催など、デジタル化への試みも評価できる。第三者評価に関しては、未実施なことから、今後実施可能な体制づくりが期待される。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

1. 研究プロジェクト

- ①「起業家教育プログラム研究会」 田路 則子
- ②「ロジスティクス・クラスター研究会」 李 瑞雪
- ③「ブランド・コミュニティ研究会」 竹内 淑恵
- ④「機能横断型チームの形成史：トヨタ自動車を対象に」 梅崎 修
- ⑤「スポーツコーチング・イノベーション研究会」 荒井 弘和
- ⑥「クラウドソーシング研究会」 西川 英彦
- ⑦「AIを用いた学習分析とその周辺に関するビジネス調査」 児玉 靖司
- ⑧「比較経営史研究会」 竹原 正篤
- ⑨「産業クラスターの知的高度化とグローバリゼーション」 洞口 治夫
- ⑩「プロ・スポーツチームにおける社会的影響と関与の関係について」 井上 尊寛
- ⑪「消費者行動とマーケティング研究会」 新倉 貴士
- ⑫「金融イノベーションと新しいファイナンス理論」 山寄 輝
- ⑬「金融市場における情報伝播とその周辺に関する統計分析」 高橋 慎

- ⑭「日本における新たな鉄道経営史の構築」 二階堂 行宣
- ⑮「組織メンバーの日常行動とイノベーション創出」 永山 晋
- ⑯「イノベーションプロセス研究会」 豊田 裕貴
- ⑰「日本企業における『新たな国際化プロセス』に関する研究会」 丹下 英明
- ⑱「企業家史研究会」 長谷川 直哉
- ⑲「日本における企業内カウンセリング・EAP の課題と問題解決の方法—企業イノベーションの観点から—」 末武 康弘
- ⑳「ファンエンゲージメント概念の再検証」 吉田 政幸
- ㉑「ディスクロージャーの変化と拡大」 中野 貴之
- ㉒「情報ネットワーク利用とインタラクション」 橋爪 絢子

2. シンポジウム・セミナー等

- ①シンポジウム「エノガストロノミアとテリトリー —日本とイタリアの農業文化の発展— (Enogastronomia and Territorio: Development of Agricultural Culture in Italy and Japan)」
2020年10月10日 YouTube Live
- ②コーネル大学リテール・マネジメント・プログラム・オブ・ジャパン[第11期] 【協力】
2020年度の本学開催=2019年11月13日・14日、2020年1月15日・16日
法政大学 ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5
- ③シンポジウム「アフターコロナの移動空間とメディア環境」2021年3月10日 zoomにて開催
- ④シンポジウム「ブランド・インキュベーション戦略:「第三の力」を活かした価値協創」
2021年3月13日 zoom録画YouTube配信

3. 公開講座

「女性企業家の軌跡」2020年10月17日、11月14日、2020年12月12日（全3部）
Zoomにて開催

【**根拠資料**】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 1. 研究プロジェクト <http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html>
- 2. シンポジウム・セミナー等
<http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html>
- 3. 公開講座 <http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html>

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。

- 1. 学術雑誌1冊
イノベーション・マネジメント No.18
- 2. 研究叢書1冊
 - ①No.20 『日本の企業間取引—市場性と組織性の歴史構造』 金容度
 - ②No.21 『IFRS適用の知見—主要諸国と日本における強制適用・任意適用の分析—』 中野貴之
- 3. ワーキングペーパー
 - ① No.224 Sustainable Management Practices of Japanese Companies in Pre War Period from the Perspective of SDGs and ESG 4 Ryoichiro Okada: Aiming for Integration of Economy and Morality
 - ②No.225 Sustainable Management Practices of Japanese Companies in Pre War Period from the Perspective of SDGs and ESG 5 Meizen Kinbara: The Pioneer of Social Business
 - ③No.226 Sustainable Management Practices of Japanese Companies in Pre War Period from the Perspective of SDGs and ESG 6 William Merrell Vories: Towards a Socio-economic System for Mutual Support Based on Stewardship

- ④No.227 Sustainable Management Practices of Japanese Companies in Pre War Period from the Perspective of SDGs and ESG 7 Jokichi Takamine: From Bioscience to the Intellectual Property Business
- ⑤No.228 Sustainable Management Practices of Japanese Companies in Pre War Period from the Perspective of SDGs and ESG 8 Sakichi Toyoda: No Product, No Invention
- ⑥No.229 Sustainable Management Practices of Japanese Companies in Pre War Period from the Perspective of SDGs and ESG 9 Michio Suzuki: Customer-oriented Business Strategy Utilizing Knowledge
- ⑦No.230 Sustainable Management Practices of Japanese Companies in Pre War Period from the Perspective of SDGs and ESG 10 Shojiro Ishibashi: Pioneer of Automobile Tire Manufacturing in Japan
- ⑧ No.231 Sustainable Management Practices of Japanese Companies in Pre War Period from the Perspective of SDGs and ESG 11Kota Yano: Established a Life Insurance Business through Mutualism
- ⑨No.232 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター シンポジウム「エノガストロノミアとテリトリー オー日本とイタリアの農業文化の発展」講演録
- ⑩No.233 非営利組織における予算統制の態様
- ⑪No.234 ショッピングセンターの原型・勸工場の隆盛と衰退
- ⑫No.235 民衆駅と駅ビル型ショッピングセンターの誕生
- ⑬No.236 Sustainable Management Practices of Japanese Companies in Pre War Period from the Perspective of SDGs and ESG 12
Hachisaburo Hirao: Practice of Management Based on the Spirit of Mutual Aid and Personality Education

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

1. 学術雑誌 <http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html>
2. 研究叢書 <http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html>
3. ワーキング・ペーパー http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

1. 引用

ベンチャー学会誌 No.36（2020年9月）3件に引用された

（1）学術雑誌『イノベーション・マネジメント』No.15「田路則子著『大学生の起業意識調査レポート—GUESS2016調査結果における日本のサンプル分析—』2018年3月」が引用

- ①『起業家によるゲスト講義を中心とした起業家教育プログラムの効果』松井克文
- ②『アントレプレナーシップ教育におけるProject-Based Learningの効果と可能性』松永正樹

（2）イノベーション・マネジメント研究センター叢書 No.19「田路則子著『起業プロセスと不確実性のマネジメント—首都圏とシリコンバレーのWebビジネスの成長要因—』2020年3月」が引用

- ③『スピノフ、継承、集積』福嶋路

2. 叢書の書評については、当センター発刊の学術雑誌で書かれている。

- ①イノベーション・マネジメント No.18「田路則子著『起業プロセスと不確実性のマネジメント—首都圏とシリコンバレーのWebビジネスの成長要因—』2020年3月」（評者：江島由裕）

※その他多くの学会、学術雑誌等で書評・引用の対象となっていると思われるが、把握していない。

3. 受賞

叢書 No.19 「田路則子著『起業プロセスと不確実性のマネジメント—首都圏とシリコンバレーのWebビジネスの成長要因—』2020年3月」が以下を受賞。

- ①商工総合研究所 2020年度中小企業研究奨励賞 準賞
- ②電気通信普及財団 2020年度テレコム賞 奨励賞

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

<p>1. 日本ベンチャー学会史 No.36 http://www.venture-ac.ne.jp/magazines/venture_review/2020/</p> <p>2. イノベーション・マネジメント No.18 http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html</p> <p>3. 商工総合研究所 2020 年度中小企業研究奨励賞 https://www.shokosoken.or.jp/commendation/selected.html 電気通信普及財団 2020 年度テレコム賞 奨励賞 https://www.taf.or.jp/award/telesys/</p>
<p>④ 研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p> <p>※2020 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>特に第三者評価は受けていない。年 5 回の運営委員会を実施し適正な運営を行う。また、所員懇談会を実施する。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>
<p>⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況</p> <p>※2020 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び 2020 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。</p> <p><2020 年度中の応募></p> <p>・ 科研費：21 件</p> <p><2020 年度中の採択></p> <p>・ 科研費：11 件</p> <p>※いずれも代表者のみ、継続を除く。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・ 特になし</p>
<p>⑥ 研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。</p> <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>・ シンポジウム、公開講座のオンライン開催（YouTube、zoom）</p> <p>・ 学術雑誌レフェリー審査時のペーパーレス化（2021 年度より投稿時のペーパーレス化開始）</p> <p>・ 閲覧室の予約制導入</p> <p>・ 研究所会議室、閲覧室、事務室の定期清掃、換気、アルコール消毒液設置</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・ 特になし</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<p>当センターは、様々な研究分野を専門とした所員で構成されている。専任・兼任所員は 10 学部・研究科の教員から成り、幅広い分野の見解を共有できるよう積極的に取り組んでいる。また、運営委員も複数学部・キャンパスの教員に委嘱し多様な意見交換が出来るようにしている。</p> <p>研究活動は活発で、研究プロジェクト等で研究力を高め、セミナー・シンポジウム等で研究成果を公表し、学術雑誌や叢書等の定期刊行物を発行することで外部への認知を高めている。所員に対しては、研究プロジェクト資金の助成、セミナー・シンポジウムのサポート（助成金含む）や、ワーキングペーパー発行の際の英文校閲料一部補助等、様々な研究支援体制を整えている。</p> <p>2020 年度においては、新型コロナウイルスの影響で研究活動が制限される面もあったが、シンポジウム・公開講座のオンライン開催や学術雑誌レフェリー審査時のペーパーレス化、閲覧室の予約制導入など新たな方式を取り入れ、好評を得た。特にシンポジウム・公開講座のオンライン開催においては、例年以上の参加者数で、海外からの視聴もあった。コロナを機に加速するデジタル化への要望に今後も応え適切で活発な研究活動に取り組むたい。</p>	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>イノベーション・マネジメント研究センターの研究活動は活発に行われている。研究・教育実績は、研究プロジェクトが 22 件、シンポジウム・セミナー等が 4 件実施され、また、全 3 部 3 日間からなる公開講座が ZOOM により実施された。また、対外的に発表した研究成果は、学術雑誌 1 冊、研究叢書 2 冊、ワーキングペーパー 13 編の発行である。</p> <p>研究成果に対する社会的な評価として、3 件の引用があり、研究センターが発行する学術雑誌に叢書の書評が掲載され、叢書が 2 件の受賞を受けている。「その他多くの学会、学術雑誌等で書評・引用の対象となっていると思われるが、把握していない」と記されており、社会的な評価を把握するための引用数の把握は今後の課題である。</p> <p>なお、外部からの組織評価として、第三者の評価は受けていないが、年 5 回の運営委員会や所員懇談会が実施されており、適切な運営が行われているといえる。</p> <p>科研費等外部資金への応募は 21 件、採択は 11 件で、例年通りの採択に至っており、積極的に外部資金を獲得していると評価できる。</p> <p>COVID-19 に対する取り組みは、シンポジウム・セミナー、公開講座においてオンラインを利用し、積極的に取り組んでいたと高く評価できる。</p>

III 2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動							
1	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。							
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。							
	達成指標	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー 10 本を目指す。							
	年度末報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 16 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー 13 本（うち英文 9 本）を発刊し、所員の研究成果を積極的に発信することができた。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	S	理由	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 16 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー 13 本（うち英文 9 本）を発刊し、所員の研究成果を積極的に発信することができた。	改善策
執行部による点検・評価									
自己評価	S								
理由	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 16 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー 13 本（うち英文 9 本）を発刊し、所員の研究成果を積極的に発信することができた。								
改善策	—								
No	評価基準	社会連携・社会貢献							
2	中期目標	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。							
	年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。							
	達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している BT 地下書庫の環境保全・発生防止事業を行う。							
	年度末報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>2020 年度目録登録数 1,817 冊。寄贈および購入により資料収集を行い、カビ除去を施し</td> </tr> </tbody> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	S	理由	2020 年度目録登録数 1,817 冊。寄贈および購入により資料収集を行い、カビ除去を施し	
執行部による点検・評価									
自己評価	S								
理由	2020 年度目録登録数 1,817 冊。寄贈および購入により資料収集を行い、カビ除去を施し								

			た上で登録を行った。書庫の環境保全・カビ発生防止事業としては、サーキュレーター・除湿器の設置、書庫内清掃、資料除塵、空調設備の除菌防カビ処置、防カビ講習受講（職員）を行った。
		改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
3	中期目標	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	
	年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。	
	達成指標	シンポジウムまたは講演会 5 回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	B
理由		新型コロナウイルスの影響でシンポジウムまたは講演会の開催は 3 回に留まった。感染拡大防止のため春学期は開催自粛をお願いしたが、様々な検討を経て 10 月に登壇者のみ来校しオンラインにて開催する方式を取り入れた。その後感染状況が再び悪化したため講師含め完全オンライン形式で 2 回開催した。	
改善策	回数こそ目標に届かなかったが、オンライン開催が好評で遠方（海外在住）の方を含め例年以上に多くの方にご参加頂けた。来年度も新型コロナウイルスの影響が続くと思われるので、引き続き開催方法を工夫し研究活動と社会への還元を継続したい。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	公開講座や寄付講座の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。	
	年度目標	学外研究者を対象とした公開講座を実施する。	
	達成指標	所員の教育活動も支援できるような公開講座を実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		公開講座も登壇者のみ来校しオンラインで開催し例年通り 10 月～12 月の 3 回を無事に終えることができた。こちらも例年以上の参加者数で、「オンラインがありがたい」「参考資料のリンクなどその場で見に行かれて好都合」等、好評の声を頂けた。	
改善策	—		
【重点目標】 研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献			
【目標を達成するための施策等】 2020 年度は所長、副所長および運営委員の多くが入替わり、新規に委嘱する所員もいるが、適切で活発な研究活動が行われるよう周知・運営する。 また、既存の組織・分野の枠を超えた学内外の研究者との交流により、研究を活発化させ、研究成果を広く発信する。			
【年度目標達成状況総括】 2020 年度イノベーション・マネジメント研究センターとしては目標をほぼ達成し、活発な研究活動と研究成果の発信ができたと考える。2020 年度早々から新型コロナウイルスおよび緊急事態宣言の影響でイレギュラーな対応を迫られたが、適切な研究活動と運営ができた。 来年度も新型コロナウイルスの影響およびデジタル化等への要望が高まることが予想される。新しい方式を取り入れながら適切で活発な研究活動が引き続き行われるよう運営したい。			

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

イノベーション・マネジメント研究センターにおける 2020 年度の目標は適切に設定され、学術雑誌への掲載、叢書 2 冊の発刊、ワーキングペーパーの発刊については、目標を達成している。新型コロナウイルスの影響で、シンポジウム/講演会については目標回数を満たせなかったものの、オンラインで開催され、遠方の参加者など、参加者が増加し、研究者同士の交流、また研究者と実務家の交流が継続できていたことは評価できる。また、公開講演会もオンラインで例年通り開催され、社会への還元も継続できていた。 貴重資料を中心に資料収集も進められ、書庫の環境保全・カビ発生防止事業も適切に行われた。
--

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。
	達成指標	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー 10 本を目指す。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
	年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。
	達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・発生防止に努める。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
	年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
	達成指標	シンポジウム又は講演会 5 回を目標とし、新型コロナウイルス感染症に対する行動方針に基づき開催方法を検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	公開講座や寄付講座の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
	年度目標	学外研究者及び一般参加者を対象とした公開講座を実施し研究成果を公開することで、社会貢献する。
	達成指標	公開講座は 2007 年度から毎年実施しており、2016 年度から受講料を無料とした。毎年行われる公開講座として一部の研究者には認知度が高いが、更に多くの方に参加頂けるよう周知及び開催する。
<p>【重点目標】 研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献</p> <p>【目標を達成するための施策等】 今年度も新型コロナウイルスの影響及びデジタル化等への要望が高まることが予想されるので、新しい方式を取り入れながら適切で活発な研究活動が行われるよう運営する。</p>		

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、研究活動、社会貢献、社会連携ともに中期目標・年度目標が適切に設定されている。また、叢書 2 冊発刊、学術雑誌への掲載論文数 10 本、ワーキングペーパー 10 本の発刊、シンポジウム・講演会（5 回）等、達成指標が具体的に記されており、到達したかどうか客観視でき高く評価できる。重点目標である「研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献」については、新型コロナウイルスの影響から、デジタル化等の新しい方式を取り入れながら、適切で活発な研究活動が行われるよう期待される。

【大学評価総評】

イノベーション・マネジメント研究センターの 2020 年度の研究活動は、COVID-19 感染拡大の影響で、計画どおりの運営が困難であったと察することができるが、学術雑誌への掲載、叢書 2 冊の発刊、ワーキングペーパーの発行については目標を達成し、活発な研究活動が行われた。シンポジウム・セミナー等は目標を下回ったものの、オンライン開

催により参加者が増加した。公開講座もオンライン開催で、例年通り行われた。それぞれの評価項目ごとの場面で工夫がなされ、計画された年度目標がほぼ達成されたことは、高く評価できる。

研究成果に対する社会的な評価を測るため、書評や引用数などの把握は重要であるが、現状では十分把握していないとされているため、今後の課題として取り組んでいただきたい。

2021年度のイノベーション・マネジメント研究センターの評価項目は、適切に設定されていたと評価する。さらに設定された評価項目に対して、具体的な達成指標が設定されており、達成する努力が推し量れる点が評価できる。重点目標である「研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献」について、新型コロナウイルスの影響から、オンライン化、デジタル化等の新しい方式を取り入れながら、適切で活発な研究活動が行われるよう期待される。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「問題点」が挙げられていなかったが、2020年度目標が概ね達成されていた場合についても今後の発展のために必要であると考えられる。

国際日本学研究所

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

国際日本学研究所においては、活発な研究活動が行われている。公開研究会、国際フォーラム、研究会を複数回開催し、出版物、学会発表等の研究成果についても、量・質ともに十分評価できる。研究成果に対する社会的評価もあり、科研費等外部資金の応募・獲得状況もめざましい。但し、江戸東京研究センターと研究や成果が重複していることから、それぞれの組織の位置づけの検討が望まれる。

海外の人材発掘を積極的に行い、国際日本学研究所を支援する努力も評価できる。今後は、研究者の人材発掘と並行して、国際的な共同研究実施に向けた検討や、年度目標・達成指標の明確化にも期待したい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

連携組織である江戸東京研究センターとの差異化を検討し、研究所独自の研究企画を行うべく努力中である。国際的な共同研究事業として第3回アルザス・日欧ワークショップ「越境する日本語・日本文化」を、国際日本研究コンソーシアム、アルザス・欧州日本学研究所と連携してオンラインで行うことができた。公開研究会「故郷にとっての移民」もオンラインで開催した。コロナ禍のため自由な研究活動はできなかったものの、オンラインの利点も考慮しながら、さらに国際的な共同研究を推進する。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

国際日本学研究所では、国際共同研究の実施を推進し、研究者の人材発掘をするようにとの指摘に対し、第3回アルザス・日欧ワークショップ「越境する日本語・日本文化」を、国際日本研究コンソーシアム、アルザス・欧州日本学研究所の活発な研究者間の交流のもとに実施し、また公開研究会もオンラインで活発に開催している。大規模な国際ワークショップを実施したことによって、年度目標・達成指標を明確化する課題も、また国際共同研究を拡充する課題に積極的に取り組んだことを高く評価できる。

江戸東京センターと連携しながら、こうした独自の企画を重ねることで改善されている。すでに行われているその他学内への開放がより進むとともに、学外では検討中のアジア・アメリカの研究者との連携も進展することが期待される。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

1 研究会「日本の『グローバルな60年代』とコスモポリタン・パブリクス」

プログラム：10：00～11：00 高田圭講師による研究報告

11：00～12：00 質疑応答及び今後の研究会開催方針について意見交換

主催：国際日本学研究所

開催日：2020年10月9日（金）10：00～12：00 Zoomによるオンライン実施

参加者：13名（開催案内は運営委員のみへ通知）

報告者：高田 圭（国際日本学研究所）

司会：横山 泰子（国際日本学研究所長／理工学部）

2 アルザスワークショップ「越境する日本語・日本文化—言語文化の多様性をもとめて—」

内容：フランス・アルザス欧州日本学研究所と継続的な共同研究事業：ヨーロッパの研究者との

国際シンポジウムをアルザスにて開催。近年は個性的な日本研究を展開しているヨーロッパの若手研究者から、研究内容及び研究環境についても語ってもらうワークショップを開催。

主催：法政大学国際日本学研究所，アルザス欧州日本学研究所，「国際日本研究」コンソーシアム

開催日：2020年11月6日(金)～8日(日) 各日17時00分～21時30分(日本時間)

Zoomによるオンライン実施

参加者：2020年11月6日：52名，11月7日：43名，11月8日：58名

基調講演：坪井秀人(国際日本文化研究センター)，鈴木裕輔(名城大学)

報告者：石黒秀昌(フランス国立東洋言語文化学院)，ガッド・ハイ・ゲルショニ(名古屋大学)，

ルイーゼ・ラウス(東京芸術大学)，篠崎久里子(ストラスブール大学)，

葉暁瑤(総合研究大学院大学)，尹芷汐(大阪大学)，

シルケ・ハスパー(ハイデルベルク大学)，房叡娥(大阪大学)，

フェリッペ・アウグスト・ソラレス・モッタ(大阪大学)，

アレクサンドラ・ローランド(デュースブルグ・エッセン大学)

コメンテーター：安孫子信(法政大学)，黒田昭信(ストラスブール大学)，

ジョゼフ・キブルツ(フランス国立科学研究センター)，

レギーネ・マチアス(アルザス欧州日本学研究所)，

小口雅史(法政大学)，エーリヒ・パウエル(アルザス欧州日本学研究所)，

サンドラ・シャル(ストラスブール大学)，高橋希実(ストラスブール大学)，

高田圭(法政大学)

3 シンポジウム「漢陽と江戸東京それぞれの暮らし」

内容：朝鮮後期の歳時記『京都雑志』をもとにまとめられた『朝鮮の雑誌』の中から，都市の公共的な空間の利用，また双方の都市の特徴的な文化にかかわる4節を翻訳し，その内容をふまえて江戸東京の同種の事象との比較研究を行った。

主催：国際日本学研究所，江戸東京研究センター

開催日：2021年2月20日(土)13:00～18:00 Zoomによるオンライン実施

参加者：100名

報告者等：土田牧子(共立女子大学)，金美眞(韓国国立芸術総合学校)，市川寛明(江戸東京博物館)，鄭敬珍(檀国大学校)，染谷智幸(茨城キリスト教大学)，山田恭子(近畿大学)，金谷匡高(法政大学)，横山泰子(法政大学)，高村雅彦(法政大学)，田中優子(法政大学)，小林ふみ子(法政大学)

司会：小林ふみ子

4 研究会「新しい「国際日本学」を目指して(9)／故郷にとっての移民—占領期の広島と在米広島県人の貿易業者」

内容：2018年度より「新しい「国際日本学」を目指して」を9回開催。「国際日本学」が認知されるようになった今，研究対象の時代・地域・分野を広げる段階として，歴史学系・哲学系・思想史系さらに文学系にまでわたる複合的な分野を扱う研究会を2018年度から2019年度にかけて開催。2020年度以降は，経済学・政治学・社会学・人類学を主な対象とするSocial ScienceInternational Japanese Studies(SSIJS：国際日本学における社会科学)の観点からの研究に注力する。

今回は，広島における平和運動・被爆者運動など原爆被害からの復興の過程において

日系アメリカ人との交流がいかなる意味を持っていたのかを検討し，被爆都市としての広島の歴史と明治時代以来の出移民の歴史とを接合した。

主催：国際日本学研究所

開催日：2021年2月24日(水)14:00～16:00 Zoomによるオンライン実施

参加者：23名

報告者：川口悠子(法政大学理工学部)

司会：横山泰子(国際日本学研究所長／理工学部)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

https://hi.jas.hosei.ac.jp/page_symposium/2020eventreport

②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。

1. 出版物等

(1) 研究成果報告集『国際日本学』第18号（2021/2/26 編集・発行：国際日本学研究所）

a 研究成果報告

(a) 『グローバル地域研究としての国際日本学—日本を超えて、日本をとらえる、思考と手法—』（高田圭／本研究所専任所員）

(b) 『編集後記「編集室より」から検討する『香港東洋経済新報』の特徴』

（鈴木裕輔／本研究所客員所員）

(c) 『『諏方大明神画詞』の「唐子」をめぐる試論』（中村和之／本研究所客員所員）

b 「国際日本学研究所 2019年度若手研究者研究論文」採択論文

『藤原貞敏が唐からもたらした琵琶演奏伝承とその背景』（根本千聡／本学人文科学研究科日本文学専攻国際日本学インスティテュート博士後期課程）

c 研究ノート

『日本美術商ティコティンと、海を渡った表具師・原順造—戦前オランダ・ハーグにおける活動記録—』（堀咲子／シュトゥットガルト大学言語センター講師）

d 書評

『鄭敬珍著『交叉する文人世界—朝鮮通信使と兼葭雅集図にみる東アジア近世』（染谷智幸／茨城キリスト教大学教授／2021年度より本研究所客員所員）

(2) 『1968-A Global Approach The Japanese Global Sixties in Isolation: Towards a Global Historical Sociology of the Sixties 137-155 Europejskie Centrum Solidarności』（2020/12/01, 978-83-66532-06-9, 高田圭）

(3) 『現代フランス哲学入門』川口茂雄、越門勝彦、三宅岳史、他 p82-p84（ミネルヴァ書房, 2020/07/20, 978-4-623-08498-2, 安孫子信）

(3) 『好古趣味の歴史 江戸東京からたどる』小林ふみ子・中丸宣明編、ほか神田正行・出口智之・大塚美保・真島望・佐藤 悟・金 美眞・有澤知世・阿美古理恵・稲葉有祐・多田蔵人・合山林太郎・関口雄士執筆 古き江戸をいかにたずねたか—はじめに、chapter1 江戸の歴史のたどり方、column 風俗を記録する意図—雑芸能者たちの〈江戸〉、江戸を知る文献 22点 pp. 6-10, 13-29, 131-135, 258-268（文学通信, 2020/06/15, 小林ふみ子）

(4) 『軍記物語講座第2巻『無常の鐘声 平家物語』松尾葦江、佐伯真一、久保勇、平藤幸、高木浩明、櫻井陽子、原田敦史、牧野淳司、谷知子、源健一郎、浜畑圭吾、鈴木孝庸、山中玲子、出口久徳、伊藤悦子 修羅能以前の「平家の能」—〈経盛〉の再検討を通して— 213-229（花鳥社, 2020/07/30, 978-4-909832-22-1, 山中玲子）

2. 論文

(1) 「グローバル地域研究としての国際日本学—日本を超えて、日本をとらえる、思考と手法—」（高田圭, 『国際日本学』18, 3-36, 2021/02/26）

(2) 「Connecting with the First or the Third World? Two Paths Toward the Cross-National Movement Mobilization in the Japanese Global Sixties Moving the Social: Journal of Social History and the History of Social Movements Klartext publishers」63, 65-90（2020/06, 高田圭）

(3) 「東アジアの地図を読む—19世紀大坂商人の東アジア」小林ふみ子 「東アジア文化講座3 東アジアに共有される文学圏」（文学通信, 367-371, 2021/03/12, 学術叢書のうちのコラム, 小林ふみ子）

(4) 「畝の狂歌の評価軸」（近世文藝, 113, 1-15, 2021/01, 小林ふみ子）

(5) 「四方赤良こと大田南畝判『狂歌角力草』稿本解題・翻刻」小林 ふみ子（法政大学文学部紀要 法政大学文学部, 81, 21-37, 2020/09, 0441-2486, 小林ふみ子）

(6) 『墨水四時雑詠』注解第三回 停雲会（今回担当：杉下元明・日原傳・小林ふみ子・堀口育男・佐藤温）太平余興（太平書屋, 6, 19-35, 2020/04, 小林ふみ子）

(7) 「戦前期東京都における史蹟の分布とその特徴 - 『東京都史蹟名勝天然記念物旧市域内』（1943）の分析 - 」米家志乃布（『法政大学地理学会 70周年記念論文集』, 2021/03, 米家志乃布）

(8) 「蝦夷地像の変遷と蝦夷図」米家志乃布 小野寺淳・平井松午編『国絵図読解事典』（創元社, 132-136, 2021/02/20, 米家志乃布）

(9) 「The Cartographic Heritage of Tokyo: The Representation of Urban Landscapes on Maps from the Seventeenth to Nineteenth Centuries Shinobu Komeie Journal of Research and Didactics in Geography (Italian Association of Geography Teachers) 2, 115-125 (2020/12/09, 米家志乃布)

(10) 「北前船・商人・港/函館港の現在と過去」米家志乃布 地図中心 (日本地図センター, 571, 3-4, 11-13, 2020/04/10, 米家志乃布)

(11) 「三木清のバスカル論における宗教性／非宗教性の画定」西塚俊太 (法政大学文学部紀要, 法政大学文学部, 第82, 49-64, 2021/03/31, 西塚俊太)

3. 学会発表等

(1) 口頭発表 (一般) Toward a Global Historical Sociology of Social Movements IV ISA Forum of Sociology 2021/02/23 (高田圭)

4. その他

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・本学学術研究データベース

③研究成果に対する社会的評価 (書評・論文等)

※研究所 (センター) がこれまでに発行した刊行物に対して 2020 年度に書かれた書評 (刊行物名、件数等) や 2020 年度に引用された論文 (論文タイトル、件数等)、2020 年度の web サイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

書評

(1) 岩田秀行著『江戸芸文攷 : 黄表紙・浮世絵・江戸俳諧』 小林 ふみ子 国語と国文学 97/ 11, 141-145 2020/11 0387-3110 (小林ふみ子)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・本学学術研究データベース

④研究所 (センター) に対する外部からの組織評価 (第三者評価等)

※2020 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

行っていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020 年度中に研究所 (センター) として応募した科研費等外部資金 (外部資金の名称、件数等) 及び 2020 年度中に採択を受けた科研費等外部資金 (外部資金の名称、件数、金額等) を記入。

1. 2020 年度中に応募した外部資金 7 件 (全て科研費)

(1) 研究代表者 2 件

- ・米家志乃布 基盤研究(C) 近代東京における名所・史蹟の空間構造に関する歴史地理学的研究
- ・山中玲子 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築

(2) 研究分担者 5 件

- ・横山泰子 挑戦的研究 異文化理解の理論構築のための怪異・妖怪画像資料の国際比較研究
- ・松本剣志郎 基盤研究(B) 狩野亨吉収集文書の基礎的研究: 近世社会の分析と研究ネットワークの構築
- ・西塚俊太 学術変革領域研究 (A) 自立と共生をつなぐ理論的基礎の創出に関する研究
- ・竹内晶子 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築

・宮本圭造 基盤研究(A) 能の「ことば」の包括的・領域横断的研究に向けたオンライン・リソース構築

2. 2020年度中に採択を受けた外部資金 23件 (全て科研費)

(1) 研究代表者 12件

・高田圭 国際共同研究加速基金(帰国発展研究) 日本のコスモポリタンな60年代運動における第三世界とのつながりとその意義 2018年度採択(研究期間2020-4-1~2023-3-31※) 4,100,000円(18K19957) ※研究期間: 交付申請年度から起算して3年目の年度末まで。交付申請は、日本国内の研究機関に所属し、科研費の応募資格を取得後、可能。(学振「公募要領」より)

・安孫子信 基盤研究(C) オーギュスト・コント『実証哲学講義』の歴史的意義をめぐる学際的研究 2019-04-01~2022-03-31 820,000円(19K00116)

・小口雅史 基盤研究(B) 古代末期防御的集落の実態解明と、中世移行期日本北方世界を含む北東アジア史の再構築 2019-04-01~2023-03-31 2,500,000円(19H01297)

・小林ふみ子 基盤研究(C) 江戸狂歌資料による大衆的作者=読者の教養の研究 2020-04-01~2025-03-31 500,000円(20K00298)

・米家志乃布 基盤研究(C) 民間地図作製史からみたフロンティア像の日露比較研究 2017-04-01~2021-03-31 600,000円※(17K03257) ※参考: 2020年度直接経費

・大塚紀弘 基盤研究(C) 資料調査に基づく日本中世における渡来人の基礎的研究 2019-04-01~2024-03-31 600,000円(19K01001)

・松本剣志郎 基盤研究(C) 近世都市インフラ維持管理の社会史的研究 2018-04-01~2021-03-31 500,000円※(18K04545) ※参考: 2020年度直接経費

・宮本圭造 基盤研究(B) 近世大名家道具帳の網羅的収集とデータベース化を通じた古典籍伝来の文化史的研究 2020-04-01~2025-03-31 2,000千円※(20H01234) ※参考: KAKENサイト掲載 2020年度直接経費

・菱田雅晴 基盤研究(A) 現代中国における腐敗パラドックスに関するシステム/制度論的アプローチ 2017-04-01~2022-03-31 1,200,000円(17H01638)

・山本真鳥 基盤研究(C) オセアニア植民地時代における非白人移住者の歴史人類学的研究 2019-04-01~2023-03-31 1,000,000円(19K01208)

・大澤ふよう 基盤研究(C) フリーライダーと二次的文法化: 構造変化としての文法化理論の構築に向けて 2018-04-01~2021-03-31 (18K00665)

・鈴木多聞 基盤研究(C) 占領下の宮中グループの戦争観と平和観 2019-04-01~2024-03-31 800,000円(19K00993)

(2) 研究分担者 11件

・菱田雅晴 基盤研究(A) 現代中国の政治エリートに関する総合研究: 選抜と競争の在り方、ガバナンス能力 2018-04-01~2022-03-31 400,000円(18H03626)

・安孫子信 基盤研究(B) バルクソン『時間と自由』の総合的研究—国際協働を型とする西洋哲学研究の深化 2019-04-01~2022-03-31 180,000円(19H01190)

・小口雅史 基盤研究(B) 中世の書簡体文書による統治実践と秩序形成をめぐる日欧比較研究 2017-04-01~2021-03-31 490,000円※(17H02377) ※参考: 2020年度直接経費

・小口雅史 基盤研究(A) 平城宮・京跡出土木簡とその歴史環境のグローバル資源化 2018-04-01~2022-03-31 150,000円※(18H03597) ※参考: 2020年度直接経費

・小口雅史 基盤研究(B) 料紙分析の手法による中国古文書学の基盤構築とその応用 2020-04-01 - 2024-03-31 500,000円(20H01298)

・小林ふみ子 基盤研究(C) 高大連携による古典文学の探究型授業の教材作成と教育モデル構築の実践 2019-04-01~2024-03-31 40,000円(19K00530)

・赤石美奈 基盤研究(C) 音楽的分析のための能楽の謡の多層的なモデル化 2020-04-01~2023-03-31 20,000円(20K00136)

・山中玲子 基盤研究(A) 伝統芸能文楽の技をヒューマンロボットインタラクション技術へ適応させるデザイン研究 2016-04-01~2021-03-31 100,000円※(16H01804) ※参考: 2020年度直接経費

・山中玲子 基盤研究(C) 音楽的分析のための能楽の謡の多層的なモデル化 2020-04-01~2023-03-31 80,000円(20K00136)

・山中玲子 基盤研究(C) 古代・中世日本における廃墟の文化史 2020-04-01~2023-03-31 120,000円

(20K00337)

・菱田雅晴 基盤研究(A) 現代中国の政治エリートに関する総合研究: 選抜と競争の在り方、ガバナンス能力 2018-04-01~2022-03-31 400,000 円※ (18H03626) ※参考: 2020 年度直接経費

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究開発センター市ヶ谷事務課作成資料
- ・科学研究費データベース「KAKEN」

⑥研究所(センター)における研究活動等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。

研究会等はオンラインで行い、参加者が多数の場合でも密にならないよう配慮をしている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・上記した多くの研究業績は、各所員の多様な業績の中から国際日本学構築に貢献するものを中心に選んでいる。ここに氏名があげられていない他の所員の研究業績ならびに、所員が兼務する江戸東京研究センターでの研究実績をも含めると、本研究所での相対的な研究レベルは特記できると考えている。	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・海外に於ける日本研究の衰退傾向は相変わらず大問題であるが、本研究所が国際日本研究コンソーシアムに加わり、他の組織と連携したことで、様々な対策を講じることができると考えている。新任の専任所員を中心に若手研究者の交流は着実にすすめられており、今後が期待される。	

【この基準の大学評価】

国際日本学研究所における研究活動に関しては、公開研究会、3日わたる国際ワークショップ、公開シンポジウム、シリーズ研究会がいずれもオンラインで開かれた。COVID-19 下において、積極的にオンライン研究会を行い、参加者も多く、質・量ともに十分で、評価できる。ストラスブール大学との研究交流をはじめ、国際共同研究が一層進んでいる点が大いに評価できる。研究成果についても、昨年度より書籍や学界発表の件数は減ったものの、論文11点、研究所の研究成果報告集の刊行、精力的な研究活動がつついており、十分評価できる。他方、昨年度同様、外部からの組織評価は得られていない。科研費等外部資金については、2020 年度中に応募したものが7件、年度中に採択したものが、研究代表者12件、研究分担者11件と多数にわたり、評価できる。COVID-19 への対策は、研究会をオンライン化したことが中心で、3日間にわたる国際シンポジウム、シリーズ研究会、個別研究会など様々な形態のプログラムをオンライン化でこなしていることが評価できる。学内では日本学インスティテュートとの連携により、研究活動の幅を広げるとともに、教育への還元が組織として進められたことは評価できる。

III 2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、試行錯誤を経

		ながら、その対象分野を拡大充実させていくことを目指す。その際に、国際日本学研究所と深く関わる、国内外の他の機関との連携をも模索する。	
	年度目標	これまで研究対象として扱ってこなかった地域と日本との関係の調査研究をすすめるとともに、社会科学的な視点も加味した新たな研究分野を開拓することを目標とする。	
	達成指標	研究対象および連携研究者の増加	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	国際日本文化研究センターとアルザス欧州日本学研究所との連携による若手研究者の発表を連ねた研究会合、日韓の研究者による国際シンポジウム（「江戸と漢陽」）、さらに日米関係を扱った研究会をいずれもオンラインで開催した。研究対象を広げることができ、連携研究者も増やすことができた。
		改善策	オンライン開催にすることにより、かえって研究対象や連携研究者の増加が見込まれることがわかった。今後も、研究内容によって、オンライン上での企画が開催できるようにする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
2	中期目標	社会貢献・社会連携を進めるために、研究会の一般への公開を進め、また成果とりまとめの後は、電子化を通じて簡便な方法で広く公開することを目指す。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。社会連携・社会貢献を進めるために、電子化などを通じて研究成果を広く簡便に公開できるようにするとともに、本務に影響の出ない範囲で、刊行物・所蔵史資料の閲覧を可能にする。	
	年度目標	本研究所自設 HP の充実をはかるとともに、オープン予定の HOSEI ミュージアムに協力し、よりわかりやすい形で情報発信を行う。	
	達成指標	研究会への一般市民の参加者の増加。電子的に公開された刊行物の増加。データベースの搭載数の拡大。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		本研究所の HP をよりよく活用しやすくなるよう、HP の改修事業を行った。研究会等もオンラインで開催し、成果を HP で公開した。HOSEI ミュージアム館長には本研究所員が就任し、他の所員もオープン後も引き続き尽力している。	
	改善策	電子的に公開された刊行物をさらに増やし、データベース搭載数も拡大する。	
<p>【重点目標】 これまで研究対象として扱ってこなかった地域と日本との関係の調査研究ならびに社会科学的な視点も加味した新たな研究分野を開拓することを目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 新たな人材を研究所に迎え、研究活動を促進する。アルザス欧州日本学研究所を拠点に海外での人材をさらに発掘し、国内の研究機関とも組んで協力関係を深める。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 新任所員を中心に国際日本文化研究センターとの協力で開催したアルザス欧州日本学研究所とのオンラインシンポジウムを実施し業績を上げた。重点目標は達成することができた。</p>			

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

国際日本学研究所における 2020 年度の年度目標は、これまで研究対象として扱ってこなかった地域と日本との関係の調査研究をすすめるという点では、アルザス欧州日本学研究所との密接な連携による研究交流、日韓の研究者による国際シンポジウム（「江戸と漢陽」）によって、海外の人材発掘と若手研究者の交流促進とあわせて、非常に大きな成果を挙げている。さらに社会科学的な視点も加味した新たな研究分野を開拓する目標も、日米関係を扱った研究会などで達成できている。新たな国際日本学の構築にむけて人材ネットワーク、研究分野の拡大とともに進んだことが確認できる。

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、試行錯誤を経ながら、その対象分野を拡大充実させていくことを目指す。その際に、国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をも模索する。
	年度目標	従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、新しい方法による研究、新しい研究分野の開拓を目指す。
	達成指標	研究対象および連携研究者の増加
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	社会貢献・社会連携を進めるために、研究会の一般への公開を進め、また成果とりまとめ後は、電子化を通じて簡便な方法で広く公開することを目指す。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。社会連携・社会貢献を進めるために、電子化などを通じて研究成果を広く簡便に公開できるようにするとともに、本務に影響の出ない範囲で、刊行物・所蔵史資料の閲覧を可能にする。
	年度目標	本研究所自設 HP の英語ページの改修などを行い、より効果的な情報発信を目指す。研究会企画をオンラインでも開催し、コロナ禍においても多くの市民参加を可能とする。
	達成指標	研究会への一般市民の参加者の増加。公開された刊行物の増加。現状のウェブサイトの再検討と改善

【重点目標】

従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、新しい方法による研究、新しい研究分野の開拓を目指す。

【目標を達成するための施策等】

対面に加え、オンライン研究会やシンポジウムを開催することにより、これまで招聘しにくかった研究者を積極的に招聘する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

国際日本学研究所における中期目標、年度目標ともに、国際日本学研究を推進するための新しい方法論と研究分野を開拓することが挙げられている。昨年度の目標と重なるが、方法や分野の新規性を強調する姿勢がみられる。同時に、ホームページの英語版の改訂をはじめ、ウェブサイトでの広報の充実と、研究会のオンライン開催によって公開性を高めることも挙げられている。国際共同研究交流を積極的に進め、オンラインによって新たな研究者との連携が図れたことにより、新しい共同研究の方法や分野が開拓できていることは評価できる。ただ、研究所の推進している研究分野や方法論の新しさが具体的に触れられていないため、重点強化する研究分野や方法が明示されていくことが望ましい。

【大学評価総評】

国際日本学研究所においては、COVID-19 下において一層活発な研究活動が行われている。国際ワークショップ、公開研究会、研究会を多数開催し、ネットワーク・人材発掘、方法論・分野拡充の双方で研究を深化させた点が高く評価される。国際的な共同研究が飛躍的に進捗しており、今後のさらなる発展を期待できる。それと同時に、重点強化する研究分野や方法が明示されていくことが望ましい。

前年度に引き続き、科研費等外部資金の応募・獲得状況も良好で、出版物、学会発表等の研究成果についても、量・質ともに充実しており、研究成果に対する社会的評価が高い。オンライン研究会の告知やホームページの英語版の改訂などウェブサイトでの広報を充実することで公開性を高める取り組みが遂行されており、海外からの研究会への参加につながるというような成果も現れている。研究所の性格からも、それを踏まえて、今後公開性の向上が一層期待できる。

江戸東京研究センターとの研究や成果が重複 についても、こうした活動によって組織間の峻別が一定程度ははかられていることから、今後それぞれの組織の位置づけの明示化が望まれる。

地域研究センター

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

地域研究センターは、複数の自治体と協同したり、外部からの委託研究を受託するなど、学外の社会の様々なセクターとつながった研究活動・事業を積極的に行っており、大変魅力的な研究センターとなっている。また、紀要の出版などにとどまらず、ウェブ・ページでの情報発信を積極的に行い始めたことも、高く評価できる。地域の課題の解決という面で本学がより一層、社会に貢献するために、今後より一層、研究活動および広報を充実させていくことを期待する。

各プロジェクトの管理体制の問題により、シンポジウム等でのアンケート調査が行なえなかった件については、新センター長のもとで、今年度こそアンケート調査を確実に実施していただきたい。また、「プロジェクト研究の活性化・体制強化」を図ることにより、外部資金の獲得を増やすことが目標とされているが、今後の成果に期待したい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

内部保障に関しては、資金不足により第三者外部委員会を立ち上げることができないため、センターで開催するシンポジウム等でアンケート調査を行い、これを外部評価にすることにしていた。しかし、新型コロナウイルスの状況により大規模なシンポジウム等が開催できず、アンケートを行うことができなかった。センターとしては、このような方法で外部評価を行うことは難しいと感じていた。そこで、2020年7月に開催された第1回サステイナビリティ実践知研究機構会議において、担当常務理事や事務局部長らにこの件の相談をしたところ、「第三者外部委員会を立ち上げられるような、資金的支援も含め、部局として今後検討していきたい」との回答をいただいた。今後は、事務局とも相談の上、アンケート調査を含め、よりよい内部保障および外部評価ができるような仕組みを検討していきたい。

また研究活動に関しては、プロジェクト研究の活性化を図り、「紀要」や「ワーキングペーパー」などで研究成果も発表していきたい。

広報に関しては、昨年度に研究所独自のホームページを作成したことにより、外部に対する情報発信の体制が整った。今後は、これまで以上に積極的に広報活動を推進していき受託研究等の研究資金獲得に結び付けていきたい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

地域研究センターは、2020年度より新センター長のもと新しい体制を整え、10のプロジェクトを推進しつつ、積極的な成果発表、外部資金の採択、日本全国各地の地方自治体・公的金融機関・公的地域産業財団などの協定を締結するなど精力的に活動しており、本学の社会的意義や価値を高める重要な拠点の一つである。

それだけに、資金不足のために第三者外部委員会すら立ち上げることが出来ないという現状は、大学として考慮すべき喫緊の課題と言える。運営資金を始めとする支援が望まれる。

広報に関しても独自のHP作成など積極的に取り組んでおり、今後一層の進展が期待される。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

【要約】

研究プロジェクトは以下の10のプロジェクトで構成されている。

1, 道の駅プロジェクト（岡本義行）

新しい道の駅や特徴ある道の駅に関する情報集、および視察や自治体でのアドバイスなどを実施してきた。コロナ下でなかなか予定通りには進まなかったが、北海道伊達市の道の駅「だて歴史の杜」などの視察や長野県駒ヶ根市での講演を実施した。また現在出版の準備をしている。なお、駒ヶ根市のセミナーには客員教授山本および客員研究員當麻が参加した。

・岡本義行・山本裕子 2020年7月21日 道の駅P「道の駅のこれから」駒ヶ根市役所

・岡本義行・山本裕子 2020年10月22日 「地域産業の再生による地域活性化」、SC研究会(日本大学)

2, 地域活性化プロジェクト (岡本義行)

地域活性化の事例はこれまで収集してきたが、「地域活性化のメカニズム」を理論的に説明するモデルをなかなか構想することが難しかった。今年、ソーシャル・キャピタルの視点から仮説を立て、研究会で報告した。これを近々ディスカッション・ペーパーで発表する。

また島嶼部の振興政策を研究するために、訪問調査した。(調査研究：島嶼部の生活と文化)

2020年8月24～26日 対馬・壱岐調査

2020年10月25～28日 宮古島調査

2020年11月8～11日 五島列島調査

2020年12月20～23日 八重山諸島

3, 自治体政策のイノベーション (岡本義行)

いくつかの自治体と連絡を取りながら政策提案を実施している。今年度は訪問が難しかったので、メールやZoomでアドバイスしている。福井県大野市、北海道伊達市、長野県駒ヶ根市などへの具体的課題について政策提案してきた。

4, 国際地域比較研究プロジェクト (岡本義行)

今年度はメールによって、これまで国際シンポジウムで交流してきた各国研究者と情報交換している。

5, 地域マネジメント研究会 (松本敦則)

地域マネジメントに関する調査研究を行う。具体的には地域活性、地域商店街、中小企業の事業承継に焦点を当てて研究を行っていきたい。①三鷹プロジェクト；三鷹市役所、三鷹ネットワーク大学、三鷹商工会、みたか都市観光協会と連携し、三鷹地域の課題解決を行う。具体的には「民学産公」協働研究事業に応募する。②千代田学プロジェクトに応募する③事業承継プロジェクト④その他、地域活性に関するプロジェクトに応募する。

6, 中小企業・地域イノベーション研究会 (松本敦則)

本研究は、現在の日本における中小企業・地域イノベーションの動向に関する研究を行う。研究メンバーは、これまで個々に地域、中小企業、アントレプレナーシップの分野で研究活動を行っており、また地域も東京、名古屋、京都、イタリアなどで研究をおこなってきた。

まずは、研究メンバー間で中小企業・地域イノベーションの定義や方向性を確認した上で、個別のテーマを取り上げていく。

具体的には、「企業家史」、「社会企業家」、「企業家教育」、「女性企業家」、「産業集積」、「中小企業と企業家精神」、「地域イノベーション」、「中小企業政策」、「日本におけるアントレプレナーシップに関する最先端のテーマ」等を考えている。

7, スイス中山間地域政策調査 (田口博雄)

新地域政策 (NRP: Neue Regionalpolitik) は第2期後半 (2020-2023年) に入っているが、現状では現地調査は困難であるため、連邦政府および各州の取組について公表資料を基にフォローするとともに、NRP 支援機関である Regiosuisse のデータベースを用いて、各地域における具体的なプロジェクトの内容について検討を行った。

8, 地域適応策の動向分析に係る研究 (田中充)

地域・自治体における気候変動対策適応策の取り組み動向を把握・分析するため、自治体の審議会等に参画するほか、自治体ヒアリングや自治体HPの情報収集を実施し、研究計画立案に向けた基礎的知見を整理し、2021年度研究計画提案の取りまとめを行った。

9, シェアリングエコノミーを活用した高齢者と地域をつなぐ社会参加プログラム (前田亮一)

本研究では、つくば市在住の認知症高齢者等を対象として、①コロナ禍におけるオンライン導入プログラムの実践や②地域のつながりによる心身の健康感に関連した実証研究を行った。

・大学生が講師となり地域のシニアに対するスマホ講座実施。

・停滞している地域活動のオンライン化のサポート、及び参加者 (主として高齢者) に対するオンラインサポート。

・オンライン学習ツールやオンラインイベント申込みツールなど WEB サイトの開発。

10, 自治体研究会 (上山 肇)

自治体が抱えるテーマ・課題に取り組んだ。2020 年度の成果としては、は 4 本の論文を出した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②対外的に発表した研究成果 (出版物、学会発表等)

※2020 年度に研究所 (センター) として刊行した出版物 (発刊日、タイトル、著者、内容等) や実施した学会発表等 (学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等) の詳細を記入。

(出版物)

- 1, 上山 肇:「東京都 53 自治体における地域循環バス運行の実態」、自治体学 (自治体学会誌) Vol. 34. 1、pp. 65-72、2020. 12 →千代田学成果
- 2, 嶋村豊一・上山 肇:「公私空間における地域協働による観光まちづくり推進組織のあり方に関する一考察」、自治体学 (自治体学会誌)、Vol. 33-2、pp. 47-50、2020. 3
- 3, 上山肇・河島敬:「公私空間としてのオープンガーデンの実態に関する研究ー兵庫県三田市を事例としてー」、地域イノベーション Vol. 13、pp.、2021. 3 →科研費成果
- 4, 嶋村豊一・上山 肇:「新型コロナウイルス感染症問題が観光まちづくりに与えた影響と地方自治体・事業者の対応ー神奈川県鎌倉市を事例としてー」、地域イノベーション Vol. 13、pp.、2021. 3
- 5, 岡本義行・山本祐子 2021 年 3 月 15 日「仕掛けて伸びる「道の駅」、共同通信「めぐみ」
- 6, 吉田渉・松本敦則・貫井政文 (2020)『浜田市の公民館等地域団体における関係人口の創出・拡大に関する調査報告書』(今後、ワーキングペーパーとして発行予定)
- 7, 貫井政文・松本敦則・吉田渉 (2020) 特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構 令和 2 年度「民学産公」協働研究事業 『TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究』報告書

(学会発表等)

- 1, 岡本義行・山本祐子 2020 年 11 月 28 日 地域研究センター・地域活性学会関東支部会共催 道の駅 P セミナー「道の駅と地域活性化」
- 2, 令和 2 年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業 中間報告会 2020 年 11 月 6 日 (金) 16:15~16:35 (於:三鷹ネットワーク大学) 一般公開 発表者 松本敦則 「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」
- 3, 令和 2 年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業 成果報告会 2021 年 3 月 5 日 (金) 16:15~16:35 (オンライン開催) 一般公開 発表者 貫井政文、松本敦則「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」
- 4, 内閣府:令和 2 年度「関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務」 「しまねで考える関係人口 の いま・これから 」 ウェビナー 2020 年 10 月 20 日 (火) 19:50~20:30 (オンラインセミナー) 発表者 松本敦則「浜田市セッション ●地域コミュニティの課題発見と関係人口」
5. 内閣府:令和 2 年度「関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務」 「浜田市・江津市のつながりプロジェクト」(オンラインイベント) 2020 年 11 月 2 日 (月)19:00~21:00

発表者 松本敦則「浜田市 公民館・地域活動団体のアンケート分析の報告」

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

令和2年度「内閣府・関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務」において、2021年1月10日（日）に開催された島根県浜田市のフィールドトライアル（オンライン）の様子が1月12日（火）に「山陰中央新報」、「読売新聞（山陰版）」に掲載された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年1月12日（火）「山陰中央新報」、「読売新聞（山陰版）」

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

上記、【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】に記載した通り、アンケート調査を含め、今後は事務局とも相談の上、よりよい内部保障および外部評価ができるような新たな仕組みを検討していきたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

1、令和2年度内閣府「関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務」島根県浜田市、江津市を対象として応募した「しまね発 つながりダイバーシティ・プロジェクトー 島根発 関係人口と地域のひとが織りなす多様性創発事業ー」として島根県松江市の株式会社シーズ総合政策研究所らと共同提案団体として公募し採択された（応募71件、採択7件）。事業規模（約1000万円のうち本研究センター分は1,089,000円）。
研究プロジェクト・リーダー：松本敦則

2、令和2年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業において地域ブランド商品である、みたかセレクトONE事業において、「TAKA-1からTOKYO-1への実証研究」研究事業が採択された。採択額（150,000円）。
研究プロジェクト・リーダー：松本敦則

3、一般財団法人冠婚葬祭文化振興財団社会貢献基金助成（競争的資金）
シェアリングエコノミーを活用した高齢者と地域をつなぐ社会参加プログラム
（採択額150万円）
研究プロジェクト・リーダー：前田亮一

（令和2年度中に採択、実施は令和3年度）

4、「千代田学」プロジェクト
令和3年度「千代田学」に関する区内大学等の事業提案制度に「千代田区の商店街活性化についての調査・研究ー飯田橋商店街振興組合と神田すずらん通り商店街振興組合を事例としてー」を申請し、採択された。（採択額831,000円）
研究プロジェクト・リーダー：松本敦則

5、長崎県平戸市 令和2～3度「農林水産省・農山漁村振興交付金事業（農泊推進対策）【農泊推進事業、人材活用事業、農家民宿転換促進費及び施設整備事業】において長崎県平戸市潜在観光推進協議会のプロジェクトに協議会外団体として公募に参加、協議会より現地調査の事業を受託した。（受託額700,000円）
研究プロジェクト・リーダー：松本敦則

(令和2年度(2020)応募中)

6. 科研費_基盤研究(A)「地域文化における気候変動の双方向的影響の連鎖構造の解明に関する研究」

研究プロジェクト・リーダー：田中充

2021年度研究費(予定)：12,732,000円。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑥研究所(センター)における研究活動等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。

大学の方針に従い研究会をリモートで開催するなど、対応・対策をとっている。この問題に関しては、事務局とのコミュニケーションを深め、対応・対策に取り組んでいきたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<p>・当研究センターの長所・特色としては、これまでに20もの地方自治体、公的金融機関、公的地域産業財団などと協定を締結している。地域的にも北海道(伊達市・室蘭市)から鹿児島県(薩摩川内市)に及んでおり全国的に活動している。当センターのみならず、法政大学の社会的評価を高めていると考える。</p> <p>2020年度は内閣府の外部資金により、島根県浜田市プロジェクトを行った。浜田市の久保田章市市長と当センターとの協定について話し合いを開始したところである。</p> <p>・また、センター所属の研究員の所属学部も多彩であり、地域活性という考え方も地域経済だけではなく、環境問題や人口減少、福祉問題など「地域」というキーワードをもとに学際的な研究活動を行っている。</p> <p>・今後は新規自治体等との協定の締結を獲得するとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて担当者を配置し、深い関係を構築し新規の外部資金の獲得を目指していきたい。</p>	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画(既に実施している場合にはその進捗状況も含めて)をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<p>・当センターは2020年度にセンター長が変わり新たな体制を整えつつある。それでも人的、資金的なリソースも不足しているのも事実である。</p> <p>今後は、外部資金獲得を継続して推進していくとともに、「地域」をテーマに研究している市ヶ谷、多摩、小金井の各キャンパスにいる若手研究者に向けて積極的に当センターの魅力を発信し、活動(研究会参加、紀要に論文投稿など)に参加してもらうよう努力していきたい。</p>	

【この基準の大学評価】

地域研究センターは、2020年度末現在、10のプロジェクトがそれぞれのリーダーのもと精力的に推進されており、その内容も地域あるいは自治体の開発や活性化、地域政策の分析と提言、地域イノベーション研究、気候変動対策、高齢者の社会参加プログラムの開催など多岐にわたっており、それぞれのプロジェクトにおいて具体的かつ着実な成果を上げていることは非常に高く評価できる。

研究成果の公表に関しても、7つの出版物、5つの学会等での発表など、コロナ禍の困難な状況の中で精力的に行っ

ており、社会的評価も得ている。

科研費等外部資金については令和2年度から3年度にかけて5件の採択を獲得しており、応募中のものが1件という状況で、これも内容の具体性・研究発展の将来性を評価された結果として高く評価できる。

課題として挙げられている人的・資金的なリソースの不足に関しては、引き続き理事会・担当部局の支援を要請するとともに、法政大学3キャンパスの研究者たちとの連携・協同を進めていただくことを期待する。

III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	従来理念・目標を変えない。	
	年度目標	地域研究センターの新体制確立	
	達成指標	外部資金の獲得、研究体制の構築	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		新体制の確立に関しては、新センター長の就任により世代交代が実現でき、新たな研究体制も構築できた。内閣府案件を初め外部資金2件、来年度分の採択案件が2件獲得できた。	
改善策	—		
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	内部品質保証の体制を確立する	
	年度目標	資金不足等により第三者評価は行えないが、それに代わる、他の方法で内部質保証を図る。	
	達成指標	シンポジウムにおける満足度アンケートや、受託研究を行った地方自治体による評価や満足度調査を行う。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	B
理由		研究会を2度開催したが、参加人数など考慮した結果、満足度アンケートを行うことはできなかった。	
改善策	今後の内部品質保証の体制の確立について、どのような形で実施すればよいのか、研究開発センター事務局と協議を開始した。		
No	評価基準	研究活動	
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。	
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2020 vol.13』の発行、ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成を着実に進行。	
	達成指標	『地域イノベーション』は単に発行するだけでなく、論文は広く外部から公募し、水準の維持・向上に努める。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		紀要『地域イノベーション 2020 vol.13』を発行。広く外部から論文投稿があった。ワーキングペーパー発行の体制を整えた。	
改善策	更なる水準の維持・向上に努める。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	自治体等とのネットワークをさらに拡充する。	
	年度目標	新規自治体等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、深い関係を構築していく。	
	達成指標	本学との協定ばかりではなく事業協力を含めて2つ以上実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		S	

	理由	三鷹市との協定に基づき。三鷹ネットワーク大学「民学産公」事業を採択した。また、島根県浜田市とは、内閣府の関係人口に関する事業の採択で関係を深めた。2つの事業を実施した。
	改善策	—
<p>【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという施策を新たに実行する。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 コロナ禍の厳しい状況の中で、ある程度の年度目標は達成できたのではないかと思います。今年度から新センター長の就任により、新たな研究体制が構築できた。外部資金獲得については、①令和2年度「内閣府・関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築にむけた調査・検討業務」島根県浜田市、江津市を対象として応募した。「しまね発 つながりダイバーシティ・プロジェクト 島根発 関係人口と地域のひとが織りなす多様性創発事業 ー」として島根県松江市の株式会社シーズ総合政策研究所らと共同提案団体として公募し採択された（応募 71 件、採択 7 件）。事業規模（約 1000 万円のうち本研究センター分は約 100 万円）。</p> ②令和2年度「特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構「民学産公」協働研究事業において地域ブランド商品である、みたかセレクト ONE 事業において、「TAKA-1 から TOKYO-1 への実証研究」研究事業が採択された。採択額（15 万円）。また、来年度の「千代田学」や「長崎県平戸滞り観光推進協議会のプロジェクトもすでに受託した。		

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>地域研究センターは、新センター長のもと、世代交代と新たな研究体制が構築できたこと、外部資金等の獲得が順調に進んでいることは非常に高く評価できる。</p> <p>自治体との連携についても、島根県浜田市・東京都三鷹市におけるそれぞれのプロジェクトに採択され、連携強化と協働研究を着実に実現しつつあり、十分な達成度を示している。</p> <p>紀要『地域イノベーション vol.13』には外部からの論文投稿もあったのだが、今後の研究の発展や社会的評価の向上のためにも、引き続き外部の研究所・研究者とのつながりを強めるべく、広報活動に尽力していただきたい。</p> <p>外部による質保証を担保するシンポジウムや研究会でのアンケート調査ができなかったことは、コロナ禍の状況では致し方ないと言わざるを得ない。ポストコロナ時代を念頭に置きつつ、引き続き外部評価体制の構築について検討いただき、確立されることを期待したい。</p>

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	従来の理念・目標を継続する
	年度目標	従来の理念・目標を 達成するための新体制の確立
	達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を 2 件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
	年度目標	今後の内部品質保証の体制の確立について、どのような形で実施すればよいのか、よりよい内部保障および外部評価ができるような仕組みを研究開発センター事務局と検討していきたい。
	達成指標	内部保障および外部評価ができるような仕組みを作る。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2021 vol.14』の発行。研究員の成果発表だけでなく、広く外部からの論文投稿を増やす。ワーキングペーパーの発行、シンポジウム等の報告書の作成

		を着実に進行。
	達成指標	紀要『地域イノベーション 2021 vol.14』において、論文本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できている」こと。さらに、新たに発行する予定のワーキングペーパーの発行を3本以上とする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	自治体等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	新規自治体等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、深い関係を構築していく。今年度は内閣府の事業で繋がることのできた島根県浜田市との関係を深める。
	達成指標	自治体との連携を、2件以上実施する。
<p>【重点目標】</p> <p>1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという施策を新たに実行する。その中で研究論文、ワーキングペーパーの作成、外部資金獲得の営業、広報などを行う。</p>		

【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

地域研究センターは、外部資金獲得を2件以上、『地域イノベーション』の掲載論文6本以上、新規のワーキングペーパーの発行を3本以上、自治体との連携を2件以上、といったように、達成指標が具体的かつ可視的に設定されている点を高く評価したい。『地域イノベーション』での外部投稿件数を増やしていくことにも引き続き留意されたい。

すでに2021年度の外部資金事業として、千代田学の商店街活性化研究ならびに農水省の農泊推進対策の一環として長崎県平戸市の滞在観光推進協議会より現地調査事業が採択されており、こちらの推進も期待される。

内部質保証体制を、担当理事や研究開発センターとの協議・要請を通して早急に確立することが求められる。加えて、研究会やシンポジウムなどでの評価アンケートを活用した外部評価の蓄積と分析を強化し、対学外・対社会への情報発信を行うことで認知度を高め、より一層地域社会に貢献しうるセンターとして躍進することを期待したい。

【大学評価総評】

地域研究センターは、新センター長のもと、随時複数のプロジェクトを各リーダーを中心に遂行していくという新体制を確立しており、その機能性や弾力性のある運営の仕方を非常に高く評価できる。北から南にわたる日本各地の地域・自治体と連携・協同しながら開発や政策の提言、研究成果の公表において着実な成果を上げている。

内閣府事業を含む外部資金の採択・獲得に関しても順調な状況にあり、今後さらに多くの地域と連携し、関係を強化し、地域開発・発展に寄与することが期待される。

地域研究が今後一層その重要性を増していくことが予想される日本社会において、当研究センターの社会的意義はますます大きいものになっていくこと、それに伴って法政大学全体の社会貢献・社会的評価に大きく影響していくであろうことは間違いない。そうした状況の中で、内部質保証体制の確立を含む資金その他の運営面での支援は、大学における喫緊の課題であると言える。理事会および関係部局との協議を引き続き進めていただきたい。

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、学内プロジェクトとして、「グリーンソサエティーを実現する3D先端材料プロセス」の研究を遂行しつつ、外部資金の積極的な獲得活動を行っていることを評価する。なかでも競争的大型資金の獲得をめざし、科研費、NEDO事業など比較的大型の外部資金への応募申請を積極的に行った結果、外部資金として、科研費15件（新規4件、継続11件）、受託研究費10件（NEDO事業等）、共同研究8件、寄付研究13件、その他2件を獲得したことは特筆すべきである。

社会連携・社会貢献に対する取り組みとしては、法政科学技術フォーラムで8件の講演・出展、3件の学外展示会に出展したことを高く評価する。また、年報2018（2019年4月）、雑誌論文48件、学会発表200件、ニュースリリース3件、雑誌表紙1件、表彰6件、被引用件数1540件があり、研究成果の効果的アピールは特に高く評価できる。研究活動を遂行しつつ、積極的に外部資金の獲得をめざしながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用するという目標は極めて重要と判断する。年報の定期的刊行、ホームページの継続的な更新を行うとともに、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催するという目標設定は、研究成果を広く一般の人たちに公開する重要な活動と考える。

今後の貴研究センターの更なる発展を期待したい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学内プロジェクトとして、「グリーンソサエティーを実現する3D先端材料プロセス」の研究を進めた。競争的大型資金の獲得をめざし、科研費（基盤研究（A））、JST事業、環境再生保全機構事業等比較的大型の外部資金への応募申請を積極的に行った。理工学研究科、デザイン工学研究科に所属する大学院生を中心に研究を遂行した。COVID-19の影響による研究活動の制限下、論文発表は過去5年間の高い水準を維持した。メディアから注目される発表もあった。社会連携・社会貢献に対する取り組みのため、オンライン開催された第2回法政科学技術フォーラムにおいて、当センターおよびセンター構成員の研究を紹介した（計3件）。また、JSTの新技术説明会など外部の産学連携事業における講演を積極的に行った（計6件）。本研究センターの公開セミナーであるグリーンソサエティーセミナーを3回開催した。講演会場における「三密」を避けるためセミナーをオンライン開催としたことにより、学内参加、学外者参加の人数が大幅に増加した。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、少数の兼任教員だけから構成されたセンターではあるが、多彩で充実した研究・教育活動を展開し、高水準の研究業績を生産し続けていることは高く評価できる。グリーンソサエティーに向けたマイクロ・ナノテクノロジーが歩むべき道筋を見据えて研究の具体戦略が設定され、大型外部資金への申請、競争的研究資金の獲得、研究成果などが優れている。3回にわたる公開セミナーはコロナ禍を克服しながら多数の参加を得て成功を収め、法政科学技術フォーラム、JST新技术説明会などでマイクロ・ナノテクノロジー研究の周知を図るなど、研究センターの整備を首尾良く着実に進めている。ホームページの更新がなされているが、センター全体像やマイクロ・ナノテクノロジーの研究体系が平易に見えるように改善が望まれる。時間を要するであろうが、一般用語で翻訳した研究コンテンツを掲載するなど、URLの公開性向上を逐次図っていくことが望まれる。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

・研究プロジェクトの遂行

2018年度から学内プロジェクトとして開始した、「グリーンソサエティーを実現する3D先端材料プロセス」を、「A: Additive Manufacturing」、「B: Biologically mediated (inspired) Control」、「C: Chemically mediated Control」という3つの基本テーマのもと進めた。テーマごとの研究成果は以下の通りである。

A: Additive Manufacturing

- ・マルチマテリアル 3D プリンティングによる高機能スマート機械部品の実現：マルチマテリアル 3D プリンティングによる高機能スマート機械部品を実現するため、本研究ではセメント系材料を用いた吸音ブロックの試作を行った。昨今、自動車や鉄道の高速化に伴う騒音の防止の観点から、防音壁等による遮音に加えて道路面や軌道表面での吸音性能向上が求められている。防音壁はこれまでに多孔性材料による吸音が主であるが、低周波数域の吸音性能向上が求められる。ここで、セメント系材料を用いた 3D Printing を用い、連結したヘルムホルツ共鳴器を製作して低周波数域に効果的なセメント系材料の消音ブロックを提案した。その基礎実験として吸音孔を有する試料での吸音特性を評価したところ、①同一試料を直列に連結した場合、連結数が多いほど共鳴周波数付近の吸音特性が広がる、②同一試料を 4 個連結した場合、孔数が多い試料ほど広い周波数で吸音効果がある、③異なる試料の組み合わせでは、直列する順番により吸音特性が変化する、などの知見を得た。
- ・高度積層造形技術を実現する超高精度デジタル直接制御技術の開発：モータの小型化高出力化に伴い、ロータの回転数の高回転化が進んでいる。高回転化した場合、ロータ質量の回転軸に対するアンバランスや、モータに接続された負荷のアンバランスにより生じる遠心力による振動の増大が問題となる。従来は、カウンタウェイトを用いたバランスの実装などにより振動を低減していたが、高精度加工のためには振動を電氣的に高精度に低減したい。我々は、カウンタウェイトのような機械的な方法ではなく、モータ固有の特性を活かした振動低減手法を提案している。提案手法では、提案している永久磁石型ブラシレスモータのステータコイルを複数に分割するマルチコイルモータを用い、分割された各コイルを個別に制御する。各コイルが発生させる回転軸に垂直方向の力を利用する方法を検討し、回転トルク生成のための駆動コイルの選択と回転軸に垂直方向の力を同時に生成するコイル選択方法を提案した。本手法では、選択に伴う誤差を積分し、これを打ち消すようにコイルを選択している。また、ロータとステータの相対位置および遠心力の方向との関係を考慮するアルゴリズムにより振動の高精度な低減が可能となった。
- ・製品製造に適した革新的な多次元制御方式による積層造形技術の開発：モノづくりの革新技術として AM (Additive Manufacturing: 付加製造) 技術が注目されている。AM 技術のひとつである 3D プリンティングは、レイヤーごとに材料を積み重ねて立体物にする積層造形法である。AM 技術の中の熱溶解積層 (Fused Deposition Modeling: FDM) 方式は、材料押出ヘッドから様々な材料のフィラメント樹脂を溶融しながら押し出して層状に積み重ねて造形する方式で、多くの安価な 3D プリンティング装置に使用されている。2020 年度は、傾斜直動案内形六脚パラレルメカニズムを用いて、材料押出用ヘッドをステージ上に固定し、造形対象物をステージ上に載せて可動させ、様々な形状の造形対象物表面に付加造形を行う、新たに提案試作したヘッド固定ステージ可動形 3D プリンティング装置について検討した。実際にヘッドを実装し、ステージ上に載せた立体物表面への付加造形実験を行い、動作性能の検討を行った。また前年度から試作運用している回転運動形三脚パラレルメカニズムを用いて、同様なヘッド固定ステージ可動形プリンティング装置を稼働させ、動作シミュレーションなどを導入することにより、皿などの立体形状の表面への加飾印刷実験を行い、加飾印刷性能や印刷精度の検証などを行った。
- ・3D 先端材料プロセスを活用したターボ機械の新たな高性能化技術の開発：環境負荷低減のために性能向上が要求されるガスタービンなどのエネルギー関連機器の製造分野において、3D 積層造形技術の適用が拡大している。一方、分散型電源のマイクロガスタービンのタービン段には、ラジアル型の羽根車が採用されている。しかし、薄翼のために空気冷却などの冷却技術の適用は難しく、タービン入口温度の上昇による高効率化は困難である。本研究は単段で高負荷、かつ、空気冷却機構の適用が可能な厚翼中空冷却構造の超高負荷軸流タービン翼の開発を目的としており、その製造には 3D 積層造形技術が不可欠である。現在、小型円環翼列風洞試験装置により翼負圧面形状と翼端間隙高さが翼列の空力性能に与える影響を調査し、効率向上のための知見を収集している。また、翼列の空力損失低減による性能向上策として、流路渦の抑制技術である非軸対称エンドウォールの適用効果について、実験および数値解析的手法により調査した。さらに実機への適用に必要な情報を得るために、遷音速から超音速条件下の軸流タービン内の三次元流れ場の数値解析を実施し、流路渦の形成に対する衝撃波の影響を明らかにした。
- ・付加積層技術を用いた 3D 複雑形状を有する多機能セラミックス系傾斜機能構造体の作製：近年、カーボンナノチューブ (Carbon nanotube, CNT) が注目されている。CNT は、優れた機械的特性、電気伝導度、熱伝導度等を有するため、金属基複合材料の強化材として期待されている。しかしながら、CNT は凝集する性質があり、その本来の性質を引き出すには、この凝集を解きほぐし、母相中に一様に分散させることが重要となる。これまで、種々の化学的、機械的分散法が試みられてきている。一方、このような CNT を金属基中にマクロ的に不均質 (傾斜化) に分散させる手法に関しては、ほとんど構築されていない。CNT の低含有率 (1 vol. %以下) を考えると、大変困難であることが予想される。CNT 分散型金属基傾斜機能材料 (FGMs) の作製に付加積層 3D プリンタ技術の応用を考えた場合、CNT の“分散”と“傾斜”の両立の難しさが浮かび上がってくる。本研究では、CNT/Al FGMs の組成傾斜化手法として、遠心カスラー法を採用した。作製した CNT/Al FGMs に関して、マイクロ組織観察およびトライボロジー特性評価を行い、その相関性に関して詳細に検討した。

B: Biologically mediated (inspired) Control

- 心筋細胞ネットワークによる心臓3D構造の再構成**：心臓は血液を体中の臓器に送り出すための重要な器官であり、心筋細胞等が規則正しく整列した三次元(3D)構造をしている。この心臓の3D構造を再構成するためには、心臓組織の特性を知り、心筋細胞等をネットワーク状に整列させることが必要である。そこで、多電極電位計測(MEA)システム上にアガロースマイクロチャンバ(AMC)を形成し、心筋細胞ネットワークの細胞外電位を計測し、心臓と同等の電位変化を示す細胞ネットワークの構築を目指している。本年度はMEAシステム上に環状AMCを形成し、環状心筋細胞ネットワークの細胞外電位の伝播方向と伝導速度を測定した。その結果、ある一定のペースメーカー(PM)領域から両方向に細胞外電位が伝播し、反対側で対消滅する一般的に観察される現象の他に、PM領域から片方向にしか伝播せず、一方向に伝播した細胞外電位がPM領域に戻ってくる現象を観察した。残念ながら、この一方向の伝導はPM領域を越えて伝導することは無くリエントリーは観察できなかった。しかし、この一方向の伝導を誘発するPM領域の近辺には心筋細胞以外の非興奮性の細胞が多い可能性があり、これまでランダムに発生していたPM領域を人工的に制御できる可能性が示唆された。
- 細菌胞子の積層構造の解析と応用**：枯草菌胞子の最外層は多糖(ポリサッカライド)で形成されている。また、その内側はクラストと呼ばれる一群のタンパク質に覆われている。昨年度は、クラストを構成するタンパク質のうちCgeAの112番目のThrが糖鎖付加の標的アミノ酸であることを明らかにした。今年度は、糖転移酵素(グリコシルトランスフェラーゼ)をコードするcgeAに隣接するcgeBに着目し、この酵素のCgeA(317aa)への糖鎖付加と伸長への関与を調べた。まず、cgeBを段階的に欠失した株を構築したところ、224-303残基に存在するグリコシルトランスフェラーゼドメインを欠失すると多糖が形成されず、このドメインが糖鎖伸長に関与することが示唆された。次に、cgeBの大量発現系を構築したところ、この株から形成された胞子の糖鎖長が野生株の2-3倍になることが位相差顕微鏡(墨汁ネガティブ染色)観察により明らかとなった。さらにCgeAのC末端から5aaの欠失は多糖層が形成されないが、cgeBを大量発現させることにより、多糖層の形成が回復することを見出した。従って、CgeAのC末端領域はCgeBがCgeAを認識する役割があるが、CgeBが大量に存在することにより、C末端側欠失による欠陥が補われることが示された。従って、CgeAの糖鎖付加へのCgeBの関与が明らかとなった。
- 生物ナノマシン設計原理の理解と新機能付加**：生物ナノマシンであるべん毛モーターは、大きさ数ナノメートルの多種多様なタンパク質素子が自己組織化することで構築される。このモーターの機能的な特徴は、イオン流を高効率に回転トルクへと変換すること、超高速回転が可能であること、回転方向切り替え機構をもつことなどがあげられる。モーター構築機構と回転機構の理解は、ナノ材料を積層して構造および機能を制御する次世代テクノロジー基盤技術の創出につながる期待できる。本研究では、べん毛モーター分子構築・回転機構を解明するために、緑色蛍光タンパク質(GFP)を融合させたモーター駆動部の可視化およびモーターに微小なマーカーを付着させた回転計測をおこなった。昨年度に引き続き、モーター回転計測と蛍光計測を同時に実現するための手法の開発を行った。さらに、モーター回転機能の計測のために、アビジン-ビオチンを利用した新しい手法を試みている。また、モーターの入力となる共役イオンの特定、モータースイッチに関する研究については論文として報告した。
- 光合成装置の安定化の研究**：天然の光合成装置を産業的に利用するためには、光合成生物の光合成装置を安定化する必要がある。特に、水を酸化分解して酸素を発生する光化学系IIと呼ばれる光合成装置は不安定化しやすい。この安定化には、装置を構成する蛋白質や電子伝達担体の結合界面に存在する脂質が関わっていると考えられている。本年度新たに細胞破碎装置を導入することで、従来法よりも高効率でシアノバクテリアの*Anabaena* sp. PCC 7120と*Synechocystis* sp. PCC6803細胞を破碎することが可能になった。新破碎法を用いることで、より高い酵素活性をもつ光化学系II標品の単離が可能になることが期待される。近年、光化学系IIに結合する5分子のPGのうち、PG714の配位に影響を与えた*Synechocystis*変異株を用いて解析を進めてきた。これまでに変異株では光化学系II還元側電子伝達 $Q_A \rightarrow Q_B$ が遅延し、光化学系IIに結合する膜表在性蛋白質が解離しやすくなることを明らかにした。本年度はこれらの変異が電子伝達のみならず、光化学系IIの光捕集の低下をもたらし、その結果、変異体では、弱光下での増殖速度が低下することを明らかにした。
- 細菌由来の人工機能を付加した新規加工材料の開発**：包括的に理解された生物機能であるバイオプロセスは、産業上の低環境負荷・省エネルギー・低コストのメリットから様々な分野で活用されている。レアメタルであるパラジウムは、その需要の40%が燃焼系自動車の排気ガス触媒として利用され、EVや電気自動車の普及によって、近い将来に大量の排気ガス触媒パラジウム含有廃棄物が生じることが想定されている。すなわち、排気ガス触媒廃棄物からパラジウムを分離・再利用することは緊近の課題である。パラジウムに対する細菌メタルバイオロジーの分析を通して、細菌由来のパラジウム資源化を目指した。大腸菌細胞に存在するパラジウム量を向上させるため、CRISPR-Casシステムを用い、外来遺伝子となるマーカーは利用せず、ゲノム上の多数の遺伝子改変を容易に実現できるゲノム編集法HoSeI(Homologous Sequence Integration)法を独自に開発した。HoSeI法を活用し、パラジウム蓄積能力が高い大腸菌株を探索し、*nika*遺伝子機能を欠失させることで、パラジウムを高蓄積する大腸菌を創出した。

- 高機能生物設計—人工内耳・神経補綴装置**：本研究課題では、人工内耳や神経補綴装置などへの応用を目指した生物模倣ハードウェアの設計、解析、実装、検証などに取り組んでいる。哺乳類の内耳において主に音声信号処理を担っているのは蝸牛である。哺乳類の蝸牛は、非線形粘性流体であるリンパ液、非線形性を有する基底膜、非線形動力学を有する内・外有毛細胞、非線形動力学を有する螺旋神経節細胞などの非線形性が強い構成要素が複雑な境界条件で相互作用している非線形複雑システムである。本研究課題では、非線形力学系理論や複雑系理論を駆使して蝸牛の集積回路モデルを設計することにより、従来モデルに比べて少数のトランジスタで実装でき、かつ低消費電力な人工蝸牛回路を設計する。一方、脳は神経細胞の結合系で構成されており、神経細胞はその部位や種類に依存して様々な非線形動力学を持つ。本研究課題では、非線形力学系理論や複雑系理論を駆使して神経細胞ネットワークの集積回路モデルを設計することにより、従来モデルに比べて少数のトランジスタで実装でき、かつ低消費電力なニューラルネットワーク回路を設計する。2020年度は、特に、生物の運動を制御・補助するニューラルネットワークの効率的な集積回路化手法の開発に取り組んだ。
- ナノ構造を制御した無機イオン交換体を用いた新規土壌浸透浄化システムの開発**：無機イオン交換体である粘土鉱物やゼオライトはその層間や細孔を利用した様々な有害物質の吸着能を有する。本研究では、これらの特性を応用した新規汚水浄化システム（土壌浸透浄化法）の開発に関する検討を行っている。本年度は、湖沼等の富栄養化の主因である窒素（硝酸イオン）とリン酸イオンの効率的な除去を目的に、陰イオン交換能を有する粘土鉱物（層状複水酸化物）を天然ゼオライト（クリノプチロライト）粒子上へ合成することを試みた。また得られた複合体の硝酸イオンとリン酸イオンの除去性能を評価した。その結果、以下の成果が得られた。1. 尿素法を用いることで、層状複水酸化物を表面および内部に担持したゼオライト粒子を作製できることが明らかになった。2. 得られた複合体は、硝酸イオンとリン酸イオンに対して高い吸着性能を示し、共存陰イオンを含む河川水中においても97%以上の高い吸着率を示した。以上より、本複合体は環境水中の窒素（硝酸イオン）とリンの除去材料として利用が期待できる。

C: Chemically mediated Control

- マイクロ・ナノ構造体中の有機-無機ハイブリッド化合物の物性制御とエネルギーデバイスへの応用**：有機-無機ハイブリッド化合物を光活性層として用いたペロブスカイト太陽電池は、25%を超える高いエネルギー変換効率が報告され、実用化に向けた研究が世界的に活発に行われている。これら次世代太陽電池の構成材料として、これまで広く検討されていたハロゲン化鉛ペロブスカイト化合物薄膜に代わるいくつかの材料についてその詳細な構造、物性および耐久性制御の可能性を探索することを目的として下記の研究を行った。1. 全無機ハロゲン化鉛ペロブスカイト薄膜の暗時および光照射時の耐久性評価および可逆的構造相転移機構の制御に関する研究。2. 空間制限逆温度結晶化法による有機無機ハイブリッドペロブスカイト単結晶薄膜の構造制御技術の開発および物性評価に関する研究。3. ハロゲン化銅系層状ペロブスカイト化合物薄膜の構造制御技術の開発とデバイス特性評価に関する研究。4. ハロゲン化ビスマス系ペロブスカイト化合物薄膜の物性評価に関する研究。2. の研究について、下図に空間制限逆温度結晶化法により作製した有機無機ハイブリッドペロブスカイト単結晶薄膜の写真を示す。同薄膜の詳細な構造および光物性解析を行った結果、同単結晶薄膜は、同化合物のバルク単結晶試料に比べて欠陥密度が少なく、良質な単結晶であることがわかった。さらにこの薄膜を各種デバイスに応用する際には、表面積および膜厚を制御する技術を確認することが必要不可欠である。本研究では、同単結晶薄膜の膜厚を特定の範囲で精密に制御する技術を開発した。
- 酸化物・水酸化物微粒子の3D構造制御合成と環境・エネルギー材料への応用**：ゼオライトはアルミノケイ酸塩の一種であり、 SiO_4 あるいは AlO_4 の四面体構造を有するマイクロポーラス材料である。ゼオライトを構成単位として、さらにマクロ孔を有する階層構造ゼオライト多孔質バルク体を作製した。造孔材としてデンプンを用い、デンプンの糊化老化を利用して作製した成形体を水熱反応して、マクロ孔を有するゼオライトバルク体を作製した。水熱反応時間の調節やデンプンの量を制御することにより、マクロ孔の構造制御や開孔率を制御した。本手法で作製されたゼオライトバルク体は、連通したマクロ孔と使用に十分な強度を有し、セラミックハニカム担体を必要としない有用なVOC吸着剤として期待できる。また、ナノサイズの中空粒子の液体内包性に着目し、液体を中空内部に閉じ込めたコンポジット構造を設計することで、機能性の発現をめざした。微細孔を有する中空シリカ材料中に水を導入した後、殻の微細孔に「ふた」をするためシリコンアルコキシドを加水分解・重縮合し、シリカ粒子表面を新たなシリカ層で覆うことで水内包性が高まり、水の赤外線吸収能を利用した固液コンポジット材料が得られた。
- 光反応型ソフトマテリアルの開発**：カーボンニュートラルの観点より、天然由来の乳酸を原料とする生分解性プラスチックとして、ポリ乳酸(PLA)が注目を集めている。一方、クマリン基は、UV(365nm)照射により二量化し、UV(254nm)照射により脱二量化することが知られている代表的な光反応性官能基である。本研究では昨年度、クマリン基を鎖末端に有する4本鎖星形ポリ乳酸を分子設計した。このポリマーにUV(365nm)を照射すると、クマリン基の二量化によるPLA鎖間の架橋が起こり、ポリマーのガラス転移温度 T_g が上昇、耐熱性が向上した。ただし、ポリマー鎖の分子運動性が低下したため、生分解性は失われた。しかしながら、架橋ポリマーにUV(254nm)を照射すると、クマリン基の脱二量化とと

もにポリマー鎖間の脱架橋反応が起こり、生分解性が復元された。本年度は、クマリン基同様の可逆的な光反応性を示すアントラセンに着目した。アントラセンの脱二量化は、UV(254nm)照射に加え、加熱条件でも進行する。実際、鎖末端にアントラセンを有する4本鎖星形ポリ乳酸を合成し、耐熱性と生分解性を評価したところ、期待通り、UV(360nm)照射で架橋反応が進行し、耐熱性の向上と生分解性の低下が起きた。さらに、この架橋ポリマーを加熱条件下で処理することで脱架橋反応が進行し、生分解性が復元することを確認した。

- ・セラミック粒子の積層実装による合金の表面改質プロセスの開発：様々な分野で摩擦を低減させるために用いられる軸受をターゲットとして、セラミック粒子の積層実装の手法を用いて、軸受用鋼の摺動性と耐摩耗性を向上させるための表面改質プロセスを開発する。2019年度までの研究で、ゾルゲル法を用いたナノCeO₂粒子分散YSZ層を積層させる工程において、スピコート後の還元雰囲気焼成により亀裂のない膜を形成させ、その後の酸化雰囲気熱処理により、膜に比較的多数のマイクロクラックを導入させることに成功している。2020年度の研究では、このスピコートに用いる前駆体溶液の合成条件を再検討するとともに、繰り返しのスピコートの際の脱気処理の影響を検討した。前駆体溶液の合成条件の再検討に関しては、従来の合成条件の方が、均一な厚さの被膜形成とマイクロクラックの導入のために望ましいという結果が得られた。一方、繰り返しのスピコートの際に脱気処理を行うことによって、還元雰囲気焼成で亀裂が発生した場合に亀裂内への被覆が効果的になされることを明らかにした。さらに、電気泳動法堆積法を活用したナノCeO₂粒子分散YSZ層の製膜にも新たに着手した。
- ・高耐圧Ga_{0.5}N_{0.5}縦型p-n接合ダイオードの開発・評価：縦型Ga_{0.5}N_{0.5}パワーデバイスには、順方向の低いオン抵抗と逆方向耐圧の高さからSiCを超える超高効率パワー変換素子と期待され、国家プロジェクト体制で開発が進められている。昨年度は、世界最高耐圧の5kV耐圧Ga_{0.5}N_{0.5}p-nダイオードの逆方向降伏時に破壊を回避できる2段メサ構造の開発に成功した。今年度は基礎に立ち返り、メサ構造ダイオード内の転位欠陥数が順方向および逆方向の電流-電圧特性に及ぼす影響を詳細に調べた。方法としては、低転位密度M-3D基板と通常の転位密度のVAS基板上に作製した個々のダイオードのカソードルミネッセンス像を撮影し、暗点として現れる転位の数と位置を記録した後に電流-電圧特性と対比した。その結果、順方向電流の電圧微分の逆数であるオン抵抗は転位数と明瞭な相関を示したが、逆方向耐圧には転位依存が見られなかった。前者は転位領域の高抵抗化により説明でき、Ga_{0.5}N_{0.5}結晶の低転位密度化の重要性を示している。後者の耐圧に関しては、転位欠陥で破壊しやすいSiCなどの従来材料とは異なる振る舞いであり、Ga_{0.5}N_{0.5}のパワーデバイスへの優位性を追加する新たな知見である。
- ・シリコン量子ドット発光材料の高効率生成プロセスの開発：シリコン量子ドットは環境に優しく安価であるにもかかわらず量子サイズ効果による制御可能な発光色を示す発光材料である。研究担当者は、これまで陽極化成法を用いて作製したポーラス(多孔質)シリコンを前駆体とした量子ドット高効率生成プロセスの開発を進めてきた。今年度は、ポーラスシリコンから量子ドットへの形成手法として、液中レーザー照射法と液中低温加熱法の2種類の検討を行った。まず液中レーザー照射法による成果として、青色発光シリコン量子ドットへのポスト液中レーザー照射によって発光波長を青色から紫外領域まで制御できることを見いだした。さらに、液中低温加熱法においては、レーザー照射法と同等の発光性能を持つ量子ドットの形成に成功し、反応体積の増加によってレーザー照射法に比べて量子ドット収量が增大することを見いだした。また、本プロセスより作製したシリコン量子ドットの光デバイス応用の検討を行い、シリコン量子ドットがペロブスカイト量子ドット塗布型太陽電池デバイスに対する増感剤として作用することを見いだした。これはペロブスカイト量子ドットが苦手とする紫外域をシリコン量子ドットがカバーすることで生じたものである。

・セミナーの開催

プロジェクト主催セミナーである「グリーンソサエティーセミナー」を開催した。プロジェクトを構成する3つの基本テーマ横断セミナー。プロジェクト構成員の担当研究テーマの進捗状況の発表、およびその関連トピックに関する外部講師による講演と討論を行うことにより、プロジェクト構成員の相互理解を深め、また研究成果の相互検証を行った。

第7回：2020年7月15日(木)

二酸化炭素を原料とする高分子の合成と機能材料への応用

(講師：富永 洋一、東京農工大)

生分解性ポリエステルへの機能性付与(講師：杉山 賢次、法政大)

参加者：93名(学生：69名、教職員：24名、一般：1名)

第8回：2020年10月14日(水)

ミニマルファブの概要と横河ミニマルアプリケーションラボの果たす役割(講師：柴 育成(横河ソリューションサービス(株)))

ミニマルファブによる半導体事業の民主化(講師：土屋 忠明(株)ロジックリサーチ)

参加者：108名(学生：96名、教職員：10名、一般：2名)

第9回：2020年12月8日（火）

生体分子モーターの高効率なエネルギー変換機構（講師：鳥谷部 祥一、東北大）

細菌べん毛モーターのトルク発生ユニット数と回転特性の関係（講師：曾和 義幸、法政大）

参加者：78名（学生：53名、教職員：24名、一般：1名）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・運営委員会議事資料（2020年度第1回～11回）
- ・ホームページ セミナーのお知らせ (<https://www.hosei.ac.jp/nano/>)

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。

<研究所報告>

年報 2019（2020年4月）

<雑誌論文>

御法川 学

- 1) 御法川学, アーバンエアモビリティ～身近な空の新たな活用に向けて～, 一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会, Technical Journal of Advanced Mobility (次世代移動体技術誌), 創刊号, <https://uas-japan.org/journal/>, 2020-04-28.

安田 彰

- 1) T. Kato, A. Yasuda, “A Study of Phase Noise Suppression in Reference Multiple Digital PLL without DLLs”, Analog Integrated Circuits and Signal Processing, Springer, pp.1-7 (2021). 査読有
- 2) 嘉藤貴博, 安田彰, “Multiplied $\Delta \Sigma$ Time to Digital Converter の Noise shaping 改善の検討”, 電気学会論文誌 C Vol. 141, No. 1, pp.37-43 (2021). 査読有
- 3) T. Yoshida, F. Masuko, and A. Yasuda, “Efficiency Improvement Method for Low Output of Multi Coils Motor.” IECON 2020 The 46th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society. IEEE, (2020). 査読有

田中 豊

- 1) T. Togawa, T. Tachibana, Y. Tanaka, J. Peng, “Hydro-Disk-Type of Electrorheological Brakes for Small Mobile Robots,” International Journal of Hydromechatronics, 2021-03, in press. 査読有

辻田 星歩

- 1) H. Tsujita, M. Kaneko, “Profile Loss of Ultra-Highly Loaded Turbine Cascades at Transonic Condition”, Proceedings of ASME 2019 Turbo Expo, GT2019-91264(2019-6). 査読有
- 2) H. Tsujita, M. Kaneko, “Effects of Shock Wave Development on Secondary Flow Behavior in Linear Turbine Cascade at Transonic Condition”, Proceedings of ASME 2020 Turbo Expo, GT2020-15772(2020-9). 査読有
- 3) 陳子豪, 張驥軒, 辻田星歩, “小型円環翼列風洞による超高負荷軸流タービンの空力性能評価(翼端間隙高さの影響)”, ターボ機械, 48(6), 345-351(2020-6). 査読有

塚本 英明

- 1) H. Tsukamoto, “Enhanced Mechanical Properties of Carbon Nanotube-Reinforced Magnesium Composites with Zirconia Fabricated by Spark Plasma Sintering”, J Compos Mater, (2021). 査読有
- 2) H. Tsukamoto, “Enhancement of Mechanical Properties of SiCw/ SiCp-reinforced Magnesium Composites Fabricated by Spark Plasma Sintering”, Results in Materials, (2020). 査読有
- 3) H. Tsukamoto, “Enhanced mechanical properties of carbon nanotube/ aluminium composites fabricated by powder metallurgical and repeated hot-rolling techniques”, Journal of Composites Science, (2020). 査読有
- 4) H. Tsukamoto, “Enhanced Mechanical Properties of Carbon Nanotube-Reinforced Magnesium Composites Fabricated by Spark Plasma Sintering”, Materials Science Forum, (2020). 査読有
- 4) H. Tsukamoto, “Carbon nanotube reinforced aluminium composites fabricated by powder metallurgical and hot-rolling techniques”, Materials Science and Engineering, **856**, (2020). 査読有
- 5) H. Tsukamoto, C. Sun, “Enhanced Mechanical Properties of SiCw/ SiCp-reinforced Mg Composites Fabricated by Spark Plasma Sintering”, Materials Science Forum, (2020). 査読有
- 6) S. Kimura, J. Ueda, H. Tsukamoto, “Fabrication of Carbon Nanotube/ Aluminum Matrix Composites by Ball

Milling and Cold Press Processing”, Advanced Materials Science and Technologies, (2020). 査読有

- 7) S. Namigata, H. Tsukamoto, “Fabrication of Carbon Nanotube/ Aluminum Matrix Functionally Graded Materials using Centrifugal Slurry Methods”, Advanced Materials Science and Technologies, (2020). 査読有

金子 智行

- 1) S. Arai, K. Lloyd, T. Takahashi, K. Mammoto, T. Miyazawa, K. Tamura, T. Kaneko, K. Ishida, Y. Moriyama, T. Mitsui, “Dynamic Properties of Heart Fragments from Different Regions and Their Synchronization”, Bioengineering, **7**(3), 81 (2020). 査読有

佐藤 勉

- 1) K. Abe, T. Takahashi, T. Sato, “Extreme C-terminal element of SprA serine integrase is a potential component of the “molecular toggle switch” which controls the recombination and its directionality”, Mol. Microbiol. (2020) doi: 10.1111/mmi.14654. 査読有
- 2) N. Nagasawa, T. Sato, N. Nomura, H. Senpuku, “Potential risk of spreading resistance genes within extracellular-DNA-dependent biofilms of *Streptococcus mutans* in response to cell envelope stress induced by sub-MICs of bacitracin” Appl. Environ. Microbiol. **86**(16), e00770-20(2020). 査読有

曾和 義幸

- 1) Y. Kinoshita, T. Ishida, M. Yoshida, R. Ito, Y. V. Morimoto, K. Goto, R. M. Berry, T. Nishizaka, Y. Sowa. Distinct chemotactic behavior in the original *Escherichia coli* K-12 depending on forward-and-backward swimming, not on run-tumble movements. Sci Rep. 10(1):15887 (2020) 査読有
- 2) S. Onoe, M. Yoshida, N. Terahara, Y. Sowa. Coupling ion specificity of the flagellar stator proteins MotA1/MotB1 of *Paenibacillus* sp. TCA20. Biomolecules. **10**(7):E1078 (2020) 査読有
- 3) H. Hata, Y. Nishihara, M. Nishiyama, Y. Sowa, I. Kawagishi, A. Kitao. High pressure inhibits signaling protein binding to the flagellar motor and bacterial chemotaxis through enhanced hydration. Sci Rep. **10**(1):2351 (2020) 査読有

山本 兼由

- 1) 山本兼由, 渡邊宏樹, “ゲノム編集HoSeI法をもちいた大腸菌バイオプロセスを活用するレアメタル資源化”, 化学工業, **71**(12), 753-760. (2020).
- 2) A. Sakamoto, J. Sahara, G. Kawai, K. Yamamoto, A. Ishihama, T. Uemura, K. Igarashi, K. Kashiwagi, Y. Terui, “Cytotoxic mechanism of excess polyamines functions through translational repression of specific proteins encoded by the polyamine modulon”, Int. J. Mol. Sci. **21**(7): 2406. (2020) 査読有
- 3) Y. Miyake, K. Yamamoto, “Epistatic effect of regulators to the adaptive growth of *Escherichia coli*”, Sci. Rep. **10**(1): 3661. (2020) 査読有
- 4) Y. Yamanaka, H. Watanabe, E. Yamauchi, Y. Miyake, K. Yamamoto, “Measurement of the promoter activity in *Escherichia coli* by using a luciferase reporter”, Bio Protoc. **10**(2): e3500. (2020). 査読有
- 5) 山本兼由, 渡邊宏樹, “微生物バイオプロセスを用いたレアメタル資源の確保”, クリーンテクノロジー, **30**(1), 43-49. (2020).

鳥飼 弘幸

- 1) K. Takeda and H. Torikai, “A Novel Hardware-Efficient Central Pattern Generator Model Based on Asynchronous Cellular Automaton Dynamics for Controlling Hexapod Robot”, IEEE Access, vol. 8, pp. 139609-139624 (2020) 査読有
- 2) K. Takeda and H. Torikai, “A Novel Asynchronous CA Neuron Model: Design of Neuron-like Nonlinear Responses based on Novel Bifurcation Theory of Asynchronous Sequential Logic Circuit”, IEEE Trans. CAS-I, Vol. 67, No. 6, pp. 1989 - 2001 (2020) 査読有

渡邊 雄二郎

- 1) S. Oshima, H. Ohinata, T. Matsuno, K. Takasawa, Y. Watanabe, K. Fujinaga, G. W. Stevens, Y. Komatsu, “Adsorption Behavior of Divalent Metal Ions onto Surface-functionalized Mesoporous Silicate MCM-41 Having Schiff Base Structure”, Analytical Science, 20P90 (2020). 査読有

緒方 啓典

- 1) Y. Li, J. Liu, T. Gui, H. Ogata, W. Gong, G. J.H. Melvin, J. Ortiz-Medina, S. Morimoto, Y. Hashimoto, M. Terrones, M. Endo, “Facile synthesis of graphene sheets intercalated by carbon spheres for high-performance supercapacitor electrodes”, Carbon, **167**, 11-18(2020). 査読有
- 2) Z. Wang, Y. Li, J. Liu, T. Gui, G. Liu, M. Wang, H. Ogata, W. Gong, A.K. Vipin, G. J.H. Melvin, J. Ortiz-

Medina, S. Morimoto, Y. Hashimoto, M. Terrones, M. Endo, "Microwave Plasma-Induced Growth of Vertical Graphene from Fullerene Waste Soot", *Carbon*, **172**, 26-30(2021). 査読有

石垣 隆正

- 1) K. Ishii, M. Shimizu, H. Sameshima, S. Samitsu, T. Ishigaki, T. Uchikoshi, "Fabrication of porous (Ba,Sr)(Co,Fe)O_{3-δ} (BSCF) ceramics using gelatinization and retrogradation phenomena of starch as pore-forming agent", *Ceram. Int.*, **46**, 13047-13053 (2020). 査読有
- 2) N. Tarutani, M. Hashimoto, T. Ishigaki, "Organic-inorganic hybrid nanocrystal-based cryogels with size-controlled mesopores and macropores", *Langmuir*, **37**, 2884-2890(2021). 査読有

明石 孝也

- 1) A. A. Galhoum, W. H. Eisa, I. El-Tantawy El-Sayed, A. A. Tolba, Z. M. Shalaby, S. I. Mohamady, S. S. Muhammad, S. S. Hussien, T. Akashi, E. Guibal, "A New Route for Manufacturing Poly(aminophosphonic)-functionalized Poly(glycidyl methacrylate)-magnetic Nanocomposite -Application to Uranium Sorption from Ore Leachate", *Environmental Pollution*, **264**, 114797(2020).
- 2) S. Hiromoto, S. Itoh, N. Noda, T. Yamazaki, H. Katayama, T. Akashi, "Osteoclast and osteoblast responsive carbonate apatite coatings for biodegradable magnesium alloys", *Science and Technology of Advanced Materials*, **21**, 346-358(2020).

三島 友義

- 1) R. Matsuda, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, N. Fukuhara, T. Mishima, K. Shiojima, "Mapping of Photoelectrochemical Etched Ni/GaN Schottky Contacts Using Scanning Internal Photoemission Microscopy -- Comparison between n- and p-Type GaN Samples --", *Jpn. J. Appl. Phys.*, DOI:10.35848/1347-4065/abdf21. (2021/1). 査読有
- 2) H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, "Breakdown-Phenomenon Dependences on the Number and Positions of Threading Dislocations in Vertical p-n Junction GaN Diodes", *Jpn. J. Appl. Phys.*, DOI:10.35848/1347-4065/abdccc. (2021). 査読有
- 3) K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, T. Mishima, "Step-edge Segregation Model for Step-velocity Dependences of Carbon and Oxygen Concentrations in GaN Layers Grown on m-plane GaN", *Jpn. J. Appl. Phys.*, **60**, 018002-1-3 (2021). 査読有
- 4) K. Mochizuki T. Mishima, "Analysis of Surface Diffusion of Carbon- and Nitrogen-Containing Molecules during Homoepitaxial Growth of 4H-SiC (0001) under Silicon-rich Conditions", *Jpn. J. Appl. Phys.*, **60**, 018001 (2021). 査読有
- 5) H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, "Impact of Threading Dislocations in GaN p-n Diodes on Forward I-V Characteristics", *Jpn. J. Appl. Phys.*, **59**, 106503-1-5 (2020/9). 査読有
- 6) K. Mochizuki and T. Mishima, "Estimation of Surface-diffusion Length of Aluminum-Containing Species on 4H-SiC (0001)", *Jpn. J. Appl. Phys.*, **59**, 088003-1-4 (2020). 査読有
- 7) J. Takino, T. Sumi, Y. Okayama, A. Kitamoto, M. Imanishi, M. Yoshimura, N. Asai, H. Ohta, T. Mishima, Y. Mori, "Extreme Reduction of On-resistance in Vertical GaN p-n Diodes by Low Dislocation Density and High Carrier Concentration GaN Wafers Fabricated Using Oxide Vapor Phase Epitaxy Method", *Appl. Phys. Express.*, **13**, 071010-1-4 (2020). 査読有
- 8) K. Mochizuki, F. Horikiri, H. Ohta, T. Mishima, "Step-edge and Kink Segregation Models for Analysis of Reported Step-velocity Dependences of Carbon Concentration in GaN", *Jpn. J. Appl. Phys.*, **59**, 068001-1-4 (2020). 査読有
- 9) F. Horikiri, N. Fukuhara, H. Ohta, N. Asai, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, M. Toguchi, K. Miwa, H. Ogami, and T. Sato, "Thermal-assisted Contactless Photoelectrochemical Etching for GaN", *Appl. Phys. Express.*, **13**, 046501-1-5 (2020). 査読有

中村 俊博

- 1) N. Koshida, A. Kojima, T. Nakamura "Evolutionary Applications of Functional Porous Silicon", *ECS Transactions* **98**, 29 (2020). 査読有
- 2) Z. Yuan, T. Nakamura, "Spectral Tuning of Colloidal Si Nanocrystal Luminescence by Post-Laser Irradiation in Liquid", *RSC Advances* **10**, 32992 (2020). 査読有

- 3) T. Nakamura, N. Koshida, Z. Yuan, J. Otsubo, “High-yield green fabrication of colloidal silicon quantum dots by low-temperature thermal cracking of porous silicon”, *APL Mater.* **8**, 081105 (2020). 査読有
- 4) K. Tsukagoshi, Y.-C. Wang, S.-K. Huang, T. Nakamura, Y.-T. Kao, C.-H. Chiang, D.-Y. Wang, Y. J. Chang, N. Koshida, and T. Shimada, S. Liu, C.-Wei Chen “Quantum-Assisted Photoelectric Gain Effects in Perovskite Solar Cells”, *NPG Asia Materials*. **12**, 54 (2020). 査読有

<学会発表>

御法川 学

<招待講演>

- 1) 御法川学, 空の移動革命“UAM(アーバンエアモビリティ)”の可能性, 一般社団法人スマートサウンドデザインソサエティ・日本モーター解析協議会, 2020 年度 SSDS/JMAC 技術講演会 基調講演, 2020-09-03.

<一般講演>

- 1) G. Minorikawa, Trends of urban air mobility (UAM) in Japan, #UC20REMOTE, Montreal Canada (オンライン開催), 2020-11-4.
- 2) 千石 理紗, 前堀 伸平, 小川 洋二, 御法川 学, 澤口 大雅, 3D Printing を用いた連結共鳴構造を有する消音ブロックに関する基礎的検討, 令和 2 年度土木学会全国大会 第 75 回年次学術講演会 (オンライン開催), 2020-09-09-11.
- 3) 御法川 学, eVTOL 実現の課題と近道, フライングカーテクノロジー展 技術セミナー, 2020-11-06.

安田 彰

<一般講演>

- 1) 吉田建, 安田彰, “マルチコイルモータの動作不良時における出力最大化の基礎的検討”, 電気学会全国大会, WEB24-C2, 5-119, (2021 年 3 月 11 日, オンライン).
- 2) 薛飛, 安田彰, “デジタル直接駆動技術への SR モータの応用の一検討”, 電子回路研究会総合大会, A-1-8, (2020 年 3 月 18 日, オンライン).
- 3) 吉田建, 安田彰, “マルチコイルモータの動作不良時における出力最大化の基礎的検討”, 電気学会全国大会, WEB24-C2, 5-119, (2021, オンライン).
- 4) 小野寺優輝, 西勝聡, 安田彰, “マルチステート ADC による低消費電力超音波検知手法”, 電子情報通信学会ソサエティ大会, A-1-6, 2020, (9 月 16 日, オンライン).
- 5) 府川祥大, 原田康平, 西勝聡, 安田彰, “誤差増幅回路を用いた帰還型デジタル直接駆動スピーカシステムの提案”, 電子情報通信学会ソサエティ大会, A-1-7, (2020 年 9 月 16 日, オンライン).
- 6) 鈴木隆生, 原田康平, 西勝聡, 安田彰, “マルチプレクサを遅延素子に用いる SAR-TDC の提案”, 電子情報通信学会ソサエティ大会, A-1-8, (2020 年 9 月 16 日, オンライン).
- 7) 堤 優哉, 安田彰, “位相制御型クロストークキャンセラを応用した立体音響技術の検討”, 電子情報通信学会ソサエティ大会, A-5-5, (2020 年 9 月 16 日, オンライン).
- 8) 嘉藤貴博, 安田彰, “Multiplied $\Delta \Sigma$ TDC における Dynamic Element Matching 特性の検討”, 電子情報通信学会ソサエティ大会, C-12-22, (2020 年 9 月 16 日, オンライン).
- 9) 森山誠二郎, 吉野理貴, 安田彰, 浦伸吾, 若杉雄彦, 土屋忠明, “ミニマルファブでの LSI 試作へのミニマル EDA 適用報告”, 電気学会電子回路研究会, ECT-020-048, (2020 年 6 月, オンライン).
- 10) 森山誠二郎, 吉野理貴, 安田彰, 若杉雄彦, 土屋忠明, 浦 伸吾, “オープンソース EDA を使ったミニマルファブでの IP 共有の検討”, 電気学会電子回路研究会, ECT-020-059, (2020 年 10 月, オンライン).
- 11) 森山誠二郎, 吉野理貴, 安田彰, 若杉雄彦, 土屋忠明, 浦 伸吾, “LSI 初心者のためのミニマルファブを使った短 TAT 低コストの PMOS 集積回路設計”, 電気学会電子回路研究会, ECT-020-093, (2020 年 12 月, オンライン).
- 12) 山本竜也, 冨塚魁斗, 小林智和, 安田彰, “ $\Delta \Sigma$ 変調を用いたマルチコイルモータにおける回転軸振動の低減方法”, 電気学会電子回路研究会, ECT-020-099, (2020 年 12 月, オンライン).
- 13) 田澤智也, 安田彰, “デジタル直接駆動スピーカによる低歪化の実現”, 電気学会電子回路研究会, ECT-020-100, (2020 年 12 月, オンライン).
- 14) 三品恵一郎, 尾崎孝成, 安田彰, “1bit $\Delta \Sigma$ 変調器を用いた再生機能付きマルチコイルモータの新駆動システム”, 電気学会電子回路研究会, ECT-020-101, (2020 年 12 月, オンライン).

田中 豊

<一般講演>

- 1) 鈴木竜太, 田中 豊, 枝村一弥, 横田眞一, 電解共役流体を用いたマイクログリッパの設計と試作, 日本機械学会 2020 年度年次大会講演論文集 DVD, No.20-1, J11113, 名古屋大学 (2020-09-13, オンライン開催).
- 2) 井上優, 渡辺幸泉, 田沼千秋, 田中 豊, パラレルメカニズムを用いた立体造形物への加飾印刷システムの開発, 日本

機械学会 2020 年度年次大会講演論文集 DVD, No. 10-1, S11403, 名古屋大学 (2020-09-13, オンライン開催).

- 3) 戸野愛深, 田沼千秋, 田中 豊, パラレルメカニズムを用いたステージ可動式プリンタの動作評価, 山梨講演会 2020 講演論文集, No-200-03, 山梨大学 (2020-11-22, オンライン開催).
- 4) 田中 豊, 広く大きな可動範囲を持つ運動機構による立体造形物への加飾印刷, 法政大学 新技術説明会予稿集, pp. 3-6, (2020-12-24, オンライン開催).

辻田 星歩

<一般講演>

- 1) 金子雅直, 辻田星歩, “周方向溝型ケーシングトリートメントが低速軸流圧縮機内の翼端流れの挙動に及ぼす影響 (溝の軸方向位置の影響)”, ターボ機械協会第 83 回総会講演会, A04 (2020 年 5 月 15 日, オンライン開催).
- 2) 張驥軒, 辻田星歩, “小型円環翼列風洞による超高負荷軸流タービンの空力性能評価(翼形状の影響)”, ターボ機械協会第 84 回(長崎)講演会, B08 (2020 年 9 月 23 日, オンライン開催).
- 3) 金子雅直, 辻田星歩, “周方向溝型ケーシングトリートメントが低速軸流圧縮機内の翼端流れの挙動に及ぼす影響 (溝深さの影響)”, ターボ機械協会第 84 回(長崎)講演会, B09 (2020 年 9 月 23 日, オンライン開催).

塚本 英明

<一般講演>

- 1) H. Tsukamoto, “Enhanced Mechanical Properties of Carbon Nanotube-Reinforced Magnesium Composites Fabricated by Spark Plasma Sintering”, The 5 th International Conference on Frontiers of Composite Materials (ICFCM2020), ([2020年11月21日](#)).
- 2) K. Kameya, T. Nagasawa, H. Tsukamoto, “Design of Ti-Ni Shape Memory Alloy-Reinforced Aluminum Composites with Enhanced Mechanical Properties using Finite Element Analysis”, 2020 3rd International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2020), ([2020年8月27日](#)).
- 3) S. Namigata, H. Tsukamoto, “Fabrication of Carbon Nanotube/ Aluminum Matrix Functionally Graded Materials using Centrifugal Slurry Methods”, 2020 3rd International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2020), ([2020年8月27日](#)).
- 4) S. Kimura, J. Ueda, H. Tsukamoto, “Fabrication of Carbon Nanotube/ Aluminum Matrix Composites by Ball Milling and Cold Press Processing”, 2020 3rd International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2020), ([2020年8月27日](#)).
- 5) H. Tsukamoto, Chang Sun, “Enhanced Mechanical Properties of SiCw/ SiCp-reinforced Mg Composites Fabricated by Spark Plasma Sintering”, 2020 3rd International Conference on Advanced Composite Materials (ICACM2020), ([2020年8月27日](#)).

金子 智行

<一般講演>

- 1) K. Kito, N. Tadokoro, M. Hayashi, T. Kaneko, “Analysis of small size of cardiomyocyte population’s drug response for high-throughput cardiotoxicity test using multi-electrode system”, 第 58 回日本生物物理学会年会, 20269H, (2020 年 9 月 16 日~18 日, オンライン).
- 2) S. Shiomi, M. Hayashi, T. Uemura, T. Kaneko, “Driving a giant liposome from inside by a flagellating unicellular green algae Chlamydomonas”, 第 58 回日本生物物理学会年会, 20309I, (2020 年 9 月 16 日~18 日, オンライン開催).
- 3) K. Emura, M. Hayashi, T. Kaneko, “Construction of conduction abnormality model by circular cardiomyocyte network using agarose microfabrication technology”, 第 58 回日本生物物理学会年会, 20272H, (2020 年 9 月 16 日~18 日, オンライン開催). 学生発表賞受賞
- 4) T. Nakamura, C. Nihei, M. Hayashi, T. Kaneko, “Pacemaker switching of *in vitro* transplantation model for heart infarction”, 第 58 回日本生物物理学会年会, 20282H, (2020 年 9 月 16 日~18 日, オンライン開催).
- 5) K. Oyama, M. Hayashi, T. Kaneko, “Temperature dependence of beating rate in cardiomyocytes”, 第 58 回日本生物物理学会年会, 20290H, (2020 年 9 月 16 日~18 日, オンライン開催).
- 6) M. Hayakawa, M. Hayashi, T. Kaneko, “Analysis of morphological change patterns of liposomes driven by encapsulated *E. coli*”, 第 58 回日本生物物理学会年会, 20333I, (2020 年 9 月 16 日~18 日, オンライン開催).
- 7) 汐見駿佑, 林真人, 植村朋広, 金子智行, “遊泳細胞内蔵型リポソームが示す指向性運動”, 「細胞を創る」研究会 13.0, 2F-09, (2020 年 11 月 12 日, オンライン開催).
- 8) 早川舞, 林真人, 金子智行, “大腸菌封入によるリポソームの形態変化構築”, 「細胞を創る」研究会 13.0, 3F-06, (2020 年 11 月 12 日, オンライン開催).

佐藤 勉

<一般講演>

- 1) 伊藤光瑠, 河原光辰, 高橋由紀子, 宮寄悠貴, 安倍公博, 鈴木祥太, 岡本尚, 仁木宏典, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌 *sigK* 再編成に関する *skr* の機能解析”, グラム陽性菌ゲノム機能会議, (0-2) (2020年9月14-15日, オンライン・神戸大主催).
- 2) 清水雄治, 長田祥江, 山城美来, 鈴木祥太, 佐藤勉, “溶原性ファージの Integration/Excision 機構の応用”, グラム陽性菌ゲノム機能会議, (P-6) (2020年9月14-15日, オンライン・神戸大主催).
- 3) 菅野貴史, 茶谷朋哉, 鈴木祥太, 細谷茂生, 佐藤勉, “枯草菌ファージ SP β と ϕ 3T の相同組換えによる溶原化”, 日本ゲノム微生物学会 (2021年3月4-6日, オンライン・九州大主催).
- 4) 伊藤光瑠, 河原光辰, 高橋由紀子, 岡本尚, 仁木宏典, 細谷茂生, 今村大輔, 佐藤勉, “枯草菌 *sigK* 再編成に関する新規溶原性ファージの機能解析”, 日本ゲノム微生物学会 (2021年3月4-6日, オンライン・九州大主催).
- 5) 清水雄治, 宮寄悠貴, 佐藤勉, “枯草菌 R0-NN-1 株を宿主とする新規溶原性ファージの単離・解析”, 日本ゲノム微生物学会 (2021年3月4-6日, オンライン・九州大主催).

曾和 義幸

<招待講演>

- 1) 曾和義幸, 大腸菌べん毛モーターの出力制御因子の解析, 第10回分子モーター討論会. 2020.11.3 オンライン開催.
- 2) Y. Sowa, T. Ishida. Bacterial flagellar rotation at low load, 第58回日本生物物理学会 2020.9.17 オンライン開催.

<一般講演>

- 1) T. Ishida, M. Yoshida, T. Minamino, Y. Sowa. FliL assists flagellar motor rotation in *Escherichia coli* under low load condition, 第58回日本生物物理学会 2020.9.16-18 オンライン開催.
- 2) H. Tajima, M. Nishikawa, Y. Miura, Y. Sowa, I. Kawagishi. Low cooperativity of flagellar motor switching in *Vibrio cholerae* the bacterium of a single polar flagellum, 第58回日本生物物理学会 2020.9.16-18 オンライン開催.

水澤 直樹

<一般講演>

- 1) 菅原佑斗, 篠田稔行, 遠藤嘉一郎, 軈達也, 沈建仁, 神保晴彦, 和田元, 水澤直樹, “ホスファチジルグリセロール (PG714) と相互作用する D1-R140 および D2-T231 の部位特異的置換が光合成の光強度依存性に与える影響”, 第62回日本植物生理学会年会 (松江), PL-004 (2021年3月14日-16日, オンライン開催).
- 2) 篠田稔行, 菅原佑斗, 遠藤嘉一郎, 軈達也, 沈建仁, 神保晴彦, 和田元, 水澤直樹, “ホスファチジルグリセロール (PG714) と相互作用する D1-R140 および D2-T231 の部位特異的置換が光化学系 II 複合体の電子伝達反応に与える影響”, 第62回日本植物生理学会年会 (松江), PL-005 (2021年3月14日-16日, オンライン開催).

鳥飼 弘幸

<一般講演>

- 1) K. Takeda and H. Torikai, “A novel hardware-efficient CPG model based on asynchronous coupling of cellular automaton phase oscillators for a hexapod robot,” Proc. IEEE-INNS IJCNN, (2020年7月20日, オンライン開催).
- 2) M. Ishikawa and H. Torikai, “A Novel Design Method of Multi-Compartment Soma-Dendrite-Spine Model having Nonlinear Asynchronous CA Dynamics and its Applications to STDP-based Learning and FPGA Implementation”, Proc. IEEE-INNS IJCNN, (2020年7月20日, オンライン開催).

渡邊 雄二郎

<一般講演>

- 1) 田村堅志, 川名正悟, 渡邊雄二郎, 佐久間博, 端健二郎, 山岸皓 “湿式処理による風化黒雲母からのセシウム脱離”, 第9回環境放射能除染学会 (S3-4) (2020年9月3日, オンライン開催)
- 2) 森山里咲, 田村堅志, 渡邊雄二郎 “アルカリ水熱処理によるポルサイト合成におけるカチオン種の影響”, 第9回環境放射能除染学会 (P1-04) (2020年9月3日, オンライン開催)

緒方 啓典

<一般講演>

- 1) R. Umeda, H. Ogata, “Effects of surface modification on the stability and electric properties of cesium lead halide perovskite films”, 11th International Symposium on Organic Molecular Electronics (ISOME2020) (August 7th, 2020, Aichi Institute of Technol., Aich, オンライン開催).
- 2) H. Ogata, S. Hata, R. Umeda, “Effect of the type of organic cation on the durability of 2D/3D mixed lead halide perovskite films for photovoltaic applications”, 11th International Symposium on Organic Molecular

Electronics (ISOME2020) (August 7th, 2020, Aichi Institute of Technol., Aich, オンライン開催).

- 3) 梅田龍介, 緒方啓典, “ハロゲン化セシウム鉛ペロブスカイト薄膜への表面処理効果が耐久性およびキャリア輸送特性に与える効果II”, 2020年第81回応用物理学会秋季学術講演会(2020年9月11日, オンライン開催).
- 4) 緒方啓典, 梅田龍介, “有機鉛ペロブスカイト化合物薄膜の局所構造の分光学的研究”, 2020年第81回応用物理学会秋季学術講演会(2020年9月11日, オンライン開催).
- 5) 井手克, 大塚裕一郎, 中村雅哉, 政井英司, 緒方啓典, “バイオマス由来分子を用いた電荷移動塩の合成と物性評価”, 分子科学会オンライン討論会(2020年9月15日, オンライン開催).
- 6) S. Numata, H. Ogata, “Synthesis of Mo₂C/C composite films as electrocatalyst for the hydrogen evolution reaction by microwave-plasma CVD method”, The 59th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium (September 17th., 2019, Online).
- 7) Y. Abe, H. Ogata, “Effects of deposition method on the states of Pt nanoparticles on carbon materials and their electrocatalytic properties toward methanol oxidation”, The 59th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium (September 18th., 2019, Online).
- 8) Z. Wang, Y. Li, H. Ogata and M. Endo, “Synthesis of Vertical Graphene from Non-Gaseous Sources and Its Applications”, 第30回日本MRS年次大会(2020年12月9日, オンライン開催)(招待講演).
- 9) 阿部雄帆, 緒方啓典, “堆積法の影響によるナノカーボン材料上のPtナノ粒子の状態とCO被毒に対する電極触媒特性の評価”, 第30回日本MRS年次大会(2020年12月9日, オンライン開催).
- 10) 沼田駿佑, 緒方啓典, “マイクロ波プラズマCVD法により合成された遷移金属炭化物/C複合膜の電気触媒性能”, 第30回日本MRS年次大会(2020年12月9日, オンライン開催).
- 11) 梅田龍介, 緒方啓典, “ハロゲン化セシウム鉛ペロブスカイト薄膜への表面処理効果”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム(2020年12月16日, オンライン開催).
- 12) 阿部雄帆, 緒方啓典, “炭素複合材料上に担持したPtナノ粒子の状態とメタノール酸化に対する電極触媒特性”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム(2020年12月16日, オンライン開催).
- 13) 井手克, 緒方啓典, “バイオマス由来分子を用いた電荷移動錯塩の合成と物性評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム(2020年12月16日, オンライン開催).
- 14) 沼田駿佑, 緒方啓典, “マイクロ波プラズマCVD法によるMo₂C/C複合膜の合成と物性評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム(2020年12月16日, オンライン開催).
- 15) 菊池慶太郎, 緒方啓典, “Bi系ペロブスカイト化合物薄膜の構造と物性評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム(2020年12月16日, オンライン開催).
- 16) 松井優樹, 梅田龍介, 菊池慶太郎, 綿貫友大, 緒方啓典, “ハロゲン化銅ペロブスカイト薄膜の作製と物性評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム(2020年12月16日, オンライン開催).
- 17) 依田隆暉, 緒方啓典, “バイオマスをを用いたカーボン量子ドットの合成と物性評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム(2020年12月16日, オンライン開催).
- 18) 綿貫友大, 緒方啓典, “空間制限逆温度結晶化法による有機無機ハイブリッドペロブスカイト単結晶の作成・評価”, 第39回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム(2020年12月16日, オンライン開催).
- 19) Y. Abe, H. Ogata, “Effects of deposition conditions on the states of Pt nanoparticles on carbon materials and their electrocatalytic properties toward methanol oxidation and CO poisoning”, The 60th Anniversary Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium (March 1, 2021, オンライン開催).
- 20) S. Numata, H. Ogata, “HER catalytic performance of Mo₂C/C composite films prepared by microwave-plasma CVD method”, The 60th Anniversary Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium (March 1, 2021, オンライン開催).
- 21) T. Yoda, H. Ogata, “Synthesis and properties of carbon quantum dots using woody biomass”, The 60th Anniversary Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium (March 3, 2021, オンライン開催).
- 22) S. Numata, H. Ogata, “Synthesis and characterization of Mo₂C / C composite films by microwave-plasma CVD methods”, 12th International Symposium on Advanced Plasma Science and its Applications for Nitrides and Nanomaterials/13th International Conference on Plasma-Nano Technology & Science (ISPlasma2021/IC-PLANTS2021) (March 8, 2021, オンライン開催).
- 23) 綿貫友大, 菊池慶太郎, 松井優樹, 梅田龍介, 緒方啓典, 小林和也, “構造制御されたハロゲン化鉛ペロブスカイト単結晶薄膜の作成および物性評価”, 2021年第68回応用物理学会春季学術講演会(2021年3月17日, オンライン開催).
- 24) 菊池慶太郎, 松井優樹, 綿貫友大, 梅田龍介, 緒方啓典, 小林和也, “Bi系ペロブスカイト化合物薄膜の構造と物

性評価”，2021年第68回応用物理学会春季学術講演会(2021年3月17日，オンライン開催)。

- 25) 松井優樹，梅田龍介，菊池慶太郎，綿貫友大，緒方啓典，小林和也，“層状ハロゲン化銅ペロブスカイト薄膜の構造と物性評価”，2021年第68回応用物理学会春季学術講演会(2021年3月17日，オンライン開催)。
- 26) 梅田龍介，菊池慶太郎，松井優樹，綿貫友大，緒方啓典，“ハロゲン化セシウム鉛ペロブスカイト薄膜の光安定性評価”，2021年第68回応用物理学会春季学術講演会(2021年3月18日，オンライン開催)。
- 27) 緒方啓典，井手克，政井英司，大塚祐一郎，中村雅哉，“バイオマス由来分子を用いた電荷移動塩の構造と物性”，日本化学会第101春季年会(2021)(2021年3月20日，オンライン開催)。
- 28) 井手克，大塚祐一郎，中村雅哉，政井英司，緒方啓典，“バイオマス由来分子を用いた非対称ドナーとの電荷移動塩の合成と物性評価”，日本化学会第101春季年会，(2021年3月21日，オンライン開催)。

石垣 隆正

<招待講演>

- 1) 小安智士，石垣隆正，“高沸点有機溶媒中での酸化物・硫化物ナノ粒子合成とドーピング”，MRM Forum 2020，TS9-06 (2020年12月8日，オンライン)

<一般講演>

- 1) 村上大晟，大澤健男，大垣武，石垣隆正，大橋直樹，“Pt/Nb:SrTiO₃ 接合の抵抗スイッチング現象”，応用物学会2020年秋季学術講演会，11p-Z07-4 (2020年9月11日，オンライン)。
- 2) 鈴木大雅，小安智士，樽谷直紀，打越哲郎，石垣隆正，“Nb添加メカノケミカル TiO₂粉末の高温熱処理挙動と光触媒活性”，第59回セラミックス基礎科学討論会，CBS2021-D06 (オンライン，2021年1月7~8日)。
- 3) U. Abeyruwan，小安智士，石垣隆正，“Synthesis of ZnO films by chemical bath deposition using hexagonal plate-like particle seeds”，日本セラミックス協会2021年年会，1K21 (2021年3月23日，オンライン) 発表予定。
- 4) 樽谷直紀，片桐清文，犬丸啓，石垣隆正，“有機-無機ハイブリッド水酸化物ナノ粒子の粒子間結合を利用した熱安定なメソポーラス構造の構築”，日本セラミックス協会2021年年会，3K23 (2021年25日，オンライン) 発表予定。
- 5) 樽谷直紀，片桐清文，犬丸啓，加藤龍磨，石垣隆正，“不均一な化学組成を持った Nb-Ti 系酸化物のメカノケミカル合成と光触媒活性の評価”，日本セラミックス協会2021年年会，3L07 (2021年3月25日，オンライン) 発表予定。

杉山 賢次

<一般講演>

- 1) 丹波美月，中村公美，杉山賢次，“ポリメタクリル酸メチル-*b*-ポリ[メタクリル酸 2-(パーフルオロブチル)エチル]フィルム表面特性”，第69回高分子学会年次大会，3Pc005 (2020年5月29日，福岡国際会議場，福岡市)。
- 2) 遠藤敦彦，新宅直人，橋本理沙，杉山賢次，“パーフルオロヘキシル基含有ポリフルオレンの蛍光特性”，第69回高分子学会年次大会，3Pa005 (2020年5月29日，福岡国際会議場，福岡市)。
- 3) 木下広太郎，杉山賢次，“4本鎖星型ポリカプロラク톤の生分解および熱挙動に与える末端基の効果”，第69回高分子学会年次大会，1Pf018 (2020年5月27日，福岡国際会議場，福岡市)。
- 4) 柏原陽介，廣瀬和朋，杉山賢次，“PCLとPLAから構成される非対称星型ポリマーの合成”，第69回高分子学会年次大会，1Pc009 (2020年5月27日，福岡国際会議場，福岡市)。
- 5) 親見武尊，杉山賢次，“第三級アミンとカルボン酸のイオン結合を用いた両親媒性グラフトコポリマーの合成と溶液挙動”，第69回高分子学会年次大会，1Pd008 (2020年5月27日，福岡国際会議場，福岡市)。
- 6) 松田美波，杉山賢次，“鎖末端にクマリン基を有する4本鎖星型ポリ乳酸の合成と可逆的光二量化反応”，第69回高分子学会年次大会，1Pc007 (2020年5月27日，福岡国際会議場，福岡市)。

明石 孝也

<一般講演>

- 1) Y. Nishimoto, K. Kobayashi, T. Akashi, T. S. Suzuki, “Development of This Film Production Process for Lanthanum Silicate Oxyapatite Electrolyte by Tape Casting Method”, PRiME 2020 (ECS, ECSJ, & KECS Joint Meeting), (2020年10月4-9日，オンライン開催)。
- 2) H. Katayama, T. Katsumura T. Akashi, “Corrosion Behavior and Hydrogen Permeation of Steel Materials under Wet-dry Cyclic Environment”, PRiME 2020 (ECS, ECSJ, & KECS Joint Meeting), (2020年10月4-9日，オンライン開催)。
- 3) K. Kiyozumi, Y. Ono, H. Katayama, Y. Hoshi H. Watanabe, I. Shitanda, M. Itagaki, T. Akashi, H. Satoh, M. Nagasawa “Effect of Ni Content on the Initial Corrosion resistance of Steel in Atmospheric Environment”, PRiME 2020 (ECS, ECSJ, & KECS Joint Meeting), (2020年10月4-9日，オンライン開催)。
- 4) R. Kobayashi, T. Katayama T. Akashi, “Evaluation of Corrosion Resistance of Steel Materials by Hyperspectral Analysis of Corrosion Products”, PRiME 2020 (ECS, ECSJ, & KECS Joint Meeting), (2020年10月4-9日，オンライン開催)。

三島 友義

<一般講演>

- 1) 望月 和浩, 三島 友義, "Si 面及びC面上 SiC CVDにおけるステップ端近傍 Al 表面濃度の比較", 第 68 回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2021/3/16-19.
- 2) 望月 和浩, 三島 友義, "Si 過剰雰囲気下 4H-SiC(0001)ホモエピタキシャル成長における C 及び N 含有分子の表面拡散距離の解析", 第 68 回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2021/3/16-19.
- 3) 太田博, 浅井直美, 吉田丈洋, 堀切文正, 成田好伸, 三島友義, "高濃度 Ge ドープ GaN 基板による p-n 接合ダイオードの低オン抵抗化", 第 68 回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2021/3/16-19.
- 4) 望月 和浩, 堀切文正, 太田博, 三島 友義, "m 面上 GaN 中 C 濃度のステップ速度依存性の解析", 第 68 回応用物理学会春期学術講演会、オンライン開催、2021/3/16-19.
- 5) R. Matsuda, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, N. Fukuhara, T. Mishima, K. Shiojima, "Mapping of Photoelectrochemical Etched Ni/GaN Schottky Contacts Using Scanning Internal Photoemission Microscopy -- Comparison between n- and p-type GaN Samples --", 2020 International Conference on Solid State Devices and Materials (SSDM2020), Web On-line, 2020/9/27-30.
- 6) H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, "On-resistance and Breakdown-Phenomenon Dependences on Threading Dislocations in Vertical p-n Junction Diodes", 2020 International Conference on Solid State Devices and Materials (SSDM2020), Web On-line, 2020/9/27-30.
- 7) 望月 和浩, 三島 友義, "CVD 成長 4H-SiC 中 Al 濃度の(0001)及び(000-1)基板オフ角依存の考察", 第 81 回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2020/9/8-11.
- 8) 太田博, 浅井直美, 吉田丈洋, 堀切文正, 成田好伸, 三島友義, "縦型 p-n ダイオードにおける貫通転位のブレークダウン現象への影響", 第 81 回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2020/9/8-11.
- 9) 松田 陵, 堀切 文正, 福原 昇, 成田 好伸, 吉田 丈洋, 三島 友義, 塩島 謙次, "コンタクトレス光電気化学エッチングした Ni/n-GaN ショットキーの評価", 第 81 回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2020/9/8-11.
- 10) 望月 和浩, 堀切 文正, 太田 博, 三島 友義, "キンク偏析モデルに基づいたステップ速度依存 GaN 中 C 濃度の解析", 第 81 回応用物理学会秋期学術講演会、オンライン開催、2020/9/8-11. .

中村 俊博

<一般講演>

- 1) N. Koshida, A. Kojima, T. Nakamura, "Evolutionary Applications of Functional Porous Silicon", PRiME 2020 (2020 年 10 月 5 日, オンライン開催) . .
- 2) 泉頭拓郎, 越田信義, 中村俊博, "多孔質 Si 原料の HF 処理による Si ナノ結晶コロイドの発光特性制御", 第 81 回応用物理学会秋季学術講演会, 10p-Z26-3 (2020 年 9 月 10 日, オンライン開催)

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究所HP : <https://www.hosei.ac.jp/application/files/1215/9037/8570/2019.pdf>
- ・掲載誌の目次、学会開催資料。

③研究成果に対する社会的評価 (書評・論文等)

※研究所 (センター) がこれまでに発行した刊行物に対して 2020 年度に書かれた書評 (刊行物名、件数等) や 2020 年度に引用された論文 (論文タイトル、件数等)、2020 年度の web サイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

ニュースリリース

- ・2020 年 12 月 31 日に「肥料じわり放出, 水だけで生育, 法政大ゼオライト培地開発」が、日本農業新聞に掲載された。

学術雑誌の表紙掲載

- ・2020 年 2 月 12 日に米国化学会発行の学術雑誌である Langmuir に掲載された論文、「Organic-inorganic hybrid nanocrystal-based cryogels with size-controlled mesopores and macropores」の内容が同誌の CoverArt に採用された。

受賞

- ・2020 年 9 月 24 日に、第 5 回日本生物物理学会における大学院生の発表「Construction of conduction abnormality

model by circular cardiomyocyte network using agarose microfabrication technology」が、『学生発表賞』を受賞。

- ・2020年9月11日に、令和2年度土木学会全国大会 第75回年次学術講演会にて、「3D Printing を用いた連結共鳴構造を有する消音ブロックに関する基礎的検討」が、優秀論文賞を受賞。

招待講演

- ・国内学会4件

センター員が学術雑誌に掲載した論文の引用件数（文献データベース SCOPUS による2020年の引用件数）

1,636件

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・掲載誌の目次、学会開催資料。
- ・SCOPUS のウェブサイト (<https://www.scopus.com/search/form.uri?display=basic>)

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2020年度は外部評価を受けなかった。

- ・法政大学の「法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程」に従い、研究センターの運営委員会が内部質保証推進の役割を担った。
- ・構成：センター長、事務担当者で構成、計9名。
- ・運営：センター長が招集し毎月一回開催される。基本テーマの進捗状況等を各テーマの担当者が報告・協議し、各基本テーマの連携を確認・検証し、センター長が各基本テーマ間の調整および研究統括を行った。センター構成員の研究推進の確認・検証とともに、新たな外部資金申請のための理念・目的の検証・立案を行った。
- ・運営委員会の中に年報編纂、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置して、年報編纂、ホームページ更新のためのデータ収集作業を通じて、研究成果をチェックし、PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。
- ・研究センター主催の公開セミナーにおいて、発表・討論を行うことにより、構成員の研究成果の相互検証につとめた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・運営委員会議事資料（2020年度第1回～11回）
- ・ホームページ データベース・研究所報告（<https://www.hosei.ac.jp/nano/press/achievement/>）
セミナーのお知らせ（<https://www.hosei.ac.jp/nano/>）

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

・2020年度中に応募した科研費等外部資金

JST 事業、環境再生保全機構、科研費の基盤A等比較的大型の外部資金への申請を積極的におこなった。

科研費：22件（基盤Aへの2件の申請を含む）

JST 事業：1件

環境再生保全機構事業：1件

・2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金

①科学研究費助成事業（科研費）

2020年 新規採択課題

【代表】

水澤 直樹	（生命）	3,400,000円	R2～R4	合計
山本 兼由	（生命）	3,400,000円	R2～R4	合計
曾和 義幸	（生命）	3,300,000円	R2～R4	合計

渡邊 雄二郎 (生命) 3,300,000 円 R2~R5 合計

2020 年継続課題

【代表】

石黒 亮 (客員) 3,800,000 円 H29~R2 合計
 田中 豊 (デ工) 3,400,000 円 H30~R2 合計
 鳥飼 弘幸 (理工) 3,400,000 円 H30~R2 合計
 廣野 雅文 (生命) 13,500,000 円 H30~R2 合計
 笠原 崇史 (理工) 3,300,000 円 H31~R2 合計
 小林 一三 (客員) 5,000,000 円 H31~R2 合計
 田島 寛隆 (客員) 1,900,000 円 H31~R3 合計
 高井 和之 (生命) 3,400,000 円 H31~R3 合計
 曾和 義幸 (生命) 4,500,000 円 R1~R2 合計

【分担】

曾和 義幸 (生命) 500,000 円 R2 研究代表者：廣野 雅文
 西村 智朗 (イオン) 350,000 円 R2 研究代表者：学外
 西村 智朗 (イオン) 500,000 円 R2 研究代表者：学外

②受託研究費：新規受入れ 9 件

辻田星歩 (理工) 960,000 円 (1 件)
 安田 彰 (理工) 14,234,739 円 (合計額 3 件)
 中村俊博 (理工) 2,795,000 円 (1 件)
 笠原崇史 (理工) 500,000 円 (1 件)
 鳥飼弘幸 (理工) 500,000 円 (1 件)
 渡邊雄二郎 (生命) 200,000 円 (1 件)
 三島友義 (イオン) 82,080,000 円 (1 件)
 西村智朗 (イオン) 15,000,000 円 (1 件)
 田中 豊 (デ工) 2,750,000 円 (1 件)

③共同研究：新規受入れ 5 件

御法川学 (理工) 1,100,000 円 (1 件)
 安田彰 (理工) 800,000 円 (1 件)
 渡邊雄二郎 (生命) 3,210,000 円 (合計額 3 件)
 高井和之 (生命) 1,000,000 円 (1 件)
 三島友義 (イオン) 1,000,000 円 (1 件)

④寄付研究：新規受入れ 7 件

御法川 学 (理工) 2,000,000 円 (合計額/3 件)
 山本 兼由 (生命) 2,000,000 円 (1 件)
 中村 俊博 (理工) 2,000,000 円 (1 件)
 緒方 啓典 (生命) 500,000 円 (1 件)
 杉山 賢次 (生命) 400,000 円 (1 件)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究開発センター登録資料

⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。

公開型セミナーである「グリーンソサエティセミナー」を3回開催した。講演会場における「三密」を避けるためセミナーをオンライン開催としたことにより、学内参加、学外者参加の人数が大幅に増加した。
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会議事資料（2020年度第1回～11回） ・ホームページ セミナーのお知らせ (https://www.hosei.ac.jp/nano/)

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・研究発表は、論文49件、学会発表109件（うち招待講演4件）となり、論文発表は過去5年間の高い水準を維持した。学会発表は、COVID-19の影響により学会の多くが中止あるいはオンライン開催となったにも関わらず、前年度の半分強を行った。学術雑誌に発表した多くの論文が引用され、引用数がさらに増加した。外部資金の獲得件数も多く、研究の発展に寄与した。	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・新型コロナウイルスの影響により、キャンパス、センター施設の閉鎖、入構制限が続き、研究活動が制限されてきた。同様に、研究発表の場となる学会、学内外の社会連携活動の開催が制限され、多くがオンライン開催となっており、内容が制限をうけている。	

【この基準の大学評価】

<p>マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、具体戦略「グリーンソサイエティを実現する3D先端材料プロセス」に基づいて「マイクロ・ナノテクノロジー」を具現する研究・教育活動を展開し、高度かつ豊富な研究業績を継続的に生産していることは高く評価される。単に高度な研究を進める「マイクロ・ナノテクノロジー研究集団」ではなく、センター内で個別研究がどのようにに関わり合い、あるいは連携・結合しているのかが外部からわかるようにセンターの全体像を見える化し、それらをURLやセンター広報誌に反映されることが望まれる。コロナ禍にも関わらず多数の参加を得て3回にわたり実施した「グリーンソサイエティ・シンポジウム」は高く評価される。公開ではありながら内容が学術的であるために現状では一般参加者数が若干名に限定されている。しかし、研究集会として問題があるわけではなく研究発表スロットを大きく再編する必要はないが、市民セッションを意識したコンテンツを追加することで、一般の市民が理解できるような工夫にも期待したい。些末であるが、ホームページの研究紹介で「です、ます」調と「である」調が混在しており、トーンを統一することが望ましい。今後の展開に期待する。</p>

III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第2条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来15年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
	年度目標	2018年度から進めている「グリーンソサイエティを実現する3D先端材料プロセス」研究を進展させ、共通テーマの基礎構築を行う。また、個々のセンター構成員が外部資金獲得をめざす。
	達成指標	「3Dマテリアル&プロセスイノベーション研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
年度末	執行部による点検・評価	

	報告	自己評価	A
		理由	新型コロナの影響で研究活動の制限下、発表件数の減少は否めない。メディアから注目される成果を含む内容もあり、研究の質は保たれた。外部資金として、科研費 15 件（新規 4 件、継続 12 件）、受託研究費 9 件（環境省、文科省委託事業等）、共同研究 5 件、寄付研究 7 件を獲得した。科研費申請 22 件、大型の申請（JST、環境再生保全機構等）を含む外部資金申請を行った。
		改善策	新型コロナの影響を受けた研究活動を前年度までのレベルに戻すよう努める。成果発信に関しては、社会状況（発表機会の減少）も受けているので、発表環境の変化に応じた発信方法を考えながら進める。
No	評価基準	研究活動	
2	中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。	
	年度目標	年報の定期的刊行、ホームページの継続的な更新を行い、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催する。	
	達成指標	前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。公開型セミナーの開催件数。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
自己評価		S	
理由		2019 年度の年報を発行し、ホームページにアップロードした。公開型セミナーである「グリーンソサエティセミナー」を 3 件開催した。セミナーをオンライン開催としたことにより、学内参加、学外者参加の人数が大幅に増加した。	
	改善策	-	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
3	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。	
	年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。	
	達成指標	前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		S	
理由		①2019 年度の年報のアップロード、公開型セミナーの開催案内の掲載等など、ホームページの継続的な更新をすすめた。	
	改善策	-	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。	
	年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。	
	達成指標	産学連携活動への参加状況。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		S	
理由		②第 2 回法政科学技術フォーラム（当センターとしての参加に加えて、兼任研究員からの研究紹介 2 件）、JST の新技術説明会など外部の産学連携事業における講演 6 件。	
	改善策	-	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
5	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。	
	年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。	
	達成指標	公開型セミナーの企画・開催記録。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
自己評価		S	

	理由	③「グリーンソサエティセミナー」を7月、10月、12月の3回開催した。
	改善策	—
<p>【重点目標】</p> <p>①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。</p> <p>②産学連携活動に積極的に参加する。</p> <p>③公開型セミナーの企画、開催を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、センター施設の閉鎖状況が続いており、研究活動が制限される。同様に、研究発表の場となる学会、学内外の社会連携活動の開催が制限をうけている状況下である。可能な範囲の研究遂行を支援する方を随時検討し、適時センター内で迅速に周知することで円滑なセンター運営を模索する。また、Webを活用したセンターの研究活動の発信に努める。</p>		
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により年間を通して研究活動が制限された。4月から6月の緊急事態宣言の発出によるキャンパス閉鎖、その後の研究室における3密抑制の影響が大いにあった。また、学会、産学連携事業の一部中止により、成果発信、外部連携活動の件数が減少した。このような状況下、ホームページの更新を継続的に行い、オンラインで開催された法政科学技術フォーラム等の外部連携のオンライン開催行事への積極的な参加に努めた。さらに、当センターの公開型セミナーである「グリーンソサエティセミナー」のオンライン化で、学内のみならず学外からの参加者数が大きく増加した。</p>		

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、外部資金獲得、共通テーマ設定のための研究者間の交流、「・・・3D先端・・・」など戦略下での研究遂行などの年次目標は十分に達成されている。学術講演件数などの半減を課題と位置づけているが現状でやむを得ない。公開セミナーをはじめ学外に向けた活動の目標は達成されている。ただし、現状では「学際」への「公開」に限定され、「超学際」への公開にまで至っておらず、中期目標の一つに設定されている「研究成果を広く一般の人たちに公開する」は未だ道半ばと考えざるを得ない。URLやシンポジウムが実質的に「一般人」への公開スタイルになっているかを今一度、検討することが望まれる。科学技術用語で組み立てられた解説は正確ではあるが一般人にはわかりにくい。例えば、科学技術担当の報道関係者に対してでも難解な表現となっていないか、など対象者を想定してコンテンツを点検して一般用語に翻訳することも選択肢の一つと考えられる。</p>
--

IV 2021年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第2条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来15年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
	年度目標	2018年度から進めている「グリーンソサエティを実現する3D先端材料プロセス」研究を進展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えとともに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進める。
	達成指標	「3Dマテリアル&プロセスイノベーション研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。
	年度目標	年報の定期的刊行、ホームページの継続的な更新を行い、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催する。
	達成指標	前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。

	達成指標	ホームページに最新の研究成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。
	達成指標	産学連携活動の推進と参加状況。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
5	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。
	達成指標	公開型セミナーの企画・開催記録。
<p>【重点目標】</p> <p>2018年度から進めている「グリーンソサエティを実現する3D先端材料プロセス」研究を発展させ、共通テーマの基礎構築を行い、次期中期計画に臨むためのシーズを蓄えるとともに、社会ニーズを意識した発展を図り、ポストコロナを見据えた研究活動を進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>社会ニーズに迅速かつ効果的に対応するためにはセンター構成員が有する多様なシーズの発信がカギであり、ポストコロナの新たな社会における基盤の構築に向けた融合研究を推進する。コロナ後の社会の変化に対応したシーズを醸成し、積極的な成果発表を推進する。</p>		

【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、研究活動に関する目標設定と達成指標は適切である。社会貢献・連携に関しては、HPや公開型セミナーに一般の市民を意識したコンテンツを追加することを目標に設定することも検討された。

【大学評価総評】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターの陣容・規模を勘案すれば、学術論文・講演などの研究発表、外部資金の獲得はさきわめて多数かつ高水準を維持しており高く評価される。年報は定期的に刊行され、公開セミナーや法政科学技術フォーラムでは経年的な改善が続けられ発展的に継続されている。明快に位置づけられた研究戦略の下で活動を展開するという大学の付置研究センターとして理想的な運営形態をとっており、ミッション再定義が継続的かつ実質的に進められている。当センターの活動目標は国の科学技術戦略と整合しており、各分野をリードする学内教員から編成された研究組織によって物理－生物－化学を横断するマイクロ・ナノテクノロジーの学術体系化が進められ、当センターの整備・充実は早い段階に完了するものと期待される。一方、センター自身が目指す重要なミッションの一つとして、社会貢献・連携をより実質化するためには、当センターの全体像や研究体系を学外に発信すること、公開セミナーへの一般からの参加者をさらに増加することなどが課題として上げられる。マイクロ・ナノテクノロジーの日常生活・社会への実装、平易な用語によるマイクロ・ナノテクノロジーの広報のために一般市民を対象としたコンテンツをHPに追加したり、市民セッションを意識したコンテンツを公開型セミナーに追加したりなどの策を講じることを期待したい。

エコ地域デザイン研究センター

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

エコ地域デザイン研究センターでは、学内外の研究者・専門家と連携した研究活動を積極的に行っており、さらに地域住民や行政、企業、教育機関と連携を深めることで高い研究活動を維持している。研究成果は、多くの著書や論文、報告書にまとめられ、シンポジウムも積極的に開催し社会的に広く還元されており、高く評価できる。しかしながら、外部資金の獲得に関しては様々な取り組みはみられるものの、懸案事項となっており、引き続きの努力が望まれる。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2020年度は学内外の研究者・専門家と連携した研究活動を積極的に行っている点が評価された。今年度は新型コロナウイルスの影響で対面での議論は難しかったが、オンラインを活用することで「テリトリー」に関して開かれた議論の場をつくり、幅広い研究者・専門家との連携を持続する事ができた。

外部資金の調達に関しては、2020年度は「千代田学」にて獲得した。科研費申請は残念ながら採択には至らなかったが、オンラインなども活用して更に議論を深めるとともに対外的な発信を続け、エコ地域デザイン研究センターの社会的アピランスをより明確することで、外部資金の獲得につなげたい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

エコ地域デザイン研究センターに対する「2020年度大学評価委員会の評価結果」では、学内外の研究者や専門家と連携した研究活動の推進および社会的還元の実践が高く評価される一方、外部資金の獲得については継続的な努力が求められると指摘された。この点については、2020年度の「千代田学」における外部資金の獲得に成功する一方、科研費申請が採択にいたらなかったことが報告され、対外的な発信をつづけるなかでエコ地域デザイン研究センターの社会的アピランスをより明確化し、それによって外部資金の調達につなげたいとの考えが示されており、大学評価委員会の評価結果に対する適切な対応として評価できる。今後はその着実な実行に期待したい。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

○「玉川源流物語」(YouTube 公開)

【内容】「府中・玉川プロジェクト玉姫神楽づくり」の活動記録映像を公開

【動画】<https://youtu.be/sgRz1-T3o5Y>

○ 2019年度 法政大学エコ地域デザイン研究センター 年度末
報告会

【日時】2020年2月25日（火）13:00-17:30

【会場】法政大学市ヶ谷田町校舎 5F マルチメディアホール

【主催】法政大学エコ地域デザイン研究センター

○ 気候変動と雨水活用シンポジウム&セミナー

「ドイツ雨水規格から日本の雨水の基準と制度を考える」

【日時】2020年2月19日（水）10:00～18:00

【会場】法政大学市ヶ谷キャンパスポアソナードタワー26階 スカイホール・A会議室

【主催】法政大学エコ地域デザイン研究センター、一般社団法人日本建築学会あまみず普及小委員会、公益社団法人雨水貯留浸透技術協会、特定非営利活動法人雨水まちづくりサポート

【プログラム】

第1部 [シンポジウム]

「雨水の基準と制度を考える」

第2部 [セミナー]

「日独雨水技術セミナー」

○ 第2回 テリトリーオ研究会

「～イタリア農業の底力～」

【日時】2020年9月16日(水) 15:00～17:00

【会場】ZOOMによるリモート開催

【主催】法政大学エコ地域デザイン研究センター、法政大学江戸東京研究センター(水都ー基層構造プロジェクト)

【プログラム】「テリトリーオ戦略による価値創出：アミアータ西麓の事例を手がかりに」

話題提供：木村純子(法政大学経営学部)

コメント：陣内秀信(法政大学特任教授)

ディスカッション進行：福井恒明(法政大学教授)

【内容】イタリアの農業経営や農業政策に関する話題提供をもとに日本への適用可能性についてディスカッションを行った。

○ 神谷博法政大学退任記念「環境生態学」特別講義

【日時】2020年11月11日(水) 18:30～20:30

【会場】千代田区立日比

谷図書文化館 日比谷コンベンションホール大ホール

【主催】法政大学エコ地域デザイン研究センター

【共催】法政大学江戸東京研究センター、法政大学デザイン工学部建築学科

【資料】<http://eco-history.ws.hosei.ac.jp/wp/2020/10/01/20201111/>

【動画】https://youtu.be/DCnafNV_9Vk

【プログラム】

挨拶：陣内秀信(法政大学特任教授)

特別講義：「サバイバルエコロジー」神谷博(法政大学エコ地域研究センター客員研究員)

ゲスト対談：「人新世を見据えて」糸長浩司(日本大学特任教授)

○ 第11回 外濠市民塾

「外濠 BAR」おぼんカウンター作成

【日時】2020年11月29日(日) 13:00～17:00

【会場】Lowp(ロウプ)地下1階

(新宿区市谷左内町52) + 外濠公園周辺

【主催】外濠市民塾実行委員会

【プログラム】

1. 挨拶・趣旨説明

2. おぼんカウンターペイント

3. フィールドワーク

4. フィールドワーク報告

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

※2020年度に研究所(センター)として刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者、内容等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等)の詳細を記入。

成果発表(出版・論文・研究会・講演会・シンポジウム等)

[出版]

陣内秀信「ヴェネト州の都市と地域の空間構造—地形と河川からの視点を中心として」『イタリアの中世都市—アゾロの都市から領域まで』(伊藤毅編)所収、鹿島出版会、2020年4月

朴賛弼『日本の風土と景観-西地方編-』韓国版、技文堂、2020年4月25日
 島原中心市街地街づくり推進協議会『島原よろずまち湧水散策』（図面、資料、文章提供：高村雅彦）、島原中心市街地街づくり推進協議会、2020年5月
 栗生はるか、金谷匡高、他（共著）旧渡辺甚吉邸サポーターズ監修、『奇跡の住宅 旧渡辺甚吉邸と室内装飾』、LIXIL 出版、2020年6月
 朴賛弼（分担執筆）『民家を知る旅』、日本民俗建築学会編、彰国社、2020年6月10日
 朴賛弼、伏見建著『基礎講座 建築環境工学』、学芸出版社、2020年7月31日
 陣内秀信『水都東京一地形と歴史から読みとく下町・山の手・郊外』、筑摩書房、2020年10月
 木村純子「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律(地理的表示(GI)法)」、『世界の食文化百科事典』所収、丸善出版、2021年1月
 朴賛弼（分担執筆）『日本の風土と景観-東地方編-』、技文堂、2021年2月1日

[報告書]

法政大学エコ地域デザイン研究センター『平成31年度千代田学 千代田区の地域史資料のアーカイブ化の展開』、2019年3月

[査読付論文]

高田秀之、吉田好邦、川久保俊、山口歩太「環境性能が集合住宅の販売価格及び中古取引価格に与える影響 CASBEE 横浜の評価結果を用いた実証分析」日本建築学会環境系論文集（767）、89-95、2020-01 日本建築学会、2020年1月
 富安亮輔、岩佐明彦「分散型仮設団地と被災者の継続居住—熊本県嘉島町をケーススタディとして」日本建築学会技術報告集 第63号、2020年6月
 長谷部 俊治「『対話』は事業参加の場—ダム建設事業に見る合意形成の条件—」『土木学会誌』 Vol. 105No. 3 p. 16-19、日本土木学会、2020年3月
 Hidenobu JINNAI The locus of my study of Tokyo: From building typology to spatialanthropology and eco-history. Japan Architectural Review—International Journal of Japan, Architectural Review for Engineering and Design Volume3, Issue3 Jul. 2020
 道奥康治、石積み堰の透過・伏没・越流解析と流況分類、土木学会論文集 B1 (水工学), Vol. 76, No. 1, 76. 1_10, pp. 10-29, 2020.
 Okamoto, Y., Nishio, J., Kanda, K., Michioku, K., Nakamura, F. and Kubo, H., Study on Riverbed Variation Management by groin at a River Confluence Associated with the Barrage Water, Proc. RIVER FLOW 2020, pp. 1-10, 2020.

[論文]

根崎光男「江戸町方における火の見櫓の建設と御鷹御用—牛込揚場町を事例として—」人間環境論集（法政大学人間環境学会）第20巻第2号、2020年3月23日
 小島聡「上下流連携とサステナビリティ」『自治体学』 vol. 33-2 自治体学会、2020年3月
 馬場憲一「近世都市周辺の宗教施設の由緒と『名所』化の動向—江戸近郊の『井の頭弁財天社』と『井の頭池』を事例として—」法政大学『多摩論集』第36号 pp. 137-157、2020年3月
 馬場憲一「文化財保護領域における行政と市民との協働の実態と課題—『市民的公共圏』実現の視点から—」（法政大学『現代福祉研究』第20号 pp. 1-19、2020年3月
 小島聡「人口減少社会における地域の持続可能性と政策論—〈私〉と〈社会〉の世代間継承可能性を手がかりとして」『自治研かながわ月報』 No. 183 公益社団法人 神奈川地方自治研究センター、2020年4月
 川久保俊「持続可能な開発目標を活かした建築・都市分野の取組み（特集 あらためて「SDGs」を考える）」Re: Building maintenance & management 41(4), 10-15, 2020年4月
 朴賛弼「夏におけるアクアレイヤーによる冷房効果の研究」『民俗建築』第157号、日本民俗建築学会46号、2020年5月
 金田正夫・出口清孝「置屋根が冬の室内環境に与える影響について」『民俗建築』第157号、日本民俗建築学会46号、2020年5月
 高見公雄「街づくり、景観と都市デザイン」新都市（令和2年6月号）、2020年6月
 北山恒「横浜都市デザイン概観」都市美 第2巻、2020年6月

- 栗生はるか「文京建築会ユースの取り組み」建築士 Vol. 69, No. 814, 2020 年 7 月
- 北山恒「戦後住宅クロニクル」建築ジャーナル No. 1306, 2020 年 7 月
- 陣内秀信「東京 2020 の「いままで」と「これから」のまちづくり」『建築士』Vol. 69, No. 814, 2020 年 7 月
- 木村純子「酪農と SDGs との関わりによる豊かな社会の実現」『日本草地学会誌特集号』第 66 巻第 2 号, 111-115. 2020 年 7 月
- 根崎光男「徳川御殿の時期区分試論—将軍の鷹狩りを中心に—」人間環境論集（法政大学人間環境学会）21（1）、2020 年 10 月 31 日
- 朴賛弼「韓国伝統集落の空間構成の要素」『民俗建築』第 158 号、日本民俗建築学会、2020 年 11 月
- 木村純子「テリトリー・アプローチによる農村の内発的発展：トスカーナ州アミアータ・テリトリーオの事例（特集 イタリアに学ぶ、豊かさ）『都市計画学会誌』347 号、2020 年 11 月 15 日
- 増田政弘、福井恒明「明治以降の近代化に伴う公共空間の変遷—上野公園に関する新聞記事の考察—」景観・デザイン研究講演集 16、2020 年 12 月
- 阿部遼磨、福井恒明「水害リスク地域における市街地の展開過程とその要因」景観・デザイン研究講演集 16、2020 年 12 月
- 藤田景、福井恒明「千代田区を対象とした古写真のアーカイブ化」景観・デザイン研究講演集 16、2020 年 12 月
- 増淵実希、荻原知子、福井恒明「『婦人之友』誌にみる住まい方と価値観の変遷」景観・デザイン研究講演集 16、2020 年 12 月
- 堀越義人、福井恒明「川と地域が一体となったまちづくり推進における かわまちづくり支援制度の寄与」第 62 回土木計画学研究・講演集（CD-ROM）62、2020 年
- 福井恒明「観光考古学への期待」観光と考古学、2020 年
- 川久保俊「建築産業にとっての SDGs（特集 SDGs と住宅産業）」ALIA news：快適な住空間をめざして（167）、9-14、2020 年
- 川久保俊「ローカル SDGs の策定と推進に関する現状と課題（特集 SDGs と都市緑化）」都市緑化技術（111）、2-6、2020 年
- 川久保俊「工務店にとっての SDGs（特集 エコから温暖化に…そして今は SDGs）—（SDGs 時代の家づくり）」建築技術（852）、116-119、2021 年 1 月
- 南雄三、川久保俊「対談 SDGs がピンとこない（特集 エコから温暖化に…そして今は SDGs）—（SDGs 時代の家づくり）」建築技術（852）、106-115、2021 年 1 月
- [基調講演・招待講演・国際学会]
- 栗生はるか「文京建築会ユースの取り組み」日本建築士会連合会 第 28 回まちづくり会議、笹川記念会館、2020 年 1 月
- Haruka KURIU, Maintenance and succession of “regional ecosystems” - examples of public bath, “sento” in Tokyo. in Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives, at Ca’ Foscari University of Venice, Jan. 2020
- Hidenobu JINNAI, Process of Regeneration of Water City in Tokyo and its Future Vision. in Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives, at Ca’ Foscari University of Venice, Jan. 2020
- Masahiko TAKAMURA, Appropriate Range of the City in Edo-Tokyo provided by the Historical Sacred Place of the Water. in Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives, at Ca’ Foscari University of Venice, Jan. 2020
- Makoto WATANABE, Yoko KINOSHITA, The Beginning and the Present Condition of Collective Housing in Tokyo: Center-Periphery, Inland-Waterfront. in Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives, at Ca’ Foscari University of Venice, Jan. 2020
- Tsuneaki FUKUI, Attempt of conservation and restoration of cultural landscape in Tokyo - Case of Edo castle outer moats and Katsushika-Shibamata temple town, Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives, Ca’ Foscari University of Venice, Jan. 2020
- 根崎光男「将軍の鷹狩りと御殿」江戸遺跡研究会第 32 回大会・徳川御殿の考古学、駒沢大学駒沢キャンパス 2 号館、2020 年 2 月
- 陣内秀信「水都東京—<水>から読みとく都市・自然・人間のむすびつき」第三回東アジア都市史学会学術大会、2020 年 10 月

陣内秀信「東京に秘められた水都としての可能性」江戸東京歴史文化ルネッサンス設立3周年記念シンポジウム、2020年10月
 根崎光男「徳川将軍の鷹狩りと鷹場」第3回東アジア都市史学会学術大会、法政大学（Zoom開催）2020年10月
 BAO Muping, TAKAMURA Masahiko, The Mediator of “immigration citizens”: A study on the history of Asian modern cities and architecture from the viewpoint of the Resident-style immigration. The 3rd international conference of the East-Asian Society for Urban History(Online), 17 October 2020
 Hidenobu Jinnai, “Riqualficazione e rivitalizzazione dei centri storici e territori storici negli anni ricicanti in Giappone”, Convegno internazionale di ANCSA（イタリア/全国歴史芸術都市保存協会の創立60周年記念大会）, Italy/ Gubbio(オンライン)、2020年12月
 Hidenobu Jinnai, “I ventennali risultati di un progetto di ricerca :dal centro storico di Amalfi alla Costiera Amalfitana”, Convegno di studi:Le ‘Città dell’acqua’ sulle Coste d’ Amalfi e Venezia.Valori, immagine, progetto, Amalfi, 2020.12
 道奥康治, 気候変動下の総合治水と持続可能社会, 武庫川の総合的な治水対策シンポジウム, 基調講演・パネルディスカッション, 2020年

[学会発表]

朴賛弼「韓国伝統集落の空間構成の要素」日本民俗建築学会47回大会、江戸東京博物館、2020年7月12日
 邵帥・高村 雅彦「広州における建国前後の都市計画と住宅地の変遷—東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究 その5」日本建築学会大会学術講演梗概集（関東）オンライン発表、2020年9月
 木村純子「イタリア農業の底力:アミアータのテリトリー」法政大学イノベーション・マネジメント研究センター主催シンポジウム『エノガストロノミアとテリトリー:日本とイタリアの農業文化の発展』2020年10月10日開催

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

・特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

- ・質保証活動は運営委員会において実施している。
- ・運営委員会の構成員はセンター長を含め25名の兼任研究員及び客員研究員であり、議題に応じてはオブザーバーの参加も規定上認められている。運営委員会では各委員からの報告を受け、それに応じて広く議論を行い、研究活動の質の向上に努めている。
- ・イベントやシンポジウムでのアンケートを中心に、学内外を問わず、幅広い立場の方々からの意見や指摘を受ける体制を整えている。加えて、各プロジェクトでは、地元の町会や企業、行政との連携が取られているため、事業内容についてその都度評価を受ける柔軟な体制が築かれている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

【採択を受けた外部資金】

- ・2021年度「千代田学」（千代田区内にある短期大学、大学、大学院等の研究機関が千代田区の様々な事象を多様な切り口で調査・研究し、その定着と発展、また、各学校が区及び地域と連携を図ることを目指して、事業経費の一部を補助するもの）に下記の事業が採択。
 - 千代田区における外部空間のニューノーマル
 - 岩佐明彦 エコ地域デザイン研究センター

■概要：
 本事業では現有する千代田区の外部公共空間（公園や街路など）を再検証し、公共空間利用のニューノーマル（新しい様態）を示すことで、新しい生活様式に対応した都市計画・都市政策の策定に資する資料の提供を行うことをめざす。
 （事業実施期間 2021年4月1日から2022年3月31日）

【応募した外部資金】
 2021年度 科研費基盤研究(A)（一般）「テリトリーオ概念を援用した地域課題への包括的アプローチ」（代表；福井恒明）（不採択）

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・特になし

⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。
 運営委員会などの打ち合わせや、研究会をオンラインで実施している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させるために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> 当センターは、学内外の研究者と連携した研究活動が活発であり、さらに連携対象が研究者に限らず、地域住民・行政・企業・教育機関と多岐に渡ることが特色といえる。また、多くのプロジェクトに地元の住民や行政・企業が関わり、活動に対するフィードバックを受けやすい体制にある。 運営委員会は、文理を横断した専門性を持つ研究者から構成されており、多角的な視点による研究活動を推進することができる。 各プロジェクトでは、これまで蓄積してきた成果や研究者のネットワークを活かしながら、対外的に多くの活動を行っている。さらにシンポジウムや論文執筆、報告書刊行により、研究成果の社会的還元を積極的に行っている。 	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> 外部資金の獲得が懸案事項である。千代田学事業については引き続き2021年度も採択を受けているものの比較的少額でテーマも限定的である。科研費申請をはじめ、引き続き外部資金の獲得のための努力を続けたい。 	

【この基準の大学評価】

エコ地域デザイン研究センターでは、学内外の研究者と連携した研究活動のみならず、地域住民や行政・企業・教育機関との協力のもと、研究成果の地域社会への還元を視野に入れた活動を積極的に展開しており、いずれの項目においても高い水準の達成状況が認められる。質保証活動は運営委員会において実施されており、各委員からの報告にもとづいて広く議論を行ない、研究活動の質の向上につなげている点も高く評価できる。加えて、イベントやシンポジウムでのアンケートを中心に、学内外を問わずさまざまな方からの意見を踏まえ、研究活動の質の向上に活かしている点も特筆に値する。運営委員会などの打ち合わせや研究会をオンラインで実施するなど、COVID-19への適切な対応も評価に値する。一方、「問題点・課題」にも記されているように、外部資金の獲得が今後の課題として挙げられる。千代田学事業については引き続き2021年度も採択されているが、これからは科研費申請をはじめ、外部資金のさらなる獲得にむけた取り組みに期待したい。

Ⅲ 2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動	
1	中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリーオ」を提示する。	
	年度目標	「テリトリーオ」概念をより深めるために、様々な領域の研究者・専門家と意見交換を行う。	
	達成指標	外部の研究者・専門家を招いてテリトリーオをテーマとした研究会を開催する。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		テリトリーオ研究会を開催したほか、年度報告会では実践的に活動する 4 名をオンラインでつないだディスカッションを行った。	
	改善策	—	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
2	中期目標	学術的知見をもとに、近未来の都心部及び都心周縁部のあり方や具体的な地域の姿について、地域と共に議論し社会的な発信を行う。	
	年度目標	地域と共に競技しその成果を発信する場を設ける。	
	達成指標	地域と共同した議論と発信を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		佐原市でまちづくり活動を行う NPO 法人との連携について協議を進めた。	
	改善策	—	
<p>【重点目標】 「テリトリーオ」概念をより深めるために、様々な領域の研究者・専門家と意見交換を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究会開催に向けて準備をすすめる。HP 等で告知し対外的な発信に努める。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 新型コロナウイルスの影響でほぼすべての活動がオンラインとなり、活動の停滞が懸念されたが、時間や距離の制約が低減されるオンラインミーティングの特徴を活かすことで、充実した意見交換を行うことができた。</p>			

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

エコ地域デザイン研究センターでは、コロナウイルス感染拡大という未曾有の状況のなか、多くの活動がオンラインで実施されたものの、オンラインならではの長所を活かした充実した活動が展開されたとの総括がなされており、高く評価できる。また、テリトリーオ研究会の開催のほか、年度報告会を実施し、実践的活動に携わる 4 名をオンラインでつないでディスカッションを行うなど、年度目標および「重点目標」が達成されたことも評価に値する。研究センター全体の活動がオンラインで実施することとなった。オンラインミーティングの特徴を活かすことで充実した意見交換を行うことが出来た一方で、フィールド調査の実施は困難を極め、新しい知見の蓄積が減少した。

Ⅳ 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリーオ」を提示する。
	年度目標	「テリトリーオ」概念の精査のために、特定の地域をケーススタディとした研究会を開き、様々な領域の研究 者・専門家と意見交換を行う。
	達成指標	テリトリーオに関して、特定の地域をケーススタディとした研究会を開催。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	学術的知見をもとに、近未来の都心部及び都心周縁部のあり方や具体的な地域の姿について、地域と共に議論し社会的な発信を行う。

年度目標	地域と共に協議しその成果を発信する場を、単発ではなく持続的に運営する。
達成指標	地域と共同した研究会の運営。

【重点目標】

「テリトリーオ」概念の精査のために、特定の地域をケーススタディとした研究会を開き、様々な領域の研究者・専門家と意見交換を行う。

【目標を達成するための施策等】

研究会開催に向けて準備をすすめる。HP 等で告知し対外的な発信に努める。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

エコ地域デザイン研究センターでは、「研究活動」と「社会貢献・社会連携」いずれも前年度の活動を引き継ぐかたちで、さらなる発展や深化をめざす適切な年度目標となっている。「2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」のなかに改善策に関する具体的な記述があれば、それを踏まえた 2021 年度の目標設定が可能となり、研究の質の向上にむけたエコ地域デザイン研究センターとしての取り組みの持続性や一貫性をより明確なかたちで示すことができるものと思われる。

【大学評価総評】

エコ地域デザイン研究センターは、活動記録映像の公開や法政大学エコ地域デザイン研究センターの年度末報告会、気候変動と雨水活用をテーマとしたシンポジウム、あるいはテリトリーオ研究会の開催など、学内外の研究者や専門家と連携した研究活動を活発に展開している。佐原市でまちづくり活動を行なう NPO 法人との連携に関する協議の場を設けるなど、ユニークな試みもみられ、年度目標の達成に寄与している点が評価に値する。また、図書の刊行や報告書・論文の発表、講演や学会発表への参加など、多岐にわたる相当数の実績が認められ、対外的な成果の発表および社会的還元の実践という点でめざましい実績を積み上げている。エコ地域デザイン研究センター内に設置されている運営委員会には、文理を横断した研究を行なっている専門家が参加しており、多角的な視点からの研究活動を支える組織として注目に値する。今後は、改善点の洗い出しを踏まえた目標設定を通して、研究活動のさらなる充実をめざしていただきたい。

江戸東京研究センター

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】(参考)

江戸東京研究センターの研究活動は、シンポジウムやセミナーなどの交流・公開の機会を通じて活発に行われている。多彩な内容の著書、報告書、論文、学会発表、科研費の採択状況など、旺盛な研究活動には目を見張るものがある。教育活動についても、新たに「神田明神江戸東京文化講座」を開講するなど、社会教育活動に努めていることは高く評価できる。複数の大学学長と連名で都知事に政策提言をした点は、今後の行政と大学との政策連携の道を拓くものとして大いに注目される。

江戸東京研究センターの研究姿勢は、「異分野の融合」を目指したものとはいえ、自己点検・評価シートの記載内容を見る限りでは、諸研究を縦割的（個別、領域内の共同研究）に集合化させる様子が見られる。統一テーマのもとに異なる領域や専門分野を横串に通すスタイルの学際的な共同研究がほとんど見られないことは惜まれる。実際には様々な検討や試みが行われていると思われるが、国のブランディング事業の中止と大幅な予算削減に伴う複数のプロジェクトの見直しとあわせて、江戸東京研究センターの設置理念に則して、学術論文や科研費の研究プロジェクトなどにより、学際的な共同研究の視覚化をはかることに期待したい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・評価結果「江戸東京研究センターの研究姿勢は、「異分野の融合」を目指したものとはいえ、自己点検・評価シートの記載内容を見る限りでは、諸研究を縦割的（個別、領域内の共同研究）に集合化させる様子が見られる。統一テーマのもとに異なる領域や専門分野を横串に通すスタイルの学際的な共同研究がほとんど見られないことは惜まれる。」

対応状況：ご指摘いただいた点こそが江戸東京研究センターの特徴であり、ほぼすべてのシンポジウムや研究会で異分野の研究者が融合するよう、一つのテーマに対し様々な視点からアプローチ、解説する方法を徹底している。それを踏まえて、2022年度以降のセンターの継続が認められしだい、共同研究をさらに推進するためのプロジェクトテーマを新たに設定していく予定である。

・評価結果「国のブランディング事業の中止と大幅な予算削減に伴う複数のプロジェクトの見直しとあわせて、江戸東京研究センターの設置理念に則して、学術論文や科研費の研究プロジェクトなどにより、学際的な共同研究の視覚化をはかることに期待したい。」

対応状況：ご指摘に沿って、2021年度中に学際的な共同研究を前面に打ち出した大型研究費の申請を行う予定である。同時に、法政大学として、江戸東京研究センターを大学の「教育研究ブランディング」であると社会に広く標榜した以上、大学が当センターの位置づけをどのように考えているのか、組織の存続をいかなる方法で解決しようとしているのかを双方で考えていきたい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

江戸東京研究センターでは、2021年度中に学際的な共同研究を前面に打ち出した大型研究費の申請を行う予定であるという方向性が示されており、評価できる。

2020年度の実績を見ると、2回の国際シンポジウムや国内シンポジウムの開催、研究会、公開講座の実施、著書・論文の発行など、着実な成果を上げており、学際的な共同研究の拠点としての意義を高く認めることができる。

法政大学として江戸東京研究センターをどう位置付けていくかが整理されることが今後の共同研究推進の前提となることから、大学との協議を尽くしていただきたい。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

法政大学江戸東京研究センターは、2017年度末に文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の採択を受けてから実に積極的な活動を続けてきた。5つのプロジェクトを柱に、持続可能な地球社会の実現に向け、近代のパラダイムを超えた都市の未来を考えるための新・江戸東京研究を法政大学のブランドとして位置づけ、成果を発信し、社会においてその認知を推し進めることに、この短期間でほぼ成功したと言ってもいいだろう。国内の他の大学や研究機関、また行政、市民とも連携しつつ、多様なネットワークを生かした研究、発信、貢献が着実に成し遂げられたのである。

そうしたなか、2020年度はコロナ禍にあっても、数々のシンポジウムや研究会、イベントを開催し、著書の刊行、論文の公開などを実施して、昨年度と変わらず継続的に当センターの役割を社会に訴え、また新たな江戸東京研究の創出に向けて研究員一同、勢威努力を続けることができた。とりわ

げ、2020年度は研究の対象や共同研究者のターゲットの重点を国内から国外へと広げるため、「江戸東京研究センターの国際的な発信及び交流の促進」を目標とした。すでに実施した2020年1月のヴェネツィアでの国際シンポジウムに続き、日中韓を主体とするアジア国際シンポジウムや日韓の交流イベントを開催し、国際的な学術交流をより深化させるとともに、研究内容を世界に向けて発信した。

以下、年度当初の事業計画書に記載した項目ごとに、その実績の要約を記載する。

1. 国際シンポジウムの開催

2020年度は、10月17日に日中韓を主体とする国際シンポジウム「都市・自然・人間」を東アジア都市史学会と共同で開催することが計画通りに実現できた。オンラインによる開催で同時通訳も行い、当センターがアジアにおける情報発信の拠点となる礎を気づくことができた。また、計画書に記載した国際シンポジウム「漢陽と江戸東京 それぞれの暮らし」を同じくオンラインを使用して2021年2月20日(土)に開催することができた。こうして、オンラインであっても計画書のすべての実施を実現し、学際的かつ国際的な学術交流をより深化させるとともに、研究成果を世界に向けて発信することができた。

2. 研究会の開催

4プロジェクト全体で10件ほどの研究会を当初計画したが、1の国際シンポジウムとは別に、6件の国内シンポジウム、研究会、公開講座を実施することができた。コロナ禍の影響で秋学期に体制が整ってからは、むしろオンラインの強みを生かして学際的な研究活動を実施した。

3. 著書・論文の発行

事業計画書提出の段階ではすでに著書3件、報告書1件が発行されており、その後の2020年度中に、著書4件、論文37件、そのうち査読付き論文3件、学会発表9件、報告書1件、成果に対する書評9件、その他メディア出演や一般雑誌の掲載26件を続けて公表し、コロナ禍にあっても精力的な研究活動が行われ、広く社会に本事業の重要性をアピールした(2021年2月20日現在)。そして、現在、2020年1月開催のヴェネツィアでのシンポジウムの成果を日本語と英語で発行する作業に入っており、2021年度夏の発行に向けて準備が進められている。

国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターを基盤として作られた当センターは、学際的に相互の研究者が共同で研究し、成果を公開していくことで、その独自性をより強く打ち出すことができる。一つの対象を歴史や美術の社会的な観点と建築や地理の空間的観点の両面から立体的かつ学際的に解明していくことが一つの具体的な事業計画となる。当センターが掲げる「新・江戸東京研究」は、

まさに歴史学、美術史、文学、文化人類学、社会学、地理学、都市建築学、環境学などの多様な分野が常に一堂に会し共同することにより、その視点や方法もまた新規性に満ちたものとなるようチャレンジを続けている。とくに、2020年度は国内のみならず、海外の大学や研究機関との連携を強くし、研究交流を深め、世界に向けてその成果を発信していくことを目標とし、ほぼ達成できたといっている。

そして、2021年度はこれまでのまとめと今後の当センターのビジョンの作成が重要な課題であり、それをベースに大型研究費の申請を行って、2022年度以降の当センターが学界や社会に果たすべき役割の基盤づくりを成し遂げることが大きな目標となる。

4. 研究プロジェクト

①水都ー基層構造

プロジェクト・リーダー：高村雅彦(デザイン工学部建築学科教授)

研究テーマ：都市と地域のテリトリーと文化的景観

②江戸東京の「ユニークさ」

プロジェクト・リーダー：小林ふみ子(文学部日本文学科教授)

研究テーマ：「江戸東京の生活文化的特性」

③テクノロジーとアート

プロジェクト・リーダー：都合により2020年度途中に安孫子信(文学部哲学科教授)から山本真鳥(経済学部経済学科教授)に、また2021年4月から岡村民夫(国際文化学部国際文化学科教授)に交代

テーマ：東京のパブリック・アート

④都市東京の近未来

研究プロジェクト・リーダー：北山恒(デザイン工学部建築学科教授)、2021年4月から山道拓人(デザイン工学部建築学科専任講師)に交代

研究テーマ：国際的研究ネットワークの構築・プロジェクトサイトの策定・行政とまちづくりの連携研究

⑤江戸東京アトラス

研究プロジェクト・リーダー：福井恒明(デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授)

研究テーマ：名所の変遷から江戸東京の基層を探る

5. 講義・教育プログラム

①春学期全14回 デザイン工学部講義「フィールドワーク」

②春学期後半全14回 デザイン工学部講義「都市史」

6. シンポジウム・研究会等

【国際シンポジウム】

- ・「都市・自然・人間」、2020年10月17日(土)
- ・「漢陽と江戸東京 それぞれの暮らし」、2020年2月20日(土)

【国内シンポジウム・研究会】

- ・「第2回テリトリー研究会ーイタリア農業の底力ー」、2020年9月16日(水)
- ・「東京の新名所：史蹟と銭湯」、2020年10月24日(土)
- ・「神谷博 法政大学退任記念特別講義」、2020年11月11日(水)
- ・「先人はすごかった！総長と学ぶ江戸ロジー」、2020年11月17日(火)
- ・「米国写真アーカイブスでたどる占領期の東京」、2020年11月20日(金)
- ・「パブリックアートと東京」、2020年11月28日(土)
- ・第11回外濠市民塾「『外濠BAR』おぼんカウンター作成」、2020年11月29日(日)

- ・「東京写真の新たな可能性」、2021年1月23日（土）
- ・「江戸東京アトラス研究ワークショップ」2021年2月28日（日）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・江戸東京研究センター「江戸東京研究センター 2020年度報告書 vol.4」
https://edotokyo.hosei.ac.jp/research/evaluation/progress_report
- ・江戸東京研究センターwebサイト
<https://edotokyo.hosei.ac.jp/research>
https://edotokyo.hosei.ac.jp/symposium_collegium
<https://edotokyo.hosei.ac.jp/publications/activity>

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。

1. 著書・報告書・制作物

著書

書名：【EToS 叢書 2】『風土(Fudo)から江戸東京へ』著者名：安孫子信（監修）

出版社：法政大学出版局発行年月：2020年3月

論文標題：「序—なぜ風土(Fudo)なのか」著者名：安孫子信

論文標題：「和辻哲郎にとっての東京—田舎あるいは古代という対立軸から」著者名：衣笠正晃

論文標題：「文化的景観と風土、その担い手」著者名：福井恒明

論文標題：「水性の東京—映画に対する風土学の試み」著者名：クレリア・ゼルニック／岡村民夫訳

論文標題：「総括—風土(Fudo)と「珍しさ」の諸相」著者名：陣内秀信

書名：『好古趣味の歴史 江戸東京からたどる』編者名：小林ふみ子、中丸宣明（編）

出版社：文学通信

発行年月：2020年6月

論文標題：「江戸の歴史のたどり方—考証の先達、瀬名貞雄・大久保忠寄と大田南畝」著者名：小林ふみ子

論文標題：「風俗を記録する意図—雑芸能者たちの〈江戸〉」著者名：小林ふみ子

論文標題：「受け継がれた江戸—高島藍泉の考証随筆」著者名：中丸宣明

論文標題：「あとがき」著者名：中丸宣明

書名：『江戸とアバター 私たちの内なるダイバーシティ』著者名：田中優子、池上英子

出版社：朝日新聞出版

発行年月：2020年3月

書名：『日本思想史事典』

著者名：小林ふみ子（項目執筆） 標題：「戯作の世界」

発行：丸善出版

発行年月：2020年4月

書名：『イタリアの中世都市—アゾロの都市から領域まで』伊藤毅（編）

論文表題：「ヴェネト州の都市と地域の空間構造—地形と河川からの視点を中心として」著者名：陣内秀信（分担執筆）

出版者：鹿島出版会

発行年月：2020年4月

書名：『島原よろずまち湧水散策』

著者名：島原中心市街地街づくり推進協議会

図面・資料・文章提供：高村雅彦

出版社：島原中心市街地街づくり推進協議会

発行年月：2020年5月

書名：『奇跡の住宅 旧渡辺甚吉邸と室内装飾』

著者名：栗生はるか、金谷匡高、他（共著）旧渡辺甚吉邸サポーターズ（監修）

出版社：LIXIL出版

発行年月：2020年6月

書名：『現代フランス哲学入門』川口茂雄・越門勝彦・三宅岳史（編）

著者名：安孫子信（分担執筆）

出版社：ミネルヴァ書房

発行年月：2020年7月

書名：『水都 東京—地形と歴史で読み解く下町・山の手・郊外』

著者名：陣内秀信
出版社：筑摩書房
発行年月：2020年10月

書名：『苦海・浄土・日本 石牟礼道子もだえ神の精神』
著者名：田中優子
出版社：集英社
発行年月：2020年12月

書名：『宮沢賢治論 心象の大地へ』
著者名：岡村民夫
出版社：七月社
発行年月：2020年12月

書名：『江戸問答』
著者名：田中優子・松岡正剛
出版社：岩波書店
発行年月：2021年1月

書名：『都市科学事典』
著者名：北山恒（分担執筆）
出版社：春風社
発行年月：2021年2月

書名：『国絵図読解事典』小野寺淳、平井松午（編）
著者名：米家志乃布（分担執筆）
論文表題：「22 蝦夷地像の変遷と蝦夷図」
出版社：創元社
発行年月：2021年2月

書名：『港区史』通史編（原始・古代・中世）
著者名：小口雅史
出版社：港区
発行年月：2021年3月

報告書

報告書名：【EToS 報告書6】「テクノロジーと東京」編者名：山本真鳥
出版社：法政大学江戸東京研究センター発行年月：2020年3月
論文表題：「交通体系の変化と東京の都市構造の変容」著者名：陣内秀信
論文表題：「効率の最大化によって変質する都市空間」著者名：岩佐明彦
論文表題：「やわらかい都市のテクノロジー」著者名：北山恒
論文表題：「失われた場所、失われた時間」著者名：高村雅彦

報告書名：シンポジウム「地域から外濠の再生を考える」
著者名：外濠再生懇談会、法政大学江戸東京研究センター、法政大学エコ地域デザイン研究センター、東京理科大学外濠
および神楽坂地域調査研究推進室

発行年月：2020年3月
標題・発表者名：「趣旨説明」陣内秀信
標題・発表者名：「外濠文化の可能性」田中優子
標題・発表者名：「外濠再生憲章について」福井恒明
資料表題：「都知事への提言実施と東京都「未来の東京」戦略ビジョンへの反映」
資料表題：「外濠・日本橋川の水質浄化と玉川上水・分水網の保全再生について（提言）」

報告書名：【EToS 報告書】「東京発掘プロジェクト 水辺編Ⅱ」監修：高村雅彦・皆川典久
出版社：法政大学江戸東京研究センター発行年月：2020年4月

制作物

制作名：【EToS 制作物】「水都江戸の基層・中世武蔵国絵図」
著者名：江戸東京研究センター「水都一基層構造」プロジェクトチーム・神谷博
出版社：法政大学江戸東京研究センター発行年月：2020年7月

論文

論文標題：「フォーラム 近代の名所図会にみる江戸イメージ」 著者名：米家 志乃布
雑誌名：法政地理 (52), 109-124 発行年月：2020年3月

論文標題：「江戸町方における火の見櫓の建設と御鷹御用一牛込揚場町を事例として」
著者名：根崎光男
雑誌名：人間環境論集 第20巻第2号
発表年月：2020年3月23日

論文標題：「置屋根が冬の室内環境に与える影響について」 著者名：金田正夫・出口清孝
雑誌名：民俗建築 第157号
発表年月：2020年5月30日

論文標題：「街づくり、景観と都市デザイン」 著者名：高見公雄
雑誌名：新都市 令和2年6月号
発表年月：2020年6月

論文標題：「分散型仮設団地と被災者の継続居住—熊本県嘉島町をケーススタディとして」
著者名：富安亮輔, 岩佐明彦
雑誌名：日本建築学会技術報告集 第63号
発表年月：2020年6月

論文標題：「横浜都市デザイン概観」 著者名：北山恒
雑誌名：都市美第2巻
発表年月：2020年6月

論文標題：「竜と詩人」 小論-詩から「設計」への転回を海蝕洞窟に見る」
著者名：岡村民夫
雑誌名：賢治学 第7輯発表年月：2020年6月

論文標題：「文京建築会ユースの取り組み」
著者名：栗生はるか
雑誌名：建築士 Vol. 69, No. 814
発表年月：2020年7月

論文標題：「戦後住宅クロニクル」
著者名：北山恒
雑誌名：建築ジャーナル No. 1306
発表年月：2020年7月

論文標題：「東京2020の「いままで」と「これから」のまちづくり」
著者名：陣内秀信
雑誌名：建築士 Vol. 69, No. 814
発表年月：2020年7月

論文標題：「徳川御殿の時期区分試論—将軍の鷹狩りを中心に—」
著者名：根崎光男
雑誌名：人間環境論集 (法政大学人間環境学会)
巻号：21(1)
発行年月：2020年10月31日

論文標題：「明治以降の近代化に伴う公共空間の変遷—上野公園に関する新聞記事の考察—」
著者名：増田政弘、福井恒明
雑誌名：景観・デザイン研究講演集
巻号：16
発行年月：2020年12月

論文標題：「水害リスク地域における市街地の展開過程とその要因」
著者名：阿部遼磨, 福井恒明
雑誌名：景観・デザイン研究講演集
巻号：16
発行年月：2020年12月

論文標題：「千代田区を対象とした古写真のアーカイブ化」

著者名：藤田景、福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集

巻号：16

発行年月：2020年12月

論文標題：『婦人之友』誌にみる住まい方と価値観の変遷」

著者名：増渕実希、荻原知子、福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集巻号：16

発行年月：2020年12月

論文標題：「川と地域が一体となったまちづくり推進における かわまちづくり支援制度の寄与」

著者名：堀越義人、福井恒明

雑誌名：第62回土木計画学研究・講演集（CD-ROM）巻号：62

発行年月：2020年

論文標題：「観光考古学への期待」著者名：福井恒明

雑誌名：観光と考古学巻号：1

発行年月：2020年

論文標題：「四方赤良こと大田南畝判『狂歌角力草』稿本解題・翻刻」

著者名：小林ふみ子

雑誌名：法政大学文学部紀要巻号：81

発行年月：2020年

論文標題：「戦前期東京都における史蹟の分布とその特徴 - 『東京都史蹟名勝天然記念物旧市域内』（1943）の分析 - 」

著者名：米家志乃布

雑誌名：法政大学地理学会70周年記念論文集

発行年月：2021年3月

学会発表

発表標題：「広州における建国前後の都市計画と住宅地の変遷－東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究 その5」

発表者名：邵 帥、高村 雅彦

学会等名：日本建築学会大会学術講演梗概集（関東）

発表場所：オンライン

発表年月：2020年9月

学会発表（招待講演・国際学会）

発表標題：「文京建築会ユースの取り組み」発表者名：栗生はるか

学会等名：日本建築士会連合会 第28回まちづくり会議発表場所：笹川記念会館

発表年月：2020年1月

発表標題：Maintenance and succession of “regional ecosystems” - examples of public bath “, sento” in Tokyo

発表者名：栗生はるか

学会等名：Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives

発表場所：Ca' Foscari University of Venice

発表年月：2020年1月

発表表題：Descriptions forming Memories : The History of Geographic Records of Edo-Tokyo and water

発表者名：小林ふみ子

学会等名：Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives

発表場所：Ca' Foscari University of Venice

発表年月：2020年1月

発表表題：Mapping Tokyo: Cartography and the Representation of the Capital of Japan in the 20th Century

発表者名：米家志乃布

学会等名：Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives

発表場所：Ca' Foscari University of Venice

発表年月：2020年1月

発表表題：Process of Regeneration of Water City in Tokyo and its Future Vision

発表者名：陣内秀信

学会等名：Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives

発表場所：Ca' Foscari University of Venice

発表年月：2020年1月

発表表題：Appropriate Range of the City in Edo-Tokyo provided by the Historical Sacred Place of the Water

発表者名：高村雅彦

学会等名：Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives

発表場所：Ca' Foscari University of Venice

発表年月：2020年1月

発表表題：Waterside Culture in Edo (江戸の水辺文化) 発表者名：田中優子

学会等名：Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives

発表場所：Ca' Foscari University of Venice 発表年月：2020年1月

発表表題：Attempt of conservation and restoration of cultural landscape in Tokyo - Case of Edo castle outer moats and Katsushika-Shibamata temple town

発表者名：福井恒明

学会等名：Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives

発表場所：Ca' Foscari University of Venice

発表年月：2020年1月

発表表題：The Beginning and the Present Condition of Collective Housing in Tokyo: Center-Periphery, Inland-Waterfront

発表者名：渡辺真理+木下庸子

学会等名：Tokyo and Venice as Cities on Water :Past Memories and Future Perspectives.

発表場所：Ca' Foscari University of Venice

発表年月：2020年1月

発表表題：「将軍の鷹狩と御殿」 発表者名：根崎光男

学会等名：江戸遺跡研究会第32回大会・徳川御殿の考古学

発表場所：駒沢大学駒沢キャンパス2号館

発表年月：2020年2月

発表表題：「徳川将軍の鷹狩りと鷹場」 発表者名：根崎光男

学会等名：第3回東アジア都市史学会学術大会法政大学（オンライン開催）

発表年月：2020年10月17日

発表表題：「水都東京—<水>から読みとく都市・自然・人間のむすびつき」

発表者名：陣内秀信

学会等名：第三回東アジア都市史学会学術大会発表年月：2020年10月

発表表題：「東京に秘められた水都としての可能性」 発表者名：陣内秀信

学会等名：江戸東京歴史文化ルネッサンス設立3周年記念シンポジウム

発表年月：2020年10月

発表表題：「都市の歴史と保存活用の考え方—日本とアジアを例に—」

発表者名：高村 雅彦

学会等名：飯田アカデミア（飯田市歴史研究所）

発表場所：オンライン開催

発表年月：2020年10月

発表表題：The Mediator of "immigration citizens": A study on the history of Asian modern cities and architecture from the viewpoint of the Resident-style immigration

発表者名：BAO Muping, TAKAMURA Masahiko

学会等名：The 3rd international conference of the East-Asian Society for Urban History（オンライン開催）

発表年月：2020年10月17日

発表表題：「大衆化のなかの国文学／国文学界——戦前・戦後の連続性から考える」

発表者名：衣笠正晃

学会等名：昭和文学学会秋季大会（オンライン開催） 発表年月：2020年11月7日

発表標題: Riqualificazione e rivitalizzazione dei centri storici e territori storici negli anni recenti in Giappone

発表者: Hidenobu Jinnai

学会等名: Convegno internazionale di ANCSA (イタリア/全国歴史芸術都市保存協会の創立 60 周年記念大会) Italy/Gubbio(オンライン開催)

発表年月: 2020 年 12 月

発表標題: I ventennali risultati di un progetto di ricerca :dal centro storico di Amalfi alla Costiera Amalfitana

発表者: Hidenobu Jinnai

学会等名: Convegno di studi:Le 'Città dell' acqua' sulle Coste d' Amalfi e Venezia. Valori, immagine, progetto, Amalfi.

発表年月: 2020 年 12 月

作品

作品名: K2 house 著者名: 下吹越武人

賞: 住まいの環境デザイン・アワード 2020 グランプリ受賞日: 2020 年 2 月

作品名: K2 House 著者名: 下吹越武人

雑誌名: 新建築 2020 年 2 月号発行年月: 2020 年 2 月

作品名: K2 House 著者名: 下吹越武人

雑誌名: エル・デコ 4 月号発行年月: 2020 年 2 月

作品名: K2 house 著者名: 下吹越武人

賞: 日本建築学会作品選集 2020 発行日: 2020 年 3 月

作品名: K2 house 著者名: 下吹越武人

賞: 日本建築学会作品選奨受賞日: 2020 年 4 月

作品名: K2 House 著者名: 下吹越武人

雑誌名: モダンリビング No. 250 発行年月: 2020 年 4 月

作品名: 中央ラインハウス小金井著者名: 北山恒 (設計)

雑誌名: 日経アーキテクチュア 2020 年 7 月号、pp66-72 発行年月: 2020 年 8 月

作品名: 中央ラインハウス小金井著者名: 北山恒 (設計)

雑誌名: 「新建築」、2020 年 8 月号発行年月: 2020 年 8 月

3. 査読付き論文

論文標題: The locus of my study of Tokyo: From building typology to spatial anthropology and eco-history

著者名: 陣内秀信

雑誌名: Japan Architectural Review—International Journal of Japan Architectural Review for Engineering and Design

巻号: Volume3, Issue3 発行年月: 2020 年 7 月

論文標題: 「鎌倉南北朝期の雲版と禅院・律院」

著者名: 大塚 紀弘

雑誌名: 日本宗教文化史研究 = The Journal of Japanese religious and cultural history

巻号: 24(2)

発行年月: 2020 年 11 月

論文標題: 「「対話」は事業参加の場—ダム建設事業に見る合意形成の条件—」

著者名: 長谷部 俊治雑誌名: 土木学会誌

巻号: Vol. 105 No. 3

発行年月: 2020 年 3 月

論文標題: The Cartographic Heritage of Tokyo: The Representation of Urban Landscapes on Maps from the Seventeenth to Nineteenth Centuries

著者名: Shinobu Komeie

雑誌名: Journal of Research and Didactics in Geography (Italian Association of Geography Teachers)

巻号: 2

発行年月：2020年12月

論文標題：「南畝の狂歌の評価軸」 著者名：小林ふみ子
雑誌名：近世文藝巻号：113
発行年月：2021年1月

4. その他

標題：「函館港の現在と過去」（総特集 北前船日和山之景） 著者名：米家志乃布
雑誌名：『地図中心』（571）発行年月：2020年4月

標題：「渋谷問題」 著者名：北山恒
媒体名：建築時評コラム 驟雨異論発行年月：2020年4月

標題：「追悼 芳賀徹：「徳川時代」と都市・東京に注いだ国際的で開かれた視線」
著者名：陣内秀信
雑誌名：『東京人』2020年5月号発行年月：2020年5月

標題：「未来に向けた新たな住まい方」 著者名：陣内秀信
雑誌名：『建築東京』Vol. 56, No. 668 発行年月：2020年6月

標題：「未来都市はムラに近似する」 著者名：北山恒
媒体名：建築時評コラム 驟雨異論発行年月：2020年7月20日

出演者：金谷匡高他
媒体名：NHK「おはよう日本」TV 発表年月：2020年9月8日
標題：特集「台風15号から1年 島の文化を守りたい」
内容：新島の歴史的な建物群や景観をどのように残し後世に伝えていくか

出演者：金谷匡高他
媒体名：NHK「ちかさとナビ」ウェブサイト発表年月：2020年9月8日
標題：「台風15号（2019年）被害の新島 石造りの街並みを修復」
URL：<https://www.nhk.or.jp/shutoken/ohayo/20200908.html>

標題：「クリストファー・アレグザンダーの「人間都市」（a human city）を知っているか」
著者名：北山恒
媒体名：建築時評コラム 驟雨異論発行年月：2020年10月20日
発表者：田中優子

標題：基調講演「コロナで発見した5つのこと」
発表場所：「朝日教育会議「これからの大学 for ダイバーシティ ～多読・会読・連読の場～」
媒体名：朝日新聞社・法政大学発表年月：2021年11月22日
発表者名：横山泰子
学会等名：東京文化資源会議「崖東夜話」
発表年月：2020年10月13日

著者名：小林ふみ子
標題：「嘉永3年（1850）刊遠山雲如『墨水四時雑詠』注解」（分担執筆）
雑誌名：『太平余興』7集発表年月：2020年11月

著者名：小林ふみ子
標題：『『墨水四時雑詠』注解第三回 停雲会（本回担当：杉下元明・日原傳・小林ふみ子・堀口育男・佐藤温）』
媒体名：『太平余興』6集発行年月：2020年

著者名：山本真鳥
媒体名：弘文堂ウェブマガジン「オセアニアの今－伝統文化とグローバル化」発行年月：2019年から現在
URL：<https://oceania.hatenablog.jp/>

書評

評者名：大塚紀弘
雑誌名：日本歴史（861）発表年月：2020年2月
対象書籍：稲葉伸道『日本中世の王朝・幕府と寺社』

<p>評者名：大塚紀弘 雑誌名：史学雑誌 129(6) 発表年月：2020年6月 対象書籍：松尾剛次『鎌倉新仏教論と叡尊教団』</p> <p>評者名：小林ふみ子 雑誌名：『国語と国文学』97巻11号発表年月：2020年11月 対象書籍：岩田秀行『江戸芸文攷：黄表紙・浮世絵・江戸俳諧』</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 江戸東京研究センター「江戸東京研究センター 2020年度報告書 vol.4」 https://edotokyo.hosei.ac.jp/research/evaluation/progress_report 江戸東京研究センターwebサイト https://edotokyo.hosei.ac.jp/publications
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）</p> <p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。</p> <p>1. 書評</p> <p>評者名：岩田秀行 媒体名：日本文学誌要 書評掲載年月：2020年3月 対象著書（著者）：『へんちくりん江戸挿絵本』（小林ふみ子、集英社インターナショナル、2019年3月）</p> <p>評者名：高道昌志 媒体名：白山史学（56）書評掲載年月：2020年3月 対象著書（著者）：『江戸の都市化と公共空間』（松本剣志郎、塙書房、2019年2月）</p> <p>評者名：角和裕子 媒体名：日本歴史（863） 書評掲載年月：2020年4月 対象著書（著者）：『江戸の都市化と公共空間』（松本剣志郎、塙書房、2019年2月）</p> <p>評者名：渡辺浩一 媒体名：歴史評論 = Historical journal（844）書評掲載年月：2020年8月 対象著書（著者）：『江戸の都市化と公共空間』（松本剣志郎、塙書房、2019年2月）</p> <p>評者名：助川幸逸郎 媒体名：図書新聞 書評掲載年月：2020年10月17日 対象著書（著者）：『好古趣味の歴史 江戸東京からたどる』（法政大学江戸東京センター・小林ふみ子・中丸宣明編、文学通信、2020年6月）</p> <p>評者名：松原隆一郎 媒体名：毎日新聞 書評掲載年月：2020年11月14日 対象著書（著者）：『水都東京—地形と歴史で読み解く下町・山の手・郊外』（陣内秀信、筑摩書房、2020年11月）</p> <p>評者名：橋爪紳也 媒体名：日本経済新聞 書評掲載年月：2020年11月28日 対象著書（著者）：『水都東京—地形と歴史で読み解く下町・山の手・郊外』（陣内秀信、筑摩書房、2020年11月）</p> <p>評者名：佐藤信 媒体名：読売新聞 書評掲載年月：2020年12月6日 対象著書（著者）：『水都東京—地形と歴史で読み解く下町・山の手・郊外』（陣内秀信、筑摩書房、2020年11月）</p> <p>評者名：板坂則子 媒体名：浮世絵芸術（181）書評掲載年月：2021年1月 対象著書（著者）：『好古趣味の歴史 江戸東京からたどる』（法政大学江戸東京センター・小林ふみ子・中丸宣明（編）、文</p>

学通信、2020年6月)

2. メディア掲載

記事標題：「怪談新聞 江戸に響く恨めしや〜」媒体名：東京新聞

発行年月：2020年8月18日

内容：横山泰子教授（前・センター長）が取材協力

記事標題：「鼎談 蘇る水都の記憶と武蔵野の杜」

（特集「四谷」都心の大規模再開発 新時代の幕開け!）媒体名：『東京人』2020年12月号

発行年月：2020年11月

内容：陣内秀信特任教授が鼎談に参加

記事標題：「漢陽と江戸 それぞれの生活文化 オンラインでシンポジウム開催」媒体名：統一日報

発行年月：2021年2月25日

内容：2021年2月20日開催のシンポジウム「漢陽と江戸東京 それぞれの暮らし」取材記事

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・江戸東京研究センター「江戸東京研究センター 2020年度報告書 vol.4」
https://edotokyo.hosei.ac.jp/research/evaluation/progress_report
- ・江戸東京研究センターwebサイト
<https://edotokyo.hosei.ac.jp/publications>

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

- ・文部科学省「私立大学研究ブランディング事業（令和元年度終了分）の総括について」

以下、その全文を転載する。

「(優れている点)

- ・法政大学の立地と研究蓄積にふさわしい事業であり、推進された4つのプロジェクトのそれぞれにおいて今後につながる研究成果が得られている。
- ・江戸東京研究センターの設立は、これまでの研究の蓄積を継承しつつ情報発信を行うためのブランド戦略として非常に有効である。また、当該センターを中心に全学をあげて国際的な発信及び交流の促進を行っており、大きな成果が期待される。
- ・センターの研究成果を出版するだけでなく、概要がウェブサイトにて的確にまとめられており、情報発信に工夫がみられる。
- ・研究成果の量、質、ブランディングのインパクトなど、総合的に高く評価でき、ブランディング事業の嚆矢とも言うべき取り組みである。

(改善を要する点)

- ・江戸東京センターは少なくとも2021年度までは存続させるとあるが、同年度を大きな取りまとめの年とするとしても、同年度以降も存続させていくことが望まれる。」

以上のように、法政大学として、江戸東京研究センターを大学の研究ブランディングであると社会に広く標榜した以上、大学が当センターの位置づけをどのように考えているのか、またそれを安定的なものとするようこちらからも要望していくことで解決を図りたい。

- ・外部評価委員評価

コロナ禍の影響を受けZoom開催となった委員会では、3名の委員から、実施計画の適切性、事後評価及び検証、総合評価のすべてにおいて高い評価を受けた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・文科省通達書
- ・外部評価委員による評価報告書

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

1. 2020年度中に応募した外部資金（全て科研費）

1) 研究代表者

- ・基盤研究(A) 福井恒明 49,394,000円 テリトリーオ概念を援用した地域課題への包括的アプローチ
- ・基盤研究(B) 岩佐明彦 19,994,000円 被災者回復ステージのガラパゴス化とそのブレイクスルー
- ・基盤研究(B) 出口清孝 5,833,000円 パッシブデザイン導入に向けた世界の建築気候図作成と気候変動適応策への応用
- ・基盤研究(C) 小林ふみ子 780,000円 江戸狂歌資料による大衆的作者=読者の教養の研究

- ・若手研究 金谷匡高 1,155,000円 明治初期転換期における士族授産による地場産業の発展と武家地空間の変遷について
- ・若手研究 栗生はるか 1,950,000円 「銭湯」とその周辺地域の持続可能性に関する研究

2) 研究分担者

- ・基盤研究(A) 岩佐明彦 テリトリーオ概念を援用した地域課題への包括的アプローチ
- ・基盤研究(A) 金谷匡高 テリトリーオ概念を援用した地域課題への包括的アプローチ
- ・基盤研究(A) 栗生はるか テリトリーオ概念を援用した地域課題への包括的アプローチ
- ・基盤研究(A) 陣内秀信 テリトリーオ概念を援用した地域課題への包括的アプローチ
- ・基盤研究(A) 高村雅彦 テリトリーオ概念を援用した地域課題への包括的アプローチ
- ・基盤研究(A) 根崎光男 テリトリーオ概念を援用した地域課題への包括的アプローチ
- ・基盤研究(B) 川久保俊 807,000円 パッシブデザイン導入に向けた世界の建築気候図作成と気候変動適応策への応用

2. 2020年度中に採択を受けた外部資金(全て科研費)

1) 研究代表者

- ・基盤研究(B) 2017-2022 高村雅彦 1,250,000円 東アジア都市の住宅地形成と集合住宅に関する学術調査
- ・基盤研究(C)(基金) 2017-2021 米家志乃布 900,000円 民間地図作製史からみたフロンティア像の日露比較研究
- ・基盤研究(C)(基金) 2018-2021 松本剣志郎 800,000円 近世都市インフラ維持管理の社会史的研究
- ・基盤研究(C) 2019-2021 川久保俊 1,800,000円 住環境改善がもたらす健康影響シミュレーション手法の開発
- ・基盤研究(C) 2019-2022 山本真鳥 900,000円 オセアニア植民地時代における非白人移住者の歴史人類学的研究
- ・基盤研究(C) 2019-2021 中丸宣明 700,000円 明治前期における新聞に付随する書籍・印刷物の研究
- ・基盤研究(C) 2019-2023 大塚紀弘 900,000円 資料調査に基づく日本中世における渡来人の基礎的研究
- ・基盤研究(C) 2019-2021 安孫子信 1,120,000円 オーギュスト・コント『実証哲学講義』の歴史的意義をめぐる学際的研究
- ・基盤研究(B) 2019-2022 小口雅史 3,310,000円 古代末期防衛的集落の実態解明と、中世移行期日本北方世界を含む北東アジア史の再構築

2) 研究分担者

- ・基盤研究(B) 2015-2020 高村雅彦 590,000円 台湾都市史の再構築のための基盤的研究:都市の移植・土着化・産業化の視座から
- ・基盤研究(S) 2017-2022 川久保俊 1,000,000円 住環境が脳・循環器・呼吸器・運動器に及ぼす影響実測と疾病・介護予防便益評価
- ・国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)) 2019-02-07~2022-03-31 川久保俊 370,000円 都市における暑熱リスク軽減を目的とした対策導入シナリオに関する国際共同研究
- ・基盤研究(A) 2018-2022 小口雅史 150,000円 平城宮・京跡出土木簡とその歴史環境のグローバル資源化
- ・基盤研究(B) 2016-2020 小口雅史 1,720,500円 在欧日本仏教美術の包括的調査・デジタル化とそれに基づくジャポニズムの総合研究
- ・基盤研究(B) 2017-2021 小口雅史 260,000円 中世の書簡体文書による統治実践と秩序形成をめぐる日欧比較研究
- ・基盤研究(B) 2016-2020 大塚紀弘 30,000円 在欧日本仏教美術の包括的調査・デジタル化とそれに基づくジャポニズムの総合研究
- ・基盤研究(B) 2019-2021 安孫子信 220,000円 ベルクソン『時間と自由』の総合的研究—国際協働を型とする西洋哲学研究の深化
- ・基盤研究(B) 2019-2021 陣内秀信 1,000,000円 地理的表示(GI)を活用したSDGsに寄与する農業と農村振興に関する日欧比較研究
- ・基盤研究(C) 2019-2023 小林ふみ子 100,000円 高大連携による古典文学の探究型授業の教材作成と教育モデル構築の実践的研究
- ・基盤研究(A) 2017-2020 森田喬 400,000円 人と社会の側からみた地図・地理空間情報の新技術とその評価

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・研究開発センター市ヶ谷事務課作成資料および科学研究費データベース KAKEN による。

⑥研究所(センター)における研究活動等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。

ほぼすべての国際シンポジウムと研究会について Zoom を利用したオンラインで開催し、滞りなくスムーズに運営することができた。とくに、日中韓の国際シンポジウムでは Zoom の通訳機能を最大限に活用したことにより、今後の可能性を新たに知ることができた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・江戸東京研究センターホームページ「シンポジウム・研究会等報告」
https://edotokyo.hosei.ac.jp/symposium_collegium

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・文系と理系の異分野融合の研究組織であり、かつ研究業績が上がっている点。 ・学外の研究組織（大学、博物館）や地域、企業などとの連携活動の可能性があり、かつ実際に実績が積み上げられている点。 ・学内の人的ネットワークを多様に作る点。 	1.1 ①

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<p>2016年度に担当理事を交えた文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」採択のための戦略会議に始まり、その後、国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターによる共同申請の要望を常務理事会から打診され、それを受けて幾度にもわたる両者の会議を経て申請にこぎつけ、2017年度末に文科省による採択が決定して現在に至っている。当初の予定では5年目の2021年度までが事業支援の期間であったため、本年度に大型研究費の申請を行って2022年度以降の資金の獲得を目指すことが必須となっている。総じて、設置研であるがゆえにそれがセンター継続の条件となっており、そのことが大きな問題点であり、課題であると考え。</p> <p>当センターは法政大学のブランディング事業として文科省から認定を受け、また各研究員の絶え間ない努力から社会に広く認められた存在にもなった。加えて、当センターは二つの研究体から組織されたために、設立当初からすでに研究員は両方の研究に従事しなければならないにも関わらず、多大な成果を蓄積してきたのである。</p> <p>法政大学として、江戸東京研究センターを大学の研究ブランディングであると社会に広く標榜した以上、大学が当センターの位置づけをどのように考えているのか、またそれを安定的なものとするようこちらからも要望していくことで解決を図りたい。</p>	1.1 ③ 1.1 ④

【この基準の大学評価】

江戸東京研究センターは、国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターを基盤として作られ、2017年度末に文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の採択を受けて活動を展開してきたものであり、2021年度には当初の支援期間の最終年度を迎える。そのとりまとめの前年度にあたる2020年度の研究・教育活動実績を見ると、Covid-19の影響下にあっても2回の国際シンポジウム、6件の国内シンポジウム、研究会、公開講座の実施、多数の著書、論文、学会発表などの成果を着実に上げている。また、成果に対する書評やメディア出演、一般雑誌の掲載に見られるように、広く社会に本事業の重要性のアピールも行われており、高く評価できる。

計画されていた2回の国際シンポジウムをオンラインで開催できたことも特筆に値する（2020年10月17日の日中韓を主体とする国際シンポジウム「都市・自然・人間」を東アジア都市史学会と共同で開催。2021年2月20日に国際シンポジウム「漢陽と江戸東京 それぞれの暮らし」を開催）。オンラインで同時通訳も行って国際シンポジウムが実施できたことは、Covid-19による制約の克服という意味だけでなく、オンラインの強みをいかした学際的かつ国際的な学術交流の深化とその成果の発信という新たな意義を持つことができたと考えられる。

III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	学際的研究教育拠点の形成。エコ地域デザイン研究センターと国際日本学研究所が共同し、国際化の時代に対応した先端的な江戸東京研究を行い、研究成果を社会に広く還元するとともに、持続可能な地域社会の構築を目指す教育拠点となる。
	年度目標	当センターのブランド化を推進するための一つの戦略として、そのターゲットを国内から国外へと広げるための「江戸東京研究センターの国際的な発信及び交流の促進」を年度目標とする。本年をさらなる

		飛躍の年として、2021年度に大きなまとめを実施し、2022年度以降も学内外でセンターの存続と研究の継続が認められる組織体につなげていきたい。	
	達成指標	年度目標の達成のために、すでに実施した2020年1月のヴェネチアでの国際シンポジウムに続き、11月に日中韓を主体とするアジア国際シンポジウム、また秋には日韓の文化交流イベントを本学で開催する。こうして、主な達成指標は年度内に2回の国際シンポジウムを開催することであり、国際的な学術交流をより深化させるとともに、研究成果を世界に向けて発信していく。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	センター設立当初の年次計画の通り、「江戸東京と海外都市との比較研究と海外連携強化」を当該年度の事業目標とした。そのうえで、左記の達成指標にしたがい、2020年10月17日に日中韓を主体とする国際シンポジウム「都市・自然・人間」を東アジア都市史学会と共同で開催し、続けて2021年2月20日に国際シンポジウム「漢陽と江戸東京 それぞれの暮らし」の開催を実現した。いずれも空間的に拘束されず、また同じアジアということで時間的にも不都合のないオンラインで開催し、当センターが国際的な情報発信の拠点となる礎を築くことができた。
		改善策	特になし
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
2	中期目標	東京の貴重な水辺である外濠・玉川上水をはじめ、東京の地域に対する関心を高め、具体的な環境改善につなげる	
	年度目標	各シンポジウムでは広報を積極的に行って参加を募り、知的な機会を社会に提供することが具体的な貢献となる。また、そこで得られた研究者や市民との間に交流のためのネットワークを築き、社会との連携を強めていく。とくに、国際シンポジウムという性格上、海外の人々との連携につなげることが期待できる。また、それらのシンポジウムの内容を著書や報告書として刊行し、ひろく成果の公表に重きを置くことで社会に貢献し、ブランド化の認知をさらに推し進めようとするものである。	
	達成指標	2020年の3回にわたるシンポジウムの内容を書籍あるいは報告書として刊行し、広く社会に研究成果を広めることが具体的な達成指標となる。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
理由		2020年1月のヴェネツィア、10月の日中韓、2021年2月の日韓の国際シンポジウムのうち、10月の日中韓の成果のみプロシーディングスとして研究報告書を作成できたが、ほかの二つに関しては刊行できていない。	
改善策	1月のヴェネツィアの国際シンポジウムに関しては、現在日伊双方で書籍の同時刊行の準備が進められていて、2021年夏までには実現する予定である。また、2021年2月の日韓のシンポジウムに関しては、研究者相互の活動と交流の継続が確認され、近い将来何らかの形で成果物を公開し、広く社会貢献を目指していきたい。		
<p>【重点目標】 「江戸東京研究センターの国際的な発信及び交流の促進」のみに集中し、それを重視して2020年度の目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 2020年1月のヴェネツィアシンポジウムに続いて、2回の国際シンポジウムを本学で開催する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 当センターのブランド化を推進するための一つの戦略として、そのターゲットを国内から国外へと広げるための「江戸東京研究センターの国際的な発信及び交流の促進」が2020年度の年度目標であった。そうしたなか、2回の国際シンポジウムを開催しただけでなく、各国の研究者との交流がオンラインの活用によってむしろ活発になり、相互の研究交流が飛躍的に進んだ。それ以外にも、国内シンポジウム・研究会6件、著書4件、論文39本（うち査読付論文5本）、学会発表9件、報告書1件、成果に対する書評9件、メディア出演や一般雑誌の掲載26件に及ぶ積極的な研究活動、社会貢献、社会連携を実現した。今後、2021年度に大きなまとめを実施して、2022年度以降のセンターの存続と研究</p>			

の継続につなげていきたい。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

江戸東京研究センターの 2020 年度目標の達成状況は、ほぼ適切である。2 回の国際シンポジウム（「都市・自然・人間」および「漢陽と江戸東京 それぞれの暮らし」）を Covid-19 の影響下にもかかわらず、オンラインで予定通り開催することができたことは高く評価できる。

2020 年 1 月のヴェネツィアにおける国際シンポジウム、2020 年 10 月の日中韓を主体とする国際シンポジウム、2021 年 2 月の国際シンポジウムのうち、成果のとりまとめは 10 月の日中韓の国際シンポジウムの報告書のとりまとめのみであるとのことだが、ヴェネツィアの国際シンポジウムに関して日伊双方で書籍の同時刊行が 2021 年夏までに予定されているとのことであり、実現が期待される。

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	学際的研究教育拠点の形成。 エコ地域デザイン研究センターと国際日本学研究所が共同し、国際化の時代に対応した先端的な江戸東京研究を行い、研究成果を社会に広く還元するとともに、持続可能な地域社会の構築を目指す教育拠点となる。
	年度目標	文部科学省による当初の支援期間の最終年である 2021 年度は、5 年間の研究活動の成果をまとめて広く公表していくことが目標となる。 。それを受けて、2022 年度以降も当センターが継続するための研究のテーマを新たに見出していくことがより大きな目標となる。節目の年にあたるため、研究活動の年度目標と次の社会貢献は密接に連動させ展開することが求められる。
	達成指標	5 年間の成果をまとめたシンポジウムを 9 月に 2 回開催し、また同時期に法政ミュージアムにて当センターの特別展を実施し、研究活動の内容を広く公表していく。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	東京の貴重な水辺である外濠・玉川上水をはじめ、東京の地域に対する関心を高め、具体的な環境改善につなげる
	年度目標	公開シンポジウムの開催、ミュージアムへの展示協力、著書の発行、市民との共同プロジェクトを通して、社会貢献・社会連携することが目標となる。
	達成指標	9 月のシンポジウム開催ならびにミュージアム展示、東京とヴェネツィアの水都に関する著書の日伊同時かつ共同出版の実現、外濠市民塾の開催を達成指標とする。

【重点目標】

文部科学省による当初の支援期間の最終年である 2021 年度は、5 年間の研究活動の成果をまとめて広く公表していくことが目標となる。それを受けて、2022 年度以降も当センターが継続するための研究のテーマを新たに見出していくことがより大きな目標となる。

【目標を達成するための施策等】

5 年間の成果をまとめたシンポジウムを 9 月に 2 回開催し、また同時期に法政ミュージアムにて当センターの特別展を実施することを目標達成のための具体的な施策とする。その結果を受けて、2022 年度以降も当センターが継続するための研究のテーマを新たに見出していくことがより大きな目標となるが、そのためには、大型研究費の申請に加えて、法政大学として江戸東京研究センターを大学の研究ブランディングであると社会に広く標榜した以上、大学が当センターの位置づけをどのように考えているのか、またそれを安定的なものとするよう、こちらからも要望していくことで解決を図ることが、次年度以降に関わる目標達成のための基本的な施策となる。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

江戸東京研究センターは、2021 年度は文部科学省による当初の支援期間の最終年度であり、中期目標・年度目標ともに適切に設定されている。

5 年間の研究活動の成果をとりまとめて 2 回のシンポジウムや法政ミュージアムにおける特別展の形で広く公表していくことを 2021 年度の重点目標に位置付けていることは、節目の年の目標設定として極めて重要であり、達成を期

待したい。

また、新たなテーマを見出して大型研究費の申請をおこなうという目標も意欲的なものと評価できる。江戸東京研究センターを法政大学としてどう位置付けていくかの整理も 2021 年度の重要な課題であり、大学との協議を尽くしていただきたい。

【大学評価総評】

江戸東京研究センターは、国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターを基盤として作られ、2017 年度末に文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の採択を受けて活動を展開してきたものであり、2021 年度には当初の支援期間の最終年度を迎える。そのとりまとめ前年度にあたる 2020 年度は、Covid-19 の影響下にあっても 2 回の国際シンポジウム、6 件の国内シンポジウム、研究会、公開講座の実施、多数の著書、論文、学会発表などの成果を着実に上げることができた。また、成果に対する書評やメディア出演、一般雑誌の掲載に見られるように、広く社会に本事業の重要性のアピールも行われており、高く評価できる。

さらに 2 回の国際シンポジウムを同時通訳を伴ってオンラインで開催できたことは、オンラインの強みをいかした学際的かつ国際的な学術交流の深化とその成果の発信という点で特筆に値する。

2021 年度は 5 年間の研究活動の成果をとりまとめて広く公表する年と位置付けられており、2 回のシンポジウムの実施や特別展の開催が予定されている。さらに新たなテーマによる大型研究費の申請も予定されていることから、法政大学として同センターをどう位置付けていくかの整理も 2021 年度の重要な課題であり、大学との協議を尽くし、一層の対外的発信を進める上での軸としていただきたい。